

基本計画書

基		本		計		画			
事 項		記 入 欄						備 考	
計 画 の 区 分		大学の収容定員に係る学則変更							
フ リ ガ ナ 設 置 者		カッパホジシ リツメイカン 学校法人 立命館							
フ リ ガ ナ 大 学 の 名 称		リツメイカンダイガク 立命館大学							
大 学 本 部 の 位 置		京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地							
大 学 の 目 的		立命館大学は、建学の精神と教学理念にもとづき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする。							
新 設 学 部 等 の 目 的		令和6年4月に、映像学部映像学科においてデジタル技術を活用するコンテンツクリエイター、コンテンツプロデューサーの育成と関西における社会・地域連携に基づく実践的教育の展開に重点を置いた教学改革を行うことに伴い、大学の収容定員を増加する。							
新設学部等の概要	新 設 学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所 在 地	
	法学部	年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
	法学科	4	720	—	2,880	学士（法学）	昭和23年4月 第1年次	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	経済学部								
	経済学科	4	760	—	3,040	学士（経済学）	昭和23年4月 第1年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	経営学部								
	経営学科	4	650	—	2,600	学士（経営学）	昭和37年4月 第1年次	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	国際経営学科	4	145	—	580	学士（経営学）	平成18年4月 第1年次		
	産業社会学部								
	現代社会学科	}	4	760	—	3,040	学士（社会学）	平成19年4月 第1年次	京都府京都市北区等持院北町56番地の1
現代社会専攻									
メディア社会専攻									
スポーツ社会専攻									
人間福祉専攻									
子ども社会専攻	4	50	—	200	学士（社会学）				
文学部									
人文学科	4	1,035	—	4,140	学士（文学）	平成16年4月 第1年次	京都府京都市北区等持院北町56番地の1		

新設学部等の概要

理工学部								
電気電子工学科	4	154	3年次 12	640	学士（工学）	昭和24年4月 第1年次 平成22年4月 第3年次	滋賀県草津市野路東1 丁目1番1号	
機械工学科	4	173	3年次 10	712	学士（工学）	昭和24年4月 第1年次 平成22年4月 第3年次		
環境都市工学科	4	166	3年次 4	672	学士（工学）	平成30年4月 第1年次 令和2年4月 第3年次		
ロボティクス学科	4	90	3年次 6	372	学士（工学）	平成8年4月 第1年次 平成22年4月 第3年次		
数理科学科	4	97	—	388	学士（理学）	平成12年4月 第1年次		
物理科学科	4	86	3年次 2	348	学士（理学）	平成12年4月 第1年次 平成31年4月 第3年次		
電子情報工学科	4	102	3年次 8	424	学士（工学）	平成16年4月 第1年次 平成26年4月 第3年次		
建築都市デザイン学科	4	91	3年次 4	372	学士（工学）	平成16年4月 第1年次 平成24年4月 第3年次		
国際関係学部								
国際関係学科	4	335	—	1,340	学士（国際関係学）	昭和63年4月 第1年次	京都府京都市北区等持 院北町56番地の1	
アメリカン大学・立命館 大学国際連携学科	4	25	—	100	学士（グローバル国際関係学）	平成30年4月 第1年次		
政策科学部								
政策科学科	4	410	—	1,640	学士（政策科学）	平成6年4月 第1年次	大阪府茨木市岩倉町2 番150号	
情報理工学部								
情報理工学科	4	475	3年次 40	1,980	学士（工学）	平成29年4月 第1年次 平成31年4月 第3年次	大阪府茨木市岩倉町2 番150号	
映像学部								
映像学科	4	240 (160)	—	960 (640)	学士（映像学）	令和6年4月 第1年次	大阪府茨木市岩倉町2 番150号 京都府京都市北区等持 院北町56番地の1	
薬学部								
薬学科	6	100	—	600	学士（薬学）	平成20年4月 第1年次	滋賀県草津市野路東1 丁目1番1号	
創薬科学科	4	60	—	240	学士（薬科学）	平成27年4月 第1年次		

新設学部等の概要	生命科学部									
	応用化学科		4	111	—	444	学士（理学） 学士（工学）	平成20年4月 第1年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	生物工学科		4	86	—	344	学士（工学）	平成20年4月 第1年次		
	生命情報学科		4	64	—	256	学士（理学） 学士（工学）	平成20年4月 第1年次		
	生命医科学科		4	64	—	256	学士（理学）	平成20年4月 第1年次		
	スポーツ健康科学部									
	スポーツ健康科学科		4	235	—	940	学士（スポーツ健康科学）	平成22年4月 第1年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	総合心理学部									
	総合心理学科		4	280	—	1,120	学士（心理学）	平成28年4月 第1年次	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	食マネジメント学部									
	食マネジメント学科		4	320	—	1,280	学士（食マネジメント）	平成30年4月 第1年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	グローバル教養学部									
	グローバル教養学科		4	100	—	400	学士（グローバル教養学）	平成31年4月 第1年次	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	計		—	7,984 (7,904)	3年次 86	32,308 (31,988)	—	—	—	
同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）		立命館大学大学院 経営管理研究科観光マネジメント専攻専門職学位課程（70）（令和5年4月届出予定）								
教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
			講義	演習	実験・実習	計				
	—		— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位			
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等						兼任教員等
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設	法学部 法学科		56 (56)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	62 (62)	0 (0)	109 (109)
		経済学部 経済学科		54 (54)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	72 (72)	0 (0)	158 (158)
		経営学部 経営学科		42 (42)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	57 (57)	0 (0)	122 (122)
		経営学部 国際経営学科		9 (9)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	17 (17)
		産業社会学部 現代社会学科		75 (75)	20 (20)	2 (2)	1 (1)	98 (98)	1 (1)	226 (226)
		文学部 人文学科		97 (97)	27 (27)	0 (0)	3 (3)	127 (127)	1 (1)	340 (340)
		理工学部 数理科学科		8 (8)	5 (5)	2 (2)	7 (7)	22 (22)	1 (1)	17 (17)
		理工学部 物理科学科		15 (15)	0 (0)	3 (3)	7 (7)	25 (25)	0 (0)	20 (20)
		理工学部 電気電子工学科		18 (18)	4 (4)	1 (1)	4 (4)	27 (27)	0 (0)	25 (25)
		理工学部 電子情報工学科		13 (13)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	20 (20)	0 (0)	22 (22)

教 員 組 織 の 分 類 要 素	新 設	理工学部 機械工学科	18 (18)	4 (4)	3 (3)	4 (4)	29 (29)	1 (1)	19 (19)
		理工学部 ロボティクス学科	9 (9)	4 (4)	1 (1)	5 (5)	19 (19)	0 (0)	19 (19)
		理工学部 環境都市工学科	18 (18)	6 (6)	1 (1)	1 (1)	26 (26)	0 (0)	52 (52)
		理工学部 建築都市デザイン学科	7 (7)	5 (5)	3 (3)	1 (1)	16 (16)	1 (1)	28 (28)
		国際関係学部 国際関係学科	34 (34)	21 (21)	0 (0)	0 (0)	55 (55)	0 (0)	115 (115)
		国際関係学部 アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	11 (11)	6 (6)	1 (1)	2 (2)	20 (20)	0 (0)	0 (0)
		政策科学部 政策科学科	35 (35)	13 (13)	0 (0)	2 (2)	50 (50)	0 (0)	105 (105)
		情報理工学部 情報理工学科	52 (52)	17 (17)	4 (4)	20 (20)	93 (93)	0 (0)	44 (44)
		映像学部 映像学科	18 (18)	17 (15)	5 (5)	0 (0)	40 (38)	0 (0)	9 (9)
		薬学部 薬学科	17 (17)	6 (6)	13 (13)	11 (11)	47 (47)	0 (0)	32 (32)
		薬学部 創薬科学科	7 (7)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	13 (13)	0 (0)	9 (9)
		生命科学部 応用化学科	13 (13)	2 (2)	1 (1)	6 (6)	22 (22)	0 (0)	18 (18)
		生命科学部 生物工学科	9 (9)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	17 (17)	0 (0)	20 (20)
		生命科学部 生命情報学科	8 (8)	1 (1)	1 (1)	6 (6)	16 (16)	0 (0)	11 (11)
		生命科学部 生命医科学科	8 (8)	2 (2)	2 (2)	6 (6)	18 (18)	0 (0)	14 (14)
		スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	19 (19)	6 (6)	5 (5)	8 (8)	38 (38)	1 (1)	27 (27)
		総合心理学部 総合心理学科	21 (21)	10 (10)	0 (0)	7 (7)	38 (38)	0 (0)	25 (25)
		食マネジメント学部 食マネジメント学科	22 (22)	9 (9)	0 (0)	1 (1)	32 (32)	2 (2)	59 (59)
		グローバル教養学部 グローバル教養学科	6 (6)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	9 (9)
		計	719 (719)	242 (240)	51 (51)	120 (120)	1132 (1130)	8 (8)	— (—)
	既 設 分	教職教育推進機構	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
		共通教育推進機構	4 (4)	2 (2)	5 (5)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
		教育開発推進機構	4 (4)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		言語教育推進機構	0 (0)	0 (0)	82 (82)	0 (0)	82 (82)	0 (0)	0 (0)
		国際教育推進機構	1 (1)	4 (4)	12 (12)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)
		計	9 (9)	6 (6)	109 (109)	0 (0)	124 (124)	0 (0)	— (—)
	合 計		728 (728)	248 (246)	160 (160)	120 (120)	1256 (1254)	8 (8)	— (—)

教員以外の職員の概要	職 種	専 任	兼 任	計
	事 務 職 員	589 (589)	492 (492)	1081 (1081)
	技 術 職 員	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	図 書 館 専 門 職 員	7 (7)	4 (4)	11 (11)
	そ の 他 の 職 員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計	596 (596)	497 (497)	1093 (1093)

校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計				
	校 舎 敷 地		921, 525. 99㎡	0. 00㎡	0. 00㎡		921, 525. 99㎡				
	運 動 場 用 地		93, 310. 74㎡	0. 00㎡	0. 00㎡		93, 310. 74㎡				
	小 計		1, 014, 836. 73㎡	0. 00㎡	0. 00㎡		1, 014, 836. 73㎡				
	そ の 他		391, 596. 33㎡	0. 00㎡	0. 00㎡		391, 596. 33㎡				
	合 計		1, 406, 433. 06㎡	0. 00㎡	0. 00㎡		1, 406, 433. 06㎡				
校 舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計				
			529, 903. 47㎡ (529, 903. 47㎡)	0. 00㎡ (0. 00㎡)	0. 00㎡ (0. 00㎡)		529, 903. 47㎡ (529, 903. 47㎡)				
教室等	講義室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体		
	147室		535室	790室	38室 (補助職員 0 人)		21室 (補助職員 35 人)				
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称			室 数					
			大学全体			1, 386 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	※「視聴覚資料」は「図書」の内数		
	大学全体		3, 453, 690 [1, 020, 318] (3, 453, 690 [1, 020, 318])	64, 703 [17, 301] (64, 703 [17, 301])	67, 872 [66, 511] (67, 872 [66, 511])	52, 885 (52, 885)	— (—)	— (—)			
	計		3, 453, 690 [1, 020, 318] (3, 453, 690 [1, 020, 318])	64, 703 [17, 301] (64, 703 [17, 301])	67, 872 [66, 511] (67, 872 [66, 511])	52, 885 (52, 885)	— (—)	— (—)			
図書館			面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
			44, 148 ㎡		5, 428		3, 011, 722				
体育館			面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
			27, 540. 62㎡		柊野屋内練習場		鉄骨造鋼板葺平家建 2, 025. 00㎡				
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	共同研究費等は大学全体の経費を記載している。 図書購入費には、電子ジャーナル、データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。	
		教員 1 人当たり研究費等		1, 160 千円	1, 164 千円	1, 167 千円	1, 171 千円	— 千円	— 千円		
		共 同 研 究 費 等		73, 697 千円	74, 065 千円	74, 435 千円	74, 808 千円	— 千円	— 千円		
		図 書 購 入 費	1, 218, 832 千円	1, 218, 839 千円	1, 218, 845 千円	1, 218, 851 千円	1, 218, 858 千円	— 千円	— 千円		
	経費の見積り及び維持方法の概要	学生 1 人当たり 納付金	設 備 購 入 費	1, 981, 741 千円	1, 981, 741 千円	1, 981, 741 千円	1, 981, 741 千円	1, 981, 741 千円	— 千円	— 千円	
			第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次			
			法学部	1, 175 千円	975 千円	975 千円	975 千円	— 千円	— 千円		
			経済学部	1, 209 千円	1, 009 千円	1, 009 千円	1, 009 千円	— 千円	— 千円		
			経営学部経営学科	1, 175 千円	975 千円	975 千円	975 千円	— 千円	— 千円		
			経営学部国際経営学科	1, 301 千円	1, 101 千円	1, 101 千円	1, 101 千円	— 千円	— 千円		
			産業社会学部 現代社会学科子ども社会専攻	1, 419 千円	1, 219 千円	1, 219 千円	1, 219 千円	— 千円	— 千円		
			産業社会学部 現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻 スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	1, 351 千円	1, 151 千円	1, 151 千円	1, 151 千円	— 千円	— 千円		
			文学部人文学科 地域研究学域	1, 343 千円	1, 143 千円	1, 143 千円	1, 143 千円	— 千円	— 千円		
			文学部人文学科 人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	1, 322 千円	1, 143 千円	1, 143 千円	1, 143 千円	— 千円	— 千円		

経費の見積り及び維持方法の概要	文学部人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東アジア研究学域、国際文化学域、コミュニケーション学域	1,322千円	1,122千円	1,122千円	1,122千円	－千円	－千円
	理工学部数理科学科	1,714千円	1,514千円	1,514千円	1,514千円	－千円	－千円
	理工学部物理科学科、電気電子工学科、電子情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、環境都市工学科、建築都市デザイン学科	1,771千円	1,571千円	1,571千円	1,571千円	－千円	－千円
	国際関係学部	1,468千円	1,268千円	1,268千円	1,268千円	－千円	－千円
	政策科学部	1,369千円	1,169千円	1,169千円	1,169千円	－千円	－千円
	情報理工学部	1,771千円	1,571千円	1,571千円	1,571千円	－千円	－千円
	映像学部	2,062千円	1,862千円	1,862千円	1,862千円	－千円	－千円
	生命科学部	1,802千円	1,602千円	1,602千円	1,602千円	－千円	－千円
	スポーツ健康科学部	1,419千円	1,219千円	1,219千円	1,219千円	－千円	－千円
	総合心理学部	1,407千円	1,207千円	1,207千円	1,207千円	－千円	－千円
	薬学部創薬科学科	2,011千円	1,811千円	1,811千円	1,811千円	－千円	－千円
	薬学部薬学科	2,497千円	2,347千円	2,347千円	2,347千円	2,347千円	2,347千円
	食マネジメント学部	1,416千円	1,216千円	1,216千円	1,216千円	－千円	－千円
	グローバル教養学部	2,500千円	2,300千円	2,300千円	2,300千円	－千円	－千円
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。				

既設大学等の状況	大 学 の 名 称 立命館大学									平成31年度入学定員減（△35人）	
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所 在 地
	法学部		年	人	年次人	人		倍			
	法学科		4	720	—	2,880	学士（法学）	1.08	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	

平成31年度入学定員減（△35人）

既設大学等の状況	経済学部						1.06			
	経済学科	4	760	—	3,040	学士（経済学）	1.06	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成31年度入学定員減（△35人）
	国際経済学科	4	—	—	—	学士（経済学）	—	平成18年度		平成29年度より学生募集停止
	経営学部						1.01			
	経営学科	4	650	—	2,600	学士（経営学）	1.01	昭和37年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	平成31年度入学定員減（△25人）
	国際経営学科	4	145	—	580	学士（経営学）	0.99	平成18年度		平成31年度入学定員減（△5人）
	産業社会学部									
	現代社会学科	4	810	—	3,240	学士（社会学）	0.99	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	文学部									
	人文学科	4	1,035	—	4,140	学士（文学）	1.06	平成16年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	理工学部						0.99			
	電気電子工学科	4	154	3年次12	640	学士（工学）	0.94	昭和24年度		
	機械工学科	4	173	3年次10	712	学士（工学）	1.01	昭和24年度		
	環境都市工学科	4	166	3年次4	672	学士（工学）	1.00	平成30年度		
	都市システム工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成16年度		平成30年度より学生募集停止（3年次編入学定員は令和2年度より学生募集停止）
	環境システム工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成30年度より学生募集停止（3年次編入学定員は令和2年度より学生募集停止）
	ロボティクス学科	4	90	3年次6	372	学士（工学）	0.98	平成8年度		
	数理科学科	4	97	—	388	学士（理学）	0.98	平成12年度		
	物理科学科	4	86	3年次2	348	学士（理学）	1.00	平成12年度		
	電子情報工学科	4	102	3年次8	424	学士（工学）	1.05	平成16年度		

既設大学等の状況	建築都市デザイン学科	4	91	3年次 4	372	学士（工学）	0.97	平成 16年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
	国際関係学部						0.98			
	国際関係学科	4	335	—	1,340	学士（国際関係学）	1.01	昭和 63年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地の1	
	アメリカ大学・立命館 大学国際連携学科	4	25	—	100	学士（グローバル国際関係学）	0.56	平成 30年度		
	政策科学部									
	政策科学科	4	410	—	1,640	学士（政策科学）	1.00	平成 6年度	大阪府茨木市岩倉 町2番150号	
	情報理工学部						0.97			
	情報理工学科	4	475	3年次 40	1,980	学士（工学）	0.97	平成 29年度		平成29年度より 学生募集停止 （3年次編入学 定員は平成31年 度より学生募集 停止）
	情報システム学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成 16年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	平成29年度より 学生募集停止 （3年次編入学 定員は平成31年 度より学生募集 停止）
	情報コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成 16年度		平成29年度より 学生募集停止 （3年次編入学 定員は平成31年 度より学生募集 停止）
	メディア情報学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成 16年度		平成29年度より 学生募集停止 （3年次編入学 定員は平成31年 度より学生募集 停止）
	知能情報学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成 16年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	平成29年度より 学生募集停止 （3年次編入学 定員は平成31年 度より学生募集 停止）
	映像学部									
	映像学科	4	160	—	640	学士（映像学）	1.03	平成 19年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地の1	
	薬学部									6年制学科 4年制学科
	薬学科	6	100	—	600	学士（薬学）	0.97	平成 20年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
	創薬科学科	4	60	—	240	学士（薬科学）	0.95	平成 27年度		

既設大学等の状況	生命科学部						0.95			
	応用化学科	4	111	—	444	学士（理学） 学士（工学）	0.94	平成 20年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
	生物工学科	4	86	—	344	学士（工学）	0.91	平成 20年度		
	生命情報学科	4	64	—	256	学士（理学） 学士（工学）	1.02	平成 20年度		
	生命医科学科	4	64	—	256	学士（理学）	0.96	平成 20年度		
	スポーツ健康科学部								滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
	スポーツ健康科学科	4	235	—	940	学士（スポーツ 健康科学）	1.05	平成 22年度		
	総合心理学部								大阪府茨木市岩倉 町2番150号	
	総合心理学科	4	280	—	1,120	学士（心理 学）	0.99	平成 28年度		
	食マネジメント学部								滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
	食マネジメント学科	4	320	—	1,280	学士（食マネ ジメント）	0.96	平成 30年度		
	グローバル教養学部								大阪府茨木市岩倉 町2番150号	
	グローバル教養学科	4	100	—	400	学士（グロー バル教養学）	0.69	平成 31年度		
	法学研究科								京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
	法学専攻									
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（法学）	0.29	昭和 25年度		
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（法学）	0.36	昭和 28年度		
	経済学研究科								滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
	経済学専攻									
	博士課程前期課程	2	50	—	100	修士（経済 学）	0.87	昭和 25年度		
	博士課程後期課程	3	5	—	15	博士（経済 学）	1.33	昭和 39年度		
	経営学研究科								大阪府茨木市岩倉 町2番150号	
	企業経営専攻									
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（経営 学）	0.73	昭和 41年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（経営 学）	0.53	昭和 41年度		
	社会学研究科								京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
	応用社会学専攻									
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（社会 学）	0.68	昭和 47年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（社会 学）	1.11	昭和 49年度		

既設大学等の状況	文学研究科								
	人文学専攻								
	博士課程前期課程	2	70	—	140	修士（文学）	0.50	平成18年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1
	博士課程後期課程	3	20	—	60	博士（文学）	1.18	平成18年度	
	行動文化情報学専攻								
	博士課程前期課程	2	35	—	70	修士（文学）	0.44	平成26年度	
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（文学）	0.29	平成26年度	
	理工学研究科								
	基礎理工学専攻								
	博士課程前期課程	2	50	—	100	修士（理学） 修士（工学）	0.77	平成18年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
	博士課程後期課程	3	6	—	18	博士（理学） 博士（工学）	0.61	平成24年度	
	電子システム専攻								
	博士課程前期課程	2	140	—	280	修士（工学）	0.93	平成24年度	
	博士課程後期課程	3	8	—	24	博士（工学）	0.95	平成24年度	
	機械システム専攻								
	博士課程前期課程	2	140	—	280	修士（工学）	1.01	平成24年度	
	博士課程後期課程	3	11	—	33	博士（工学）	0.66	平成24年度	
	環境都市専攻								
	博士課程前期課程	2	120	—	240	修士（工学）	0.83	平成24年度	
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（工学）	0.40	平成24年度	
	国際関係研究科								
	国際関係学専攻								
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（国際関係学）	1.13	平成4年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（国際関係学）	1.56	平成6年度	
	政策科学研究科								
	政策科学専攻								
	博士課程前期課程	2	40	—	80	修士（政策科学）	0.80	平成9年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（政策科学）	0.51	平成11年度	
	言語教育情報研究科								
	言語教育情報専攻								
	修士課程	2	60	—	120	修士（言語教育情報学）	0.59	平成15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1

既設大学等の状況	テクノロジー・マネジメント研究科								
	テクノロジー・マネジメント専攻								
	博士課程前期課程	2	70	—	140	修士（技術経営）	0.91	平成17年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号
	博士課程後期課程	3	5	—	15	博士（技術経営）	1.80	平成18年度	
	スポーツ健康科学研究科								
	スポーツ健康科学専攻								
	博士課程前期課程	2	25	—	50	修士（スポーツ健康科学）	1.30	平成22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
	博士課程後期課程	3	8	—	24	博士（スポーツ健康科学）	2.04	平成24年度	
	映像研究科								
	映像専攻								
	修士課程	2	10	—	20	修士（映像）	1.05	平成23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1
	情報理工学研究科								
	情報理工学専攻								
	博士課程前期課程	2	200	—	400	修士（工学）	0.92	平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（工学）	1.42	平成24年度	
	生命科学研究科								
	生命科学専攻								
	博士課程前期課程	2	150	—	300	修士（理学） 修士（工学）	1.03	平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（理学） 博士（工学）	0.53	平成24年度	
	先端総合学術研究科								
	先端総合学術専攻								
	一貫制博士課程	5	30	—	150	博士（学術）	1.24	平成15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1
	薬学研究科								
	薬科学専攻								
	博士課程前期課程	2	20	—	40	修士（薬科学）	1.52	令和2年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
	博士課程後期課程	3	3		9	博士（薬科学）	1.33	令和3年度	
	薬学専攻								
	博士課程	4	3	—	12	博士（薬学）	0.91	平成26年度	
	人間科学研究科								
	人間科学専攻								
	博士課程前期課程	2	65	—	130	修士（人間科学） 修士（心理学）	1.05	平成30年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号
	博士課程後期課程	3	20	—	60	博士（人間科学） 博士（心理学）	1.56	平成30年度	

既設大学等の状況	食マネジメント研究科									
	食マネジメント専攻									
	博士課程前期課程	2	20	—	40	修士（食マネジメント）	0.87	令和3年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	博士課程後期課程	3	3	—	9	博士（食マネジメント）	0.83	令和3年度		
	法務研究科									
	法曹養成専攻									
	専門職学位課程	3	70	—	210	法務博士（専門職）	0.62	平成16年度	京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地	
	経営管理研究科									
	経営管理専攻									
	専門職学位課程	2	80	—	160	経営修士（専門職）	0.76	平成18年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	教職研究科									
	実践教育専攻									
	専門職学位課程	2	35	—	70	教職修士（専門職）	0.84	平成29年度	京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地	
	大 学 の 名 称	立命館アジア太平洋大学								
既設大学等の状況	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地	
	アジア太平洋学部	年	人	年次人	人		倍			
	アジア太平洋学科	4	510	2年次 5 3年次 5	2,542	学士（アジア太平洋学）	0.99	平成12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	令和5年度入学定員減（△150）編入学定員2年次減（△7）編入学定員3年次減（△13）
	国際経営学部									
	国際経営学科	4	610	2年次 5 3年次 5	2,675	学士（経営学）	0.95	平成12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	令和5年度入学定員減（△50）編入学定員2年次減（△17）編入学定員3年次減（△26）
	サステイナビリティ観光学部									
	サステイナビリティ観光学科	4	350	—	350	学士（サステイナビリティ観光学）	—	令和5年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
既設大学等の状況	アジア太平洋研究科									
	アジア太平洋学専攻									
	博士課程前期課程	2	15	—	30	修士（アジア太平洋学）	1.03	平成15年度		
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（アジア太平洋学）	0.90	平成15年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
	国際協力政策専攻									
既設大学等の状況	博士課程前期課程	2	45	—	90	修士（国際協力政策）	1.04	平成15年度		

既設大学等の状況	経営管理研究科								
	経営管理専攻 修士課程	2	40	—	80	修士（経営管理）	0.82	平成15年度	大分県別府市十文字原1丁目1番
附属施設の概要		名称：人文科学研究所 目的：人文科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：昭和23年4月 名称：国際地域研究所 目的：社会科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：昭和63年4月 名称：国際言語文化研究所 目的：人文社会科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成元年4月 名称：人間科学研究所 目的：人文社会科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成2年4月 名称：アート・リサーチセンター 目的：人文社会科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成10年6月 名称：歴史都市防災研究所 目的：人文科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成15年8月 名称：白川静記念東洋文字文化研究所 目的：東洋文字文化の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成30年4月 名称：生存学研究所 目的：人文社会科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成31年4月 名称：社会システム研究所 目的：社会科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月：平成10年4月 名称：理工学研究所 目的：自然科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月：昭和30年4月 名称：SRセンター 目的：自然科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月：平成8年4月 名称：VLSIセンター 目的：自然科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号							

附属施設の概要	設置年月：平成12年4月 名称：地域情報研究所 目的：社会科学分野の研究 所在地：大阪府茨木市岩倉町2番150号 設置年月：平成11年4月	
	名称：アジア・日本研究所 目的：社会科学分野の研究 所在地：大阪府茨木市岩倉町2番150号 設置年月：平成27年12月	
	名称：立命館大学国際平和ミュージアム 目的：国際的視野に立った平和の今日的問題の教育研究と、そのための資料 収集、整理、保存および展示 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成4年5月	

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人立命館 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度				入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度				入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由			
立命館大学																	
法学部	法学科			720	-	2,880	法学部	法学科			720	-	2,880				
経済学部	経済学科			760	-	3,040	経済学部	経済学科			760	-	3,040				
経営学部	経営学科			650	-	2,600	経営学部	経営学科			650	-	2,600				
	国際経営学科			145	-	580		国際経営学科			145	-	580				
産業社会学部	現代社会学科			810	-	3,240	産業社会学部	現代社会学科			810	-	3,240				
文学部	人文学科			1,035	-	4,140	文学部	人文学科			1,035	-	4,140				
理工学部	電気電子工学科			154	3年次	640	理工学部	電気電子工学科			154	3年次	640				
	機械工学科			173	3年次	712		機械工学科			173	3年次	712				
	環境都市工学科			166	3年次	672		環境都市工学科			166	3年次	672				
	ロボティクス学科			90	3年次	372		ロボティクス学科			90	3年次	372				
	数理科学科			97	-	388		数理科学科			97	-	388				
	物理科学科			86	3年次	348		物理科学科			86	3年次	348				
	電子情報工学科			102	3年次	424		電子情報工学科			102	3年次	424				
	建築都市計画工学科			91	3年次	372		建築都市計画工学科			91	3年次	372				
国際関係学部	国際関係学科			335	-	1,340	国際関係学部	国際関係学科			335	-	1,340				
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科			25	-	100		アメリカン大学・立命館大学国際連携学科			25	-	100				
政策科学部	政策科学科			410	-	1,640	政策科学部	政策科学科			410	-	1,640				
情報理工学部	情報理工学科			475	3年次	1,980	情報理工学部	情報理工学科			475	3年次	1,980				
					40							40					
映像学部	映像学科			160	-	640	映像学部	映像学科			240	-	960	定員変更(80)			
薬学部	薬学科			100	-	600	薬学部	薬学科			100	-	600				
	創薬科学科			60	-	240		創薬科学科			60	-	240				
生命科学部	応用化学科			111	-	444	生命科学部	応用化学科			111	-	444				
	生物工学科			86	-	344		生物工学科			86	-	344				
	生命情報学科			64	-	256		生命情報学科			64	-	256				
	生命医科学科			64	-	256		生命医科学科			64	-	256				
ロボティクス健康科学部	ロボティクス健康科学科			235	-	940	ロボティクス健康科学部	ロボティクス健康科学科			235	-	940				
総合心理学部	総合心理学科			280	-	1,120	総合心理学部	総合心理学科			280	-	1,120				
食マネジメント学部	食マネジメント学科			320	-	1,280	食マネジメント学部	食マネジメント学科			320	-	1,280				
グローバル教養学部	グローバル教養学科			100	-	400	グローバル教養学部	グローバル教養学科			100	-	400				
計				7,904	3年次 86	31,988	計			7,984	3年次 86	32,308					
立命館大学大学院																	
法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60	-	120	法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60	-	120						
	法学専攻	博士課程後期課程	10	-	30		法学専攻	博士課程後期課程	10	-	30						
経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50	-	100	経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50	-	100						
	経済学専攻	博士課程後期課程	5	-	15		経済学専攻	博士課程後期課程	5	-	15						
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60	-	120	経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60	-	120						
	企業経営専攻	博士課程後期課程	15	-	45		企業経営専攻	博士課程後期課程	15	-	45						
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60	-	120	社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60	-	120						
	応用社会学専攻	博士課程後期課程	15	-	45		応用社会学専攻	博士課程後期課程	15	-	45						
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70	-	140	文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70	-	140						
	人文学専攻	博士課程後期課程	20	-	60		人文学専攻	博士課程後期課程	20	-	60						
	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	-	70		行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	-	70						
	行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15	-	45		行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15	-	45						
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50	-	100	理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50	-	100						
	基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6	-	18		基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6	-	18						
	電子システム専攻	博士課程前期課程	140	-	280		電子システム専攻	博士課程前期課程	140	-	280						
	電子システム専攻	博士課程後期課程	8	-	24		電子システム専攻	博士課程後期課程	8	-	24						
	機械システム専攻	博士課程前期課程	140	-	280		機械システム専攻	博士課程前期課程	140	-	280						
	機械システム専攻	博士課程後期課程	11	-	33		機械システム専攻	博士課程後期課程	11	-	33						
	環境都市専攻	博士課程前期課程	120	-	240		環境都市専攻	博士課程前期課程	120	-	240						
	環境都市専攻	博士課程後期課程	15	-	45		環境都市専攻	博士課程後期課程	15	-	45						
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60	-	120	国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60	-	120						
	国際関係学専攻	博士課程後期課程	10	-	30		国際関係学専攻	博士課程後期課程	10	-	30						
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40	-	80	政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40	-	80						
	政策科学専攻	博士課程後期課程	15	-	45		政策科学専攻	博士課程後期課程	15	-	45						
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60	-	120	言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60	-	120						
リハビリテーション研究科	リハビリテーション専攻	博士課程前期課程	70	-	140	リハビリテーション研究科	リハビリテーション専攻	博士課程前期課程	70	-	140						
	リハビリテーション専攻	博士課程後期課程	5	-	15		リハビリテーション専攻	博士課程後期課程	5	-	15						
ロボティクス健康科学研究科	ロボティクス健康科学専攻	博士課程前期課程	25	-	50	ロボティクス健康科学研究科	ロボティクス健康科学専攻	博士課程前期課程	25	-	50						
	ロボティクス健康科学専攻	博士課程後期課程	8	-	24		ロボティクス健康科学専攻	博士課程後期課程	8	-	24						
映像研究科	映像専攻	修士課程	10	-	20	映像研究科	映像専攻	修士課程	10	-	20						
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	-	400	情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	-	400						
	情報理工学専攻	博士課程後期課程	15	-	45		情報理工学専攻	博士課程後期課程	15	-	45						
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	-	300	生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	-	300						
	生命科学専攻	博士課程後期課程	15	-	45		生命科学専攻	博士課程後期課程	15	-	45						
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30	-	150	先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30	-	150						
薬学研究科	薬科学専攻	博士課程前期課程	20	-	40	薬学研究科	薬科学専攻	博士課程前期課程	20	-	40						
	薬科学専攻	博士課程後期課程	3	-	9		薬科学専攻	博士課程後期課程	3	-	9						
	薬学専攻	博士課程	3	-	12		薬学専攻	博士課程	3	-	12						
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程前期課程	65	-	130	人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程前期課程	65	-	130						
	人間科学専攻	博士課程後期課程	20	-	60		人間科学専攻	博士課程後期課程	20	-	60						
食マネジメント研究科	食マネジメント専攻	博士課程前期課程	20	-	40	食マネジメント研究科	食マネジメント専攻	博士課程前期課程	20	-	40						
	食マネジメント専攻	博士課程後期課程	3	-	9		食マネジメント専攻	博士課程後期課程	3	-	9						
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70	-	210	法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70	-	210						
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80	-	160	経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80	-	160						
教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程	35	-	70	教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程	35	-	70			専攻の設置(届出)			
計				1,937	-	4,254	計			2,007	-	4,394					
立命館アジア太平洋大学																	
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科			510	2年次 5 3年次 5	2,065	アジア太平洋学部	アジア太平洋学科			510	2年次 5 3年次 5	2,065				
国際経営学部	国際経営学科			610	2年次 5 3年次 5	2,465	国際経営学部	国際経営学科			610	2年次 5 3年次 5	2,465				
				350		1,400					350		1,400				
計				1,470	2年次 10 3年次 10	5,930	計				1,470	2年次 10 3年次 10	5,930				
立命館アジア太平洋大学大学院																	
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士前期課程	15	-	30	アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士前期課程	15	-	30						
	アジア太平洋学専攻	博士後期課程	10	-	30		アジア太平洋学専攻	博士後期課程	10	-	30						
	国際協力政策専攻	博士前期課程	45	-	90		国際協力政策専攻	博士前期課程	45	-	90						
経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40	-	80	経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40	-	80						
計				110	-	230	計				110	-	230				

1. 書類等の題名

「校地校舎等の図面」 1 ページ

都道府県における位置関係の図面

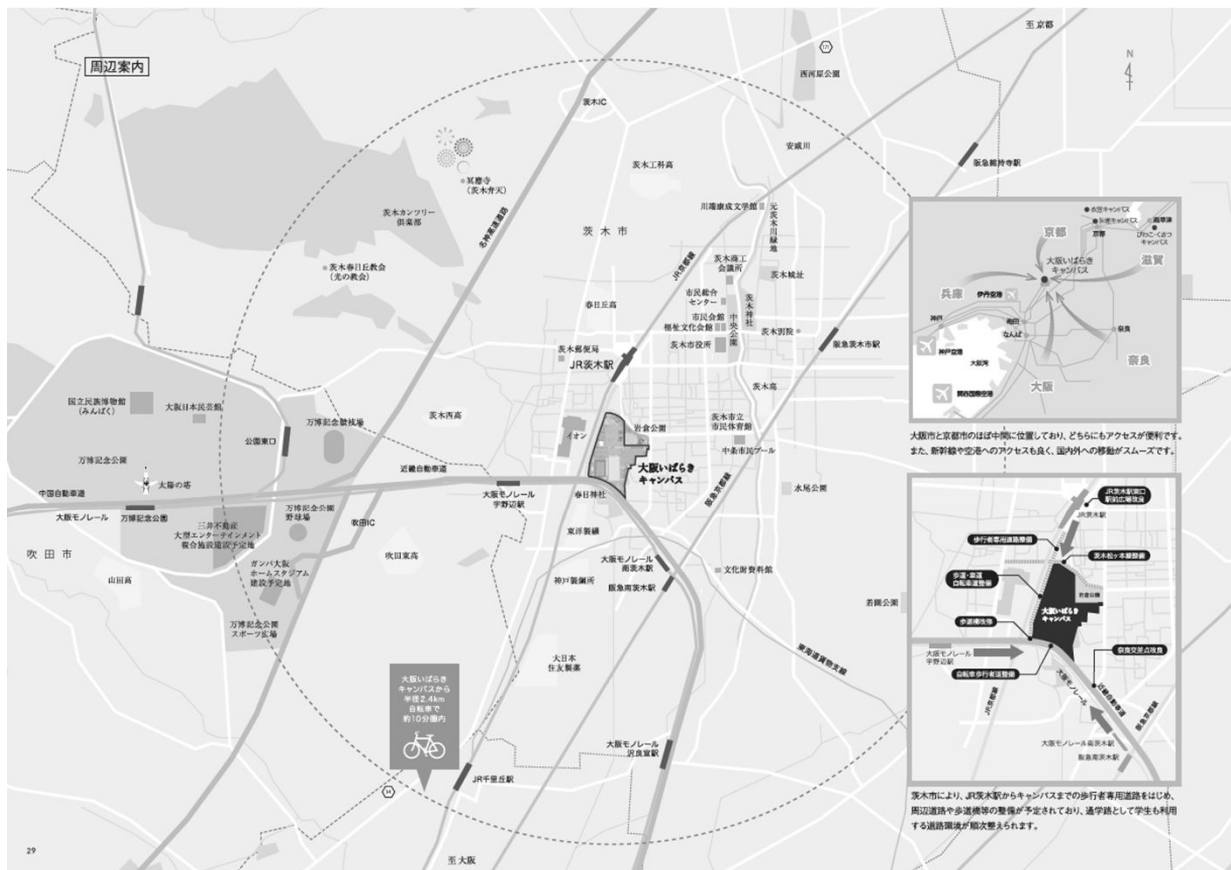
2. 引用元

Yahoo! 地図 https://map.yahoo.co.jp/?fr=top_ga1_sa

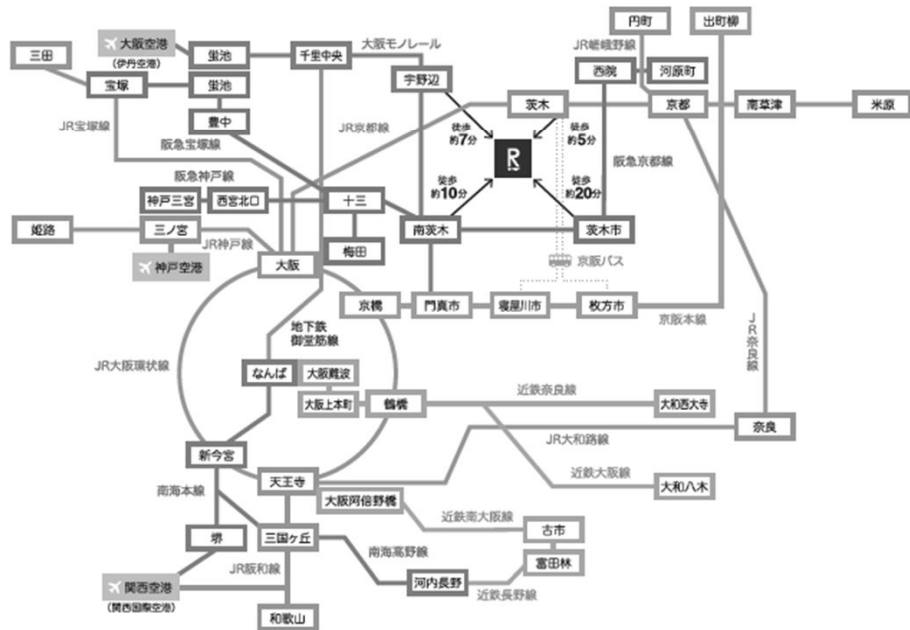
3. 説明

地図中の立命館大学朱雀キャンパス、衣笠キャンパス、大阪いばらきキャンパスの位置を印し、注釈を付けた。

大阪いばらきキャンパス 最寄の駅からの距離や交通機関がわかる図面



アクセス



京都・滋賀方面から



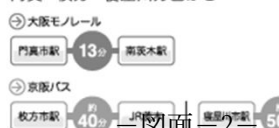
大阪市内方面から



神戸・姫路方面から



門真・枚方・寝屋川方面から



大阪南部・和歌山方面から



奈良方面から



*所要時間には乗り換え時間を含みません。

衣笠キャンパス 最寄り駅からの距離、交通機関及び所用時間がわかる図面



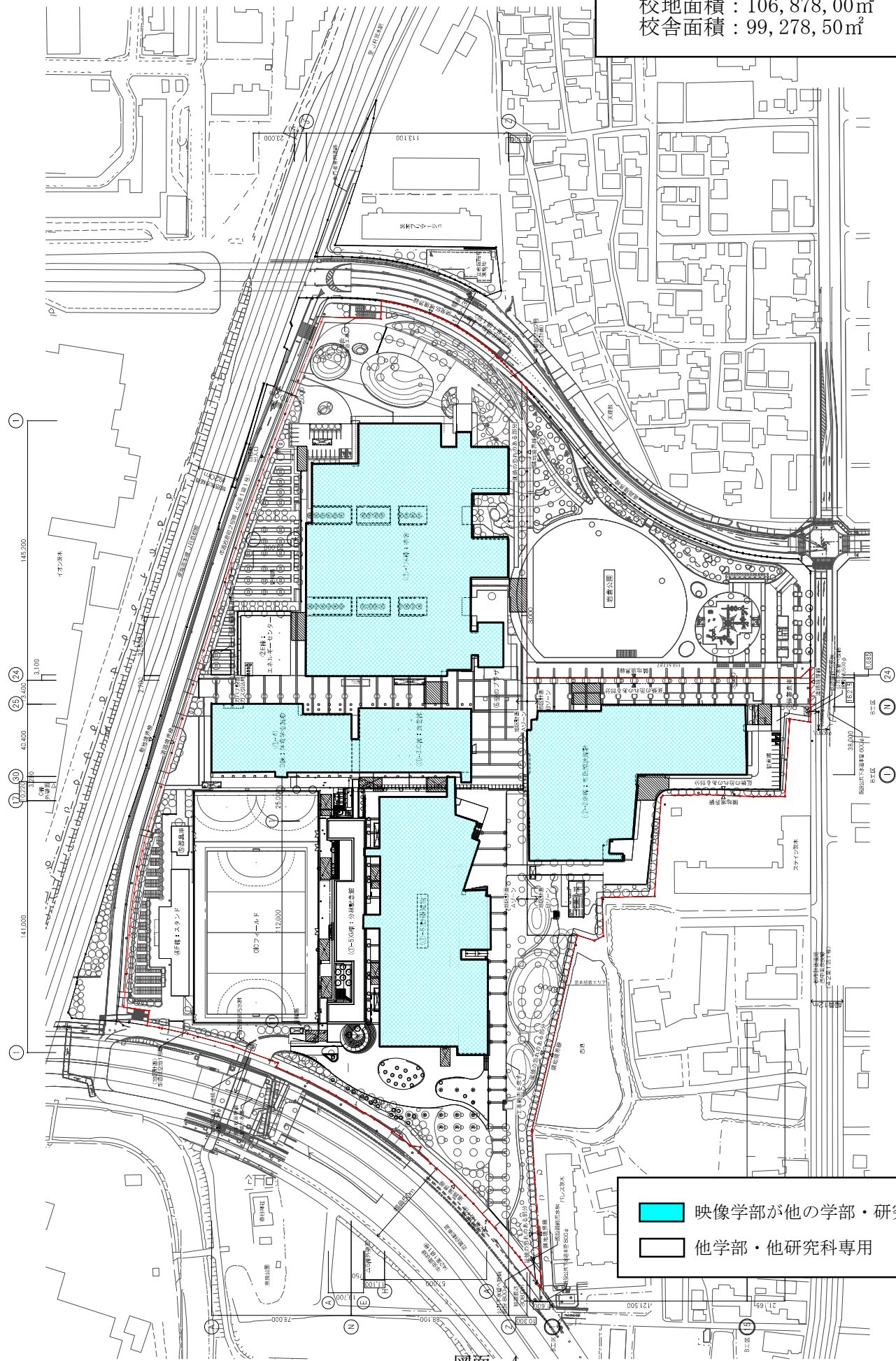
JR・近鉄 京都駅 (烏丸中央口)	市バス 50 (B2のりば)	42分	立命館大学前 (終点)
		市バス・JRバス 快速立命館 (B2のりば)	36分
		市バス 205 (B3のりば)	38分
	JRバス	JRバス 高雄・京北線 (JR3番のりば)	30分
阪急 大宮駅	市バス 52 55 (6番のりば)	25分	立命館大学前 (終点)
		JRバス 高雄・京北線	18分
	JRバス	JRバス 高雄・京北線	14分
JR・地下鉄 二条駅	市バス 15	19分	立命館大学前 (終点)
		市バス 52 55	20分
	JRバス	JRバス 高雄・京北線	14分
阪急 西院駅	市バス・JRバス 快速立命館 (Eのりば)	15分	立命館大学前 (終点)
		市バス 51 (Eのりば)	17分
	市バス 205 (Eのりば)	13分	衣笠校前
		京福電鉄 嵐山本線・北野線	22分
			龍安寺駅 徒歩 衣笠キャンパス前駅 徒歩 約6分

地下鉄 西大路御池駅	市バス・JRバス 快速立命館 (Bのりば)	11分	立命館大学前 (終点)
		市バス 51 (Bのりば)	13分
	市バス 205 (Bのりば)	9分	衣笠校前
JR 円町駅	市バス・JRバス 快速立命館 (Eのりば)	8分	立命館大学前 (終点)
		市バス 15 (Eのりば)	10分
	市バス 204 205 (Eのりば)	9分	衣笠校前
		JRバス 高雄・京北線	8分
京阪 三条駅	市バス 12 (7番のりば)	53分	立命館大学前 (終点)
		市バス 15 (1番のりば)	34分
	市バス 51 (1番のりば)	36分	立命館大学前
		市バス 59 (2番のりば)	40分
地下鉄 北大路駅	市バス M1 (両のりばF)	16分	立命館大学前
		市バス 204 (両のりばG) 205 (両のりばF)	13分
			わら天神前 徒歩 約10分



【大阪いばらきキャンパス (OIC)】校舎、運動場等の配置図

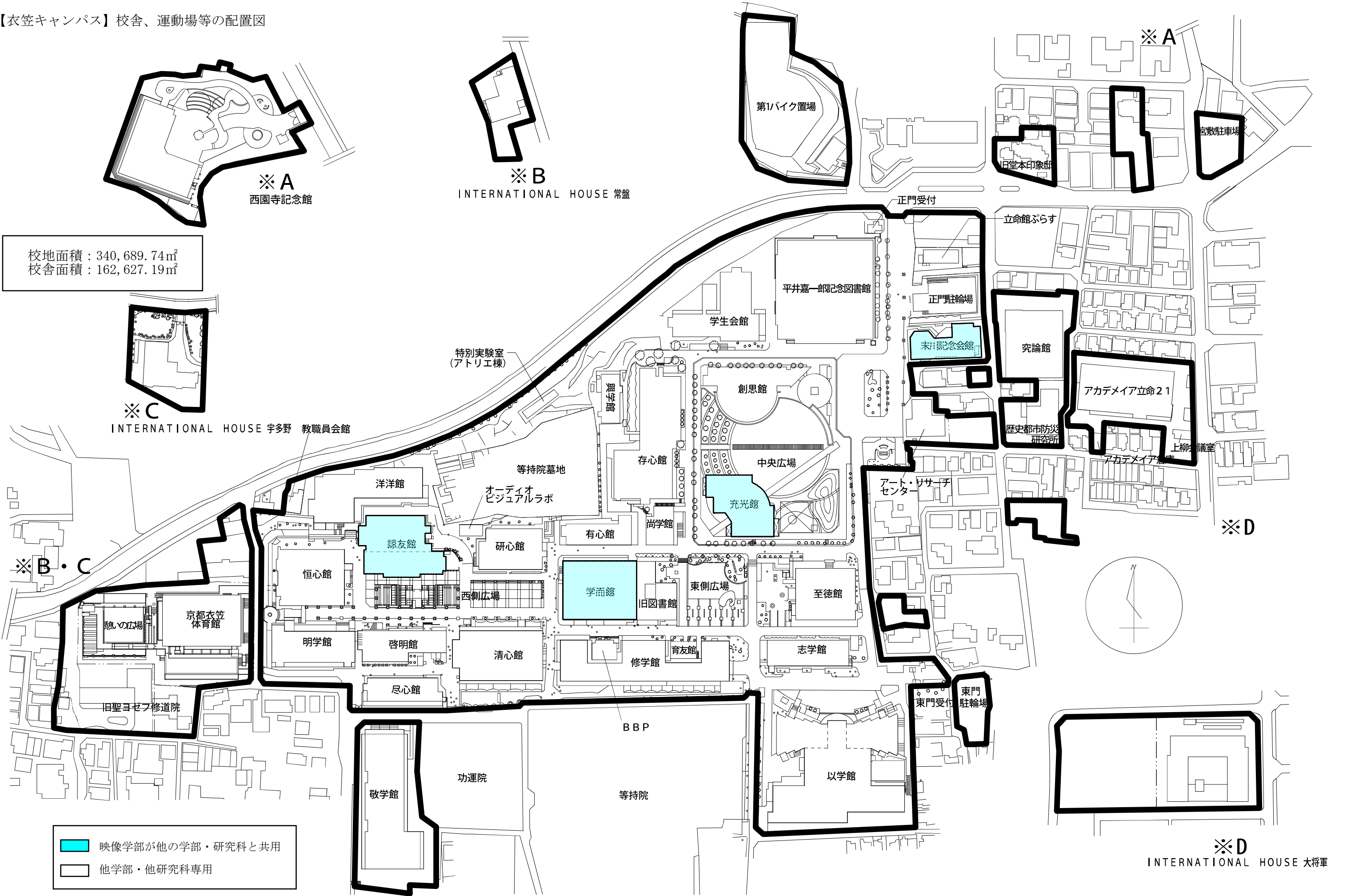
校地面積 : 106,878,00m²
校舎面積 : 99,278,50m²



映像学部が他の学部・研究科と共用
他学部・他研究科専用

設計士事務所		図 10	420248
立命館大学OIC新開校舎整備事業		図 11	420248
図 12		図 13	420248
図 14		図 15	420248
図 16		図 17	420248
図 18		図 19	420248
図 20		図 21	420248
図 22		図 23	420248
図 24		図 25	420248
図 26		図 27	420248
図 28		図 29	420248
図 30		図 31	420248
図 32		図 33	420248
図 34		図 35	420248
図 36		図 37	420248
図 38		図 39	420248
図 40		図 41	420248
図 42		図 43	420248
図 44		図 45	420248
図 46		図 47	420248
図 48		図 49	420248
図 50		図 51	420248
図 52		図 53	420248
図 54		図 55	420248
図 56		図 57	420248
図 58		図 59	420248
図 60		図 61	420248
図 62		図 63	420248
図 64		図 65	420248
図 66		図 67	420248
図 68		図 69	420248
図 70		図 71	420248
図 72		図 73	420248
図 74		図 75	420248
図 76		図 77	420248
図 78		図 79	420248
図 80		図 81	420248
図 82		図 83	420248
図 84		図 85	420248
図 86		図 87	420248
図 88		図 89	420248
図 90		図 91	420248
図 92		図 93	420248
図 94		図 95	420248
図 96		図 97	420248
図 98		図 99	420248
図 100		図 101	420248
図 102		図 103	420248
図 104		図 105	420248
図 106		図 107	420248
図 108		図 109	420248
図 110		図 111	420248
図 112		図 113	420248
図 114		図 115	420248
図 116		図 117	420248
図 118		図 119	420248
図 120		図 121	420248
図 122		図 123	420248
図 124		図 125	420248
図 126		図 127	420248
図 128		図 129	420248
図 130		図 131	420248
図 132		図 133	420248
図 134		図 135	420248
図 136		図 137	420248
図 138		図 139	420248
図 140		図 141	420248
図 142		図 143	420248
図 144		図 145	420248
図 146		図 147	420248
図 148		図 149	420248
図 150		図 151	420248
図 152		図 153	420248
図 154		図 155	420248
図 156		図 157	420248
図 158		図 159	420248
図 160		図 161	420248
図 162		図 163	420248
図 164		図 165	420248
図 166		図 167	420248
図 168		図 169	420248
図 170		図 171	420248
図 172		図 173	420248
図 174		図 175	420248
図 176		図 177	420248
図 178		図 179	420248
図 180		図 181	420248
図 182		図 183	420248
図 184		図 185	420248
図 186		図 187	420248
図 188		図 189	420248
図 190		図 191	420248
図 192		図 193	420248
図 194		図 195	420248
図 196		図 197	420248
図 198		図 199	420248
図 200		図 201	420248
図 202		図 203	420248
図 204		図 205	420248
図 206		図 207	420248
図 208		図 209	420248
図 210		図 211	420248
図 212		図 213	420248
図 214		図 215	420248
図 216		図 217	420248
図 218		図 219	420248
図 220		図 221	420248
図 222		図 223	420248
図 224		図 225	420248
図 226		図 227	420248
図 228		図 229	420248
図 230		図 231	420248
図 232		図 233	420248
図 234		図 235	420248
図 236		図 237	420248
図 238		図 239	420248
図 240		図 241	420248
図 242		図 243	420248
図 244		図 245	420248
図 246		図 247	420248
図 248		図 249	420248
図 250		図 251	420248
図 252		図 253	420248
図 254		図 255	420248
図 256		図 257	420248
図 258		図 259	420248
図 260		図 261	420248
図 262		図 263	420248
図 264		図 265	420248
図 266		図 267	420248
図 268		図 269	420248
図 270		図 271	420248
図 272		図 273	420248
図 274		図 275	420248
図 276		図 277	420248
図 278		図 279	420248
図 280		図 281	420248
図 282		図 283	420248
図 284		図 285	420248
図 286		図 287	420248
図 288		図 289	420248
図 290		図 291	420248
図 292		図 293	420248
図 294		図 295	420248
図 296		図 297	420248
図 298		図 299	420248
図 300		図 301	420248
図 302		図 303	420248
図 304		図 305	420248
図 306		図 307	420248
図 308		図 309	420248
図 310		図 311	420248
図 312		図 313	420248
図 314		図 315	420248
図 316		図 317	420248
図 318		図 319	420248
図 320		図 321	420248
図 322		図 323	420248
図 324		図 325	420248
図 326		図 327	420248
図 328		図 329	420248
図 330		図 331	420248
図 332		図 333	420248
図 334		図 335	420248
図 336		図 337	420248
図 338		図 339	420248
図 340		図 341	420248
図 342		図 343	420248
図 344		図 345	420248
図 346		図 347	420248
図 348		図 349	420248
図 350		図 351	420248
図 352		図 353	420248
図 354		図 355	420248
図 356		図 357	420248
図 358		図 359	420248
図 360		図 361	420248
図 362		図 363	420248
図 364		図 365	420248
図 366		図 367	420248
図 368		図 369	420248
図 370		図 371	420248
図 372		図 373	420248
図 374		図 375	420248
図 376		図 377	420248
図 378		図 379	420248
図 380		図 381	420248
図 382		図 383	420248
図 384		図 385	420248
図 386		図 387	420248
図 388		図 389	420248
図 390		図 391	420248
図 392		図 393	420248
図 394		図 395	420248
図 396		図 397	420248
図 398		図 399	420248
図 400		図 401	420248
図 402		図 403	420248
図 404		図 405	420248
図 406		図 407	420248
図 408		図 409	420248
図 410		図 411	420248
図 412		図 413	420248
図 414		図 415	420248
図 416		図 417	420248
図 418		図 419	420248
図 420		図 421	420248
図 422		図 423	420248
図 424		図 425	420248
図 426		図 427	420248
図 428		図 429	420248
図 430		図 431	420248
図 432		図 433	420248
図 434		図 435	420248
図 436		図 437	420248
図 438		図 439	420248
図 440		図 441	420248
図 442		図 443	420248
図 444		図 445	420248
図 446		図 447	420248
図 448		図 449	420248
図 450		図 451	420248
図 452		図 453	420248
図 454		図 455	420248
図 456		図 457	420248
図 458		図 459	420248
図 460		図 461	420248
図 462		図 463	420248
図 464		図 465	420248
図 466		図 467	420248
図 468		図 469	420248
図 470		図 471	420248
図 472		図 473	420248
図 474		図 475	420248
図 476		図 477	420248
図 478		図 479	420248
図 480		図 481	420248
図 482		図 483	420248
図 484		図 485	420248
図 486		図 487	420248
図 488		図 489	420248
図 490		図 491	420248
図 492		図 493	420248
図 494		図 495	420248
図 496		図 497	420248
図 498		図 499	420248
図 500		図 501	420248
図 502		図 503	420248
図 504		図 505	420248
図 506		図 507	420248
図 508		図 509	420248
図 510		図 511	420248
図 512		図 513	420248
図 514		図 515	420248
図 516		図 517	420248
図 518		図 519	420248
図 520		図 521	420248
図 522		図 523	420248
図 524		図 525	420248
図 526		図 527	420248
図 528		図 529	420248
図 530		図 531	420248
図 532		図 533	420248
図 534		図 535	420248
図 536		図 537	420248
図 538		図 539	420248
図 540		図 541	420248
図 542		図 543	420248
図 544		図 545	420248
図 546		図 547	420248
図 548		図 549	420248
図 550		図 551	420248
図 552		図 553	420248
図 554		図 555	420248
図 556		図 557	420248
図 558		図 559	420248
図 560		図 561	420248
図 562		図 563	420248
図 564		図 565	420248
図 566		図 567	420248
図 568		図 569	420248
図 570		図 571	420248
図 572		図 573	420248
図 574		図 575	420248
図 576		図 577	420248
図 578		図 579	420248
図 580		図 581	420248
図 582		図 583	420248
図 584		図 585	420248
図 586		図 587	420248
図 588		図 589	420248
図 590		図 591	420248
図 592		図 593	420248
図 594		図 595	420248
図 596		図 597	420248
図 598		図 599	420248
図 600		図 601	420248
図 602		図 603	420248
図 604		図 605	420248
図 606		図 607	420248
図 608		図 609	420248
図 610		図 611	420248
図 612		図 613	420248
図 614		図 615	420248
図 616		図 617	420248
図 618		図 619	420248
図 620		図 621	420248
図 622		図 623	420248
図 624		図 625	420248
図 626		図 627	420248
図 628		図 629	420248
図 630		図 631	420248
図 632		図 633	420248
図 634		図 635	420248
図 636		図 637	420248
図 638		図 639	420248
図 640		図 641	420248
図 642		図 643	420248
図 644		図 645	420248
図 646		図 647	420248
図 648		図 649	420248
図 650		図 651	420248
図 652		図 653	420248
図 654		図 655	420248
図 656		図 657	420248
図 658		図 659	420248
図 660		図 661	420248
図 662		図 663	420248

【衣笠キャンパス】校舎、運動場等の配置図



TITLE	NAME	SCALE	衣笠キャンパス全体図	DATE	NO.
		1:2000		2021.01.15	

立 命 館 大 学 学 則 変 更 案

〔令和6（2024）年4月1日施行〕

（令和5（2023）年1月27日理事会決定）

学 校 法 人 立 命 館

第1章 総則

第1節 目的

(目的)

第1条 本大学は、建学の精神と教学理念にもとづき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする。

2 各学部の研究上の目的は、学部則で定める。

(自己点検・評価等)

第2条 本大学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的および社会的使命を達成するため、本大学における教育研究活動等の状況を把握し、適切な事項について必要な体制をとり、教育研究の改善に努める。

(情報公開)

第3条 本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に公開する。

第2節 教育組織

(学部および学科等)

第4条 本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。

法学部

法学科

経済学部

経済学科

経営学部

経営学科

国際経営学科

産業社会学部

現代社会学科

現代社会専攻

メディア社会専攻

スポーツ社会専攻

人間福祉専攻

子ども社会専攻

文学部

人文学科

理工学部

数理科学科

物理科学科

電気電子工学科

電子情報工学科

機械工学科

ロボティクス学科

環境都市工学科

建築都市デザイン学科

国際関係学部

国際関係学科

アメリカン大学・立命館大学国際連携学科

政策科学部

政策科学科

情報理工学部

情報理工学科

映像学部

映像学科

薬学部

薬学科

創薬科学科

生命科学部

応用化学科

生物工学科

生命情報学科

生命医科学科

スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学科

総合心理学部

総合心理学科

食マネジメント学部

食マネジメント学科

グローバル教養学部

グローバル教養学科

2 前項に規定する国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科は、大学設置基準第50条に定める国際連携学科とする。

(入学定員および収容定員)

第5条 本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科		入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科		720		2,880
経済学部	経済学科		760		3,040
経営学部	経営学科		650		2,600
	国際経営学科		145		580
	計		795		3,180
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻	760		3,040
		メディア社会専攻			
		スポーツ社会専攻			
		人間福祉専攻			
		子ども社会専攻	50		200
		計	810		3,240
文学部	人文学科		1,035		4,140
理工学部	電気電子工学科		154	12	640
	機械工学科		173	10	712
	環境都市工学科		166	4	672
	ロボティクス学科		90	6	372
	数理科学科		97		388
	物理科学科		86	2	348
	電子情報工学科		102	8	424

	建築都市デザイン学科	91	4	372
	計	959	46	3,928
国際関係学部	国際関係学科	335	0	1,340
	アメリカン大学・立命館大学 国際連携学科	25		100
	計	360		1,440
政策科学部	政策科学科	410		1,640
情報理工学部	情報理工学科	475	40	1,980
映像学部	映像学科	160		640
薬学部	薬学科	100		600
	創薬科学科	60		240
	計	160		840
生命科学部	応用化学科	111		444
	生物工学科	86		344
	生命情報学科	64		256
	生命医科学科	64		256
	計	325		1,300
スポーツ健康 科学部	スポーツ健康科学科	235		940
総合心理学部	総合心理学科	280		1,120
食マネジメン ト学部	食マネジメント学科	320		1,280
グローバル教 養学部	グローバル教養学科	100		400
合計		7,904	86	31,988

(大学院)

第6条 本大学に、大学院を置く。

2 大学院に関する事項は、この学則に定めるほか、立命館大学大学院学則に定める。

第7条 削除

(附属施設および機関)

第8条 本大学に、研究機構、研究所、図書館、共通教育推進機構、教育開発推進機構、言語教育推進機構、国際教育推進機構、教職教育推進機構、保健センター、心理・教育相談センターその他の附属

施設および機関を置く。

- 2 各附属施設および機関に関する事項は、各規程に定める。

第3節 教職員組織

(役職)

第9条 本大学に、学長、副学長および学長補佐を置く。

- 2 各学部に、学部長、副学部長および学生主事を置く。
- 3 各研究科に、研究科長を置く。
- 4 学部および研究科は、必要に応じて、前2項以外の役職者を置くことができる。

(教職員)

第10条 本大学に、教授、准教授、講師、助教、助手およびその他の職員を置く。

- 2 教職員に関する事項は、別に定める。

(学長)

第11条 学長は、学校法人立命館総長がこれを兼ねる。

- 2 学長は、本大学を代表し、教育研究に関する事項を統括する。

(副学長)

第11条の2 副学長は、複数名とし、1人は学長に事故あるとき、または学長が欠けたときに、その職務を代行する。

- 2 副学長は、学長が任命する。
- 3 副学長の任期は、3年とする。

(学長補佐)

第11条の3 学長補佐は、必要に応じキャンパスに置く。

- 2 学長補佐は、当該キャンパスを代表する対外業務および地域連携に関する職務を分掌する。
- 3 学長補佐は、学長が任命する。

第4節 教授会および大学協議会等

(教授会)

第12条 本大学の各学部に、教授会を置く。

- 2 教授会は、当該の学部に属する次の各号に掲げる者で構成する。

- (1) 教授
- (2) 准教授
- (3) 専任講師

- 3 教授会は、必要に応じて、前項に掲げる以外の教職員を出席させることができる。
- 4 教授会は、学部長が必要と認めたとき、または構成員の3分の1以上の要求があったとき、学部長がこれを招集してその議長となる。学部長に支障があるときは、その指名により他の教授がこれを代

行する。

- 5 学長は、必要と認めたとき、教授会の招集を要請し、または教授会に出席して発言することができる。
- 6 教授会は、次の事項を審議し、学長に対して意見を述べる。
 - (1) 学部の学科および専攻の新設、増設、廃止または変更に関する事項
 - (2) 学則および学部諸規程の制定または改廃に関する事項
 - (3) 教員の人事に関する事項
 - (4) 学科課程、授業および学力考査に関する事項
 - (5) 学生の入学、卒業および学位の授与に関する事項
 - (6) 学生の補導に関する事項
 - (7) 学生の定数に関する事項
 - (8) 学校法人および大学の諸規程において、教授会の議を経ることを要すると定められた事項
- 7 教授会は、前項に規定するもののほか、学長および学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長および学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 8 学部長は、教授会の議決を執行し、学部を代表する。
- 9 この学則に定めるもののほか、教授会の組織、運営等に関する事項は、各学部の教授会規程に定める。

(大学協議会)

第13条 本大学に、大学協議会（以下本条において「協議会」という。）を置く。

- 2 協議会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
 - (1) 学長
 - (2) 副学長
 - (3) 各学部長
 - (4) 各学部教授会から選出された1人
 - (5) 独立研究科の各研究科長
- 3 協議会は、学長がこれを招集してその議長となる。
- 4 協議会は、次の事項について協議する。
 - (1) 教学の基本方針に関する事項
 - (2) 大学の機構、組織および制度に関する事項
 - (3) 教員の人事に関する事項
 - (4) 教学、教務に関する事項
 - (5) 本大学と学校法人立命館が設置するその他の学校との関係に関する事項
 - (6) その他、教学上の重要な事項

5 協議会は、教学、教務、補導、就職等に関する他の諸機関の審議、決定事項について、当該機関から報告を受け、またはこれに承認を与える。

6 この学則に定めるもののほか、協議会の運営等に関する事項は、大学協議会規程に定める。
(教学委員会)

第13条の2 本大学に、教学委員会を置く。

2 教学委員会の組織および運営に関する事項は、立命館大学教学委員会規程に定める。
(補導会議)

第14条 本大学に、補導会議を置く。

2 補導会議は、学生の補導厚生に関する基本方針を協議決定する。

3 補導会議の組織および運営に関する事項は、立命館大学補導会議規程に定める。

第5節 学年、学期および休業日

(学年および学期)

第15条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学年をふたつの学期に分け、春学期および秋学期とする。

(1) 春学期 4月1日から9月25日まで

(2) 秋学期 9月26日から3月31日まで

(休業日)

第16条 授業を行わない日（以下「休業日」という。）は、次のとおりとする。

(1) 日曜日および土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に定める日のうち学長が定める日

(3) 創立記念日

(4) 夏期休暇

(5) 冬期休暇

(6) 春期休暇

2 各年度の休業日については、大学協議会の議を経て、学年のはじめまでに学長が定める。

3 学長が必要と認めたときは、大学協議会の議を経て、前2項の休業日を臨時に変更し、または臨時の休業日を定めることができる。

第2章 学部通則

第1節 修業年限および在学年限

(修業年限)

第17条 修業年限は、4年とする。ただし、薬学部薬学科にあつては、6年とする。

(在学年限)

第18条 在学年限は、8年とする。ただし、薬学部薬学科にあつては、12年とする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第19条 第17条にかかわらず、社会人を対象とした入学制度により1年次に入学した学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを申し出たときは、教授会の議を経て、学部長が在学年限を上限としてその計画的な履修を許可することがある。

第2節 入学

(入学の時期)

第20条 本大学の入学時期は、毎年4月とする。ただし、教授会の議を経て、学長が9月に入学を認めることがある。

(入学の資格)

第21条 本大学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

- (1) 高等学校または中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第22条 入学を志願する者は、所定の期日までに、入学願書に第62条の2に定める入学検定料および立命館大学入学の出願および入学手続に関する規程（以下「入学の出願等に関する規程」という。）に定める書類を添えて願い出なければならない。

2 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、入学検定料を徴収しない。

- (1) 大使館推薦または大学推薦による国費外国人留学生の場合
- (2) 「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択大学を対象とする国費外国人留学生の場合

(3) 大学その他の団体との間で協定等により不徴収について合意している場合

3 入学志願に関する事項は、入学の出願等に関する規程に定める。

(入学者の選考)

第23条 入学志願者は、別に定める方法により選考し、教授会の議を経て、学部長が合格者を決定する。

2 学部長は、前項の合格者に合格の通知を行う。

3 入学志願者の選考に関し必要な事項は、毎年度の立命館大学入学試験要項に定める。

(入学手続および入学許可)

第24条 前条第2項の合格の通知を受けた者は、入学の出願等に関する規程に定めるところにより、所定の期日までに入学手続書類を提出するとともに、所定の納付金を納めなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(編入学の資格)

第25条 本大学に編入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

(1) 専門職短期大学を卒業した者、前期課程および後期課程に区分している専門職大学の前期課程を修了した者、または短期大学（外国の短期大学、我が国における、外国の短期大学相当として指定された学校（文部科学大臣指定外国大学（短期大学相当）日本校）を含む。）を卒業した者

(2) 高等専門学校を卒業した者

(3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上、総授業時数が1,700時間以上であるものに限る。）を修了した者

(転入学の資格)

第26条 本大学に転入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

(1) 2年次

大学または専門職大学（外国の大学を含む。）に1年以上在学し、30単位以上修得した者

(2) 3年次

大学または専門職大学（外国の大学を含む。）に2年以上在学し、60単位以上修得した者

(学士入学の資格)

第27条 本大学に学士入学することのできる者は、学士の学位を有する者でなければならない。

2 本大学の卒業生が卒業学部他学科等へ入学を志願するときは、教授会の議を経て、学部長がこれを許可することがある。

(再入学の資格)

第28条 本大学に再入学することのできる者は、本大学を退学または除籍となった者で、退学または除

籍となった学期の最終日の翌日から起算して2年以内のものとする。ただし、第18条に規定する在学年限を超えて除籍となった者および第57条第1項により退学となった者は、再入学することはできない。

(編入学、転入学、学士入学、再入学の在学年数)

第29条 編入学、転入学、学士入学および再入学を許可された者の入学年次および在学すべき年数については、教授会の議を経て、学部長が決定する。

(編入学等の出願、入学者選考、入学手続および入学許可)

第30条 編入学、転入学、学士入学および再入学の場合には、第20条および第22条から第24条までの規定を準用する。

2 前項の規定にかかわらず、再入学の検定料は徴収しない。

第3節 教育課程および履修方法等

(教育課程の編成方針)

第31条 本大学は、学部および学科等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成する。

2 教育課程の編成にあたっては、各学部および学科に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう配慮する。

(資格課程)

第31条の2 教育職員免許状を得るための資格、学芸員、図書館司書または学校図書館司書教諭他の資格を得ようとする者のために、特に指定する資格課程を置く。

(授業科目)

第32条 授業科目は、各学部則に定める科目区分に分類して配置する。

2 授業科目は、必修科目、選択科目および自由科目に分け、各年次に配当して編成する。

(授業科目の担当者の決定)

第32条の2 授業科目の担当者は、科目適合性を配慮し、教授会の議を経て学部長が決定する。

(授業の方法)

第33条 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより、またはこれらの併用により行う。

2 教授会が必要と認めた場合には、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業方法により修得する単位数は60単位を超えてはならない。

4 教授会が必要と認めた場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、第1項の授業の一部を、校舎および附属施設以外の場所（外国を含む）で行うことができる。

(単位計算方法)

第34条 各授業科目の単位数は、1単位あたり45時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果および授業時間外に必要な学習等を考慮して、次の基準により計算するものとする。

- (1) 講義および演習については、教授会の定めるところにより毎週1時間から2時間までの範囲で、15週の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習および実技については、教授会の定めるところにより毎週2時間から3時間までの範囲で、15週の授業をもって1単位とする。
- (3) 1の授業科目について、講義、演習、実験、実習または実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じて、前2号に規定する基準を考慮して、教授会の定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、当該教授会が単位数を定めることができる。

(各授業科目の授業期間)

第35条 各授業科目の授業は、学期ごとに15週にわたる期間を単位として行う。ただし、教授会が必要と認めた場合には、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

(成績)

第35条の2 授業科目の成績評価は、A+、A、B、C、PまたはFで行い、A+、A、B、CおよびPを合格、Fを不合格とする。

- 2 前項の成績評価は、A+は100点法では90点以上、Aは同80点台、Bは同70点台、Cは同60点台およびFは同60点未満とし、Pは特定科目における合格とする。
- 3 前2項は、他学部の授業科目を履修した場合および入学する前に本大学の科目等履修生制度により授業科目を修得した単位を認定する場合についても適用する。
- 4 第1項および第3項にかかわらず、他大学等において修得した単位を認定する場合は、Tとする。

(単位の授与)

第36条 授業科目を履修し、授業科目ごとに実施する試験に合格した者には、所定の単位を与える。

- 2 授与または認定した単位の取消しは、行わない。ただし、教学委員会の議を経て教授会で承認した場合は、この限りでない。

(登録上限単位数)

第36条の2 学生が1年間または1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、各学部則で定める。

(自由科目)

第36条の3 自由科目の単位数は、卒業に必要な単位数に算入しない。

(他学部の授業科目の履修等)

第36条の4 教授会が教育上有益と認めるときは、学生に本大学の他学部の授業科目を履修させることができる。

(他大学等における授業科目の履修等)

第37条 教授会が教育上有益と認めるときは、他の大学、専門職大学、短期大学または専門職短期大学との協議にもとづき、学生に当該他大学等の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位については、60単位を超えない範囲で本大学における卒業に必要な単位として認めることができる。

3 前2項の規定は、学生が、外国の大学または短期大学（専門職大学または専門職短期大学に相当する外国の大学を含む。）に留学する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第38条 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項および第2項により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えてはならない。

(入学前の既修得単位等の認定)

第39条 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学、専門職大学、短期大学または専門職短期大学（いずれも外国の大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生制度により修得した単位を含む。）を、本大学に入学した後における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、または与えることのできる単位数は、編入学、転入学、学士入学および再入学の場合を除き、30単位を上限とし、第37条第1項および第2項ならびに前条第1項の規定により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えてはならない。

(単位認定等の権限)

第40条 第36条および第36条の4から第39条にもとづく単位授与または単位認定は、教授会の議を経て学部長が決定する。

(編入学、転入学および学士入学の単位認定)

第41条 編入学者、転入学者または学士入学者にあつては、第39条の規定により、入学以前の大学等において修得した単位のうち、2年次入学者にあつては30単位、3年次入学者にあつては62単位を超えない範囲で、本大学において履修し、修得したものとみなすことができる。

- 2 前項にかかわらず、理工学部および情報理工学部の2年次入学者にあつては34単位、3年次入学者にあつては70単位、理工学部の外国の大学との特別プログラムにおいて大学教育の学部2年次課程を修了し3年次に転入学した者にあつては92単位を上限とすることができる。
- 3 第1項にかかわらず、薬学部の2年次入学者にあつては50単位、3年次入学者にあつては90単位を上限とすることができる。
- 4 第1項にかかわらず、生命科学部の2年次入学者にあつては42単位、3年次入学者にあつては78単位を上限とすることができる。
- 5 教授会が認めたときは、編入学、転入学または学士入学以前の大学等において修得した教職課程科目、学芸員に関する科目ならびに社会福祉士指定科目の単位を本大学において履修し、修得したものとみなすことができる。この場合、卒業に必要な単位として算入されない科目については前4項に規定する上限を超えて単位を認定することができる。

(転籍の単位認定)

第42条 転籍者にあつては、前条の規定を準用する。ただし、同一の学部内の転籍者については、前条第1項に規定する上限を超えて単位を与えることができる。

第43条 削除

第44条 削除

(学部則)

第45条 この節に定めるものの他、授業科目の種類および単位数、履修方法、卒業に必要な単位数ならびに単位認定等については、各学部則に定める。

第4節 休学、復学、転学、転籍、留学、国内交流派遣、退学および除籍

(休学)

第46条 病気その他やむを得ない理由により継続して2か月以上就学することができない者は、休学を願い出ることができる。

- 2 休学を願い出た者に対して、学長が休学を許可することがある。
- 3 学長は、病気のため就学することが適当でないと認められる者に対して、休学を命ずることができる。
- 4 休学期間は、継続して2年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として、その期間を延長して許可することがある。
- 5 休学期間は、通算して3年を超えることができない。
- 6 前項にかかわらず、第1項の願い出の理由が、学長が決定した緊急災害による場合は、休学期間は前項の通算3年に含めない。
- 7 休学期間は、在学期間に算入しない。

(復学)

第47条 休学している者が復学を願い出たときは、学長が復学を許可することがある。

(他大学への転学)

第48条 本大学の学生が他の大学または専門職大学に転学を志願する場合は、学長がこれを許可することがある。

(転籍)

第49条 本大学の学生で、第4条に定める他の学部、学科または専攻等に転籍を志願する者については、選考のうえ、転籍元の教授会および転籍先の教授会の議を経て、2年次または3年次の学年始めの転籍を学長が許可することがある。

2 前項に定める転籍のほか、国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科の学生で、国際関係学部教授会が定める事由により国際関係学科に転籍を志願する者については、国際関係学部教授会の議を経て学期ごとの転籍を学長が許可することがある。ただし、入学後1学期間の在学を経た者に限る。

3 転籍は、年次を下げてもこれを許可しない。

4 前項にかかわらず、理工学部、情報理工学部、薬学部および生命科学部の3年次へ転籍を志願する者については、単位修得状況により2年次への転籍を許可することがある。

(留学)

第50条 留学とは、外国の大学、短期大学およびそれらに相当する高等教育機関で、協定または合意のもとつき、1学期相当以上にわたり正規の授業科目を履修することをいう。

2 留学を志願する者に対して、教育上有益と認めるときは、学長が留学を許可することがある。

3 留学期間は、在学期間に算入する。

(国内交流派遣)

第51条 国内交流派遣とは、国内の大学および短期大学との協定のもとつき、1学期相当以上にわたり当該大学等の正規の授業科目を履修するために派遣することをいう。

2 国内交流派遣を志願する者に対して、教育上有益と認めるときは、教授会の議を経て、学部長が国内交流派遣を許可することがある。

3 国内交流派遣期間は、在学期間に算入する。

(退学)

第52条 退学しようとする者は、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第53条 次の各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 授業料、在籍料または特別在学料を納めない者
- (2) 第18条に規定する在学年限を超えた者
- (3) 第46条第5項に規定する休学期間を超えてなお復学しない者

- (4) 休学期間終了日までに所定の手続をとらなかった者
 - (5) 薬学部薬学科に在学する者で、同一年次において、再度進級条件を満たさなかったもの
 - (6) 死亡した者
- (手続)

第53条の2 この節に定めるもののほか、休学、復学、転籍、留学、国内交流派遣、退学および除籍に関する手続は、立命館大学学籍に関する規程に定める。

第5節 卒業および学位

(卒業の認定)

第54条 第17条に規定する修業年限以上在学し、学部則に定める卒業に必要な単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与する。

- 2 薬学部薬学科を除き本大学に3年以上在学したものが、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと教授会が認める場合には、前項の規定にかかわらず、学長が卒業を認定することができる。

(学位)

第55条 学位および学位の授与に関する事項については、立命館大学学位規程に定める。

第6節 賞罰

(表彰)

第56条 学生として表彰に価する行為があった者は、学長が表彰することができる。

(懲戒)

第57条 本大学の規定に違反し、学生の本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

- 2 懲戒の種類は、退学、停学および戒告とする。
- 3 停学期間は、在学期間に算入し、修業年限に算入しない。ただし、停学期間が3か月以内の場合には、修業年限に算入することができる。
- 4 懲戒に関する事項は、立命館大学学生懲戒規程に定める。

第7節 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生および外国人留学生

(科目等履修生)

第58条 本大学の授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が科目等履修生として許可することがある。

- 2 科目等履修生に関する事項は、立命館大学科目等履修生規程に定める。

(聴講生)

第59条 本大学の授業科目の聴講を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が聴講生として許可することがある。

- 2 聴講生に関する事項は、立命館大学聴講生規程に定める。

(特別聴講学生)

第60条 他の大学または短期大学（外国の大学等を含む。）との協定等にもとづき、本大学の授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が特別聴講学生として許可することがある。

2 特別聴講学生に関する事項は、立命館大学特別聴講学生規程に定める。

(外国人留学生)

第61条 大学教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学した外国人で正規課程に在籍するものを外国人留学生とする。

第8節 授業料等納付金および手数料

第62条 削除

(入学検定料)

第62条の2 入学検定料は、納付金等別表1のとおりとする。

(入学金)

第62条の3 入学する者は、納付金等別表2に定める入学金を納めなければならない。

(授業料)

第62条の4 学生は、在籍する学部、学科および専攻ならびに年次に応じて、春学期授業料および秋学期授業料を学期ごとに納めなければならない。ただし、9月に入学した者の授業料は、春学期授業料を第15条第2項に定める秋学期の授業料とし、秋学期授業料を同春学期の授業料とする。

2 前項の授業料は、納付金等別表3—1—1および納付金等別表3—1—2のとおりとする。

3 前項にかかわらず、在学期間が修業年限を超える者において当該学期に成績評価する授業科目の受講登録単位数および第37条第2項にもとづき卒業に必要な単位として認定する単位数の合計が8単位以下である学期の授業料は、納付金等別表3—1—1および納付金等別表3—1—2に定める授業料の2分の1とする。

4 前2項にかかわらず、第19条の規定により長期にわたる教育課程の履修を許可された者（以下「長期履修生」という。）の授業料は、別に定める1単位あたりの授業料に当該学期の受講登録単位数を乗じた額とする。

(実習費)

第62条の5 特定の科目または課程を履修する者は、立命館大学学費等の納付に関する規程に定める実習費を納めなければならない。

(在籍料)

第62条の6 休学中の者は、当該期間中（休学を開始した学期を含む。）は、授業料に代えて納付金等別表4—1に定める在籍料を学期ごとに納めなければならない。

(特別在学科)

第62条の7 他大学との協定にもとづく学位取得プログラムにおいて本大学から当該他大学に留学している者であって、当該他大学に対する学費の納付を要するものは、当該期間中は、授業料に代えて納付金等別表4―2に定める特別在学料を学期ごとに納めなければならない。ただし、同プログラムにより本大学に入学または転入学した者については、この限りでない。

第63条 削除

(科目等履修料等)

第64条 科目等履修生に許可された者は、科目等履修生登録料を所定の期日までに納めなければならない。

2 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、科目等履修生登録料を徴収しない。

(1) 本大学の大学院学生が履修する場合（第31条の2に定める教育職員免許状を得るための資格課程の授業科目であって、所属する研究科において設置していない資格課程の授業科目を履修する場合を除く。）

(2) Study in Kansai Programを履修する場合

(3) 大学その他の団体との間で協定等により不徴収について合意している場合

3 科目等履修生は、納付金等別表5―1に定める科目等履修料を所定の期日までに納めなければならない。

4 前項にかかわらず、第2項第1号または同第3号に該当する場合は、科目等履修料を徴収しない。

(聴講料等)

第64条の2 聴講生に許可された者は、聴講生登録料を所定の期日までに納めなければならない。

2 聴講生は、納付金等別表5―2に定める聴講料を所定の期日までに納めなければならない。

3 前2項にかかわらず、大学その他の団体との間で協定等により合意している場合は、聴講生登録料および聴講料を徴収しない。

(手数料の金額等)

第64条の3 科目等履修生登録料および聴講生登録料の金額および納付に関する事項は、立命館大学手数料規程に定める。

(特別履修料)

第64条の4 特別聴講学生は、納付金等別表5―3に定める特別履修料を所定の期日までに納めなければならない。

2 前項にかかわらず、大学その他の団体との間で協定等により合意している場合は、特別履修料を徴収しない。

第65条 削除

(納付金等の減免)

第65条の2 第22条、第62条の3、第62条の4、第62条の6および第62条の7にかかわらず、入学検

定料、入学金、授業料、在籍料および特別在学科の一部または全額を免除することがある。

- 2 前項については、非常災害時による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程、立命館大学外国人留学生授業料減免規程および立命館大学災害救助法適用地域の受験生に対する入学検定料免除規程に定める。

(納付金等の納付)

第66条 入学検定料、入学金、授業料、実習費、在籍料、特別在学科、科目等履修料、聴講料および特別履修料の納付に関する事項は、立命館大学学費等の納付に関する規程に定める。

第67条 削除

(納付金等の返還)

第68条 既に納めた入学検定料、入学金、授業料、実習費、在籍料、特別在学科、科目等履修料、聴講料および特別履修料は、返還しない。

- 2 前項にかかわらず、次の期日までに入学辞退を願い出た場合は、既に納めた授業料に限り返還する。

(1) 4月入学予定者 入学予定の前年度3月31日まで

(2) 9月入学予定者 入学予定の当年度9月25日まで

- 3 第1項にかかわらず、9月25日までに退学または除籍となった場合は、当年度の秋学期以降の授業料に相当する既納額を、3月31日までに退学または除籍となった場合は、次年度の春学期以降の授業料に相当する既納額を返還する。

- 4 第1項にかかわらず、長期履修生、科目等履修生または聴講生が春学期に秋学期分を含む授業料、科目等履修料または聴講料を納め、秋学期の受講登録において秋学期の受講科目を取り消した場合は、取り消した科目数に相当する既納額を返還する。

第68条の2 削除

第9節 奨学制度および学費貸与制度

(奨学制度)

第69条 本大学に、奨学制度および学費貸与制度を設ける。

- 2 奨学制度および学費貸与制度に関する事項は、各規程に定める。

第10節 国際連携学科

(国際連携学科について定める事項)

第69条の2 第45条に定めるもののほか、第4条第1項のアメリカン大学・立命館大学国際連携学科に係る次の各号に掲げる事項については、第15条、第16条、第20条、第22条、第23条、第35条の2、第46条、第53条、第57条、第62条の2、第62条の3、第62条の4、第62条の6、第65条の2、第66条および第68条にかかわらず、別に定める。

- (1) 学年および学期

- (2) 休業日
- (3) 入学の時期
- (4) 入学の出願
- (5) 入学者の選考
- (6) 成績
- (7) 休学
- (8) 除籍
- (9) 懲戒
- (10) 入学検定料
- (11) 入学金
- (12) 授業料
- (13) 在籍料
- (14) 納付金等の減免
- (15) 納付金等の納付
- (16) 納付金等の返還
- (17) その他国際連携学科に関する事項

第3章 公開講座

(公開講座)

第70条 本大学の教育研究を広く社会に開放し、地域社会の教育文化の向上に資するため、本大学に公開講座を開設する。

第4章 国際寮

(国際寮)

第70条の2 本大学に、国際寮を置く。

2 国際寮に関する事項は、各施設の規程に定める。

第5章 改廃および細則

(変更)

第71条 この学則の変更は、教授会、大学協議会および常任理事会の議を経て、理事会が決定する。ただし、一部の学部または研究科のみに関する変更については、他の学部および研究科の教授会の議を経ることを要しない。

(細則)

第72条 この学則の施行に関する細則その他必要な事項は、別にこれを定める。

附 則

本学則は、昭和23年4月1日からこれを実施する。

附 則（理工学部増設に伴う改正昭和24年 2 月21日認可）

本学則は、昭和24年 4 月 1 日から施行する。

附 則（文学部専攻増設昭和25年 3 月 1 日認可および大学院設置昭和25年 3 月14日認可等に伴う改正）

本学則は、昭和25年 4 月 1 日から施行する。

附 則（例規登録）

本学則は、昭和26年 4 月 1 日から施行する。

附 則（大学院研究科専攻増設に伴う改正昭和27年 3 月31日認可）

本学則は、昭和27年 4 月 1 日から施行する。

附 則（経済学部学科増設昭和28年 1 月31日認可および大学院専攻増設昭和28年 3 月31日認可等に伴う改正）

本学則は、昭和28年 4 月 1 日から施行する。

附 則（大学院学則を分離したことに伴う改正）

本学則は、昭和29年 4 月 1 日から施行する。

附 則（字句その他整備および一部改正）

本学則は、昭和31年11月30日から施行する。

附 則（文学部専攻増設昭和32年 3 月22日認可および経済学部規定、文学部規定および聴講生規定中一部改正）

本学則は、昭和33年 2 月 1 日から施行する。

附 則（法学部規定、外国人学生規定中一部改正）

本学則は、昭和33年 4 月 1 日から施行する。

附 則（法学部・経済学部定員変更ならびに総則および文学部規定中一部改正）

この学則は、昭和34年 4 月 1 日から適用する。

附 則（総則、経済学部規定および文学部規定中一部改正）

この学則は、昭和35年 4 月 1 日から適用する。

附 則（教授会および大学協議会規定の整備に伴う改正）

この学則は、昭和35年 9 月 1 日からこれを適用する。

附 則（文学部規定および理工学部規定中一部改正）

この学則は、昭和36年 4 月 1 日から施行する。

附 則（経営学部増設に伴う改正昭和37年 1 月20日認可）

この学則は、昭和37年 4 月 1 日から施行する。

附 則（二部改組ならびに文学部および教員養成課程学則一部変更に伴う改正）

この学則は、昭和38年 4 月 1 日から適用する。

附 則（経営学部二部増設および各学部科目増設変更に伴う改正）

この学則は、昭和39年4月1日から適用する。

附 則（産業社会学部増設に伴う改正および各学部科目変更に伴う改正）

この学則は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和41年4月1日から施行する。

附 則（各学部規定のうち二部の随意外国語科目増設および二部文学部履修規定変更に伴う改正）

この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則（昭和42年8月22日転部制度廃止に伴う改正）

この学則は、昭和43年4月1日から適用する。但し、昭和42年度以前入学者の転部は改正前の学則による。

附 則（法学部および経営学部専門科目ならびに文学部学芸員科目を置くことの改正）

この学則は、昭和43年4月1日から適用する。

附 則（文学部専門科目及び二部法・経済・経営・文各学部科目変更に伴う改正）

この学則は、昭和44年4月1日から適用する。

附 則（昭和44年10月24日教授会民主化の制度化に伴う改正）

この学則は、昭和44年10月1日から適用する。ただし、第11条第2項については昭和44年11月1日から施行する。

附 則（昭和45年3月6日二部法・経済・文学部専門科目の一部改正）

この学則は、昭和45年4月1日から施行する。

附 則（昭和45年4月10日経済・経営・文・理工学部規定中科目等の改正）

この学則は、昭和45年4月1日から適用する。

附 則（昭和46年6月26日成績表示方法の改訂に伴う改正）

この学則は、昭和46年4月1日から適用する。但し、昭和42年度以前入学者は改正前の学則による。

附 則（法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部ならびに理工学部の履修科目の整理と単位数の変更および外国語の単位数増に伴う改正）

この学則は、昭和46年4月1日から適用する。ただし、第32条、第33条、第39条、第40条、第46条および第47条は昭和44年度入学生から、また、第57条は昭和45年度入学生から、それぞれ適用する。

附 則（二部理工学部の専門科目中の一部改正）

この学則は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則（経済学部、二部文学部専門科目等の一部改正）

この学則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和50年4月1日から施行する。ただし、第60条(4)ロ、化学科の履修科目は、昭和48年度入学生から適用する。

附 則（学部学科の名称及び収容定員の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（法学部、経済学部、経営学部一部の教職に関する専門科目の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（法学部、経済学部、経営学部、文学部二部の専門科目中共通専門科目の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（文学部二部の専門科目中固有専門科目の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（理工学部一部の外国語科目中一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（理工学部一部専門科目中一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（理工学部一部の教科及び教職に関する専門科目の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（昭和52年1月14日法学部一部の一般教育科目の一部改正）

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則（昭和52年1月14日産業社会学部の専門科目の特殊講義の科目表示及び単位数の一部改正）

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、昭和50年度入学者から適用する。

附 則（昭和52年1月28日経済学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、昭和52年度1回生から適用する。

附 則（昭和52年3月25日法、経済、経営、文学部二部の一般教育、外国語、専門科目及び文学

部二部の教職科目の一部改正)

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則 (昭和52年11月12日経営学部一部専門科目の一部改正)

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則 (昭和53年1月20日法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部一部の「外国語」随意科目の名称統一に伴う改正)

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則 (昭和53年1月20日理工学部一部、数学物理学科、化学科、専門科目中の単位数一部変更に伴う改正)

この学則は、昭和52年12月23日より適用する。

附 則 (昭和53年1月20日理工学部、機械工学科のカリキュラム改訂に伴う改正)

この学則は、昭和53年4月1日より施行する。

附 則 (昭和53年1月20日法学部、経済学部、経営学部、文学部二部の一般教育科目、外国語、共通専門科目、固有専門科目の一部変更に伴う改正)

この学則は、昭和53年4月1日より施行する。

附 則 (昭和53年3月10日理工学部二部のカリキュラム改訂に伴う改正)

この学則は、昭和53年4月1日より施行する。

附 則 (昭和53年10月13日理工学部二部の随意外国語の一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (昭和53年11月10日産業社会学部のカリキュラム改訂に伴う改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和54年度1回生から適用する。

附 則 (昭和53年12月8日理工学部一部の随意外国語の一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (昭和54年1月26日理工学部一部化学科専門科目の一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (昭和54年3月23日文学部一部の専門科目履修に関する一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (昭和54年3月23日理工学部二部の外国語および教職科目の一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度入学者から適用する。

附 則 (昭和54年11月30日法学部一部の一般教育科目の特殊講義の単位数の改正および経済学部、経営学部、文学部、理工学部の一部の一般教育科目に特殊講義設置に伴う改正)

この学則は、昭和55年4月1日より施行する。ただし、昭和54年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (昭和54年11月30日第49条産業社会学部一般教育科目中、特殊講義の適用回生について)

は、昭和53年度以前の入学者にも適用することに改める改正)

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則 (昭和55年2月8日経済学部一部の一般教育および専門科目の一部改正及び理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正)

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則 (昭和55年3月14日法・経済・理工学部の二部の専門科目並びに理工学部一部数学物理学科・化学科の専門科目の一部改正)

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、経済学部規定の改正については昭和55年度在学生より適用する。

附 則 (昭和55年4月11日法学部一部の専門科目、教職専門科目並びに文学部一部地理学科の専門科目の一部改正)

この学則は、昭和55年4月1日から適用する。

附 則 (昭和55年5月16日休業日に関する改正)

この学則は、昭和55年4月1日から適用する。

附 則 (昭和55年10月17日教職に関する専門科目、教育心理学、青年心理学の独立開設と条文の表現の統一及び科目名の統一と配列の一部改正)

この学則は、昭和56年4月1日より施行する。ただし、昭和55年以前の入学者にも適用する。

附 則 (昭和56年3月13日経営学部一部の専門科目履修単位数、理工学部一部数学物理学科並びに電気工学科専門科目増設、理工学部二部の専門科目単位数変更に伴う一部改正)

この学則は、昭和56年4月1日より施行する。ただし、第60条(3)数学物理学科規程については昭和56年度在学生にも適用する。

附 則 (1981年3月27日法、文学部一部の専門科目の一部改正)

この学則は、1981年4月1日から施行する。

附 則 (1982年2月26日副学長の設置、経済学部一部の他学部受講科目の認定、理工学部一部機械工学科および土木工学科のカリキュラム変更、産業社会学部一部・理工学部一部および二部5学部の随意外国語科目の変更に伴う改正)

この学則は、1982年4月1日から施行する。ただし、第32条(2)、第39条(2)、第46条(2)、第49条(2)、第56条(2)、第60条(2)および第63条(2)の随意外国語規定については1982年度在学生にも適用する。

附 則 (1982年3月26日各学部の学士号を得るための一般教育科目の要件の一部改正)

この学則は、1982年4月1日から施行する。ただし、1981年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1982年6月11日本大学において取得できる教育職員免許状の種類および教科の明記等に伴う一部改正)

この学則は、1982年4月1日から適用する。

附 則（1983年2月25日理工学部化学科、工業化学課程選択科目の変更に伴う改正）

この学則は、1983年4月1日から施行し、同年度入学の者より適用する。

附 則（1983年10月14日法学部一部の第二外国語科目増設に伴う一部改正）

この学則は、1984年4月1日から施行する。

附 則（1983年12月9日文学部一部の専門科目名変更および履修規程の一部改正）

この学則は、1984年4月1日から施行する。

附 則（1984年1月27日法学部、経済学部、経営学部、文学部、理工学部二部の教学改革に伴うカリキュラム改正）

この学則は、1984年4月1日より施行する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附 則（1984年3月23日法学部、経済学部、経営学部、文学部、理工学部二部の外国語科目の一部改正）

この学則は、1984年4月1日より施行する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附 則（1984年3月23日理工学部二部の専門科目の一部改正）

この学則は、1984年4月1日から施行する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附 則（1984年3月23日理工学部二部の専門科目の一部改正）

この学則は、1984年4月1日から施行し、1983年度以前の入学者に適用する。

附 則（1984年4月27日法学部一部の外国語・クラス選択制の実施に伴う改正）

この学則は、1984年4月1日より適用し、1984年度入学の者より適用する。

附 則（1984年4月27日経済学部一部専門科目の一部改正）

この学則は、1984年度入学者より適用する。ただし、「演習Ⅰ（4単位）」、「演習Ⅱ・卒業論文（8単位）」は、1982年度入学者より適用する。

附 則（1984年4月27日法・経済・経営・産業社会・文学部一部の随意外国語の単位の表現の変更および経済学部一部の随意外国語にスペイン語を、理工学部一部の随意外国語に露語を新設することに伴う改正）

この学則は、1984年4月1日から適用する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1984年6月8日収容定員の一部改正）

この学則は、1985年4月1日から施行する。

附 則（1984年10月22日入学資格に関する一部改正）

この学則は、1985年度入学試験より適用する。

附 則（1985年1月25日収容定員の一部改正）

この学則は、1985年4月1日から施行する。

附 則（1985年1月25日教職に関する専門科目の一部改正）

この学則は、1985年4月1日より施行し、1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1985年2月22日理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正）

この学則は、1985年4月1日より施行する。ただし、数学課程は1983年度入学者より適用する。物理学課程は、1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1985年2月22日理工学部一部機械工学科の専門科目の一部改正）

この学則は、1985年4月1日より施行する。

附 則（1985年3月8日理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正）

この学則は、1985年4月1日より施行する。ただし、数学課程は1983年度入学者より適用する。物理学課程は、1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1985年3月8日理工学部一部機械工学科の専門科目の一部改正）

この学則は、1985年4月1日より施行する。

附 則（1985年3月22日法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部、理工学部一部の一般教育科目および保健体育科目の改正、経済学部一部の専門科目の一部改正、産業社会学部の他学部受講の規定化ならびに字句の整合）

この学則は、1985年4月1日から施行する。ただし、経済学部一部の「統計学」、産業社会学部の「比較社会論」、保健体育科目の改正を除いて1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1986年2月28日経済学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、1986年度入学者より適用する。

附 則（1986年2月28日経営学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、1986年度4月1日から施行し、1985年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1986年2月28日理工学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、1986年4月1日より施行する。

附 則（1986年2月28日法・経済・経営学部二部の学科目変更）

この学則は、1986年4月1日から施行する。ただし、1985年度以前の入学者については、改正前の科目名に読替えるものとする。

附 則（1986年2月28日外国人留学生の外国語科目履修に関する改正）

この規程は、1986年4月1日から適用する。ただし、1985年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1986年3月28日学年暦、除籍制度変更に伴う改正）

この学則は、1986年4月1日から施行する。

附 則（1986年3月28日法・経済・経営・産業社会・文・理工学部の一般教育科目の一部改正）

この学則は、1986年4月1日より施行し、1985年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1986年4月11日専任講師制度設置に伴う改正）

この学則は、1986年4月11日から施行する。

附 則（1986年5月30日理工学部一部数学物理学科数学課程カリキュラム改訂に伴う改正）

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年5月30日外国人留学生の受入れおよび本学学生の外国留学を促進する政策の具体化に伴う改正）

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年5月30日現行学則が一般教育等を全学一括で実施していることと整合していないので、関係条文を整備するための改正）

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年6月13日「外国人留学生の既修得単位の取り扱いに関する規程」を新設することに伴う改正）

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年12月23日文部省認可理工学部一部情報工学科設置に伴う改正）

この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1986年12月23日文部省認可期間を付した学生定員増申請に伴う改正）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、第16条の規定にかかわらず、1987年度から1995年度までの間の毎年入学収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種別		毎年入学収容定員	
		第1部	第2部
法学部法学科		650	200
経済学部経済学科		650	200
経営学部経営学科		650	200
産業社会学部産業社会学科		700	
文学部	哲学科	120	
	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学	数学物理学科	90	

部	化学科	100	
	電気工学科	80	
	機械工学科	80	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	530	100
合計		3880	850

附 則（1986年12月23日文部省認可理工学部第一部情報工学科設置申請補正に伴う改正）

この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第4条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第29条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、1986年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第36条および第37条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、第36条については1986年度以前の入学生にも適用する。第37条第4項のロについては1985年度および1986年度入学生にも適用する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第43条、第44条および第45条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、「最適化理論」「多国籍企業論」「国際比較経営論」「国際マーケティング論」「貿易商社論」は経営学系列、「会計情報システム論」は会計学系列、「国際産業論」は産業・商学系列、「国際取引法」は法学系列の開設科目として、1986年度以前の入学生にも適用する。第44条第4項のニもまた同じ。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第49条および第50条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第53条、第54条および第55条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、「外国文化（講読）」「比較思想」「現代思想」は哲学専攻、「外国文化（講読）」は心理学専攻、「外国文化（講読）」「現代文学論」「日本文化論」は日本文学専攻、「外国文化（講読）」は中国文学専攻、「外国文化（講読）」は英米文学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は日本史学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は東洋史学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は西洋史学専攻、「外国文化（講読）」「比較地誌学」は地理学専攻の開設科目として、1986年度以前の入学生にも適用する。第54条第4項もまた同じ。

附 則（1987年9月18日理事会議案第26号による第19条の3の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。

附 則（1987年9月18日理事会議案第26号による第16条及び期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、理工学部（第1部）電気工学科、機械工学科以外の学部、学科の1988年度から1995年度までの間の入学収容定員及び理工学部（第1部）電気工学科、機械工学科の1988年度から1996年度までの間の入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		毎年入学収容定員	
		第一部	第二部
法学部法学科		600	200
経済学部経済学科		600	200
経営学部経営学科		630	200
産業社会学部産業社会学科		700	
文学部	哲学科	120	
	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	
	電気工学科	100	
	機械工学科	100	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	570	100
国際関係学部国際関係学科		160	
合計		3,960	850

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第19条の2、第29条、第30条、第36条、第37条、第60条及び第61条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第43条、第44条及び第45条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。ただし、「国際貿易論」は1987年度入学生は国際産業流通コース科目として、「途上国経済論」は経済学系列科目として1987年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第50条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。ただし、1987年度入学生より適用する。

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第53条、第54条および第55条の変更）

この学則は、1988年4月1日より施行する。ただし、第53条については1987年度の入学者にも、また第55条については1987年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1988年1月22日理事会議案第47号による第19条の2、第32条、第33条、第39条、第40条、第46条、第47条、第56条、第57条、第63条及び第64条の変更）

この学則は、1988年4月1日より施行する。ただし、1987年度以前の入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附 則（1988年2月12日理事会議案第52号。1987年12月23日文部省認可国際関係学部国際関係学科設置に伴う変更）

この学則は1988年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず1988年度から期間を付した入学収容定員を定めたものを、1988年度から国際関係学部の入学収容定員を加えたものとして、次のとおりとする。

学部または学科の種類		毎年入学収容定員	
		第一部	第二部
法学部法学科		600	200
経済学部経済学科		600	200
経営学部経営学科		630	200
産業社会学部産業社会学科		700	
文学部	哲学科	120	
	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	

	電気工学科	100	
	機械工学科	100	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	570	100
国際関係学部国際関係学科		160	
合計		3,960	850

附 則（1988年3月30日理事会議案第77号による第33条、第40条、第47条、第56条及び第64条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。

附 則（1988年7月22日理事会議案第28号及び1988年12月22日文部省認可による第16条及び期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1989年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規程にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		1989年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の内数）とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		600	200	1987年度～1995年度 50
経済学部経済学科		600	200	1987年度～1995年度 50
経営学部経営学科		630	200	1987年度～1995年度 50
産業社会学部産業社会学科		650		1987年度～1988年度 100
				1989年度～1995年度 50
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	290		1987年度～1995年度 50
	史学科	200		1987年度～1995年度 40
	地理学科	90		—
	人文学科		150	
	計	700	150	
理工学部	数学物理学科	90		1987年度～1995年度 10
	化学科	100		1987年度～1995年度 20
	電気工学科	100		1988年度～1996年度 20

部	機械工学科	100		1988年度～1996年度 20
	土木工学科	100		1987年度～1995年度 20
	情報工学科	100		1989年度～1997年度 20
	基礎工学科		100	
	計	590	100	
国際関係学部国際 関係学科		200		1989年度～1997年度 40
合計		3,970	850	

附 則（1988年12月26日副総長制の確立に関わる寄附行為変更認可に伴う学則の一部変更）

この学則は、1988年12月26日から施行する。

附 則（1989年1月27日理工学部第一部数学物理学学科物理学課程カリキュラム改訂に伴う変更）

この学則は、1989年4月1日から施行する。

附 則（1989年3月29日産業社会学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1989年4月1日より施行する。ただし、1987年度入学生より適用する。

附 則（1989年3月29日第二部一般教育の科目変更に伴う変更）

この学則は、1989年4月1日から施行する。ただし、1988年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1989年7月28日理事会議案第22号及び1989年12月22日文部省認可による期間を付した
入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は1990年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員
は、次のとおりとする。

学部または学科の 種類	1990年度から毎年入学収容定 員		第一部の期間付き入学定員（入学収容 定員の内数）とその期間
	第一部	第二部	
法学部法学科	700	200	1987年度～1995年度 50、1990年度 ～1998年度 100
経済学部経済学科	700	200	1987年度～1995年度 50、1990年度 ～1998年度 100
経営学部経営学科	700	200	1987年度～1995年度 50、1990年度 ～1998年度 70
産業社会学部産業 社会学科	750		1987年度～1988年度 100、1990年度 ～1998年度 100、1989年度～1995年 度 50

文 学 部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	290		1987年度～1995年度 50
	史学科	200		1987年度～1995年度 40
	地理学科	90		
	人文学科		150	
	計	700	150	
理 工 学 部	数学物理学科	100		1987年度～1995年度 10、1990年度 ～1998年度 10
	化学科	110		1987年度～1995年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	電気工学科	110		1988年度～1996年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	機械工学科	110		1988年度～1996年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	土木工学科	110		1987年度～1995年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	情報工学科	110		1989年度～1997年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	基礎工学科		100	
	計	650	100	
国際関係学部国際 関係学科		210		1989年度～1997年度 40、1990年度 ～1998年度 10
合計		4,410	850	

附 則（1989年7月28日「平成元年4月7日」付け文部省高等教育局長通知における学則内容検討依頼への対応、教育職員免許法改定に伴う再課程認定申請及び中学校専修免許状課程認定申請のための免許種別・設置科目の変更、「期間を付した入学定員」受入申請、第一部理工学部数学物理学科及び第一部経営学部におけるカリキュラム改革、条文各項目における表現上の統一に伴う変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。

附 則（1989年10月27日教育職員免許法改定に伴う再課程認定申請免許種別の変更、産業社会学部での社会福祉士国家試験受験資格取得に関する科目の新設、理工学部第一部数学物理学科、土木工学科におけるカリキュラム改定に伴う変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。

付 則（1989年12月22日産業社会学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1990年4月1日より施行する。ただし、1989年度入学生より適用する。

付 則（1990年1月26日法学部カリキュラム整備に伴う専門科目一部変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。ただし、1989年度入学者から適用する。

附 則（1990年1月26日保健体育講義の修得単位を4単位に変更することに伴う一部変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学生から適用する。

附 則（1990年3月9日経済学部第一部専門科目中第1類科目の一部変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。ただし、1988年度入学者から適用する。

附 則（1990年7月27日理事会議案第27号及び1990年12月21日文部省認可による期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		1991年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の内数）とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		700	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 100
経済学部経済学科		700	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 100
経営学部経営学科		700	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 70
産業社会学部産業社会学科		830		1989年度～1995年度 50、1991年度～1999年度 80、1990年度～1998年度 100
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	330		1987年度～1995年度 50、1991年度～1999年度 40
	史学科	230		1987年度～1995年度 40、1991年度～1999年度 30
	地理学科	90		
	人文学科		150	

	計	770	150	
理 工 学 部	数学物理学科	100		1987年度～1995年度 10、1990年度 ～1998年度 10
	化学科	110		1987年度～1995年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	電気工学科	110		1988年度～1996年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	機械工学科	110		1988年度～1996年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	土木工学科	110		1987年度～1995年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	情報工学科	110		1989年度～1997年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	基礎工学科		100	
	計	650	100	
国際関係学部国際 関係学科		210		1989年度～1997年度 40、1990年度 ～1998年度 10
合計		4,560	850	

附 則（1990年7月27日理事会議案第28号②及び1991年2月27日文部省認可による第19条の3、第31条、第34条、第38条、第41条、第45条、第48条、第51条および第55条の変更）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則（1991年1月11日理工学部第一部電気工学科および情報工学科専門科目の一部改正に伴う変更）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、電気工学科は1988年度入学者より適用し、情報工学科は1991年度入学者より適用する。

附 則（1991年1月11日外国留学認定科目に対応するための科目整備）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1991年1月11日第二部の特修外国語科目の一部改正）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1991年1月11日理事会議案第42号③及び1991年2月27日文部省認可による第34条、第41条、第48条および第58条の変更）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則（1991年3月8日二部責任体制の改革に伴う変更）

この学則は、1991年4月1日から施行する。

附 則（1991年7月26日理工学部第一部電気工学科の学科名称および一部学科目名・単位数の変更に伴う変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。

（理工学部第一部電気工学科の存続に関する経過措置）

理工学部第一部電気工学科は、改正後の学則の規定にかかわらず1992年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（1991年7月26日理事会議案第22号及び1991年12月20日文部省認可による期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1992年度から毎年 入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の 数）とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		750	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998 年度 100、1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		750	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998 年度 100、1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		750	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998 年度 70、1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会 学科		830		1989年度～1995年度 50、1990年度～1998 年度 100、1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	330		1987年度～1995年度 50、1991年度～1999 年度 40
	史学科	230		1987年度～1995年度 40、1991年度～1999 年度 30
	地理学科	130		1992年度～1999年度 40
	人文学科		150	
	計	810	150	
理工	数学物理学科	130		1987年度～1995年度 10、1990年度～1998

学部			年度 10、1992年度～1999年度 30
化学科	140		1987年度～1995年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
電気工学科	140		1988年度～1996年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
機械工学科	140		1988年度～1996年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
土木工学科	140		1987年度～1995年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
情報工学科	140		1989年度～1997年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
基礎工学科		100	
計	830	100	
国際関係学部国際関係学科	230		1989年度～1997年度 40、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 20
合計	4950	850	

附 則（1991年7月26日学位規則の一部を改正する文部省令にもとづく変更）

この学則は、1991年7月1日から適用する。

附 則（1992年1月24日大学設置基準の改正および副専攻科目設置に伴う変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則（1992年1月24日「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令」が平成3年6月10

日文部省令第30号をもって公布され、平成3年7月1日から施行されたことによる変更）

この学則は、1991年7月1日から適用する。

附 則（1992年1月24日法学部第一部の専門科目の名称変更ならびに専門科目履修に関する一部改正）

この学則は、1992年4月1日から施行する。

附 則（1992年1月24日経営学部の科目新設、他学部規定の改訂等に伴う変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、第44条(4)経済学科目規定については、1992年在学者についても適用する。

附 則（1992年1月24日国際関係学部の外国留学認定科目に対応するための科目整備等に伴う変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。但し、「外国留学科目」「外国留学特修科目」「異文化

間コミュニケーション(UBC)」「環太平洋研究(UBC)」「憲法」「比較政治論Ⅰ」「比較政治論Ⅱ」「国際平和学Ⅰ」「国際平和学Ⅱ」「経済政策」「民族問題Ⅰ」「民族問題Ⅱ」「比較地域論Ⅰ」「比較地域論Ⅱ」並びに他学部科目については1991年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1992年1月24日文学部の科目の改廃・名称変更・分野変更等による変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、副専攻実施に伴う規定は1990年度入学者から適用する。

附 則（1992年1月24日二部法学部、経済学部、経営学部、文学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則（1992年3月27日博物館実習料等の根拠規程を明確化するための変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。

附 則（1992年6月26日教育上有益なとき、9月入学を認めるための変更）

この学則は、1992年9月21日から施行する。

附 則（1992年6月26日科目等履修生制度を新設するための変更）

この学則は、1993年4月1日から施行する。

附 則（1993年1月22日理工学部第一部カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1993年4月1日から施行する。但し、第19条の2第3号および第60条に規定する科目および単位については1992年度以前の入学生にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1993年1月22日副専攻カリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1993年4月1日から施行する。ただし、1992年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1993年1月22日教職課程カリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1993年4月1日から施行する。ただし、1992年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1993年1月22日編入学制度の改革および科目等履修生の新設にともなう変更）

この学則は、1993年4月1日から施行する。

附 則（1992年6月26日理事会議案第15号、1993年5月28日理事会議案第17号・第20号、1993年6月25日理事会議案第32号および1993年9月24日理事会議案第46号並びに1993年12月21日文部省認可による入学定員等の変更）

この学則は、1994年4月1日から施行する。ただし、本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1994年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	

		員			
		第一部	第二部		
法学部法学科		730	35	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 100、1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		730	35	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 100、1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		700	35	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 70、1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1989年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 100、1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	120			1987年度～1995年度 30
	文学科	330	20		1987年度～1995年度 50、1991年度～1999年度 40
	史学科	230	15		1987年度～1995年度 40、1991年度～1999年度 30
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理工学部	数学物理学科	130			1987年度～1995年度 10、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
	化学科	140			1987年度～1995年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度 20、1990年

				度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
土木工学科	130			1987年度～1995年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
情報工学科	(*1) [140]			[1989年度～1997年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30]
情報学科	(*2) 260			1989年度～1997年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
生物工学科	80			
環境システム工学科	90			
基礎工学科			100	
計	1,110		100	
国際関係学部国際関係学科	230	30		1989年度～1997年度 40、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 20
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,430	265	850	

編入学定員は、3年次を原則とする。ただし、政策科学部の編入学定員は、1996年度からの定員である。

(*1) 1994年4月から学生募集を停止し、期限付き入学定員は情報学科に振り替える。なお、情報工学科は、在学生がいなくなるのを待って廃止する。

(*2) 期限付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1993年9月24日理工学部第一部情報学科、生物工学科及び環境システム工学科設置による課程認定申請に伴う変更）

この学則は、1994年4月1日から施行する。ただし、1993年度以前入学者にも適用する。

附 則（1993年12月10日一般教育、外国語および教職課程ならびに法学部第一部・第二部、経済学部第一部・第二部、経営学部第一部・第二部、産業社会学部、文学部第一部・第二部および国際関係学部のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1994年4月1日から施行する。ただし、1993年度以前の入学者にも当該設置科目を追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1994年3月25日聴講制度、科目等履修制度等に伴う変更）

この学則は、1994年4月1日から施行する。

附 則（1994年7月22日政策科学部政策科学科における免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請に伴う変更）

この学則は、1995年4月1日から施行する。ただし、1994年度入学者から適用する。なお、1994年度入学者については、施行日以降の取得科目に限定して適用する。

附 則（1994年10月14日副専攻カリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1995年4月1日から施行する。ただし、1994年度以前の入学者にも該当設置科目を追加して適用する。

附 則（1995年2月24日単位計算基準および科目の新設に伴う変更）

この学則は、1995年4月1日から施行する。ただし、1994年度以前の入学者にも追加して適用する。

附 則（1995年5月26日理事会議案第13号及び1995年12月22日文部大臣認可による昼夜開講制にともなう変更および経過措置）

1 この学則は、1998年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1996年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員 (入学定員の内数) とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科	810	35	160	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科	810	35	50	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科	780	35	100	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学	820	40		1987年度～1995年度 50

科					1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	140		40	1987年度～1995年度 30
	文学科	360	20	40	1987年度～1995年度 50 1991年度～1999年度 40
	史学科	260	15	40	1987年度～1995年度 40 1991年度～1999年度 30
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1987年度～1995年度 10 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	化学科	140			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	土木工学科	130			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	情報学科	260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	計	1,110			
国際関係学部国際関係学科		230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10

				1992年度～1999年度 20
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,750	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

理工学部については昼間主コースの定員を第一部の定員に、夜間主コースの定員を第二部の定員に読みかえる。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

3 以下に掲げる学部・学科の学生定員は、次の通りとし、在学する者がいなくなるまでの間存続する。

理工学部 第一部 情報工学科 入学定員80人 収容定員320人

法学部 第二部 法学科 入学定員200人 収容定員800人

経済学部 第二部 経済学科 入学定員200人 収容定員800人

経営学部 第二部 経営学科 入学定員200人 収容定員800人

文学部 第二部 人文学科 入学定員150人 収容定員600人

理工学部 第二部 基礎工学科 入学定員100人 収容定員400人

4 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次のとおりとする。

理工学部 第一部 情報工学科

高等学校教諭1種免許状 工業

法学部 第二部 法学科

中学校教諭1種免許状 社会

高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民

経済学部 第二部 経済学科

中学校教諭1種免許状 社会

高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民

経営学部 第二部 経営学科

中学校教諭1種免許状 社会

高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民、商業

文学部 第二部 人文学科

中学校教諭1種免許状 社会、国語、英語

高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民、国語、英語

理工学部 第二部 基礎工学科

高等学校教諭1種免許状 工業

附 則（1995年5月26日理事会議案第16号及び1995年12月22日文部大臣認可による理工学部第一部光工学科、ロボティクス学科の設置にともなう変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1996年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		第一部		第二部	
法学部法学科		730	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		730	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		700	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1989年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	120			1987年度～1995年度 30
	文学科	330	20		1987年度～1995年度 50 1991年度～1999年度 40
	史学科	230	15		1987年度～1995年度 40 1991年度～1999年度 30
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理工学部	数学物理学科	130			1987年度～1995年度 10 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	化学科	140			1987年度～1995年度 20

				1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
電気電子工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
機械工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
土木工学科	130			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
情報工学科	(*1) [140]			[1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30]
情報学科	(*2) 260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
生物工学科	80			
環境システム工学科	90			
光工学科	100			
ロボティクス学科	100			
基礎工学科			100	
計	1,310		100	
国際関係学部国際関係学 科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,630	265	850	

編入学定員は、3年次を原則とする。

(*1) 1994年4月から学生募集を停止し、期限付き入学定員は情報学科に振り替える。なお、情報工学科は、在学生がいなくなるのを待って廃止する。

(*2) 期限付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1995年6月23日カナダ研究(UBC)新設に伴う変更）

この学則は、1995年4月1日から適用する。ただし、1994年度以前の入学者にも当該設置科目を追加して適用する。

附 則（1995年7月14日 理事会議案第26号及び1995年12月22日文部大臣認可による期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1996年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		第一部		第二部	
法学部法学科		730	35	200	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科		730	35	200	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科		700	35	200	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	120			1996年度～1999年度 30
	文学科	330	20		1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	230	15		1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10

工 学 部					1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	土木工学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	情報工学科	[140]			[1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30]
	情報学科	260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	基礎工学科			100	
	計	1,110		100	
	国際関係学部国際関係学 科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
	政策科学部政策科学科	300	50		
合計		5,430	265	850	

編入学定員は、3年次を原則とする。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1995年7月28日理工学部第一部光工学科、ロボティクス学科設置による課程認定申請に

に伴う変更)

この学則は、1996年4月1日から施行する。

附 則 (1995年9月22日学校法人宇治学園との合併に伴う一部変更)

この学則は、1995年4月1日から適用する。

附 則 (1995年12月8日文学部人文総合科学インスティテュート開設にともなう変更)

この学則は、1996年4月1日から施行する。

附 則 (1996年3月22日法学部昼間主コースのカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更)

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、1994年度入学者から適用する。

附 則 (1996年3月22日経済学部専門科目増設に伴う一部変更)

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、1995年度以前入学者にも当該設置科目を追加して適用する。

附 則 (1996年3月22日法学部、経済学部、経営学部、文学部の各夜間主コースにおける京都・大学センター単位互換制度導入に伴う一般教育科目の一部変更)

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、1994年度以降の入学者に当該設置科目を追加して適用する。

附 則 (1996年3月22日昼夜開講制実施による社会人入学者の履修に関する規程新設等に伴う変更)

この学則は、1996年4月1日から施行する。

附 則 (1996年7月12日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1997年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員 (入学定員の内数) とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科	810	35	160	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科	810	35	50	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科	780	35	100	1990年度～1998年度 70

				1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科	820	40		1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	140	40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5	1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120
理工学部	数学物理学科	130		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	機械工学科	140		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	土木工学科	130		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	情報学科	260		1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80		
	環境システム工学科	90		

光工学科	100			
ロボティクス学科	100			
計	1,310			
国際関係学部国際関係学科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,950	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

理工学部については昼間主コースの定員を第一部の定員に読みかえる。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部および政策科学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1996年10月25日理工学部第二部基礎工学科廃止および理工学部第一部名称変更に伴う学則変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。

（立命館大学理工学部第一部数学物理学科、化学科、電気電子工学科、機械工学科、土木工学科、情報工学科、情報学科、生物工学科、環境システム工学科、光工学科、ロボティクス学科の存続に関する経過措置）

立命館大学理工学部第一部数学物理学科、化学科、電気電子工学科、機械工学科、土木工学科、情報工学科、情報学科、生物工学科、環境システム工学科、光工学科、ロボティクス学科は、改正後の学則の規定にかかわらず、1997年3月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（1996年11月22日「博物館法施行規則の一部を改正する省令」（平成8年文部省令第28号）に伴う変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。

但し、施行の前に、下表の旧学則に掲げる科目の単位を修得した者は、新学則に掲げる科目の単位を修得したものとみなす。

旧学則	新学則
社会教育概論 2	生涯学習概論 2
博物館学Ⅰ 2	博物館概論 2
博物館学Ⅱ 2	博物館学各論Ⅰ 2

	博物館学各論Ⅱ 2
視聴覚教育 2	視聴覚教育メディア論 2

附 則（1997年2月28日経済学部昼間主コースのカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1997年2月28日経営学部昼間主コースのカリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1997年2月28日国際関係学部カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前の入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附 則（1997年2月28日経済・経営学部のカリキュラム改革に関わる一般教育科目増設・副専攻に関する変更、ならびに一般教育・基礎科目の特殊講義の単位数変更・調整および特修外国語科目イタリア語の新設に伴う変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、一般教育・基礎科目の特殊講義の単位数変更・調整および特修外国語科目イタリア語の新設については1996年度以前の入学者にも適用する。また、副専攻に関する変更については1996年度入学者から適用する。

附 則（1997年2月28日文学部および理工学部における他学科受講による教育職員免許状の種類と教科の取り扱いに関する変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前の入学者にも適用し、詳細は別途定める。

附 則（1997年2月28日入学前修得単位の認定限度に関する変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。

附 則（1997年4月25日産業社会学部社会調査士プログラム新設に伴う変更）

この学則は、1997年4月25日から施行し、1997年4月1日から適用する。

附 則（1997年6月27日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1998年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コース	

法学部法学科		810	35	160	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科		810	35	50	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科		780	35	100	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	土木工学科	130			1990年度～1998年度 10

				1992年度～1999年度 30
				1996年度～1999年度 20
情報学科	260			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1998年度～1999年度 20
生物工学科	80			
環境システム工学科	90			
光工学科	100			
ロボティクス学科	100			
計	1,310			
国際関係学部国際関係学科	230	30		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20 1998年度～1999年度 40
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,950	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1997年9月26日産業社会学部の社会人入学者の履修に関する取り扱いの新設）

この学則は、1997年9月26日から施行し、1997年4月1日から適用する。ただし、1996年度社会人入学者にも別途定めるところによりその一部を適用する。

附 則（1998年2月27日一般教育・基礎科目・基礎教育科目、特修外国語、副専攻科目のカリキュラム改革等に伴う一部変更および総合人間学プログラムの新設に伴う変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別に定める。

附 則（1998年2月27日経済学部昼間主コース、経営学部昼間主コースおよび理工学部におけるインスティテュート設置に伴う変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。

附 則（1998年2月27日経済学部昼間主コースのカリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1998年2月27日経営学部昼間主コースのカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1997年2月27日基礎科目の分野表示の廃止、外国語教育改革および副専攻の履修単位の変更に伴う第50条の一部変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、選択外国語の自由選択での認定については1997年度以前の入学者にも適用する。副専攻の履修単位の変更の適用については、別途定める。

附 則（1998年2月27日国際行政コース設置および各コースのカリキュラム改革などにもなう変更）

この学則は、1998年4月1日から施行し、1997年度入学者から適用する。ただし、選択外国語の自由選択としての認定については、1997年度以前の入学者にも適用し、専門外国語科目の変更については1996年度以前の入学者にも適用する。また、副専攻の単位認定の変更は、1998年度入学者から適用する。

附 則（1998年2月27日政策科学部のカリキュラム改革にもなう変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。

附 則（1998年2月27日文学部カリキュラム改訂等に伴う改正）

この学則は、1998年4月1日から施行し、1997年度入学者以前の入学者にも適用する。ただし、「4回生演習・卒業論文」に関しては、1995年度以降の入学者より適用する。副専攻の履修単位の変更の適用については別途定める。

附 則（1998年2月27日理工学部のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、1998年度入学者より適用し、詳細は別途定める。

附 則（1998年2月27日総合人間学プログラムの新設にもなう一部変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、1994年度以降の入学者にも適用する。

附 則（1998年3月27日一般教育の分野区分の廃止、外国語教育の改編、全学・学部副専攻履修単位の変更、および選択外国語科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、一般教育の分野区分の廃止は1994年度以降の入学者にも適用し、選択外国語科目の設置に伴う一部変更は1997年度以前の入学者にも適用する。なお、副専攻履修単位の変更の適用は別途定める。

附 則（1998年5月22日産業社会学部および文学部地理学科における昼夜開講制実施に伴う学則変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1999年度からの入学定員			昼間主コースの期間付入学定員（入学定員の内数）とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1990年度～1998年度 100、 1992年度～1999年度 50、 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科		810	35	50	1990年度～1998年度 100、 1992年度～1999年度 50、 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科		780	35	100	1990年度～1998年度 70、 1992年度～1999年度 50、 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40	100	1990年度～1998年度 100、 1991年度～1999年度 80、 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40、 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30、 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5	40	1992年度～1999年度 40
	計	890	40	160	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30、 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30、 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30、 1997年度～1999年度 20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度 10、

				1992年度～1999年度 30、 1997年度～1999年度 20
土木工学科	130			1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30、 1996年度～1999年度 20
情報学科	260			1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30、 1998年度～1999年度 20
生物工学科	80			
環境システム 工学科	90			
光工学科	100			
ロボティクス 学科	100			
計	1,310			
国際関係学部国際関係 学科	230	30		1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 20、 1998年度～1999年度 40
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,950	265	570	

編入学定員は、3年次を原則とする。

国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

理工学部情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1998年7月24日大学コンソーシアム京都単位互換科目の単位数対応に伴う一部変更）

この学則は、1998年7月24日から施行し、1998年4月1日から適用する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1998年7月24日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1999年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入 学定員（入学定員の内数） とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コース	

法学部法学科		810	35	160	1992年度～1999年度 50、1996年度～1999年度 50、1999年度 100
経済学部経済学科		810	35	50	1992年度～1999年度 50、1996年度～1999年度 50、1999年度 100
経営学部経営学科		780	35	100	1992年度～1999年度 50、1996年度～1999年度 50、1999年度 70
産業社会学部産業社会 学科		820	40		1991年度～1999年度 80、1996年度～1999年度 50、1999年度 100
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40、1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30、1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1992年度～1999年度 30、1996年度～1999年度 10、1999年度 10
	化学科	140			1992年度～1999年度 30、1996年度～1999年度 20、1999年度 10
	電気電子工学 科	140			1992年度～1999年度 30、1997年度～1999年度 20、1999年度 10
	機械工学科	140			1992年度～1999年度 30、1997年度～1999年度

				20、1999年度 10
土木工学科	130			1992年度～1999年度 30、1996年度～1999年度 20、1999年度 10
情報学科	260			1992年度～1999年度 30、1998年度～1999年度 20、1999年度 10
生物工学科	80			
環境システム 工学科	90			
光工学科	100			
ロボティクス 学科	100			
計	1,310			
国際関係学部国際関係 学科	230	30		1992年度～1999年度 20、1998年度～1999年度 40、1999年度 10
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,950	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1999年1月22日法学部・経済学部・経営学部・産業社会学部および文学部夜間主コースにおける、外国語科目の再整理、認定用科目の追加に伴う学則変更）

本学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、科目受講に関しては、1992年度入学生から適用する。

附 則（1999年1月22日政策科学部副専攻「教育学コース」導入に伴う変更）

この学則は1999年4月1日から施行する。

附 則（1999年3月26日新昼夜開講制に伴う学部専門科目の別表化に伴い、「放送大学科目」の学則上の扱いの変更）

この学則は1999年4月1日から施行する。

附 則（1999年3月26日法学部昼間主コースカリキュラム改革並びに夜間主コース抜本改革の実施に伴う変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1999年3月26日経済学部新昼夜開講制導入による受講制度改正に伴う変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1999年3月26日経営学部新昼夜開講制導入による受講制度改革に伴う変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1999年3月26日国際関係学部専門外国語等のカリキュラム改革等に伴う一部変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、1998年度以前入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附 則（1999年3月26日基礎科目（理工学部）の単位数の一部変更および理工学部他学部受講制度導入に伴う変更）

この学則は1999年4月1日から施行する。ただし第19条の2については1998年度入学生より、第61条については1992年度入学生より、第61条の2については1998年度入学生より適用する。

附 則（1999年4月23日産業社会学部ボランティアコーディネーター養成プログラム開設に伴う一部変更）

この学則は1999年4月23日から施行する。ただし、1998年度以前入学者にも適用することとする。なお、その適用の範囲は別途定める。

附 則（1999年5月28日理工学部化学科および生物工学科の学科名称および一部科目名・単位数の変更に伴う一部変更）

この学則は2000年4月1日から施行する。

2 （理工学部化学科および生物工学科の存続に関する経過措置）

理工学部化学科および生物工学科は、変更後の学則の規定にかかわらず2000年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（1999年6月25日副専攻カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は1999年6月25日から施行し、1999年4月1日から適用する。ただし、1997年度以前の入学者にも該当設置科目を追加して適用する。

附 則（1999年7月9日理工学部数理科学科および物理科学科設置に伴う一部変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

2 （理工学部数学物理学科の存続に関する経過措置）

理工学部数学物理学科は、変更後の学則の規定にかかわらず2000年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（1999年7月9日期間を付した入学定員の廃止に伴う私立大学の恒常的入学定員の増加および期間を付した入学定員の設定に係る学則変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		2000年度から2003年度までの入学定員			昼間主コースの期間付入学定員（入学定員の内数）とその年度	
		入学定員	編入学定員	入学定員		
						昼間主コース
法学部法学科		2000年度	800	35	160	
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
経済学部経済学科		2000年度	790	35	50	2000年度 80
		2001年度				2001年度 60
		2002年度				2002年度 40
		2003年度				2003年度 20
経営学部経営学科		2000年度	763	35	100	2000年度 68
		2001年度				2001年度 51
		2002年度				2002年度 34
		2003年度				2003年度 17
産業社会学部産業社会学科		2000年度	789	40	100	2000年度 129
		2001年度				2001年度 92
		2002年度				2002年度 56
		2003年度				2003年度 19
文学部	哲学科	2000年度	140	0	40	2000年度 30
		2001年度	110			
		2002年度				
		2003年度				
		文学科	2000年度	350	20	40

		2001年度	346			2001年度	46
		2002年度	327			2002年度	27
		2003年度	309			2003年度	9
	史学科	2000年度	260	15	40	2000年度	30
		2001年度	259			2001年度	29
		2002年度	247			2002年度	17
		2003年度	235			2003年度	5
	地理学科	2000年度	108	5	40	2000年度	18
		2001年度	107			2001年度	17
		2002年度	101			2002年度	11
		2003年度	95			2003年度	5
	計	2000年度	858	40	120	2000年度	128
		2001年度	822			2001年度	92
		2002年度	785			2002年度	55
		2003年度	749			2003年度	19
理工学部	応用化学科	2000年度	125			2000年度	30
		2001年度	120			2001年度	25
		2002年度	115			2002年度	20
		2003年度	105			2003年度	10
	電気電子工学科	2000年度	135			2000年度	25
		2001年度	125			2001年度	15
		2002年度	115			2002年度	5
		2003年度	115			2003年度	5
	機械工学科	2000年度	135			2000年度	25
		2001年度	125			2001年度	15
		2002年度	115			2002年度	5
		2003年度	110				
	土木工学科	2000年度	125			2000年度	30
		2001年度	120			2001年度	25
		2002年度	115			2002年度	20
		2003年度	105			2003年度	10
	情報学科	2000年度	240			2000年度	30

	2001年度	235			2001年度 25
	2002年度	230			2002年度 20
	2003年度	220			2003年度 10
化学生物工学科	2000年度	80			
	2001年度				
	2002年度				
	2003年度				
環境システム工学科	2000年度	90			
	2001年度				
	2002年度				
	2003年度				
光工学科	2000年度	100			
	2001年度				
	2002年度				
	2003年度				
ロボティクス学科	2000年度	100			
	2001年度				
	2002年度				
	2003年度				
数理科学科	2000年度	65			
	2001年度				
	2002年度				
	2003年度				
物理科学科	2000年度	80			
	2001年度				
	2002年度				
	2003年度				
計	2000年度	1,275			2000年度 140
	2001年度	1,240			2001年度 105
	2002年度	1,205			2002年度 70
	2003年度	1,170			2003年度 35
国際関係学部国際関係学科	2000年度	230	30		2000年度 35

	2001年度				2001年度 35
	2002年度				2002年度 35
	2003年度				2003年度 35
政策科学部政策科学科	2000年度	300	50		
	2001年度				
	2002年度				
	2003年度				
合計	2000年度	5,805	265	570	2000年度 580
	2001年度	5,660			2001年度 435
	2002年度	5,515			2002年度 290
	2003年度	5,370			2003年度 145

編入学定員は、3年次を原則とする。

国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

附 則（2000年3月24日教職課程再課程認定申請等に伴う変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日学則第19条の2の(1)の科目表に「社会と正義」「民族と国家」を新設するための学則の一部変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日他大学における学修等の認定単位数の拡大、専修学校の専門課程での修得単位の認定および専修学校の専門課程卒業者に編入資格を認めることに伴う変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日学芸員課程カリキュラム変更のための変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日学則第53条別表の昼間主コース・夜間主コース科目の統一および整理のための科目名称変更・廃止および科目の新設に伴う変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。ただし、1999年度以前の入学者にも適用する。

附 則（2000年3月24日学則第53条別表に文学部英語副専攻を新設するための変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日学則第53条別表の科目分野を整理するための変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日法学部昼間主コース、産業社会学部昼間主コース、国際関係学部、政策科学部および文学部昼間主コースにおける国際インスティテュート設置に伴う変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年5月26日産業社会学部人間福祉学科、文学部心理学科の設置に伴う変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2000年7月14日産業社会学部産業社会学科のカリキュラム改正のための変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2000年7月14日文学部教育人間学専攻設置、哲学専攻カリキュラム変更、昼夜カリキュラム一本化に伴う変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。ただし、2000年度以前の入学者にも適用する。

附 則（2000年7月28日理工学部光工学科の学科名称変更に伴う一部変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

2 （理工学部光工学科の存続に関する経過措置について）

理工学部光工学科は、変更後の学則の規定に係わらず、2001年3月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（2000年7月28日理工学部情報工学科廃止に伴う一部変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2000年9月29日理工学部電気電子工学科、機械工学科、情報学科、環境システム工学科、光工学科及びロボティクス学科のカリキュラム変更に伴う科目名・単位数の一部変更および理工学部副専攻マイクロエレクトロニクス・コース設置に伴う変更）

この学則は、2000年9月29日から施行し、2000年度入学生から適用する。

附 則（2000年12月22日経済学部、経営学部、理工学部インスティテュートのカリキュラム整備・改革にともなう一部変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。なお、2000年度以前入学者についても、2001年度以降開講の同科目はこの規程に拠る。

附 則（2001年3月23日立命館アジア太平洋大学等の設置、昼夜開講制の拡大、役職名等の変更、学則第19条の2および第19条の3の科目名等の新設・変更・削除ならびに別表化、カリキュラム改正に伴う学則の一部変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2001年3月23日産業社会学部人間福祉学科及び文学部心理学科新設に係る教職課程認定申請に伴う変更ならびに教科「情報」「福祉」の新設に係る教職課程認定申請に伴う変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2001年3月23日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2001年6月22日理工学部情報学科の定員増にともなう学則変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		2002年度から2003年度までの入学定員			昼間主コースの期間付入学定員（入学定員の内数）とその年度
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		2002年度	800	35	160
		2003年度			
経済学部経済学科		2002年度	750	35	50
		2003年度	730		
経営学部経営学科		2002年度	729	35	100
		2003年度	712		
産業社会学部	産業社会学科	2002年度	716	40	100
		2003年度	679		
	人間福祉学科	2002年度	200	30	
		2003年度			
	計	2002年度	916	70	100
		2003年度	879		
文学部	哲学科	2002年度	110		40
		2003年度			
	文学科	2002年度	327	20	40
		2003年度	309		
	史学科	2002年度	247	15	40
		2003年度	235		
	地理学科	2002年度	101	5	40
		2003年度	95		
	心理学科	2002年度	150	30	
		2003年度			
	計	2002年度	935	70	160
		2003年度	899		
理工学部	応用化学科	2002年度	115		

	2003年度	105			2003年度 10
電気電子工学科	2002年度	115			2002年度 5
	2003年度	115			2003年度 5
機械工学科	2002年度	115			2002年度 5
	2003年度	110			
土木工学科	2002年度	115			2002年度 20
	2003年度	105			2003年度 10
情報学科	2002年度	460			2002年度 20
	2003年度	450			2003年度 10
化学生物工学科	2002年度	80			
	2003年度				
環境システム工学科	2002年度	90			
	2003年度				
電子光情報工学科	2002年度	100			
	2003年度				
ロボティクス学科	2002年度	100			
	2003年度				
数理科学科	2002年度	65			
	2003年度				
物理科学科	2002年度	80			
	2003年度				
計	2002年度	1,435			2002年度 70
	2003年度	1,400			2003年度 35
国際関係学部国際関係学科	2002年度	230	30		2002年度 35
	2003年度				2003年度 35
政策科学部政策科学科	2002年度	300	50		
	2003年度				
合計	2002年度	6,095	325	570	2002年度 290
	2003年度	5,950			2003年度 145

附 則（2001年9月28日科目等履修生の受講要件の変更に伴う変更）

この学則は、2001年9月28日から施行し、2001年4月1日から適用する。

附 則（2002年3月8日第29条別表の一部変更に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則（2002年3月8日経済学部2002年度以降入学生対象のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、2001年度以前入学者についても新設科目「アドバンスト・プログラムⅦ」、「アドバンスト・プログラムⅧ」は遡及して適用する。

附 則（2002年3月8日経営学部2002年度以降入学生対象のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則（2002年3月8日産業社会学部科目名称変更に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、第49条の2別表については、1994年度入学者より適用する。

附 則（2002年3月8日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、2001年度以前入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別途定める。

附 則（2002年3月8日政策科学部カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則（2002年3月8日文学部専門科目の一部変更に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、イタリア文化プログラム以外の変更は2001年度以前の入学者にも適用する。

附 則（2002年3月8日理工学部外国語改革に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行し、2002年度入学生より適用する。ただし、外国語改革で追加された「実践英語」は、2000年度以降入学生にも当該設置科目に追加して適用する。

附 則（2002年3月29日セメスター期間の変更および社会福祉士国家試験受験資格取得要件の修正に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、第51条第3項については、2001年度入学者より適用する。

附 則（2002年3月26日夜間時間帯一般教育・基礎科目カリキュラムに伴う学則第19条の2別表の変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、学則第19条の2別表(1)一般教育科目（法学部、経済学部および経営学部）、基礎科目（産業社会学部、文学部および国際関係学部）の内、次の科目については在校生にも適用する。

企業と社会、経済学、現代の福祉、哲学Ⅰ、歴史学Ⅰ、心理学Ⅰ、科学技術史Ⅰ、ジェンダー論、情報リテラシー、社会学、歴史学

附 則（2002年3月26日教職科目カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則（別表）は、2002年4月1日から施行する。

附 則（2002年4月12日文理総合インスティテュートのカリキュラム整備・改革にともなう一部変更）

この学則は、2002年4月12日から施行し、2002年4月1日から適用する。ただし、2001年度以前入学者についても、「コミュニティ・デザイン」「エコマテリアルⅠ」「生活福祉経済論」および「エコマテリアルⅡ」は遡及して適用する。

附 則（2002年6月14日理事会議案第21号および2002年10月28日文部科学大臣認可による電気電子工学科および電子光情報工学科の定員増に伴う変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		2003年度の入学定員			2003年度昼間主コースの期間付入学定員（入学定員の内数）
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		800	35	160	
経済学部経済学科		730	35	50	20
経営学部経営学科		712	35	100	17
産業社会学部	産業社会学科	679	40	100	19
	人間福祉学科	200	300		
	計	879	70	100	19
文学部	哲学科	110		40	
	文学科	309	20	40	9
	史学科	235	15	40	5
	地理学科	95	5	40	5
	心理学科	150	30		
	計	899	70	160	19
理工学部	応用化学科	105			10
	電気電子工学科	165			5
	機械工学科	110			
	土木工学科	105			10
	情報学科	450			10
	化学生物工学科	80			
	環境システム工学	90			

	科				
	電子光情報工学科	150			
	ロボティクス学科	100			
	数理科学科	65			
	物理科学科	80			
	計	1,500			35
国際関係学部		230	30		35
国際関係学科					
政策科学部		300	50		
政策科学科					
合計		6,050	325	570	145

附 則（2002年12月13日文学部のカリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、人文総合科学インスティテュート・学際プログラム教学改革に伴う変更は2002年度以前入学生にも適用し、テーマリサーチ型ゼミナール科目新設に伴う変更は2001年度以降入学生にも適用する。

附 則（2003年1月24日文学部に図書館司書課程および学校図書館司書教諭課程を設置することに伴う変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則（2003年3月20日、2001年1月6日省庁再編による職名変更による一部変更）

この学則は、2003年3月20日から施行し、2001年1月6日から適用する。

附 則（2003年3月26日法学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴うならびにカリキュラム改革の前倒し措置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。

2 インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は2002年度以降の在学生とする。

3 カリキュラム改革の前倒し措置の適用は、2003年度入学生からとする。

附 則（2003年3月26日経済学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目は2000年度入学生より適用する。また、APU交流科目は、2002年度以降在学学生より適用する。

附 則（2003年3月26日経営学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降

の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生とする。

附 則（2003年3月26日産業社会学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置ならびに精神保健福祉士課程の設置等に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は、2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生とする。

附 則（2003年3月26日国際関係学部カリキュラム改革およびインターンシップ科目ならびにAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は2003年4月1日から施行する。

2 インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生とする。

3 カリキュラム改革の適用は、2002年度以前の入学生にもその一部を適用し、その適用範囲については別途定める。

附 則（2003年3月26日政策科学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生からとする。

附 則（2003年3月26日インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生とする。

附 則（2003年3月26日理工学部APU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行し、2002年度以降の在學生より適用する。

附 則（2003年3月26日インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は2002年度以降の在學生とする。

附 則（2003年3月26日副専攻「朝鮮語コミュニケーションコース」および経済学部・経営学部副専攻「スペイン語コミュニケーションコース」を開設することに伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日より施行し、2003年度以降の入学生から適用する。

附 則（2003年3月28日立命館宇治中学校設置および産業社会学部に精神保健福祉士課程設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則（2003年3月28日理事会議案第73号および2003年5月17日文部科学省届出による立命館大学情報理工学部設置にともなう学則の一部改正）

この学則は、2004年4月1日より施行する。

附 則（2003年4月25日文学部人文学科を設置することに伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則（2003年4月25日文学部人文学科を設置することに伴う一部変更）

この学則（別表）は、2004年4月1日から施行する。

附 則（2003年4月25日理事会議案第8号および2003年5月26日文部科学省届出による学部間の定員振替および昼間主コース、夜間主コース、編入学定員の統合に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則（2003年5月23日外国語科目としてのロシア語および選択外国語初修外国語科目の廃止に伴う一部変更）

この学則は、2003年5月23日に施行し、2003年4月1日から適用する。

附 則（2003年5月23日国際インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2003年5月23日に施行し、2003年4月1日から適用する。
- 2 ただし、適用は2003年度入学生からとする。
- 3 2にかかわらず、2002年度以前入学生にもその一部を適用し、その範囲は別に定める。
- 4 1～3にかかわらず、専門ドイツ語Ⅰ～Ⅶの変更については、2002年4月1日から適用する。

附 則（2003年5月23日専門アラビア語Ⅰ～Ⅳ単位数の変更に伴う一部変更）

この学則は、2003年5月23日から施行し、2003年度4月1日から適用する。

附 則（2003年6月27日理事会議案第25号および2003年7月24日文部科学大臣届出による立命館大学理工学部電子情報デザイン学科、マイクロ機械システム工学科、建築都市デザイン学科の設置、理工学部土木工学科の学科名称変更および文部科学省認可による収容定員増等に伴う学則変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則（2003年7月25日文学部人文学科、理工学部電子情報デザイン学科、マイクロ機械システム工学科、建築都市デザイン学科、情報理工学部設置に係る教職課程認定申請および昼間主コース定員、夜間主コース定員の統合化および理工学部土木工学科の学科名称変更に係る教職課程の変更届出ならびに理工学部情報学科の募集停止に伴う学則の一部変更）

- 1 この学則は、2004年4月1日から施行する。
- 2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

法学部 法学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

経済学部 経済学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

経営学部 経営学科 昼間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民、商業

経営学部 経営学科 夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

産業社会学部 産業社会学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

文学部 哲学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

文学部 文学科 昼間主コース

中学校教諭一種免許状 国語、英語

高等学校教諭一種免許状 国語、英語

文学部 文学科 夜間主コース

中学校教諭一種免許状 国語

高等学校教諭一種免許状 国語

文学部 史学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

文学部 地理学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

理工学部 情報学科

中学校教諭一種免許状 数学

高等学校教諭一種免許状 数学、工業

理工学部 土木工学科

高等学校教諭一種免許状 工業

附 則（2004年3月12日情報理工学部教職課程設置にともなう教科に関する科目別表ならびに教職科目カリキュラム改革に伴なう教職に関する科目別表の一部変更）

この学則（別表）は、2004年4月1日より施行し、2004年度入学生より適用する。なお、2003年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2004年3月12日キャリア形成科目設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附 則（2004年3月12日キャリア形成科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附 則（2004年3月12日インターンシップ科目およびキャリア形成科目の設置、カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月12日インターンシップ科目の設置およびカリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は2004年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月12日カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月12日インターンシップの履修上の取り扱いの変更、教職課程認定のための科目の変更などに伴う変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月12日人文学科設置によるカリキュラムの変更に伴う変更）

この学則は、2004年4月1日より施行し、2004年度入学生より適用する。

附 則（2004年3月12日カリキュラム改正およびMOT入門科目および自由選択科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。ただし2003年度以前の入学生の適用範囲については履修要項に定める。

附 則（2004年3月25日ファイナンスインスティテュートの名称変更、カリキュラム改革および全学インターンシップ科目の設置にともなう一部変更）

この学則は2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部、経営学部、理工学部の履修要項に定める。

附 則（2004年3月25日BKC外国語副専攻改革、文理総合インスティテュートのカリキュラム整備・改革に伴う変更）

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用については経済学部・経営学部・理工学部の履修要項に定める。

附 則（2004年3月25日教養教育カリキュラム改革に伴う変更）

この学則別表は、2004年4月1日から施行し、同日以降の入学生から適用する。ただし、2003年度以前の入学生が改正後の第19条の2別表(1)または(3)に定める科目の単位を修得したときは、学部が定めるところに従い、これを一般教育科目、基礎科目または基礎教育科目として認定することができる。

附 則（2004年3月26日産業社会学部精神保健福祉士課程の設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附 則（2004年3月26日教養教育カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日から施行し、同日以降の入学生から適用する。ただし、2003年度以前の入学生が改正後の第19条の2別表(1)または(3)に定める科目の単位を修得したときは、学部が定めるところに従い、これを一般教育科目、基礎科目または基礎教育科目として認定することができる。

附 則（2004年3月26日初修外国語学力回復科目の設置、総合人間学プログラムの廃止および放送大学との単位互換協定締結に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則（2004年3月26日法学部昼間主コースおよび夜間主コースの統合にともなう一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月26日理工学部の卒業に必要な単位数の変更に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。ただし2003年度以前の入学生の適用範囲については理工学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月26日情報理工学部教職課程設置にともなう一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行する。

附 則（2004年4月23日国際インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月23日より施行し、2004年4月1日より適用する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日英語コミュニケーションコースの廃止および「教職に関する科目」のカリキュラム改革、文学部人文学科、理工学部新設3学科および情報理工学部設置に係る教職課程認定申請に伴う一部変更）

この学則は2005年4月1日から施行する。ただし、教育学コースの変更は2004年4月1日から適用する。

附 則（2005年3月11日）

1 この学則は2005年4月1日から施行する。

2 適用は2005年度入学生からとする。

3 2にかかわらず、2004年度以前入学生にもその一部を適用し、その範囲は履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日インターンシップ科目およびボランティアコーディネータープログラムの設置、カリキュラム改革進行にともなう新規科目開設にともなう一部変更）

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日カリキュラムの一部変更に伴う設置科目の追加に係わる変更）

この学則は、2005年4月1日から施行し、2005年度入学生から適用する。

附 則（2005年3月11日キャリア形成科目の設置科目の追加に係わる改正）

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前入学生の適用範囲は、履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日キャリア形成科目設置に伴う一部変更）

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日2005年度産業社会学部カリキュラム改革による設置科目の改編、国際社会コースならびに国際福祉コースの設置および学部英語副専攻の開設にともなう一部変更）

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日文学部心理学科のカリキュラムの改革、公務員進路プログラム・ボランティアコーディネーター養成プログラム開設等に伴う変更）

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附 則（2005年3月25日経済学部国際経済学科設置、経営学部国際経営学科設置、および文学部学科改編に伴う一部変更）

1 この学則は、2006年4月1日から施行する。

（文学部心理学科の存続に関する経過措置について）

2 文学部心理学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2006年3月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（2005年3月25日国際経済学科設置、および経済学科カリキュラム改革に係わる変更）

本規程は2006年4月1日から施行し、2006年度入学生から適用する。

附 則（2005年3月25日国際経営学科設置、および経営学科カリキュラム改革に伴う改正）

本規程は2006年4月1日から施行する。

附 則（2005年3月25日文学部学科改編に伴う変更）

本規程は2006年4月1日から施行する。

附 則（2005年5月27日インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は2005年5月27日から施行し、2005年度入学者より適用する。

附 則（2005年7月15日理工学部数理科学科から経済学部経済学科への定員の振替えに伴う学則の一部変更）

この学則は2006年4月1日から施行する。

附 則（2005年7月15日経済学部国際経済学科ならびに経営学部国際経営学科の設置に係る教職課程認定申請、文学部心理学科の学生募集停止と人文学科への定員振替に係る教職課程認定変更の届出に伴う、学則の一部変更）

1 この学則は、2006年4月1日から施行する。

2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

文学部 心理学科

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 公民

附 則（2005年11月25日産学協同アントレプレナー教育プログラムの新設に伴う一部変更）

この学則は、2005年11月25日から施行し、2005年4月1日から適用する。ただし、産学協同アントレプレナー教育プログラム科目は、2004年度入学生から適用する。

附 則（2006年1月27日学費納付規程および同施行細則に記載されている学費額を立命館大学学則へ記載変更する。また、立命館大学の2006年度学費額変更に伴い一部変更する。）

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則（2006年3月10日）

1 この学則は2006年4月1日から施行する。

2 前項にかかわらず、2005年度以前入学生にもその一部を適用する場合がある。その範囲は履修要項に定める。

附 則（2006年3月10日インターンシップ科目追加、カリキュラム改革進行、ボランティア教育関連科目の新規開設に伴う一部変更）

この学則は、2006年4月1日より施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則（2006年3月10日2006年度経済学科カリキュラム改革による設置科目の整理、2006年度

国際経済学科開設による設置科目の整理、コーオプ演習の設置に伴う一部変更)

この学則は2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日経営学部海外留学科目新設に伴う一部変更)

この学則は2006年4月1日から施行する。

附 則 (2006年3月10日日本語教育プログラムの設置、公務員進路プログラムの設置、コーオプ演習の設置、ボランティア教育関連科目の新規開設および社会調査士課程のカリキュラム変更による設置科目の改編に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更)

この規程は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日文学部カリキュラム改革および教職課程カリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日政策科学部2006年度カリキュラム改革、ボランティア教育関連科目の新規開設に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、政策科学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月24日早期卒業制度導入、立命館守山高等学校および立命館小学校の設置、「立命館アジア太平洋大学と立命館大学理工学部・情報理工学部連携プログラムの推進に関する諸施策について」(2006年1月25日常任理事会)による入学金の取扱いの変更に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則 (2006年4月28日大学協議員の構成変更に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月28日から施行し、2006年4月1日から適用する。

附 則 (2006年4月28日映像学部映像学科設置に伴う一部変更)

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則 (2006年5月12日 教職課程科目カリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は、2006年5月12日から施行し、2006年4月1日から適用する。ただし、2005年度以前入学生については、別途各学部の履修要項(教職課程)に定める。

附 則 (2006年7月21日 現代社会学科の設置と産業社会学部産業社会学科および人間福祉学科

の学生募集停止に伴う一部変更)

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、2006年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附 則 (2006年7月21日産業社会学部現代社会学科および映像学部設置に係る教職課程認定申請に伴う、学則の一部変更)

1 この学則は、2007年4月1日から施行する。

2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

産業社会学部 産業社会学科

中学校教諭一種普通免許状 社会

高等学校教諭一種普通免許状 地理歴史、公民

産業社会学部 人間福祉学科

中学校教諭一種普通免許状 社会

高等学校教諭一種普通免許状 地理歴史、公民、福祉

養護学校一種免許状

附 則 (2006年7月28日海外研修プログラムの単位認定に伴う一部変更)

この学則は、2006年7月28日から施行し、2006年4月1日から適用する。

附 則 (2006年11月24日 学校教育法の一部を改正する法律(平成17年法律第83号)および大学設置基準等文部科学省令の施行ならびに立命館大学の2007年度学費額変更に伴う一部変更)

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則 (2007年1月26日 学校教育法の一部を改正する法律(平成17年法律第83号)および大学設置基準等文部科学省令の施行ならびに大学設置基準(平成13年文部科学省告示第51号「多様なメディアを高度に利用して当該授業を教室以外の場所で行うことができる」)の一部改正に伴う一部変更)

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、第19条第7項および第20条2第7項については2005年4月1日から遡及適用する。

附 則 (2007年3月23日 条項の整理、産業社会学部の教育職員免許法改正に伴う一部変更、映像学部映像学科の教職課程および学芸員課程設置に伴う一部変更)

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、第19条の4、第51条の2および第51条の3の2006年度以前入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。また教職に関わる科目別表の2006年度以前入学生の適用範囲は、別途各学部の履修要項(教職課程)に定める。

附 則 (2008年1月25日 理工学部数学物理学科廃止に伴う一部変更)

この学則は、2008年1月25日から施行する。

附 則（2007年3月23日生命科学部設置に伴う一部変更）

1 この学則は、2008年4月1日から施行する。

（理工学部応用化学科、化学生物工学科および情報理工学部生命情報学科の存続に関する経過措置について）

2 理工学部応用化学科、化学生物工学科および情報理工学部生命情報学科は、変更後の学則の規定に関わらず、2008年3月31日現在に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（2007年5月25日生命科学部新設に係る教職課程認定申請に伴う、学則の一部変更）

1 この学則は、2008年4月1日から施行する。

2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

理工学部 応用化学科

中学校一種免許状 理科

高等学校一種免許状 理科、工業

理工学部 化学生物工学科

中学校一種免許状 理科

高等学校一種免許状 理科、工業

情報理工学部 生命情報学科

中学校一種免許状 理科

高等学校一種免許状 理科、情報

附 則（2007年5月25日薬学部設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2007年5月25日総合理工学院の設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2007年6月8日薬学部設置申請に向けた文部科学省等への相談結果に基づく別表の一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2007年9月28日科目名および科目内容の整合性を高めるための一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2007年11月30日複数大学との学部共同学位プログラム協定締結および立命館大学の2008年度学費額変更に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年2月22日 2008年度教養教育改革にともなう科目新設および科目名の変更による立命館大学学則別表の一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、「教養ゼミナール」は2007年度以前入学生にも適用する。

附 則（2008年3月13日 2008年度からの法学部改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則（2008年3月13日 経営学部開講科目の変更に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2006年度以降入学生にも適用することとする。

附 則（2008年3月13日文学部副専攻の新規コース開設および科目名称変更にともなう別表の一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月13日 理工学部カリキュラム改定およびイングリッシュ・ディプロマ・コースの新設にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前の入学生の適用範囲については、理工学部履修要項に定める。

附 則（2008年3月13日国際関係学部カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度の入学生にも遡及して適用する。

附 則（2008年3月13日政策科学部科目の新規開設にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、政策科学部履修要項に定める。

附 則（2008年3月13日 学則への教育研究目標の明示にともなう別表条項の整理、生命科学部随意科目の開講および科目名称変更に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月13日 薬学部随意科目の開講に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月13日 国際インスティテュートカリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前入学生にもその一部を適用する場合がある。その範囲は履修要項に定める。

附 則（2008年3月13日 平成19年度現代GP「琵琶湖で学ぶMOTTAINAI共生学」の科目設置ならびにカリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前の入学者の適用範囲は、履修要

項に定める。

附 則（2008年3月13日 生命科学部の設置届出に係る教職課程認定申請にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2008年3月13日 異文化理解セミナープログラム見直しに伴う一部変更）

この学則は2008年4月1日から施行し、2007年度以前入学生より適用する。

附 則（2008年3月28日 教育研究上の目的を明示することに伴う一部変更ならびに教育関連機構設置および総合理工学院設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月28日 理工学部情報学科に係る本則および附則の整理ならびに数学物理学学科廃止に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

（理工学部情報学科の存続に関する経過措置について）

2 理工学部情報学科については、2004年3月31日を持って、学生募集を停止する。

3 理工学部情報学科は、変更後の学則の規定に関わらず、2004年3月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（2008年3月28日 理工学部数学物理学学科の廃止にともなう学費別表の一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年4月25日 公務員進路プログラム関連科目群の再編および産業社会学部「初修外国語高度化科目」の開講に伴う第49条の2別表の一部変更）

この学則は、2008年4月25日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則（2008年4月25日 公務員進路プログラム関連科目群の再編に伴う第53条別表の一部変更）

この学則は、2008年4月25日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則（2008年4月25日 公務員進路プログラムおよびボランティアセンター関連科目群開設ならびに第73条の2の2別表と学芸員に関わる科目別表との重複整理等に伴う第19条の2別表および第73条の2の2別表の一部変更）

この学則は、2008年4月25日から施行し、2008年4月1日から適用する。ただし、2007年度入学生にも適用する。

附 則（2008年5月9日 公務員プログラム科目の改編ならびに学則別表に記載もれのあった科目を記載することに伴う第66条の2別表の一部変更）

この学則は、2008年5月9日から施行し、2008年4月1日から適用する。ただし、「企業研究」については2003年度以降の入学生から適用する。

附 則（2008年3月28日 法学部、国際関係学部および文学部における教学改革による収容定員変更に伴う一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2008年11月28日立命館大学の2009年度学費額変更に伴う一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2009年3月27日単位の取扱の整理および編入学、転入学、学士入学等の整理にともなう一部変更）

1 この学則は、2009年4月1日から施行する。

2 この学則の施行に伴い、昭和27年2月2日に定めた立命館大学転学・編入学に関する規程（規程第96号）は廃止する。

附 則（2009年3月27日国際教育推進機構設置および多様なメディアを高度に利用した科目の別表示にともなう一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2009年3月12日環境論コース廃止、外国語コミュニケーションコース再編にともなう別表の一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度入学生にも遡及して適用する。

附 則（2009年3月12日法学部における2006年度からの政策科学部カリキュラム改革および公務行政特修課程専門化プログラム対象科目の変更に伴う一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、政策科学部カリキュラム改革に伴う一部変更は2006年度入学生から遡及適用し、法学部カリキュラム改革に伴う一部変更は2008年度入学生から遡及適用する。

附 則（2009年3月12日産業社会学部における社会福祉士課程関連科目群の再編および精神保健福祉士課程科目群の再編に伴う第49条の2別表の一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2009年3月12日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度以前の入学生にも遡及して適用する。

附 則（2009年3月12日文学部人文学科人文総合科学インスティテュート京都学プログラムおよび言語コミュニケーションプログラムの設置、文学部副専攻「アジア太平洋コース」の募集停止、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート学際プログラムのカリキュラム変更、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート総合プログラムの募集停止、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート国際プログラムのカリキュラム変更に伴う別表の一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2009年3月12日政策科学部におけるPS-APUプログラム廃止にともなう一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2009年3月12日映像学部における初年度より変更すべき科目等の是正ならびに教学内容の現代化による英語購読科目の新設にともなう第73条の2の2別表の一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、科目等の是正については2008年度以前の入学学生にも適用する。

附 則（2009年3月12日文学部に「京都学プログラム」と「言語コミュニケーションプログラム」を開設することにともなう教職に関わる科目別表の一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2009年3月27日 スポーツ健康科学部設置にともなう一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則（2009年4月24日 文学部、理工学部および国際関係学部における3年次編入学定員の設定にともなう学則の一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則（2009年5月15日教養科目（B群）「スポーツ方法実習」の設置にともなう一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行し、2010年度入学者より適用する。

附 則（2009年5月15日スポーツ健康科学部設置に伴う一部変更）

この学則は、2010年4月1日より施行する。

附 則（2009年6月12日 異文化理解セミナーの認定単位数変更による産業社会学部英語副専攻カリキュラムへの「異文化理解セミナー」（2単位）の科目追加に伴う第49条の2別表の一部変更）

この学則は、2009年6月12日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則（2010年1月22日校務の権限の明確化および教務諸規程と学則の整理に伴う一部変更）

1 この学則は2010年4月1日から施行する。ただし、第46条第5項および第53条第3号は2010年度入学生から適用する。

2 本学則第5条の規定にかかわらず、2010年度の学部および学科別学生の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部法学科		790		3,330
経済学部	経済学科	535		2,290
	国際経済学科	200		800

	計		735		3,090
経営学部	経営学科		610		2,590
	国際経営学科		150		600
	計		760		3,190
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会 専攻 スポーツ社会 専攻 人間福祉専攻	840		3,360
		子ども社会専 攻	60		240
		計	900		3,600
	文学部人文学科		1,102	6	4,363
理工学部	応用化学科		0		95
	電気電子工学科		94	2	386
	機械工学科		99	2	401
	都市システム工学科		84	2	341
	化学生物工学科		0		80
	環境システム工学科		69	2	281
	電子光情報工学科		79	2	321
	ロボティクス学科		79	2	321
	数理科学科		90		360
	物理科学科		80		320
	電子情報デザイン学科		74	2	321
	マイクロ機械システム工学科		74	2	306
	建築都市デザイン学科		70		280
	計		892	16	3,813
国際関係学部国際関係学科		302	6	1,163	
政策科学部政策科学科		360		1,440	
情報理工学部	情報システム学科		110		455
	情報コミュニケーション学科		110		455

	メディア情報学科	110		455
	知能情報学科	110		455
	生命情報学科	0		60
	計	440		1,880
映像学部映像学科		150		600
薬学部薬学科		100		300
生命科学部	応用化学科	80		240
	生物工学科	80		240
	生命情報学科	60		180
	生命医科学科	60		180
	計	280		840
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		220		220
合計		7,031	28	27,829

附 則（2010年3月26日 学費減免、学費および諸費の返還ならびに科目等履修料等の整理に伴う一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則（2010年9月24日 別表1―3への条項追加に伴う一部改正）

この学則は、2010年9月26日から施行する。

附 則（2011年1月28日 転籍の単位認定に関する準用条項の追加に伴う一部変更）

1 この学則は、2011年4月1日から施行する。

2 本学則第5条の規定にかかわらず、2011年度の学部および学科別学生の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類			入学定員	3年次編 入学定員	収容定員
法学部法学科			790		3,245
経済学部	経済学科		535		2,240
	国際経済学科		200		800
	計		735		3,040
経営学部	経営学科		610		2,540
	国際経営学科		150		600
	計		760		3,140
産業社会学部	現代社	現代社会専攻	840		3,360

	会学科	メディア社会専攻			
		スポーツ社会専攻			
		人間福祉専攻			
		子ども社会専攻	60		240
		計	900		3,600
文学部人文学科			1,102	6	4,396
理工学部	電気電子工学科		94	2	382
	機械工学科		99	2	402
	都市システム工学科		84	2	342
	環境システム工学科		69	2	282
	電子光情報工学科		79	2	322
	ロボティクス学科		79	2	322
	数理科学科		90		360
	物理科学科		80		320
	電子情報デザイン学科		74	2	302
	マイクロ機械システム工学科		74	2	302
	建築都市デザイン学科		70		280
	計		892	16	3,616
	国際関係学部国際関係学科			302	6
政策科学部政策科学科			360		1,440
情報理工学部	情報システム学科		110		440
	情報コミュニケーション学科		110		440
	メディア情報学科		110		440
	知能情報学科		110		440
	計		440		1,760
映像学部映像学科			150		600
薬学部薬学科			100		400
生命科学部	応用化学科		80		320
	生物工学科		80		320
	生命情報学科		60		240
	生命医科学科		60		240
	計		280		1,120

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科	220		440
合計	7,031	28	27,993

附 則（2011年3月25日 文学部の入学定員等の変更、理工学部電子情報デザイン学科の電子情報工学科への名称変更および理工学部の学科再編による定員変更等に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2012年4月1日から施行する。
- 2 理工学部電子光情報工学科およびマイクロ機械システム工学科は、2012年3月31日をもって学生募集を停止する。
- 3 理工学部電子光情報工学科、電子情報デザイン学科およびマイクロ機械システム工学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2012年3月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 4 前項にかかわらず、理工学部電子光情報工学科、電子情報デザイン学科およびマイクロ機械システム工学科は、2012年4月1日以後においても、当該学科に在学する者の属する年次には、転入学、編入学、転籍または再入学者を受け入れることができるものとする。
- 5 本学則第5条の規定にかかわらず、2012年度から2014年度の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		年度	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科	2012年度	790		3,160
		2013年度			
		2014年度			
経済学部	経済学科	2012年度	535		2,190
		2013年度			2,140
		2014年度			
	国際経済学科	2012年度	200		800
		2013年度			
		2014年度			
	計	2012年度	735		2,990
		2013年度			2,940
		2014年度			
経営学部	経営学科	2012年度	610		2,490
		2013年度			2,440
		2014年度			

	国際経営学科		2012年度	150		600
			2013年度			
			2014年度			
	計		2012年度	760		3,090
			2013年度			3,040
			2014年度			
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻	2012年度	840		3,360
		メディア社会専攻	2013年度			
		スポーツ社会専攻	2014年度			
		人間福祉専攻				
	子ども社会専攻	2012年度	60		240	
		2013年度				
		2014年度				
	計	2012年度	900		3,600	
		2013年度				
		2014年度				
文学部人文学科			2012年度	1,105	0	4,420
			2013年度			4,414
			2014年度			4,417
理工学部	電気電子工学科		2012年度	142	2	429
			2013年度			476
			2014年度		12	534
	機械工学科		2012年度	160	2	462
			2013年度			522
			2014年度		10	591
	都市システム工学科		2012年度	84	2	341
			2013年度			340
			2014年度			
	環境システム工学科		2012年度	69	2	281
			2013年度			280
			2014年度			

	電子光情報工学科	2012年度	0	2	242
		2013年度			162
		2014年度		0	81
	ロボティクス学科	2012年度	83	2	325
		2013年度			328
		2014年度		6	336
	数理科学科	2012年度	90		360
		2013年度			
		2014年度			
	物理科学科	2012年度	80		320
		2013年度			
		2014年度			
	電子情報デザイン学科	2012年度	0	2	227
		2013年度			152
		2014年度		0	76
	電子情報工学科	2012年度	94	0	94
		2013年度		0	188
		2014年度		8	290
	マイクロ機械システム工学科	2012年度	0	2	227
		2013年度			152
		2014年度		0	76
	建築都市デザイン学科	2012年度	70	16	296
		2013年度			312
		2014年度			
	計	2012年度	872	32	3,604
		2013年度			3,592
		2014年度		56	3,596
国際関係学部国際関係学科	2012年度	302	6	1,223	
	2013年度			1,220	
	2014年度				
政策科学部政策科学科	2012年度	360		1,440	
	2013年度				

		2014年度			
情報理工学部	情報システム学科	2012年度	110		440
		2013年度			
		2014年度			
	情報コミュニケーション学科	2012年度	110		440
		2013年度			
		2014年度			
	メディア情報学科	2012年度	110		440
		2013年度			
		2014年度			
	知能情報学科	2012年度	110		440
		2013年度			
		2014年度			
計	2012年度	440		1,760	
	2013年度				
	2014年度				
映像学部映像学科		2012年度	150		600
		2013年度			
		2014年度			
薬学部薬学科		2012年度	100		500
		2013年度			600
		2014年度			
生命科学部	応用化学科	2012年度	80		320
		2013年度			
		2014年度			
	生物工学科	2012年度	80		320
		2013年度			
		2014年度			
	生命情報学科	2012年度	60		240
		2013年度			
		2014年度			
	生命医科学科	2012年度	60		240

	計	2013年度			
		2014年度			
		2012年度	280		1,120
		2013年度			
		2014年度			
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		2012年度	220		660
		2013年度			880
		2014年度			
合計		2012年度	7,014	38	28,167
		2013年度			28,366
		2014年度		62	28,373

附 則（2011年4月22日 学費額変更に伴う一部変更）

この学則は、2011年4月22日から施行し、2011年4月1日から適用する。

附 則（2011年5月27日緊急災害による休学期間および在籍料の追加に伴う一部変更）

この学則は、2011年5月27日から施行し、2011年4月1日から適用する。

附 則（2012年3月23日 大学院学則の全部変更および総合理工学院の解消等に伴う一部変更）

この学則は、2012年4月1日から施行する。

附 則（2012年3月23日 立命館大学の2012年度学費変更に伴う一部変更）

1 この学則は、2012年4月1日から施行する。

2 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者については、2016年3月31日（薬学部は2018年3月31日）まで、第46条、第50条、第62条、第62条の3から第62条の7、第63条、第65条、第65条の2、第66条および第68条第1項から同第3項はなお従前の例によるものとし、第53条第1号は「学費、在籍料または特別在学料を納めない者」とする。

(1) 2012年3月31日に在籍する者

(2) 2012年度に2年次以上に再入学、転入学、編入学または学士入学する者

(3) 2013年度に3年次以上に再入学、転入学、編入学または学士入学する者

(4) 2014年度に4年次以上に再入学する者

(5) 2015年度に5年次以上に再入学する者

(6) 2016年度に薬学部の6年次以上に再入学する者

(7) 2017年度に薬学部の7年次以上に再入学する者

3 前2項にかかわらず、理工学部、情報理工学部、生命科学部、スポーツ健康科学部および薬学部の授業料、教育充実費および実験実習料は、前項の各号のいずれかに該当する者については、2015年度

(薬学部は2017年度) まで次表のとおりとする。

(単位：円)

学部	学科等	費目	1年次（年 間）	2年次（年 間）	3年次（年 間）	4年次（年間） （注1）
理工 学部	物理科学科、 電気電子工学 科、電子光情 報工学科、電 子情報デザイ ン学科、機械 工学科、ロボ ティクス学 科、マイクロ 機械システム 工学科、都市 システム工学 科、環境シス テム工学科お よび建築都市 デザイン学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料 （2007年度以 前の入学者）	—	—	—	135,000
		実験実習料 （2008年度以 降の入学者）	105,000	105,000	105,000	105,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
	数理科学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料 （2007年度以 前の入学者）	—	—	—	65,000
		実験実習料 （2008年度以 降の入学者）	50,000	50,000	50,000	50,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
情報 理工 学部	情報システム 学科、情報コ ミュニケーシ ョン学科、メ	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料 （2007年度以 前の入学者）	—	—	—	135,000

	ディア情報学 科、知能情報 学科、生命情 報学科	実験実習料 (2008年度以 降の入学者)	105,000	105,000	105,000	105,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
生命 科学 部	応用化学科、 生物工学科、 生命情報学 科、生命医科 学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料	135,000	135,000	135,000	135,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
スポ ーツ 健康 科学 部	スポーツ健康 科学科	授業料	915,000	915,000	915,000	915,000
		教育充実費	103,000	263,000	263,000	263,000

学部	学科	費目	1年次	2年次	3年次	4年次
薬学 部	薬学科	授業料	1,574,000	1,574,000	1,574,000	1,574,000
		実験実習料	242,000	242,000	242,000	242,000
		教育充実費	242,000	452,000	452,000	452,000
		区分	5年次	6年次 (注1)		
		授業料	1,574,000	1,574,000		
		実験実習料	242,000	242,000		
		教育充実費	452,000	452,000		

注1 5年次（薬学部は7年次）以降は、4年次（薬学部は6年次）の金額と同額とする。

4 第1項にかかわらず、第2項の各号のいずれかに該当する者のうち次の各号のいずれかに該当する者で、次表の区分ごとに定める要件をすべて満たす場合については、2015年度（薬学部は2017年度）までは、当該年次の授業料を年額の2分の1とし、教育充実費および実験実習料は徴収しない。ただし、長期履修生は適用しない。

- (1) 在学期間が修業年限を超えた5年次生以上の者（薬学部は7年次生以上の者）
- (2) 情報理工学部において原級に留置されたことがある4年次生以上の者
- (3) 薬学部において原級に留置されたことがある6年次生以上の者

区分		要件
4月 入学 者	当該年次の前期学期に在学する場合（留学および国内交流派遣は除く）	(1) 前期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2) 前期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。 (3) 後期学期の受講登録においても(1)の要件を満たしていること（前期学期に卒業した場合は除く）。
	当該年次の前期学期に休学、留学もしくは国内交流派遣をしていた場合または後期学期に再入学する場合	(1) 後期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2) 後期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。
9月 入学 者	当該年次の後期学期に在学する場合（留学および国内交流派遣は除く）	(1) 後期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2) 後期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。 (3) 前期学期の受講登録においても(1)の要件を満たしていること（後期学期に卒業した場合は除く）。
	当該年次の後期学期に休学、留学もしくは国内交流派遣をしていた場合または前期学期に再入学する場合	(1) 前期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2) 前期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。

附 則（2012年 7 月 27 日 入学検定料に関わる免除措置および見直し等に伴う一部変更）

この学則は、2012年 7 月 27 日から施行し、2012年 5 月 1 日から適用する。

附 則（2012年 3 月 23 日 国際関係学部の入学定員等の変更に伴う一部変更）

1 この学則は、2013年 4 月 1 日から施行する。

2 変更後の学則第 5 条にかかわらず、国際関係学部の2013年度から2015年度の収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	2013年度	2014年度	2015年度
国際関係学部	国際関係学科	1,217	1,214	1,217

附 則（2013年 1 月 25 日 資格課程および他学部受講の追加ならびに改廃手続きの変更等に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2013年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2013年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附 則（2013年1月25日 2012年3月23日変更に伴う経過措置の一部変更）

2012年3月23日変更の附則第2項にかかわらず、2013年度以降は、インスティテュート費を徴収しない。

附 則（2013年3月22日 科目等履修料の一部追加に伴う第64条別表の一部変更）

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則（2013年5月24日 入学検定料の区分名称変更等に伴う第62条の2別表の一部変更）

この学則は、2013年5月24日から施行する。

附 則（2014年1月24日 変更手続の変更に伴う一部変更）

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則（2014年3月28日 創薬科学科設置に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2015年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、薬学部創薬科学科の2015年度から2017年度の収容定員は次表のとおりとする。

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度
薬学部	創薬科学科	60	120	180

附 則（2014年3月28日 2012年3月23日の2012年度学費変更に伴う経過措置の一部変更）

2012年3月23日学費変更に伴う附則第4項第1号から第3号を次のとおりとする。

- (1) 在学期間が修業年限を超えた5年次生以上の者
- (2) 情報理工学部において、在学期間が修業年限を超えた5年次生以上の者または原級に留置されたことにより在学期間が修業年限を超えた者
- (3) 薬学部薬学科において、在学期間が修業年限を超えた7年次生以上の者または原級に留置されたことにより在学期間が修業年限を超えた者

附 則（2014年5月23日 入学検定料の区分変更に伴う納付金等別表1の一部変更）

この学則は、2014年5月23日から施行し、2015年度入学を志願する者から適用する。

附 則（2014年5月23日 創薬科学科設置に伴う一部変更）

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則（2014年9月26日 副学長体制の変更および学長補佐の追加に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2015年1月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、変更後の第9条および第11条の3は、2014年4月1日から適用する。

附 則（2015年1月23日 科目等履修料の徴収対象の追加および一部廃止ならびに除籍対象の追加に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2015年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、変更後の第53条は、2015年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附 則（2015年1月23日 総合心理学部設置に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2016年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、文学部人文学科および総合心理学部総合心理学科の2016年度から2018年度の収容定員および収容定員の合計は次表のとおりとする。

学部	学科	2016年度	2017年度	2018年度
文学部	人文学科	4,220	4,020	3,820
総合心理学部	総合心理学科	280	560	840
収容定員の合計		28,580	28,720	28,860

附 則（2015年3月27日 「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」および「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」の施行に伴う一部変更）
この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則（2015年5月22日 情報理工学部の3年次編入学定員の設定に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2016年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、2016年度から2018年度の情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2016年度	2017年度	2018年度
情報理工学部	情報システム学科	450	460	460
	情報コミュニケーション学科	450	460	460
	メディア情報学科	450	460	460
	知能情報学科	450	460	460
	計	1,800	1,840	1,840
収容定員の合計		28,620	28,800	28,940

附 則（2016年1月22日 入学検定料の免除対象の追加および授業料等の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2016年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2016年3月31日に在籍する者および同日に在学する者の属する年次に2016年4月1日以降に再入学、転入学、編入学または学士入学する者については、なお従前の例による。
- 3 第1項にかかわらず、変更後の第64条納付金等別表5－1は、2015年度以前に開始した教育職員免

許状取得のためのプログラムの科目等履修生は、なお従前の例による。

4 第1項にかかわらず、変更後の第22条は、2015年度の入学を出願する者から適用する。

附 則（2016年1月22日 立命館大学の収容定員の変更、経済学部国際経済学科の募集停止および情報理工学部の学科再編に伴う一部変更）

1 この学則は、2017年4月1日から施行する。

2 経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年3月31日をもって学生募集を停止する。

3 変更後の第4条にかかわらず、経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年3月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続する。

4 第2項にかかわらず、経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年3月31日に当該学科に在学する者の属する年次に、2017年4月1日以降に編入学、転入学、再入学または転籍する者を受け入れることができる。

5 変更後の第5条にかかわらず、2017年度から2019年度の経済学部、経営学部、文学部、理工学部、国際関係学部、政策科学部、情報理工学部、映像学部、生命科学部およびスポーツ健康科学部の収容定員ならびに全学部の収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2017年度	2018年度	2019年度
経済学部	経済学科	2,400	2,660	2,920
	国際経済学科	600	400	200
	計	3,000	3,060	3,120
経営学部	経営学科	2,505	2,570	2,635
	国際経営学科	600	600	600
	計	3,105	3,170	3,235
文学部	人文学科	4,095	3,970	3,845
理工学部	電気電子工学科	604	616	628
	機械工学科	673	686	699
	都市システム工学科	347	354	361
	環境システム工学科	286	292	298
	ロボティクス学科	351	358	365
	数理科学科	367	374	381
	物理科学科	328	336	342

	電子情報工学科	400	408	416
	建築都市デザイン学科	321	330	351
	計	3,677	3,754	3,841
国際関係学部	国際関係学科	1,250	1,280	1,310
政策科学部	政策科学科	1,490	1,540	1,590
情報理工学部	情報理工学科	515	1,030	1,505
	情報システム学科	340	220	110
	情報コミュニケーション学科	340	220	110
	メディア情報学科	340	220	110
	知能情報学科	340	220	110
	計	1,875	1,910	1,945
映像学部	映像学科	610	620	630
生命科学部	応用化学科	351	382	413
	生物工学科	326	332	338
	生命情報学科	244	248	252
	生命医科学科	244	248	252
	計	1,165	1,210	1,255
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	895	910	925
収容定員の合計		29,262	29,864	30,416

附 則（2017年1月27日 立命館大学外国人留学生学費減免規程の名称変更および経済学部経済学科の授業料の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2017年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、変更後の第62条の4 納付金等別表3・1・1および納付金等別表3・2は、2017年4月1日以降の入学者から適用し、2017年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附 則（2017年1月27日 食科学部および国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科の設置、理工学部の学科再編ならびに法学部、産業社会学部等の入学定員等の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2018年4月1日から施行する。
- 2 理工学部都市システム工学科および環境システム工学科は、2018年3月31日をもって学生募集を停止する。

- 3 変更後の第4条にかかわらず、理工学部都市システム工学科および環境システム工学科は、2018年3月31日に当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続する。
- 4 第2項にかかわらず、理工学部都市システム工学科および環境システム工学科は、2018年3月31日に当該学科に在学する者の属する年次に、2018年4月1日以降に編入学、転入学、再入学または転籍する者を受け入れることができる。
- 5 変更後の第5条にかかわらず、2018年度から2020年度までの法学部、産業社会学部、理工学部環境都市工学科、都市システム工学科、環境システム工学科、国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科および食科学部の収容定員ならびに収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2018年度	2019年度	2020年度
法学部	法学科	3,125	3,090	3,055
産業社会学部	現代社会学科	3,280	3,200	3,120
	現代社会専攻			
	メディア社会専攻			
	スポーツ社会専攻			
	人間福祉専攻			
	子ども社会専攻	230	220	210
	計	3,510	3,420	3,330
理工学部	環境都市工学科	166	332	502
	都市システム工学科	263	179	93
	環境システム工学科	217	148	77
国際関係学部	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	25	50	75
食科学部	食科学科	320	640	960
収容定員の合計		30,104	30,866	31,548

- 6 第1項にかかわらず、変更後の第62条の4納付金等別表3—1—1は、2018年4月1日以降の入学者から適用し、2018年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附 則（2017年4月28日 新学部の学部および学科の名称の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2018年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、2018年度から2020年度までの食マネジメント学部の収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科	2018年度	2019年度	2020年度
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320	640	960

附 則（2017年 5 月26日 副学長の任期の追加に伴う一部変更）

この学則は、2017年 5 月26日から施行し、2017年 4 月 1 日から適用する。

附 則（2017年11月24日 学期名称、他大学等において修得した単位を認定する場合の表記等の変更および2016年 1 月22日附則第 5 項の変更に伴う一部変更）

1 この学則は、2018年 4 月 1 日から施行する。

2 前項にかかわらず、変更後の第35条の 2 第 4 項は、2018年 4 月 1 日に在籍する学生が2018年 3 月 31日以前に修得した単位について適用する。

3 2017年 4 月 1 日施行のこの学則の附則第 5 項の表を次のとおりに変更する。

学部	学科	2017年度	2018年度	2019年度
経済学部	経済学科	2,400	2,660	2,920
	国際経済学科	600	400	200
	計	3,000	3,060	3,120
経営学部	経営学科	2,505	2,570	2,635
	国際経営学科	600	600	600
	計	3,105	3,170	3,235
文学部	人文学科	4,095	3,970	3,845
理工学部	電気電子工学科	604	616	628
	機械工学科	673	686	699
	都市システム工学科	347	354	361
	環境システム工学科	286	292	298
	ロボティクス学科	351	358	365
	数理科学科	367	374	381
	物理科学科	326	332	340
	電子情報工学科	400	408	416
	建築都市デザイン学科	333	354	363
	計	3,687	3,774	3,851
国際関係学部	国際関係学科	1,250	1,280	1,310
政策科学部	政策科学科	1,490	1,540	1,590
情報理工学部	情報理工学科	475	950	1,465
	情報システム学科	350	240	120
	情報コミュニケーション学科	350	240	120

	メディア情報学科	350	240	120
	知能情報学科	350	240	120
	計	1,875	1,910	1,945
映像学部	映像学科	610	620	630
生命科学部	応用化学科	351	382	413
	生物工学科	326	332	338
	生命情報学科	244	248	252
	生命医科学科	244	248	252
	計	1,165	1,210	1,255
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	895	910	925
収容定員の合計		29,272	29,884	30,426

4 第1項にかかわらず、前項の変更は2017年4月1日から適用する。

附 則（2018年1月26日 グローバル教養学部の設置に伴う一部変更）

1 この学則は、2019年4月1日から施行する。

2 変更後の第5条にかかわらず、2019年度から2021年度までのグローバル教養学部の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2019年度	2020年度	2021年度
グローバル教養学部	グローバル教養学科	100	200	300
収容定員の合計		30,966	31,748	32,068

附 則（2018年3月23日 附属施設および機関の追加ならびに国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科の学生に係る転籍の追加に伴う一部変更）

この学則は、2018年4月1日から施行する。

附 則（2018年5月25日 グローバル教養学部の設置に伴う法学部法学科、経済学部経済学科ならびに経営学部経営学科および経営学部国際経営学科の入学定員ならびに収容定員の変更に伴う一部変更）

1 この学則は、2019年4月1日から施行する。

2 変更後の第5条にかかわらず、2019年度から2021年度までの法学部、経済学部および経営学部の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2019年度	2020年度	2021年度
法学部	法学科	3,055	2,985	2,915

経済学部	経済学科	3,085	3,110	3,075
経営学部	経営学科	2,610	2,650	2,625
	国際経営学科	595	590	585
	計	3,205	3,240	3,210
収容定員の合計		30,866	31,548	31,768

附 則（2018年11月30日 専門職大学、専門職短期大学の制度化および編入学、転入学等の単位認定に関する追記等に伴う一部変更）

この学則は2019年4月1日より施行する。

附 則（2019年1月25日 文学部の定員変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2020年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、2020年度から2022年度までの文学部の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2020年度	2021年度	2022年度
文学部	人文学科	3,975	4,030	4,085
収容定員の合計		31,603	31,878	31,933

附 則（2020年1月24日 授業料等の納付金の変更等に伴う一部変更）

この学則は2020年4月1日から施行する。

附 則（2021年3月26日 入試方式の名称変更に伴う一部変更）

この学則は2021年4月1日から施行する。

附 則（2022年1月28日 授業料等の納付金の変更、科目等履修生選考料および聴講生選考料の廃止、聴講生登録料の新設等に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2022年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2022年3月31日に在籍する者および同日に在学する者の属する年次に2022年4月1日以降に再入学、転入学、編入学または学士入学する者については、なお従前の例による。

附 則（2023年1月27日 映像学部の入学定員および収容定員の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2024年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、2024年度から2026年度までの映像学部の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2024年度	2025年度	2026年度
映像学部	映像学科	720	800	880
収容定員の合計		32,068	32,148	32,228

納付金等別表 1（入学検定料）

（第62条の2 関連）

（単位：円）

区分		金額
以下の入学試験方式以外の入学試験		35,000
同一日に実施する同一入学試験で、複数の学科、学域または専攻に併願する入学試験		45,000
共通テスト方式		18,000
二段階選考を行う特別入学試験	1次選考	15,000
	2次選考	20,000
AO英語基準入学試験		5,000
推薦英語基準入学試験		

納付金等別表 2（入学金）

（第62条の3 関連）

（単位：円）

区分	金額
入学、編入学、転入学、学士入学	200,000
再入学	10,000

納付金等別表 3－1－1（授業料）

（第62条の4 関連）

（単位：円）

学部	学科および専攻	費目	1年次	2年次	3年次	4年次 (注1)
法学部	法学科	春学期授業料	487,300	487,300	487,300	487,300
		秋学期授業料	487,300	487,300	487,300	487,300
経済学部	経済学科	春学期授業料	504,500	504,500	504,500	504,500
		秋学期授業料	504,500	504,500	504,500	504,500
経営学部	経営学科	春学期授業料	487,300	487,300	487,300	487,300
		秋学期授業料	487,300	487,300	487,300	487,300

学部	国際経営学科	春学期授業料	550,500	550,500	550,500	550,500
		秋学期授業料	550,500	550,500	550,500	550,500
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	春学期授業料	575,300	575,300	575,300	575,300
		秋学期授業料	575,300	575,300	575,300	575,300
	現代社会学科子ども社会専攻	春学期授業料	609,500	609,500	609,500	609,500
		秋学期授業料	609,500	609,500	609,500	609,500
		春学期授業料	571,700	571,700	571,700	571,700
		秋学期授業料	571,700	571,700	571,700	571,700
文学部	人文学科地域研究学域	春学期授業料	571,700	571,700	571,700	571,700
		秋学期授業料	571,700	571,700	571,700	571,700
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	春学期授業料	560,900	571,700	571,700	571,700
		秋学期授業料	560,900	571,700	571,700	571,700
		春学期授業料	560,900	560,900	560,900	560,900
		秋学期授業料	560,900	560,900	560,900	560,900
理工学部	数理科学科	春学期授業料	757,000	757,000	757,000	757,000
		秋学期授業料	757,000	757,000	757,000	757,000
	物理科学科、電気電子工学科、電子情報工学科、機械	春学期授業料	785,400	785,400	785,400	785,400
		秋学期授業料	785,400	785,400	785,400	785,400

	工学科、ロボティクス学科、環境都市工学科および建築都市デザイン学科					
国際関係学部	国際関係学科	春学期授業料	633,800	633,800	633,800	633,800
		秋学期授業料	633,800	633,800	633,800	633,800
政策科学部	政策科学科	春学期授業料	584,700	584,700	584,700	584,700
		秋学期授業料	584,700	584,700	584,700	584,700
情報理工学部	情報理工学科	春学期授業料	785,400	785,400	785,400	785,400
		秋学期授業料	785,400	785,400	785,400	785,400
映像学部	映像学科	春学期授業料	930,800	930,800	930,800	930,800
		秋学期授業料	930,800	930,800	930,800	930,800
生命科学部	応用化学科、生物工学科、生命情報科学科、生命医科学科	春学期授業料	800,900	800,900	800,900	800,900
		秋学期授業料	800,900	800,900	800,900	800,900
スポーツ部	スポーツ健康科学科	春学期授業料	609,500	609,500	609,500	609,500
		秋学期授業料	609,500	609,500	609,500	609,500

一 ツ 健 康 科 学 部						
薬 学 部	創薬科学科	春学期授業料	905,400	905,400	905,400	905,400
		秋学期授業料	905,400	905,400	905,400	905,400
総 合 心 理 学 部	総合心理学科	春学期授業料	603,300	603,300	603,300	603,300
		秋学期授業料	603,300	603,300	603,300	603,300
食 マ ネ ジ メ ン ト 学 部	食マネジメント学 科	春学期授業料	608,200	608,200	608,200	608,200
		秋学期授業料	608,200	608,200	608,200	608,200
グ ロ ー バ ル 教 養 学	グローバル教養学 科	春学期授業料	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
		秋学期授業料	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000

部						

注1 5年次以降は、4年次の金額と同額とする。

納付金等別表3—1—2（6年制の授業料）

（第62条の4 関連）

（単位：円）

学部	学科	費目	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次 (注1)
薬学部	薬学科	春学期授業料	1,123,400	1,173,400	1,173,400	1,173,400	1,173,400	1,173,400
		秋学期授業料	1,173,400	1,173,400	1,173,400	1,173,400	1,173,400	1,173,400

注1 7年次以降は、6年次の金額と同額とする。

納付金等別表4—1（在籍料）

（第62条の6 関連）

（単位：円）

学部および学科等	金額
全学部	5,000（学期につき）

納付金等別表4—2（特別在学科料）

（第62条の7 関連）

（単位：円）

学部および学科等	金額
全学部	5,000（学期につき）

納付金等別表5—1（科目等履修料）

（第64条 関連）

（単位：円）

区分	金額
法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部、スポーツ健康科学部および総合心理学部の科目	21,800（1単位につき）
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目	32,000（1単位につき）
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学の科目	21,800（1単位につき）

部の専門科目以外の科目	
佛教大学との教育交流協定により中学校・高等学校 教諭免許状（理科）取得のためのプログラムとして 指定した授業科目（履修科目一括）（理工学部）	プログラム初年度～2年度 271,800 （年額） プログラム3年度 270,400（年額）
佛教大学との教育交流協定により中学校・高等学校 教諭免許状（理科）取得のためのプログラムとして 指定した授業科目（履修科目一括）（生命科学部）	プログラム初年度～2年度 282,800 （年額） プログラム3年度 280,300（年額）
佛教大学との教育交流協定により中学校・高等学校 教諭免許状（保健体育）取得のためのプログラムと して指定した授業科目（履修科目一括）	プログラム初年度～2年度 203,600 （年額） プログラム3年度 202,200（年額）
Study in Kansai Program	378,700（学期につき）

納付金等別表 5－2（聴講料）

（第64条の2 関連）

（単位：円）

区分	金額
法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際 関係学部、政策科学部、文学部、スポーツ健康科学 部および総合心理学部の科目	12,900（1単位につき）
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学 部の専門科目	19,100（1単位につき）
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学 部の専門科目以外の科目	12,900（1単位につき）

納付金等別表 5－3（特別履修料）

（第64条の4 関連）

（単位：円）

学部および学科等	金額
全学部	378,700（学期につき）

変更事項を記載した書類

下記のとおり立命館大学学則の一部変更を行う。

1. 変更理由

映像学部映像学科の入学定員、収容定員の変更に伴う変更

2. 具体的変更内容

入学定員および収容定員の変更（第5条）

以上

立命館大学学則新旧対照表

現行					改正案						
第1条～第4条（省略）					第1条～第4条（現行どおり）						
（入学定員および収容定員）					（入学定員および収容定員）						
第5条 本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。					第5条 本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。						
学部	学科		入学定員	3年次編入学定員	収容定員	学部	学科		入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科		720		2,880	法学部	法学科		720		2,880
経済学部	経済学科		760		3,040	経済学部	経済学科		760		3,040
経営学部	経営学科		650		2,600	経営学部	経営学科		650		2,600
	国際経営学科		145		580		国際経営学科		145		580
	計		795		3,180		計		795		3,180
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻メディア社会専攻スポーツ社会専攻人間福祉専攻	760		3,040	産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻メディア社会専攻スポーツ社会専攻人間福祉専攻	760		3,040
		子ども社会専攻	50		200			子ども社会専攻	50		200
		計	810		3,240			計	810		3,240
	文学部	人文学科		1,035			4,140	文学部	人文学科		1,035
理工学部	電気電子工学科		154	12	640	理工学部	電気電子工学科		154	12	640
	機械工学科		173	10	712		機械工学科		173	10	712
	環境都市工学科		166	4	672		環境都市工学科		166	4	672

	ロボティクス学 科	90	6	372		ロボティクス学 科	90	6	372
	数理科学科	97		388		数理科学科	97		388
	物理科学科	86	2	348		物理科学科	86	2	348
	電子情報工学科	102	8	424		電子情報工学科	102	8	424
	建築都市デザイ ン学科	91	4	372		建築都市デザイ ン学科	91	4	372
	計	959	46	3,928		計	959	46	3,928
国際関 係学部	国際関係学科	335	0	1,340	国際関 係学部	国際関係学科	335	0	1,340
	アメリカン大 学・立命館大学 国際連携学科	25		100		アメリカン大 学・立命館大学 国際連携学科	25		100
	計	360		1,440		計	360		1,440
政策科 学部	政策科学科	410		1,640	政策科 学部	政策科学科	410		1,640
情報理 工学部	情報理工学科	475	40	1,980	情報理 工学部	情報理工学科	475	40	1,980
映像学 部	映像学科	160		640	映像学 部	映像学科	240		960
薬学部	薬学科	100		600	薬学部	薬学科	100		600
	創薬科学科	60		240		創薬科学科	60		240
	計	160		840		計	160		840
生命科 学部	応用化学科	111		444	生命科 学部	応用化学科	111		444
	生物工学科	86		344		生物工学科	86		344
	生命情報学科	64		256		生命情報学科	64		256
	生命医科学科	64		256		生命医科学科	64		256
	計	325		1,300		計	325		1,300
スポー ツ健康 科学部	スポーツ健康科 学科	235		940	スポー ツ健康 科学部	スポーツ健康科 学科	235		940
総合心 理学部	総合心理学科	280		1,120	総合心 理学部	総合心理学科	280		1,120
食マネ ジメン ト学部	食マネジメン ト学科	320		1,280	食マネ ジメン ト学部	食マネジメン ト学科	320		1,280
グロー	グローバル教養	100		400	グロー	グローバル教養	100		400

バル教	学科				バル教	学科																		
養学部					養学部																			
合計		7,904	86	31,988	合計		7,984	86	32,308															
第 6 条～第72条（省略）					第 6 条～第72条（現行どおり）																			
附 則（省略）					<u>附 則（2023年 1 月27日 映像学部の入 学定員および収容定員の変更に伴う一部 変更）</u>																			
。					<u>1 この学則は、2024年 4 月 1 日から施行す る。</u>																			
					<u>2 変更後の第 5 条にかかわらず、2024年度か ら2026年度までの映像学部の収容定員および 収容定員の合計は、次表のとおりとする。</u>																			
					<table><tr><td>学部</td><td>学科</td><td>2024年度</td><td>2025年度</td><td>2026年度</td></tr><tr><td>映像学部</td><td>映像学科</td><td>720</td><td>800</td><td>880</td></tr><tr><td colspan="2">収容定員の合計</td><td>32,068</td><td>32,148</td><td>32,228</td></tr></table>					学部	学科	2024年度	2025年度	2026年度	映像学部	映像学科	720	800	880	収容定員の合計		32,068	32,148	32,228
学部	学科	2024年度	2025年度	2026年度																				
映像学部	映像学科	720	800	880																				
収容定員の合計		32,068	32,148	32,228																				
納付金等別表 1 ～納付金等別表 5 ― 3 （省略）					納付金等別表 1 ～納付金等別表 5 ― 3 （現行ど おり）																			

学則変更の趣旨等を記載した書類（本文）

目 次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	・・・ p. 2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	・・・ p. 2
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	・・・ p. 8
(ｱ)教育課程の変更内容	・・・ p. 8
(ｲ)教育方法および履修指導方法の変更内容	・・・ p. 13
(ｳ)教育組織の変更内容	・・・ p. 16
(エ)大学全体の施設・設備の変更内容	・・・ p. 17
エ 2校地で教育研究を行うための具体的計画	・・・ p. 18
添付資料 教育課程等の概要	・・・ p. 20

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

立命館大学（以下「本学」という。）は、「自由と清新」を建学の精神として設立され、第二次世界大戦後に「平和と民主主義」を教学理念として定めている。さらに 2006（平成 18）年には学校法人立命館の理念として「立命館憲章」を制定した。これらに基づき本学では、学則に「建学の精神と教学理念にもとづき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする」ことを定めている。

高等教育機関の社会的な使命に立脚して、教育研究水準の維持・向上や教育研究環境の整備を図りつつ本学への進学を希望する多様な学生を受け入れ、社会に有為な学生を輩出することは、高等教育機関としての基本的な責務である。本学では、このような責務や要請に積極的に応えていくことが必要であると考え、2024（令和 6）年度から、デジタル技術を活用するコンテンツクリエイター、コンテンツプロデューサーの育成と関西における社会・地域連携に基づく実践的教育の展開に重点を置いた映像学部の教学改革を行って、教育研究の充実向上をはかるとともに、キャンパス移転を行う。それと同時に近年の志願動向に応じるため、同学部の収容定員を以下のとおり変更することに伴い大学の収容定員を増加する（下表参照）。

学部	学科	変更前		変更後	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
映像学部	映像学科	160 人	640 人	240 人	960 人
立命館大学の総数		7,904 人	31,988 人	7,984 人	32,308 人

なお、「学生の確保の見通し等を記載した書類」で詳述するとおり、本学映像学部の志願者数（延べ人数）は 2020（令和 2）年度 2,302 人、2021（令和 3）年度 2,155 人、2022（令和 4）年度 2,131 人と安定的に推移していることから、学生の確保をできる見通しがある。

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

1. 本学映像学部の到達点

本学では、教育研究や科学技術の動向をふまえるなかで教育研究組織の設置や改組、教学改革を行い、豊かな人間性や国際性を備えた多様な人材の養成に努めてきた。さらに教育研究を基本的な使命とする大学として意義を有する教学改革を不断に実行するために、大学の運営体制の充実・整備を行ってきた。こうした教育研究活動の展開に関する評価の一つは、大学全体や各学部に対する志願状況に表れている【資料 1】。

映像学部は、日本で初めて映像に関わる領域を包括的に教育・研究する学部として、「映像学」をアート（芸術学）、ビジネス（経済学）、テクノロジー（工学）の 3 領域の複合分野としてとらえるという教学コンセプトのもと、2007（平成 19）年に設置された。

映像学部の設置趣旨には、「京都の映画およびゲーム産業を生み出した活力と映像表現技術を引き継ぎ、

世界的視野のもとに、デジタル時代の映像コンテンツ産業の制作から、企画、マーケティングを総合的にリードし、映像を通じて歴史・文化都市「京都」をプロデュースする発想と、新産業を生み出す力をもった新しい映像文化の発信拠点を形成すること」が謳われている。これまでの15年、映像学部は京都に蓄積された映像資源を積極的に活用しながら、それらを教育研究の領域へと還元し、新たに創出されたネットワークを自らの血肉として、他に類を見ないユニークで卓越した映像制作教育、映像関連教育とそのシステムを構築してきた。100年の歴史をもち、数多くの名作映画を生み出してきた松竹との包括提携、またこれに基づく松竹撮影所（京都）との協働と松竹キャンパスの設置はもちろんのこと、京都市がサポートする京都映画祭、京都国際学生映画祭、京都ヒストリカ国際映画祭などの映画祭、京都国際マンガ・アニメフェア（京まふ）やBITSUMMIT（インディーズゲームに関する国際イベント）といったポップカルチャーの国際イベントへの参加、MOVIX 京都、京都みなみ会館、出町座といった京都の映画館との連携、京都の映像関連企業でのインターンシップ、さらにはT-ジョイ京都での卒業制作展など、その実績は着実に、かつ実りの大きいものであった。一方で、映像学部の連携先は、滋賀のびわ湖ホール、大阪のテレビ局や映像関連企業などにも広がりを見せ、これらの連携活動は、授業として学生が参加できる設計にすでに落とし込まれている。

上記のとおり、映像学部では、設置時から、その教育カリキュラムを、アート、ビジネス、テクノロジーの観点から映像に対する理解を陶冶する科目群を基軸に、幅広い視野において、さらにはグローバルな舞台において活躍することをめざすために必要な知識やスキルを学生が習得できるように設計し、数次のカリキュラム改革を経ながら、その円滑な運用を発展的に蓄積してきた。その経過において、映像学部は、教育方法として、少人数型演習やアクティブ・ラーニングを積極的に導入している。この方法は、単に映像を自己表現ツールとして生成することを目的とするにとどまらない。豊かな教養を持ち、柔軟かつ鋭い感性と確かな技術を携えた創造力を涵養し、映像メディアを用いて何を他者に伝えるのか、なぜそれを表現しなければならないのかという観点から、その主題の設定力と的確な表現力を有する人材を育成しようとするためである。映像文化の歴史に通じ、社会の動きから、伝えるべき主題を見つけ出す感性と知性、主題を他者に伝えるに相応しい的確な表現方法と媒体を選びとる能力を育成するには、学生自らを社会的文脈に置く実践的な教育環境を整備し、専門的な知識やスキルだけでなく、教養教育を含めた総合的教育と社会との関係形成力を養う全人格的教育が不可欠である。こうした教育方法は、地域において映像の受容や制作を身近なものへと変えることで市民の生活を豊かにし、映像を通じて、社会との有機的な関係を創造していく視点と行動力を養うことにも寄与する。映像学部は、広くクリエイティビティを発揮して、共生的な社会を生み出し、これを持続的に発展させることのできる人材の育成も目指している。

2. クリエイティブ人材の育成に対する社会的要請

映像学部の開設以降、日本におけるコンテンツ産業振興政策の展開は、日本のコンテンツの輸出力を押し上げるなど、着実な成果を積み上げてきた。たとえば、日本国内の市場規模は12兆円程度でほぼ横ばいであるものの、日本由来コンテンツの海外市場は、2013（平成25）年には1.6兆円（シェア2.5%）、2016（平成28）年には2.8兆円（シェア4.4%）にのぼり、世界市場でのプレゼンスを拡大し続けている【資料2】【資料3】。2020年代以降、こうした経済動向はさらに加速することが予見され、それに比例して、日本のコンテンツ産業（クリエイティブ産業）を支える人材が社会からいっそう強く求められるに至

っている。映像学部は、映画会社、アニメーション制作会社、ゲーム制作会社、放送局など、こうしたクリエイティブ産業の中核にある企業に人材を送り出す一方、映像分野の若手クリエイターの輩出にも貢献してきた。

知的財産戦略本部による「知的財産推進計画 2022」¹には、「デジタル市場・空間における成長発展が特に期待されるものとして、注目される分野の1つが、メディア・コンテンツの分野」であり、「コンテンツは我が国文化の主要な基盤であり、人々の生活を豊かにするとともに、日本のソフトパワーやデジタル経済力の強化等にも決定的な役割を果たす」とも明記されている [p.59]。そこには加えて、「アフターコロナを見据えたクールジャパン (CJ) の再起動」が提唱され、そこでは「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し心豊かな暮らしを実現する」という「デジタル田園都市国家構想基本方針」とも連動しながら、デジタル技術を活用することで、地方における多様なコミュニティの共創を相乗的に加速させ、その地域の文化的魅力を広く発信していくことの必要性が謳われている [pp.100-101]。こうした取組に、デジタル技術を基盤とした映像表現が生かされうることはいふまでもない。このような政策的関心と深く結びついているのが、2025 (令和 7) 年の日本国際博覧会 (大阪・関西万博) の開催であり、「世界中から大きな注目を集める大阪・関西万博は CJ にとっても絶好のチャンスと捉え、更に発信の強化に努めていくことが望まれる」とされている [p.92]。

付け加えれば、こうしたクリエイティブ人材へのニーズは、必ずしもデジタルコンテンツ分野だけに限られたものではなく、社会全般を通じて高まっている。一般社団法人日本経済団体連合会 (経団連) のアンケート調査 (「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」2022 (令和 4) 年 1 月 18 日²) では、「特に期待する資質」として、回答企業の約 8 割が「主体性」、「チームワーク・リーダーシップ・協調性」をあげており、また、「特に期待する能力」として、「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「創造力」が回答の上位を占めていることが報告されている [スライド番号 4]。ここでは、これらの能力は「Society5.0 において求められる能力」であるとも指摘されている [スライド番号 4]。さらに、「特に期待する知識」については、8 割以上が「文系・理系の枠を超えた知識・教養」をあげており、これは先に述べたアート、ビジネス、テクノロジーの 3 つの総合的な視点から、文系・理系の枠を超えて「映像」を幅広く学ぶ映像学部の教学特性に合致した調査結果になっている [スライド番号 4]。

3. 映像学部のキャンパス移転とその意義

こうした今日的な社会環境を視界におさめ、デジタル技術を基盤としたクリエイティブ人材のいっそうの育成を図るため、2024 (令和 6) 年度より、びわこ・くさつキャンパス (滋賀県草津市) から、AI・IoT 技術者、データサイエンティスト等の育成を行う情報理工学部、衣笠キャンパス (京都府京都市) から、デジタルコンテンツクリエイター等の育成を行う映像学部が、大阪いばらきキャンパス (大阪府茨木市。以下、「OIC」という。) に移転する。

¹ 出典：「知的財産推進計画 2022～意欲ある個人・プレイヤーが社会の知財・無形資産をフル活用できる経済社会への変革～」2022 (令和 4) 年 6 月 3 日知的財産戦略本部

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/220603/siryou2.pdf>

² 出典：「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」2022 (令和 4) 年 1 月 18 日一般社団法人日本経済団体連合会 https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/004_kekka.pdf

情報の展開・更新が先端性をもって行われる、都市圏においてこそ、人が交じり合うことによるイノベーションの進展は重要な意味合いを持つ。とりわけ、ウィズコロナ・アフターコロナ時代におけるソーシャルディスタンスのあり方、サイバー空間とリアル空間が連携するなかでの連携・共創といった課題は、大都市圏であればあるほど現実的かつ深刻な課題となる。OIC はまさにその社会課題が起きている現場である都市空間と近接し、「都市共創」を目指す場であること、また、これまでの両学部が産学官連携の実績をふまえると、デジタルテクノロジーや感性、クリエイティビティを共通軸として社会循環による教育研究の刷新を構想することができる映像学部および情報理工学部が移転をはかり、社会循環を伴う形で教育研究、産学連携・地域連携を進めていくことは、大都市圏としての大阪の特性やそこに住まう人のニーズにも合致する。そして、立命館大学が担う課題解決の原動力をさらに推進することが期待できる点において、大きな意義を持つ。学園として展開する新たな教育や社会連携・産学連携において、デジタルテクノロジーを活用することの有用性は言を俟たないものであり、映像学部および情報理工学部を中心とした新たな展開は、これらをさらに加速させることが期待されるのである。

映像学部は、OIC に拠点を移転することで、大阪と京都の中間に位置するキャンパスの地理的特性を最大限に生かし、放送・通信、メディアアートに強みを発揮する大阪の経済圏・文化圏を新たに取り込むと同時に、映画・ゲームを地場産業とする京都でこれまで培われてきた教育研究の蓄積をさらに発展させる。このようにして、大阪・京都を中心に、広く関西の未来都市をプロデュースし、関西の映像産業・映像文化（映画、ゲーム、放送・通信、メディアアート、デジタルアーカイブなど）を創出・成長させる一翼を担うことを目指す。

関西には、大都市圏として、もともと今日のコンテンツ産業を支える映画産業、ゲーム産業、放送・通信産業の集積があり、東京一極集中に対抗しうるポテンシャルがある。現在も、京都には松竹、東映が撮影所を構え、任天堂、京都アニメーションなどが本社を置いている。大阪には CAPCOM があり、民間放送ネットワークの準キー局とされる毎日放送、朝日放送テレビ、関西テレビ放送、讀賣テレビ放送が、多くの時間帯で、在京キー局とは異なる独自の放送番組を制作している。現状では上記のコンテンツ産業を含む「情報通信業」の県内総生産は、東京都の約 12 兆 8,500 億円（全国比 46.6%）が他府県を引き離して 1 位であるが、大阪府は約 2 兆 1,600 億円（同 7.8%）で 2 位を占めており、大阪圏として、京都市府（約 2,100 億円、0.8%）、兵庫県（約 5,300 億円、1.9%）を加えると 10.5%になる（2019（平成 31）年度の「県民経済計算」に基づく【資料 4】）。とはいえ、これでも東京都の 1/5 程度の規模しかなく、情報通信業では、東京への一極集中の傾向が顕著である。それだけに、大阪圏の大学を卒業後、その地域でコンテンツ制作に従事し、世界を魅了するコンテンツを創出し、産業を成長させ、そこに新たな雇用を生み出していくような好循環が育まれていく必要がある。今後は、このような課題意識をふまえた大阪圏でのデジタルコンテンツ分野のクリエイティブ人材の育成が求められることになる。

以上の点を考慮に入れ、文化創造（コンテンツ制作）が経済成長と密接に結び付くことが広く社会的に認知されるに至った現在において、上記の資質、能力、知識を学生から引き出し、あるいは学生に提供することで、次世代の社会に求められる人材の育成に寄与していくため、映像学部は、OIC へのキャンパス移転を契機に、これまでの蓄積を生かしつつ、そのウィングを大阪へと広げ、社会・地域連携を積極的に展開しながら、映像制作、映像研究を通じて新しい価値創造を実践することができる教育に取り組む。

4. 教学改革の特徴

映像学部では、設立以来、1 学部 1 学科の体制のもと、映像分野に関わるクリエイティブ教育をその特徴とした教学構造を実現してきた。本学部では、学生はアート、ビジネス、テクノロジーの要素をそれぞれ備える科目を自ら選択し履修していく必要があるが、映像分野の学習においては、高等学校までの課程に直接関連する科目が存在しない。そのため、本学部では、映像分野に関わる、文理を超えた横断的な学びと系統的な履修を両立させるべく、映像に関わる教学領域を示した「学びのゾーン」の設置と専門小集団演習を核とした段階的な関心の絞り込みを行っている。

これらの「学びのゾーン」は、映画、CG アニメーション、ゲーム、メディアアート、VR、デジタルアーカイブ、ドキュメンタリー、放送など、映像に関わる教学領域の全体をカバーするものであり、以下の 5 つのゾーンが設けられている。

- 映画芸術ゾーン
- ゲーム・エンターテインメントゾーン
- クリエイティブ・テクノロジーゾーン
- 映像マネジメントゾーン
- 社会映像ゾーン

デジタル技術の進展と社会的浸透の中で、映像コンテンツに関わる教学領域が多岐化・細分化していることを受け、本学部は、今次の教学改革では、これまでのカリキュラム構造、とりわけ 5 つのゾーンを土台にしながら、これらの各ゾーンが映像業界の将来像をふまえて目を配るべき領域を重点化し、新任教員の配置を通して、学術と創作という 2 つの側面をもつ「映像学」の包括性を高めることを目指し、大阪・京都に跨る、拡張された社会連携の理念のもとでクリエイティブな学びを実質化するための取組を行う。

具体的には、映画芸術ゾーンでは、大阪の制作会社との連携も視野に収めた各種映像（映画から CM・PR 映像まで）の制作教育、プロフェッショナルな現場に対応した CG アニメーションの表現技法の教育、物語創造の出発点としてのシナリオ制作と物語についての理論的考察のシナジーの追究が行われる。ゲーム・エンターテインメントゾーンでは、コンソール、モバイル、Web 配信など、ゲームの形式が多岐化している現状をふまえ、デバイスの開発を含めたハードウェアの設計や、ゲームを「作品」として完成させるためのオーディオ設計（サウンドデザイン）の導入、経済的価値の創出につながるキャラクターの造形を含めたグラフィックデザインの高度化を行う。クリエイティブ・テクノロジーゾーンでは、メディアアートや XR が芸術的にも、社会的・経済的にも前景化している文化状況の中で、同時代的な映像理論の視座から、映像テクノロジーを活用した映像表現の分析手法を教授する。それとともに、大阪を中心とした現代アートの今後の展開や医療・教育・地域振興へのメディア表現の導入可能性を見据えながら、先進的なコンピューティング技術やビジュアル表現技術を駆使したメディアアートや XR の制作を実践し、これらの社会的実装を試みる。映像マネジメントゾーンでは、グローバルかつローカルな視点から、コンテンツ IP をキー・タームとして、時々刻々と変化するコンテンツビジネスのダイナミズムを把握しつつ、国や自治体の文化政策・経済政策をふまえ、映像を「文化資源」として捉え直す理論的視座を押し出し、その姿勢のうえで、国際的なゲームイベントや映画祭、アーカイブなど、官民に跨る、さまざまな

セクターとの協働を実践する。社会映像ゾーンでは、放送と通信が融合した今日のメディア環境を前提に、民間放送の在阪広域局や、広告代理店などの放送関連企業と連携し、デジタルメディア時代の新たな放送のあり方について、実践的に学ぶ場を構築する。

このようにして、本学部は、芸術表現力の高度化、映像活用力の強化、社会連携活動の多面的展開を行い、上述の社会的および地域的ニーズに応える、デジタルコンテンツ分野の発展に寄与しうる現場対応力、発信力、企画力、プロデュース力を有した人材育成の拡充を図る。

上述の経団連による「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」にあるとおり、「主体性」、「協調性」、「課題設定・解決能力」、「創造力」の涵養は、今日の大学教育が取り組むべき必須の要件である。映像学部は、映像の制作と研究を通じて、この社会的要請に応える。

5. 収容定員変更の意義

以上をふまえて、2024（令和6）年度の教学改革およびOIC移転を機に、映像学部は収容定員を変更する。

2007（平成19）年の学部設置時には、その名称に「映像」を冠する学部は全国初の取り組みでもあり、150名という学部定員は未踏の領域に踏み出すには妥当な判断であった（2017（平成29）年から、全学的な収容定員の見直しにより、入学定員が160名になっている）。しかし、2018（平成30）年度以降、全入試方式の実質倍率は5倍前後の水準で推移しており、このような志願者数の増加に明確に表れているように、映像学部の社会的認知が着実に広がっている。これまでの教学的な到達点をふまえつつ、映像テクノロジーが多様化し、日常的な生活圏へとダイナミックに浸透していく状況も視野に収めながら、グローバル社会における多彩かつ複雑な課題に挑戦し、これからの社会を豊かにする使命感をもった、クリエイティビティに溢れる新世代を育てていくことが映像学部には求められている。

映像学部の入学定員の現状は、映画制作をカリキュラムに含む日本大学芸術学部映画学科、立教大学現代心理学部映像身体学科と同程度であり、ゲーム制作をカリキュラムに含む、2022（令和4）年度に新設された近畿大学情報学部にと比べると約半分にすぎない【資料5】。また、放送分野を含む近畿大学総合社会学部総合社会学科社会・マスメディア系専攻だけで、映像学部の現状の約1.5倍である【資料5】。さらに、情報をキーワードとした文理融合型の教育を展開し、映像学部と近いカリキュラム構造をもつ関西大学総合情報学部の入学定員は、映像学部の現状の3倍以上である【資料5】。今日の社会的要請に応えていくにあたって、映像を冠した「学部」としては、現行の定員規模は極めて小さいと言わざるをえない。

同時に、開設から15年が経過した現在においても、「映像」を冠した学部が本学以外にはないことを重く受け止める必要がある。上記のような教員体制を整備することで、教学構造の体系性を強化し、日々の教育実践を通じて、「映像学」の構築をさらに推進していく責務が映像学部にはある。

以上の点を考慮に入れ、映像学部の定員を新たに、現行の1.5倍にあたる「240名」とする。映像学部は、教育の質的向上をもって、学部の収容定員拡大を実現し、国内外の主力産業に、映像に関わるクリエイティブ人材を多数輩出していくことを目指す。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

（1）2024（令和 6）年度からの新たな人材育成目的・教育目標・3 ポリシー

現行のカリキュラムの策定の際に、5 つの「学びのゾーン」など、カリキュラム内容の変更に伴って、人材育成目的および 3 ポリシーを改めている。あわせて、「関心・意欲・態度」、「知識・理解」、「技能・表現」、「思考・判断」の 4 つのカテゴリーに属する教育目標を定め、これを各授業科目に対応させたカリキュラム・マップおよびカリキュラム・ツリー【資料 6】を作成している。

2024（令和 6）年度の OIC 移転は映像学部にとって大きな転機ではあるものの、上記の到達点を拡大・発展させ、開設以来目指してきた人材育成目的をさらに確かなものにしていくことにその意義があること、また後述のとおり、カリキュラム構造を維持しつつ各ゾーンの教学的深化を図ることに今次のカリキュラム改革の目的があることをふまえ、人材育成目的および 3 ポリシー【資料 7】は抜本的に変更せず、修正はあくまで文言の整理にとどめている。

（2）教育課程の変更内容

今次の教学改革では、基本的に現状の教育課程を維持しつつ、先に述べた必要性に鑑みて専門教育の見直しを行っている（参考：添付資料「教育課程等の概要」）。

上記のとおり、映像学部では、映像分野に関わる、文理を超えた横断的な学びと系統的な履修を両立するため、映像に関わる教学領域を示した「学びのゾーン」の設置と専門小集団演習を核とした段階的な関心の絞り込みを行っている。「学びのゾーン」では、学科制やコース制とは異なり、将来の進路目標に応じて専門領域を系統的に学ぶことのできるガイドの役割を果たせるように、こうした領域の専門基礎科目・専門科目を分類して配置している。また、年次ごとに配置している専門小集団演習では、これらの学びのゾーンに対する導入的理解を行う 1 年次から、年次を上がるごとに学生の関心の絞り込みを行い、最終的に学びの集大成となる卒業研究（必修）へと学生を導いていく構造を形づくっている。今次の教学改革においてもこの 5 つの「学びのゾーン」による教学構造を土台に、映像の多様な諸領域の将来像を見据えながら、これらに対応する各ゾーンの学びの体系化、すなわち科目相互の関連性の強化をいっそう進めることで、映像学部固有のクリエイティブな学びを具体化する。

① 外国語科目

映像学部における外国語教育においては、英語の 4 つの技能（speaking、reading、writing、listening）を総合的に、(a)日常会話レベルの「聞く・話す」能力、(b)4 技能を用いたプレゼンテーション・発信力、(c)議論やディベート、交渉レベルの「聞く・話す」能力、(d)映像メディアを通じた国内外における他者とのインタラクション構築力、と位置づけ直し、英語運用能力と映像学部の専門領域の関連づけを図っている。(a)に対応して「Oral Communication I・II」、(b)に対応して「Basic English I・II」、(c)に対応して「Discussion I・II」、(d)に対応して「Media English I・II」の計 8 科目が用意されており、これらの必修英語科目は、少人数クラスのメリットを生かしつつ、ペアワークやグループワークを通じて、学生各自のアウトプットと学生相互のインタラクションの機会と質を充実化させることに主眼を置いている。今次の教学改革においても、これらの授業内容はそのまま維持される。

② 教養教育科目

教養教育は、学生一人ひとりの大学生活を通じた成長の基盤形成としての役割を発揮すべく、幅広い分野から知の総体を俯瞰し、視野を広げていくことを目指している。本学の教養教育は、総合大学の特長を活かして、各学部での専門教育と往還しながら自らの専門性を相対化し、物事を総合的に捉える視野を身につけ、人生の指針となる知性と知恵、価値観、考え方を涵養し、主体的かつ自律的な思考や行動、ならびに他者との対話や協働ができる力の育成を目指している。この理念のもと、3つの目標（「知識・理解」「思考・判断・意識」「態度・行動」）を掲げ、これに到達するための多様な科目を6つの科目群（「教養基盤科目」「国際教養科目」「社会で学ぶ自己形成科目」「スポーツ・健康科目」「立命館科目」「学際総合科目」）として展開している。映像学部では、この6つの科目群から130を超える科目を開講しており、今次の教学改革においても、これらの開講科目に変更はない。

③ 専門基礎科目

映像学部は文理芸融合型教学を行っており、「5つの学びのゾーン」のいずれにおいても、アート、ビジネス、テクノロジーという複合的な視点から映像を包括的に捉えていくことが教学の要となっている。初年次教育においては、この点をふまえて、大学での学びの転換と学習基盤の形成を行うこと、具体的には2年次以降に行われる研究と制作に必要な基礎的なスキルと方法論、姿勢を身につけることを目的に、「映像基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を1年次春学期および秋学期、コア科目として「映像制作実習Ⅰ」、「コンテンツビジネス概論」、「プログラミング演習Ⅰ」を1年次春学期に配置している。

「映像基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は、高校から大学への学びの転換を促し、さまざまな角度から映像学の諸問題に関する知見を得ることで、今後の専門科目や演習科目を受講する際の体系的枠組みを理解することを目的としている。その基本方針は以下のとおりである。

- a. 高校から大学への学びの転換を果たし、映像学部教学の特徴である「制作教学」「グループワーク」の基礎づくりとなる知識・スキルの獲得
- b. 「調査」と「制作」の両方を一貫して学ぶためのプロジェクト型学習
- c. 安心・安全で円滑な学習を促すための「ネット・リテラシー」、「研究と制作の倫理」の導入
- d. カリキュラム全体を学生が俯瞰して理解し、学習パスや各ゾーンの学びの特徴を理解することを目的としたリレー講義

具体的には、「映像基礎演習Ⅰ」（春学期）でc.およびd.を、「映像基礎演習Ⅱ」（秋学期）でa.およびb.を授業内容に組み込んでいる。この授業内容についても、今次の教学改革において変更はない。

コア科目は履修指定科目として1年次の学生すべてが受講することになっている。「アート」分野を中心的な軸とする科目として、「映像制作実習Ⅰ」は、映像制作を通じてチームワークとリーダーシップを養成する学部教学の基盤を形成する。「ビジネス」分野を中心的な軸とする科目として、「コンテンツマネジメント概論」は、経済学や統計学（社会調査法）、非営利部門のマネジメント等に関わる基礎教学の確立を企図する。「テクノロジー」分野を中心的な軸とする科目として、「プログラミング演習Ⅰ」は、プログラミング教学の裾野を広げ、映像テクノロジーに関わる専門教育に接続できる知識と技能を培う。

このうち、「コンテンツマネジメント概論」は「クリエイティブビジネス概論」に名称変更する。本科

目は、コア科目としての役割を引き継ぎつつ、経済学や統計学（社会調査法）の基礎的知識および方法を培うとともに、映像分野を内包し、あるいはそれと密接に関わる営利・非営利にわたるクリエイティブ産業の問題圏を概観することで、今日の映像をめぐる社会的・経済的・政策的環境を把握するための道筋を提供する。

2年次には、上記の「5つの学びのゾーン」に対応した5クラスで運営される「映像学入門演習」を春学期に配置し、3年次からのゼミ（「映像文化演習」）での学びに接続するための制作・研究関心の絞り込みを進める。新たなカリキュラムでも、この科目はそのまま維持されることになっている。

上記の「5つの学びのゾーン」に属する専門基礎科目の詳細は以下のとおりである。

「映画芸術ゾーン」では、現行のカリキュラムと同じく、講義科目として「シナリオ基礎」、「CG概論」、「映画研究」、「物語理論」、実習科目として「映像制作実習Ⅱ」を開講する。いずれも、映画制作、CGアニメーション制作およびその理論的研究の土台になる科目群である。一方、これまで開講されてきた「色彩学」はOICにある総合心理学部が開講している「色彩論」と同一内容であり、他学部科目として受講できるため、これを閉講する。

「ゲーム・エンターテインメントゾーン」では、現行のカリキュラムと同じく、講義科目として「遊戯史概論」、実習科目として「ゲーム制作実習Ⅰ」、演習科目として「デッサン基礎演習」を開講する。また、現行のカリキュラムの「ゲームシナリオ創作論」は、映画を中心とした映像表現のシナリオをゲームに応用する科目であったが、トランスメディアを意識し、多様な芸術表現のナラティブを学ぶ科目に再編し、「メディアナラティブ創作論」に変更する。これらは、いずれも、ゲーム制作およびその理論的研究の土台になる科目群である。

「クリエイティブ・テクノロジーゾーン」では、現行のカリキュラムと同じく、講義科目として「映像学基礎」、「クリエイティブ数学」、「メディアアート」、「映像と心理」を開講する。これらはメディアアート、VR/XRの制作、先端的な映像理論の研究の基盤になる科目群である。また、「ゲーム・エンターテインメントゾーン」および「クリエイティブ・テクノロジーゾーン」に跨る演習科目として、現行カリキュラムと同様に、コア科目の「プログラミング演習Ⅰ」を引き継ぐ「プログラミング演習Ⅱ」を開講する。これはゲーム、メディアアート、VR/XRの制作に不可欠な基礎的スキルを学ぶための科目である。

「映像マネジメントゾーン」では、現行のカリキュラムと同じく、講義科目として「プロジェクトマネジメント概論」、「知的財産論」、実習科目として「プロデュース実習」を開講する。また、産業、企業、マネジメント活動を研究するための量的・質的分析の方法を学ぶ講義科目「社会調査法Ⅰ・Ⅱ」の内容を組み換え、新たなカリキュラムでは、社会調査および統計学の基礎と統計ソフトウェアの活用法を学ぶ「リサーチベーシックス」、その知識を土台に先端的なアーカイブの構築やオープンデータからのデータ抽出手法を学ぶ「リサーチアドバンス」を開講する。さらに、現行の講義科目「情報メディア産業論」を改編し、その一部を、上記の「クリエイティブビジネス概論」に織り込むとともに、その内容を京都の映像産業の歴史と現在に特化した「映像産業論」として開講する。最後に、文化資源の保存の現況、データベース構築のための制度やその政策的背景を講じる講義科目「映像文化資源マネジメント概論」を新たに開講する。これらはいずれも、クリエイティブ産業（コンテンツ産業）の経営学的、政策学的研究、多様な映像領域に対する文化資源学的研究の基盤になる知識やスキルを学ぶための科目群である。

「社会映像ゾーン」では、現行のカリキュラムと同じく、講義科目として「社会映像リテラシー」、「映像社会論」、「映像デザイン論」、演習科目として「映像デザイン演習」を開講する。また、放送・通信の

融合という今日のメディア環境をふまえて、テレビ放送の歴史を扱っていた講義科目「映像放送論Ⅰ」を「デジタルメディア論」に変更する。さらに、ドキュメンタリー映像の読解を軸にした演習科目「ドキュメンタリー映像演習」を閉講し、ドキュメンタリー映像や映像アーカイブの制作の基礎となるフィールドワークの手法を実践的に学ぶ演習科目「フィールドワーク演習」、現在のデジタル環境に適したコンテンツの制作・運用・発信の方法を学ぶ演習科目「デジタルメディア演習」を、新たに開講する。これらはいずれも、ドキュメンタリー映像や映像アーカイブの制作、放送・デジタルメディアの理論的研究の基盤となる科目群である。

以上のように、これらの専門基礎科目は、現行のカリキュラムを概ね引き継ぐとともに、これらを今日の急速な映像メディアの変化とデジタル社会の成熟に対応するトピックにアップデートしつつ、さらに新たな科目を加えて、映像制作と映像研究の基盤となる知識やスキルを教授するものとなっている。

④ 専門科目

上記の専門基礎科目で身に着けた関心・知識・スキルに基づき、あるいはそれとともに、学生は「5つの学びのゾーン」に属する専門科目の履修に進んでいく。その詳細は以下のとおりである。

「映画芸術ゾーン」では、講義科目「アニメーション映画史」を継続的に開講するとともに、地域的区分に基づく「日本映画史」、「外国映画史」を再編して、時代的区分に基づく「世界映画史Ⅰ」（戦前）、「世界映画史Ⅱ」（戦後）を新たに開講し、同時代的なムーブメントの相互影響を視野におさめた講義を行う。また、専門基礎科目「シナリオ基礎」を土台に、その後続科目として、シナリオの積み上げ教育の後期段階を教える「映画シナリオ制作論」を新たに開講する。また、京都みなみ会館との協働により、学生が自ら主体的に企画立案した上映プログラムを映画館で実践する「映画上映実習」は、時間外学習を積極的に活用し、授業時限を学習成果の発表に限定していく方向で授業内容を整理した「映画上映演習」に変更する。さらに、実習科目として実写映画領域の「映像制作実習Ⅲ」、「映像演出実習」、「映像撮影照明実習」、「映像編集実習」、「映像音響実習」、CG アニメーション領域の「CG 実習Ⅰ」、「CG 実習Ⅱ」、「CG 実習Ⅲ」、広告映像（CM）に特化した「広告映像実習」を現行のカリキュラムから継続的に開講する。

「ゲーム・エンターテインメントゾーン」では、現行のカリキュラムと同じく、講義科目「ゲームデザイン論」、「ゲーム作品研究」を開講するとともに、これまで授業化されてこなかったアニメーション、ビデオゲームなどの音楽について考察する「エンターテインメントと音楽」を新たに開講する。「エンターテインメントのためのデータ科学」はその内容を「映像マネジメントゾーン」の専門基礎科目「リサーチベーシックス」、「リサーチアドバンス」に統合して、閉講する。また、実習科目として専門基礎科目「ゲーム制作実習Ⅰ」を土台にした「ゲーム制作実習Ⅱ」を継続的に開講するとともに、従来のゲーム開発を応用して新たなエンターテインメントの創造を試みる「ソーシャルエンターテインメント実習」を、ハードウェア設計・実装を前景化した「ゲームクラフト実習」に再編する。さらに、ゲームエンジンを活用した、エンターテインメント性のある 3D 表現の先端を学ぶ「3D インフォグラフィックス実習」を新たに開講する。最後に、本格的な 3D 型デジタルゲーム制作を学ぶ「ゲーム制作実習Ⅲ」を、学生の授業時間外の制作時間を確保するため、演習科目として「ゲーム制作演習」に変更するとともに、トランスメディア的視点からのサウンド創造を学ぶ「DAW 制作演習」、リアルタイム CG を実践的に学ぶための「インタラクティブ空間デザイン演習」（スキル習得に比重を置いて、講義科目「インタラクティブ空間デザイン論」を再編）を新たに開講する。

「クリエイティブ・テクノロジーゾーン」では、現行のカリキュラムと同じく、映像テクノロジーの今日的展開をふまえた講義科目「映像理論」、「クリエイティブメディア機器」、「バーチャルリアリティ」、「映像作品研究」、「ヒューマンインタフェース」、実習科目「クリエイティブテクノロジー実習Ⅰ・Ⅱ」、演習科目「クリエイティブメディア処理」、「映像論文文献講読Ⅰ・Ⅱ」を開講する。それらに加えて、萌芽的な映像テクノロジーのリサーチと実験的なメディア表現のクリエイションを合わせて探求する「先端メディア創作演習」、テクノロジーを創作だけに限らず、メディア理論に基づく分析的な研究を支援するためのツールとしても活用する「映像メディア分析演習」を新たに開講する。

「映像マネジメントゾーン」では、映像コンテンツを取り巻く社会的・経済的・政策的状況をふまえて、これまで以上に文化資源的な視点も前景化することを主眼に、外延的に「コンテンツ産業」よりも幅広い「クリエイティブ産業」の概念を用いつつ、科目名称の変更や科目の新設を行っている。「コンテンツ産業論」は「クリエイティブ産業論」に、「コンテンツファイナンス論」は「クリエイティブファイナンス」に、「コンテンツマーケティング論」は「クリエイティブブランドマーケティング」に、「デジタルアーカイブとその社会的活用」は「映像文化資源マネジメントアドバンス」に科目名称を変更している。また、「地域文化コンテンツ創造論」は、京都市の取組をケーススタディとして取り込み、これを主題化することで「京都文化創造産業論」に、国際経営の視点からグローバル映像企業を取り上げていた「グローバルクリエイティブ産業論」は、トランスメディア展開がグローバルに行われている IP（知的財産）の経済的価値を焦点化した「グローバルトランスメディアマネジメント」に改編された。さらに、「映像マネジメント文献講読Ⅰ・Ⅱ」のそれぞれのテーマを、クリエイティブマネジメント、映像文化資源に特化した演習科目「クリエイティブマネジメント文献講読」、「映像文化資源アーカイブ文献講読」に変更している。それらに加えて、クリエイティブ産業の社会的・思想的な位置づけを理論的に考察する「クリティカルアナリシス」、本学が有する文化資源アーカイブを実事例として用いながら、映像作品の社会的な利活用について学ぶ「映像文化資源デザイン」、ジャパニーズ・ポップカルチャーの源流から現状そして将来像を、トランスメディア的視点で論じる英語科目「ファンダメンタルズ・オブ・ジャパニーズポップカルチャー」を、いずれも講義科目として新規開講する。

「社会映像ゾーン」では、現行のカリキュラムと同じく、講義科目として「デジタルアーカイブ論」、「ドキュメンタリー映像史」、「映像人類学」、「グローバル映像社会論」を、実習科目として「映像人類学実習」、「デジタルアーカイブ実習」を開講する。また、専門基礎科目「映像放送論Ⅰ」と対になってテレビ放送の現在を扱っていた「映像放送論Ⅱ」を、「放送メディア論」に名称変更する。これらに加えて、「放送メディア論」と連動しながら、マスメディアとしてのテレビ放送について、その表現様式や放送倫理のあり方を実践的に検証・考察していく「放送メディア演習」を新たに開講する。

映像学部では、学生のキャリア意識の醸成を目的に、「キャリア形成科目」を開講している。この科目群には、映像産業に関わるクリエイターや企業人をゲスト講師に招聘する「クリエイティブリーダーシップセミナー」（2 年次秋学期に履修指定科目として配置）、企業や学外機関と連携して、コンテンツの共同開発、共同研究を実施する「社会連携プログラム」、学部教学や想定進路と関連性の高い企業・団体で研修を行う「学外映像研修」がある。これらは新たなカリキュラムでも同じ目的で引き続き開講されるが、とりわけ「社会連携プログラム」、「学外映像研修」については、映像学部の OIC 移転を契機に、大阪地域との社会連携を深めていく観点から、在阪放送局や映画祭・映像祭、映画館などとの連携による新規クラス開設を検討している。それらに加えて、読解や文章作成の技法を段階的・体系的に学んだり

一科目「論文作成の技法」を新たに開講する。

以上の専門科目を通じて、映像学を系統的に学びつつ、3年次、4年次では「映像文化演習Ⅰ～Ⅳ」（いわゆる「ゼミ」に当たる）、4年次では学びの集大成として「卒業研究」（必修）が開講されることになっている。

今次の教学改革においては、基本的なカリキュラム構造は維持しつつ、テクノロジーの深化、映像表現の拡張、産業形態の変容、経済政策・文化政策の動向への対応を目的に、授業科目の新設、名称変更、廃止を行っている【資料 8】。上記のとおり、新たなカリキュラムは、現行のカリキュラムに比して、科目数が差し引き 10 科目増となっており、また現行のカリキュラムから引き継がれる科目も、その内容の質はそのまま維持される。以上により、定員変更後の教育課程は、定員変更前と同等以上の内容が担保されていると判断できる。

（イ）教育方法および履修指導方法の変更内容

（1）単位数の構造と履修形態

① 卒業に必要な単位数

人材育成目的および 3 ポリシーを抜本的に変更しないことから、卒業に必要な単位数の構造も変更を行わない。上記の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示されているとおり、学部教育課程に規定する所定単位（教養教育科目 20 単位以上、外国語科目 8 単位、専門基礎科目 22 単位以上、演習科目と実習科目の合計 16 単位以上と卒業研究 4 単位以上を含む専門科目 54 単位以上）合計 124 単位以上の修得をもって、教育目標の達成とみなし、学士課程学位を授与する。

<2024（令和 6）年度以降カリキュラム「卒業に必要な単位数」>

科目分野	科目区分	必修単位数	卒業必要単位数	
基礎科目	教養教育科目	—	20 単位以上	28 単位以上
	外国語科目	8 単位	8 単位	
専門基礎科目	基礎演習	—	—	22 単位以上
	講義科目	—	—	
	演習・実習科目	—	—	
専門科目	講義科目	—	—	54 単位以上
	キャリア形成科目	—	—	
	外国語専門科目	—	—	
	演習・実習科目	—	16 単位以上	
	卒業研究	4 単位		
共通選択科目	他学部受講、外国留学特修科目、APU 交流科目等		20 単位まで要卒単位として算入	
			124 単位以上	

② 受講登録上限単位数

授業外学習の時間を確保し、学生が計画的かつバランスの取れた履修を進められるようにするため、各

セメスターにおける受講登録上限単位数を、1 年次から 3 年次まではそれぞれ 2 単位引き下げ、下記のとおりとする（4 年次以降の変更はない）。

＜受講登録上限単位数＞

1 年次		2 年次		3 年次		4 年次以降	
第 1 学期	第 2 学期	第 3 学期	第 4 学期	第 5 学期	第 6 学期	第 7 学期	第 8 学期
22 単位	22 単位	22 単位	22 単位	22 単位	22 単位	24 単位	24 単位

(2) 授業科目における教育について

① 外国語科目

前述のとおり外国語科目はこれまでの実績を鑑み、外国語科目の授業内容を見直しは行わないが、2024（令和 6）年度の OIC 移転に伴い学部定員が 1 学年 240 名になることをうけて、外国語科目の安定的な運用のためにクラス数の再設定を行う。具体的には 1 クラスあたりの受講者数をこれまでどおりとし、「Basic English I・II」と「Media English I・II」は 30 名程度の各 8 クラス（2 クラス増）、「Oral Communication I・II」と「Discussion I・II」は 15 から 18 名程度の各 15 クラス（5 クラス増）に変更する。以上により、これまでと同等の内容を担保する。

② 教養教育科目

現行のカリキュラムにおいて開講されていた教養教育科目は、移転先の OIC においても同様に開講する。しかし、映像学部ならびに情報理工学部が 2024（令和 5）年度にキャンパス移転を行うことに伴い OIC における学生数が増えるため、関係学部および課によって構成される「教学部 OIC 移転準備タスクフォース」を立ち上げ、過年度受講状況を基に、学部移転に伴って増える学生の受講需要を満たすために、受講生規模や教室数、時間割配置などのシミュレーションを行った。その結果、OIC において 2022（令和 4）年度に対して総数で 15 クラスを増やし、時間割を調整することにより、教育方法等はこれまでと同等の内容を担保する。

③ 専門基礎科目および専門科目

小集団科目に位置づけられる「映像基礎演習 I・II」、「映像学入門演習」、「映像文化演習 I～IV」、「卒業研究」については、下記(3)のとおりである。

初年次教育におけるコア科目のうち、「映像制作実習 I」はこれまで受講生を 6 班（各班 25～30 名）に分け、監督、シナリオ、撮影・照明、音響、編集、制作の 6 パートをローテーションする形で運用されていたが、定員増によって、各班が 40 名で構成されることになる。これには、カメラや照明機材などを増量し、TA・ES の配置を強化することによって、対応する。「プログラミング演習 I」は現行の 3 クラス（1 クラス約 50 名）を 5 クラスに増やすことで、定員増に対応する。「クリエイティブビジネス概論」は講義科目ではあるが、TA・ES の配置によって、講義内での受講生との双方向性のサポートを行う。

「5 つの学びのコース」に属する授業科目は、学部の収容定員の規模が小さいことから、1 授業科目あたりの受講生数もさほど多くなかったため、収容定員が増えた場合においても同等の内容を担保することは可能であると考えている。とはいえ、実習科目として位置付け、CG アニメーション制作を段階的に

学んでいくための第1、第2ステップに当たる専門科目「CG実習Ⅰ・Ⅱ」は、受講希望者が例年多かったため、新たなカリキュラムではクラス増を行い、定員増に対応する。

以上により、科目の種別にかかわらず、定員変更前の教育方法と同等以上の内容を担保できると判断できる。

(3) 小集団科目における教育について

① 映像基礎演習Ⅰ・Ⅱ（1年次担当）

2024（令和6）年度から、1学年の定員が240人になることに伴って、クラス数を現行の5クラス（1クラス32人）から8クラス（1クラス30人）に変更することで、現行のクラス規模を維持する。

上記Ⅲ.1.(2)③に記載したように、「映像基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は、高校から大学への学びの転換を促し、さまざまな角度から映像学の諸問題に関する知見を得ることで、今後の専門科目や演習科目を受講する際の体系的枠組みを理解することを目的としている。現行の運用方針を維持しつつ、「映像基礎演習Ⅰ・Ⅱ」が「高校から大学への学びの転換」を図ることに主たる目的があることに鑑み、各担当教員がカリキュラム全体の教育的特徴を学生に伝えることで、本科目が、引き続き、学生の映像学部教学への関心や意欲、態度を涵養し、知識や技能を修得するための基盤の強化となるように、授業構成を見直す。具体的には、5クラスをそれぞれ「5つの学びのゾーン」から配置された教員が担当するという現行の体制を改めるとともに、各ゾーンの教学内容のガイドとしての役割を果たしていた、「映像基礎演習Ⅰ」の「リレー講義」の内容を再編成し、ゾーンに関わらず、各担当教員の専門分野の視点から、学生が大学に入学して初めて体験することになる「映像の学び」の楽しみと意義を、演習形式で学ぶものとする。

以上により、定員変更前の教育方法と同等以上の内容を担保する。

② 映像学入門演習

本科目は、「キャリアを見通しつつ、「映像文化演習（ゼミ）」選択に資する、学びの基盤となる研究や制作の思考、原理を学ぶこと」という現行の運用方針を継承しながら、各ゾーンの教学内容の理解度を深めつつ、映像分野における制作・研究テーマの設定、先行作品・研究の活用、プレゼンテーションスキルの向上などを、プロジェクトベースで学んでいく科目である。新たなカリキュラムにおいても、クラスを横断した合同成果発表会は継続して取り入れ、学生相互のピアレビューの機会とする。それによって、学生に、ゼミおよび卒業研究に向けた学びの基盤の形成を促し、自らの制作・研究テーマの発見につなげ、ゼミ選択の動機を明確なものにすることを目指す。

2024（令和6）年度から、1学年の定員が240人になるが、クラス数は、5ゾーンに対応している現行の5クラスを維持する。現カリキュラムにおいても、各クラスの定員は最大50名になっているため、教学構造を変更せず、そのままの規模で、同等の教育方法を担保できる。

③ 映像文化演習Ⅰ・Ⅱ、卒業研究

映像学部では、学生は4年間にわたる講義科目と演習・実習科目によって獲得した知識と技術を総合し、学習の総仕上げとして卒業研究を完成させることになっている。必修科目である「卒業研究」と接続・連動する形で、最終成果物（論文あるいは作品）のテーマ設定や研究方法、制作技法などを日常的に指導することを目的に、「5つの学びのゾーン」ごとに、いわゆるゼミとして、3年次に「映像文化演習

I」、4 年次に「映像文化演習 II」が配置されている。

「卒業研究」は、その前半で「構想提出」を行い、後半で「中間講評」、最終成果物提出後の「口頭試問」と進むが、各段階の後には、主査および副査の査読コメントを記載した「査読表」を教授会で回覧し、主査・副査以外の教員にも査読内容を公開して、公平かつ透明性を担保した評価システムを構築している。さらに、年度末には、卒業研究を公表する取り組みとして、卒業制作展である「立命館映像展」を実施したり、「卒業論文集」を発刊したりすることで、学生の学びの成果に対して、社会的評価を得られる機会を設けてもいる。

現行では、1 名の教員につき 7～8 名の学生で、「映像文化演習 I・II」および「卒業研究」の各クラスが運営されている。2024（令和 6）年度から、1 学年の定員が 240 人になるが、定員拡大に対応した新たな教員組織編制（映像学部専門基礎科目、専門科目を主に担当する専任教員 10 名の増加）により、1 クラスの人数規模（7～8 人）を現行と同程度にすることが可能である。これまでの教育実績をふまえて、指導内容や人数規模を変更せず、クラスを増やすことで、同等の教育方法を担保できる。

(4) メディア授業の活用

映像学部の学びにおいては、学生が一方向的に教員の語る知識やスキルを身につけるだけでなく、プロジェクトベースの課題解決指向の実践的な学びや、個人ワークとグループワークとの併用、プレゼンテーションや成果発表、相互講評などの手法が積極的に取り入れられている。こうしたアクティブ・ラーニングの実践において、新たなカリキュラムでは、メディア授業（遠隔授業）の手法を積極的に活用する。

この観点から、グループワークやディスカッション（相互講評）、リアルタイムの資料調査が組み込まれた授業、スキル向上のために個別最適化を要する授業、オンライン開発が求められる分野におけるオンラインスキルの習熟を目指す授業、基幹的な科目であるため捕捉率をできるだけ高めることが必要な授業であることを理由に 18 科目（全学開講科目である教養教育科目および資格課程科目を除く）をメディア授業として実施する【資料 9】。

新たなカリキュラムにおいて、新規に開講される「エンターテインメントと音楽」、「DAW 制作演習」以外の 16 科目はコロナ禍においてすでにメディア授業として実施した実績があり、その際には面接授業に相当する教育効果があり、成績評価を含めて問題なく、かつ円滑に運用もされている。「DAW 制作演習」は「ゲーム制作実習 I」における授業運用方法と同一であり、また「エンターテインメントと音楽」もデジタルゲーム体験環境に近い環境での受講を要し、面接授業に相当する効果が見込めるため、メディア授業として実施する。

(㉞) 教育組織の変更内容

映像学部の教員数は、2022（令和 4）年現在で、教授 14 人、准教授 4 人、任期制准教授 1 人、任期制講師 1 人、特別契約教授 5 人、特別契約准教授 2 人の計 29 人である。現行の収容人数 640 人を教員数で割ると、S/T 比は 22.1 となる。

今次の教学改革をふまえた定員増に対応して、2024（令和 6）年度には映像学部の専門基礎科目、専門科目を主に担当する 9 人、外国語科目を担当する 1 人、2025（令和 7）年度には映像学部の専門基礎科目、専門科目を主に担当する 1 人を新たに採用する予定である。教員数が 11 人増員になるので、総教員

数は 40 人となり、定員変更後の収容定員 960 人を教員数で割ると、S/T 比は 24.0 となる。

上記のとおり、基幹科目である「映像基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「映像文化演習Ⅰ・Ⅱ」および「卒業研究」のクラス増には、この教員体制で対応が可能である。

また、外国語科目におけるクラス増にも、外国語科目担当者 1 名を採用することで、これに対応できる。なお、外国語科目のうち、「Oral CommunicationⅠ・Ⅱ」、「DiscussionⅠ・Ⅱ」は外部委託によって運営されており、クラス増に応じた教員の配置がなされることになっている。

以上により、定員変更前に比して、同等以上の教員組織が担保できていると判断できる。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

今次の映像学部の新収容定員変更においては OIC へのキャンパス移転を伴うが、既存の施設、設備等および現在建設中の新棟【資料 10】を使用する。OIC には、学部では経営学部、政策科学部、総合心理学部が、研究科では経営学研究科、政策科学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科、人間科学研究科、経営管理研究科が設置されており、これらに加えて 2024（令和 6）年度から映像学部、情報理工学部が移転することになる。

キャンパス内には、教室棟に加えて、OIC ライブラリー、コモンズ、保健センター、体育館等が設置されている。映像学部の専門的な図書についても、移設を含めて、現行の衣笠キャンパスと同等のものにする準備を進めており、これまでと同じ教育研究環境が確保される。

建設中の新棟には、映像学部が優先的に使用する教室が配置されることになっている。現行では、講義科目については主に 180 席（1 学年分の定員 + α ）のシアター型教室が活用されてきたが、この新棟では 2 階分の天井高をもつ 280 席のシアター型教室が設置される。この教室は映画館と同じ仕様の音響システムをもち、従来のものに比して格段の映像鑑賞環境が整えられている。また、各 75 名収容の ICT・CG 系の実習教室 2 室、60 名収容のメディア・デベロップメント・ラボ、同じく 60 名収容のチーム・クリエーション・ラボ、100 名収容のパーソナル・クリエーション・ラボを設置する（現行では 80 名収容の実習教室が 1 室、60 名収容のラボが 1 室であった）。

映画制作に関しては、20～30 名収容の撮影スタジオが 2 棟、3 名収容のサウンドエディットルームが 2 室（これまでは 1 室）、50 名および 10 名収容の MA ルームが 2 室（これまでは 3 室だったが、2 室のうち 1 室の規模を大きくしている）、10 名収容のフォーリールーム、13 名収容のアフレコルームが各 1 室、60 名収容の映像編集実習室が 1 室、各 2 名収容の映像編集室が 8 室（これまでは 6 室）、各 15 名収容のスタッフルームが 10 室（これまでは 7 室）、新棟に設置される。これらに加えて、これまでの施設にはなかった 63 名収容の音響編集実習室 1 室、30 名収容のスクリーニングスタジオ（試写室）1 室、他に、教室ではないが、バックヤードとして、機材庫、サーバールーム、メディアアーカイブなども設置される。

以上のとおり、映像学部の特徴である制作教育を適切に運用することのできる環境が整えられており、定員変更前の施設・設備に比して、同等以上の内容が担保できている。

エ 2校地で教育研究を行うための具体的計画

本学衣笠キャンパスには、本学が所蔵する文化資源に関する研究機関として、立命館アート・リサーチセンター、立命館大学ゲーム研究センター、立命館大学国際平和ミュージアムが設置されている。映像学部は、京都でのこれまでの活動実績を継続的に生かして、これらの各機関所蔵のリソースの活用を授業内容に組み込むなど、京都の地域特性との教学的親和性が高い科目を、拠点である OIC とは別校地である衣笠キャンパスで開講する。これらは、映像学部の専門基礎科目および専門科目（「学外映像研修」、「社会連携プログラム」、「特殊講義」を除いて計 101 科目）のうち、春学期 11 科目、秋学期 8 科目の計 19 科目であり、すべて選択科目である。また、いわゆるゼミに当たる「映像文化演習Ⅰ～Ⅳ」および「卒業研究」の一部のクラスも衣笠キャンパスで開講する。「映像文化演習Ⅰ～Ⅳ」および「卒業研究」を加えると、衣笠キャンパスで開講される科目数は計 24 科目となる。これらとは別に、毎年度開講クラスが検討・確認される「学外映像研修」、「社会連携プログラム」、「特殊講義」の一部のクラス、さらに資格課程の一部の実習・演習科目も衣笠キャンパスで開講される。これらをすべて含めると、衣笠キャンパスで開講される科目数は計 38 科目となる。（参考：添付資料「教育課程等の概要」）

映像学部はあくまで OIC を教育・研究の拠点とし、一部の科目のみを衣笠キャンパスで開講するため、映像学部が各校地ごとの収容定員数を定めることはしない。衣笠キャンパスには 2024（令和 6）年度以降も 4 学部 6 研究科の教育研究拠点が引き続き置かれており、OIC と同様、十分な教室、研究室等の施設・設備、図書館、コモンズ、保健センター、体育館等が設置されている。

時間割にあるとおり【資料 11】、上記の衣笠キャンパスで開講される専門基礎科目および専門科目（すべて選択科目）、学生の受講条件に配慮して、月曜日、火曜日に集中的に配置されている。1・2 年次の学生全員が受講することになる履修指定科目「映像基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「映像制作実習Ⅰ」、「クリエイティブビジネス概論」、「プログラミング演習Ⅰ」（以上、1 年次）、「映像学入門演習」、「クリエイティブリーダーシップセミナー」（以上、2 年次）、外国語科目「Basic EnglishⅠ・Ⅱ」、「Oral CommunicationⅠ・Ⅱ」（以上、1 年次）、「Media EnglishⅠ・Ⅱ」、「DiscussionⅠ・Ⅱ」（以上、2 年次）はすべて水、木、金曜日に配置され、衣笠キャンパスで開講される上記の選択科目の開講曜日と重ならないようになっている。外国人留学生は、上記の外国語科目の代わりに、「日本語Ⅶ」6 科目、「日本語Ⅷ」4 科目（各 1 単位）から計 8 単位を取得することが必須になっているが、「日本語Ⅶ」のうち 4 科目「文章表現 a・b」、「読解 a・b」は上記の外国語科目「Basic EnglishⅠ・Ⅱ」、「Oral CommunicationⅠ・Ⅱ」と同一時限に、また、「日本語Ⅷ」の 4 科目「アカデミック日本語 a・b」、「キャリア日本語 a・b」は「Media EnglishⅠ・Ⅱ」、「DiscussionⅠ・Ⅱ」と同一時限に開講される。なお、「日本語Ⅶ」のうち残る 2 科目「聴解口頭 a・b」は金曜日に配置される。

OIC で開講される選択科目は月、火曜日に開講されるものもあるが、それらは専門科目に限られている。一方、映像学部の学びの基盤となる専門基礎科目のうち、OIC で開講されるものは水、木、金曜日に、衣笠キャンパスで開講されるものは月・火曜日に、同一学年次において重なり合わないよう配置されている。このようにして、学生の学習関心に応えらえる選択肢の多様さを維持できるようにしている。

資格課程については、映像学部では学芸員課程と図書館司書課程を設けている（要卒単位外であるため時間割には記載していない）。学芸員課程では、講義科目をすべてメディア授業として開講し、「博物館・学内実習Ⅰ」および「館園実習」は面接授業として OIC で開講する。学芸員資格取得希望者は衣笠キャンパスで面接授業として開講される「博物館・学内実習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」10 クラスのうち、1 クラスを選択

し、1 単位を取得する必要があるが、当該科目は 3 年次開講の授業であり、履修に支障はないものと考えている。また、図書館司書課程では、講義科目をすべてメディア授業として開講し、演習科目「情報サービス演習 I・II」各 3 クラス、計 6 クラス、「情報資源組織演習 I・II」各 3 クラス、計 6 クラスのみ衣笠キャンパスで面接授業として開講する。図書館司書資格取得希望者は各科目 1 単位、計 4 単位を取得する必要があるが、当該科目は 3・4 年次開講の授業であり、こちらも履修に支障はないものと考えている。要卒単位に含まれない、これらの資格課程の科目は、もともと当該資格課程についてのガイダンスを通じて、計画的な履修を受講者に求めている。今次の OIC 移転により、一部の実習・演習科目では衣笠キャンパスでの受講が必要になることをガイダンスで学生に周知し、計画的な履修を促していく。なお、直近 5 年間の各課程の資格取得者は最大で 4 名程度である【資料 12】。

本学では、各校地をつなぐシャトルバスを運行【資料 13】しており、衣笠キャンパスと OIC をつなぐシャトルバスは平日には 14 時、16 時、18 時、22 時（月曜日のみ 20 時）に各校地を出発することになっている。利用料は片道学生 150 円、教員 500 円である。OIC 付近に下宿している学生が、月、火曜日に上記の衣笠キャンパスで開講される選択科目を受講する場合、確かに登校時に交通費がかかることになるが、下校時はこのシャトルバスを利用することが可能である。

上記の衣笠キャンパスで開講される選択科目を担当する教員は衣笠キャンパスに配置される。当該教員は水、木、金曜日のいずれかの履修指定科目を担当するため、原則として月、火曜日を含む週 3 日（1 日は研究日）は衣笠キャンパス、その他の曜日のうち週 2 日は OIC に勤務する。他の教員は週 5 日 OIC に配置される。教授会、FD 会議等、本学で実施される会議は現行でもすべてオンラインで実施されているため、配置される校地がこうした会議運営に支障を来すことはない。

以上

【添付資料】教育課程等の概要

別記様式第2号（その2の1）

（用紙 日本産業規格A4縦型）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(映像学部映像学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門基礎科目	クリエイティブビジネス概論	1前		2		○				2					
	シナリオ基礎	1前		2		○				1					
	CG概論	1後		2		○			1						
	映画研究	1後		2		○			1						
	物語理論	2前		2		○				1					
	映像学基礎	1前		2		○			1						
	クリエイティブ数学	1後		2		○			1						
	メディアアート	1前		2		○			1						
	映像と心理	1後		2		○			1						
	映像産業論	1後		2		○					1				
	プロジェクトマネジメント概論	1後		2		○				1					
	知的財産論	1後		2		○									
	社会映像リテラシー	1後		2		○			1						
	映像社会論	1後		2		○				1					
	デジタルメディア論	2前		2		○				1					
	映像デザイン論	2前		2		○			1						
	メディアナラティブ創作論	1後		2		○			1	1					
	遊戯史概論	1前		2		○			1						
	リサーチベーシックス	2前		2		○				1					
	リサーチアドバンス	2後		2		○				1					
	映像文化資源マネジメント概論	1後		2		○					1				
	小計（21科目）	—	0	42	0	—	—	—	7	8	2	0	0	兼1	—
	演習・実習科目														
	プログラミング演習Ⅰ	1前		2			○		2	3					
	プログラミング演習Ⅱ	1後		2			○		2	2					
	映像デザイン演習	1前		2			○		1						
	フィールドワーク演習	1後		2			○		1						
	デジタルメディア演習	2後		2			○			1					
	映像制作実習Ⅰ	1前		2				○	4	3				兼1	オムニバス
	映像制作実習Ⅱ	1後		2				○	4	3				兼1	オムニバス
	ゲーム制作実習Ⅰ	1後		2				○	3	3	1				メディア・オムニバス
	デッサン基礎演習	1前		2			○		1					兼1	
	プロデュース実習	2後		2				○	1						
	小計（10科目）	—	0	20	0	—	—	—	12	8	1	0	0	兼2	—
	基礎演習														
	映像基礎演習Ⅰ	1前		2			○		2	4	2				
	映像基礎演習Ⅱ	1後		2			○		2	4	2				
	映像学入門演習	2前		2			○		2	2	1				メディア
	小計（3科目）	—	0	6	0	—	—	—	4	6	3	0	0	0	—
	特殊講義	1・2・3・4前・後		1		○			1						※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		2		○			1						※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		3		○			1						※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		4		○			1						※実習
	小計（4科目）	—	0	10	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	—
専門科目	講義科目														
	世界映画史Ⅰ	1前		2		○				1					
	世界映画史Ⅱ	1後		2		○				1					
	映画シナリオ制作論	2前		2		○				1					
	アニメーション映画史	2前		2		○				1					
	ゲームデザイン論	1後		2		○			2						
	ゲーム作品研究	2前		2		○			2						
	エンターテインメントと音楽	2後		2		○					1				
	映像理論	2前		2		○			1						
	クリエイティブメディア機器	2後		2		○			1						
	バーチャルリアリティ	2前		2		○			1						
	映像作品研究	3後		2		○			1	2					
	ヒューマンインタフェース	3後		2		○			1						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	講義科目	クリエイティブブランドマーケティング	2前	2		○			1						メディア
		クリエイティブ産業論	2後	2		○				1					メディア
		グローバルトランスメディアマネジメント	3前	2		○			1						メディア
		クリエイティブファイナンス	3後	2		○					1				メディア
		デジタルアーカイブ論	2前	2		○			1						
		ドキュメンタリー映像史	2後	2		○			1						
		映像人類学	2後	2		○			1						
		グローバル映像社会論	3前	2		○				1					
		放送メディア論	3後	2		○			1						
		京都文化創造産業論	2前	2		○					1				
		クリティカルアナリシス	2前	2		○				1					
		映像文化資源デザイン	2後	2		○					1				
		映像文化資源マネジメントアドバンス	3後	2		○				1					
		ファンダメンタルズ・オブ・ジャパニーズポップカルチャー	3前	2		○				1					
	小計 (26科目)		—	0	52	0	—	—	8	8	3	0	0	0	—
	キャリア形成科目	クリエイティブリーダーシップセミナー	2後	2		○			1						
		論文作成の技法	1前	2		○				1				兼1	
		学外映像研修	2前	2				○	1						
		学外映像研修	2前	4				○	1						
		特殊講義	1・2・3・4前・後	1		○			1						※実習
		特殊講義	1・2・3・4前・後	2		○			1						※実習
		特殊講義	1・2・3・4前・後	3		○			1						※実習
		特殊講義	1・2・3・4前・後	4		○			1						※実習
		社会連携プログラム	2前	2			○		1						
	小計 (9科目)		—	0	22	0	—	—	4	1	0	0	0	兼1	—
	外国語専門科目	Reading Skills I	2前	2			○		1						
		Reading Skills II	2後	2			○		1						
		Subtitle Translation I	3前	2			○		1						
		Subtitle Translation II	3後	2			○		1						
		Oral Interpretation I	3前	2			○		1						
		Oral Interpretation II	3後	2			○		1						
	小計 (6科目)		—	0	12	0	—	—	1	0	0	0	0	0	—
	演習・実習科目	映画上映演習	2前	2			○		1						
		DAW制作演習	2前	2			○				1				メディア
		クリエイティブメディア処理	2前	2			○		1						
		映像論文文献講読 I	3前	2			○		1						
		映像論文文献講読 II	3後	2			○		1						
		映像メディア分析演習	2前	2			○			1					
		先端メディア創作演習	3前	2			○			1					
		放送メディア演習	3前	2			○			1					
		映像制作実習 III	2前	2				○	4	3				兼1	オムニバス
		CG実習 I	2前	2				○	1	1					
		CG実習 II	2後	2				○	1	1					
		CG実習 III	3前	2				○	1	1					
		映像撮影照明実習	2後	2				○	2						
		映像演出実習	2後	2				○		1				兼1	
		映像編集実習	2後	2				○		1					
		広告映像実習	3前	2				○		1					
		映像音響実習	3前	2				○	1					兼1	
		クリエイティブテクノロジー実習 I	2前	2				○	1						
		クリエイティブテクノロジー実習 II	2後	2				○	1						
		映像人類学実習	2前	2				○	1						
		デジタルアーカイブ実習	2後	2				○	1						
		ゲーム制作演習	2後	2			○		2	1					
		インタラクティブ空間デザイン演習	3前	2			○		1	1					
		クリエイティブマネジメント文献講読	2前	2			○			1					
		映像文化資源アーカイブ文献講読	3後	2			○			1					
		ゲーム制作実習 II	2前	2				○	1						
		ゲームクラフト実習	3前	2				○	2	1				兼1	

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	演習・実習科目	3Dインフォグラフィックス実習	3前		2				○			1					
		映像文化演習Ⅰ	3前		2				○		16	15	4				
		映像文化演習Ⅱ	3後		2				○		16	15	4				
		映像文化演習Ⅲ	4前		2				○		16	15	4				
映像文化演習Ⅳ		4後		2				○		16	15	4					
	小計（32科目）	—	0	64	0	—			18	16	4	0	0	兼3	—		
専門科目	卒業研究	卒業研究	4通	4				○		16	15	4					
		小計（1科目）	—	4	0	0	—			16	15	4	0	0	0	—	
共通選択科目	外国留学特修科目	外国留学特修科目	1・2・3・4前・後		1		○			1							
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後		2		○			1							
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後		3		○			1							
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後		4		○			1							
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後		5		○			1							
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後		6		○			1							
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後		7		○			1							
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後		8		○			1							
	小計（8科目）	—	0	36	0	—			1	0	0	0	0	0	—		
共通選択科目	APU交流科目	APU交流科目	2・3・4前・後		1		○			1							
		APU交流科目	2・3・4前・後		2		○			1							
		APU交流科目	2・3・4前・後		4		○			1							
		APU交流科目（演習）	2・3・4前・後		2			○		1							
		APU交流科目（演習）	2・3・4前・後		4			○		1							
	小計（5科目）	—	0	13	0	—			1	0	0	0	0	0	—		
	特殊講義	特殊講義	1・2・3・4前・後		1		○								兼1	※実習	
		特殊講義	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	※実習	
		特殊講義	1・2・3・4前・後		3		○								兼1	※実習	
		特殊講義	1・2・3・4前・後		4		○								兼1	※実習	
小計（4科目）		—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—		
教養科目	日本の近現代と立命館	1・2前・後		2		○								兼1	メディア		
	ピア・サポート論	1・2前・後		2		○								兼1			
	ジェンダーとダイバーシティ	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	メディアと現代文化	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	市民と政治	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	日本国憲法	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	歴史観の形成	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	科学・技術と社会	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	実践データ科学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	現代平和論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	戦争の歴史と思想	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	平和人権フィールドスタディ	2・3・4前・後		2			○							兼1			
	哲学と人間	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	人間性と倫理	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	心理学入門	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	論理と思考	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	科学技術と倫理	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	宗教と社会	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	（留）日本の文化・地理・歴史	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	メディアと図書館	1・2前・後		2		○								兼1			
	社会学入門	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	文化人類学入門	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	文学と社会	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	現代の教育	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	世界と日本の食文化	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	観光学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	京都学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	（留）日本語学	2・3・4前・後		2		○								兼1			
	美と芸術の論理	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
	音楽原論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
文芸創作論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1				
国の行政組織	1・2前・後		2		○								兼1				

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
教 養 科 目	現代社会と法	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	現代日本の政治	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代の国際関係と日本	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	日本経済概説	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代の世界経済	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代の経営	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	社会と福祉	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	ソーシャルデザイン論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	(留) 日本の社会・政治	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	(留) 日本の経済・経営	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	エリアスタディ入門	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	新しい日本史像	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	中国の国家と社会	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	東アジアと朝鮮半島	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	ヨーロッパの歴史	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	アメリカの社会と文化	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	イスラーム世界の多様性	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	科学的な見方・考え方	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	宇宙科学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	地球科学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	生命科学(分子と生命)	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	生命科学(生物と生態系)	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代環境論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	科学と技術の歴史	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	生命科学と倫理	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	近現代の科学技術	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	(留) 日本の自然・科学技術	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	数理の世界	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	情報の数理	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	情報科学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	情報技術と社会	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	統計学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	データサイエンス・AI 基礎	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	データエンジニアリング基礎	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Liberal Arts Seminar	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	Introduction to Law	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Modern World History	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Japan and the West	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Economics	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Kyoto and the Japanese Arts	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	Special Lecture	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Linguistics	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Anthropology	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Natural Science	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Humanities	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to the United Nations	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Peace Studies	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Gender Studies	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Computational Linguistics	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	History of Computing	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Understanding Language	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Computers in Education	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Language in Politics	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introductory Course to Climate Change and Global Warming	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introductory Course to International Project Development	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Understanding Visual Culture	1・2・3・4前・後		2		○				2				兼1	メディア
	Introduction to Food Culture	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Cross Border Policy Issues	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	Playing with Playfulness	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Global Justice	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Sustainable Development Goals (SDGs) in a Nutshell	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Foundations of Data Science and AI	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	Foundations of Data Engineering	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	Cross-cultural Encounters 1	1・2前・後		2			○							兼1	
	Cross-cultural Encounters 2	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	Cross-cultural Studies	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Cross-cultural Seminar	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	Non-verbal Communication	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Academic Skills 1	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	Academic Skills 2	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	Global Engineer Program	1・2・3前・後		2		○								兼1	
	University of Hawaii Program	2・3前・後		2		○								兼1	
	グローバル社会の体験と理解	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	※実習
	Intensive Language Workshop	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Language for Academic Communication	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Global Project-Based Learning	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	※実習
	Area Study I	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Area Study II	1・2・3・4前・後		4		○								兼1	
	Global Study	1・2・3・4前・後		4		○								兼1	
	Academic Communication (Online Learning)	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	Area Study (Online Learning)	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		1		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		3		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		4		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		5		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		6		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		7		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		8		○								兼1	
	社会と学ぶ課題解決	1前・後		2			○							兼1	
	学びとキャリア	1・2前・後		2		○								兼1	
	仕事とキャリア	2・3・4前・後		2		○								兼1	
	コーオブ演習 (理論)	2・3・4前・後		2		○								兼1	
	コーオブ演習 (実践)	2・3・4前・後		2			○							兼1	
	地域参加学習入門	1・2前・後		2		○								兼1	
	現代社会とボランティア	1・2前・後		2		○								兼1	
	現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	シチズンシップ・スタディーズ	2・3・4前・後		2			○							兼1	
	スポーツの歴史と発展	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	スポーツと現代社会	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代人とヘルスケア	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4前・後		1										兼1	
	教養ゼミナール	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	異文化間テーマ演習	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	超領域リベラルアーツ	3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	特殊講義	1・2・3・4前・後		1		○								兼1	※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		3		○								兼1	※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		4		○								兼1	※実習
	単位互換科目	1・2・3・4前・後		1		○			1						
	単位互換科目	1・2・3・4前・後		2		○			1						
	単位互換科目	1・2・3・4前・後		4		○			1						
	単位互換科目 (遠隔授業)	1・2・3・4前・後		1		○			1						メディア
	単位互換科目 (遠隔授業)	1・2・3・4前・後		2		○			1						メディア
	単位互換科目 (遠隔授業)	1・2・3・4前・後		4		○			1						メディア

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	小計（150科目）	—	0	326	0	—			1	2	0	0	0	兼89	—
外国語科目（英語）	Oral Communication I	1前		1			○				1			兼15	メディア
	Oral Communication II	1後		1			○				1			兼15	メディア
	Basic English I	1前		1			○		1		1			兼6	
	Basic English II	1後		1			○		1		1			兼6	
	Discussion I	2前		1			○				1			兼15	メディア
	Discussion II	2後		1			○				1			兼15	メディア
	Media English I	2前		1			○		1		1			兼6	
	Media English II	2後		1			○		1		1			兼6	
	小計（8科目）	—	0	8	0	—			1	0	1	0	0	兼21	—
（外国語科目）	日本語Ⅶ（文章表現a）	1・2・3・4前		1			○							兼5	
	日本語Ⅶ（文章表現b）	1・2・3・4後		1			○							兼5	
	日本語Ⅶ（読解a）	1・2・3・4前		1			○							兼5	
	日本語Ⅶ（読解b）	1・2・3・4後		1			○							兼5	
	日本語Ⅶ（聴解口頭a）	1・2・3・4前		1			○							兼6	
	日本語Ⅶ（聴解口頭b）	1・2・3・4後		1			○							兼6	
	日本語Ⅶ（アカデミック日本語a）	2・3・4前		1			○							兼2	
（外国語科目）	日本語Ⅶ（アカデミック日本語b）	2・3・4後		1			○							兼2	
	日本語Ⅶ（キャリア日本語a）	2・3・4前		1			○							兼2	
	日本語Ⅶ（キャリア日本語b）	2・3・4後		1			○							兼2	
	小計（10科目）	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼20	—
学芸員課程の授業科目	博物館概論	2・3・4前・後			2	○								兼1	メディア
	博物館経営論	2・3・4前・後			2	○								兼1	メディア
	博物館情報・メディア論	2・3・4前・後			2	○			1						メディア
	博物館資料論	2・3・4前・後			2	○								兼1	メディア
	博物館資料保存論	2・3・4前・後			2	○								兼1	メディア
	博物館展示論	2・3・4前・後			2	○								兼1	メディア
	博物館教育論	2・3・4前・後			2	○								兼1	メディア
	生涯学習概論	2・3・4前・後			2	○								兼1	メディア
	博物館・学内実習Ⅰ	3前・後			1			○	2						
	博物館・学内実習Ⅱ	3前・後			1			○						兼3	
	博物館・学内実習Ⅲ	3前・後			1			○						兼1	
	博物館・学内実習Ⅳ	3前・後			1			○						兼2	
	博物館・館園実習	4通			1			○	1						
	小計（13科目）	—	0	0	21	—			2	0	0	0	0	兼13	—
図書館司書課程の授業科目	生涯学習概論	2・3・4前・後			2	○								兼1	メディア
	図書館概論	2・3・4前・後			2	○								兼1	メディア
	図書館制度・経営論	2・3・4前			2	○								兼1	メディア
	図書館情報技術論	2・3・4後			2	○								兼1	メディア
	図書館サービス概論	2・3・4後			2	○								兼1	メディア
	情報サービス論	2・3・4後			2	○								兼1	メディア
	子どもの発達と読書・図書館	2・3・4前			2	○								兼1	メディア
	情報サービス演習Ⅰ	3・4前・後			1			○						兼1	
	情報サービス演習Ⅱ	3・4前・後			1			○						兼1	
	図書館情報資源概論	2・3・4後			2	○								兼1	メディア
	情報資源組織論	2・3・4前			2	○								兼1	メディア
	情報資源組織演習Ⅰ	3・4前・後			1			○						兼1	
	情報資源組織演習Ⅱ	3・4前・後			1			○						兼1	
	図書館情報資源特論	2・3・4後			2	○								兼1	メディア
	図書・図書館史	2・3・4後			2	○								兼1	メディア
	図書館施設論	2・3・4後			2	○								兼1	メディア
	小計（16科目）	—	0	0	28	—			0	0	0	0	0	兼12	—
合計（326科目）		—	4	631	49	—			18	17	5	0	0	兼165	—

学位又は称号	学士（映像）	学位又は学科の分野	美術関係、経済学関係、工学関係	
卒業要件及び履修方法			授業期間等	
卒業に必要な単位数は、必修とする授業科目を含み、かつ、以下(1)から(3)に定める単位を含み124単位以上を修得しなければならない。共通選択科目は、合計20単位を上限に卒業に必要な単位に算入することができる。 (1) 基礎科目 次に掲げる単位を含む28単位以上修得しなければならない。 ・教養教育科目 20単位以上 ・外国語科目（英語） 8単位 ただし、外国人留学生は、外国語科目（英語）に代えて外国語科目（日本語）から8単位を修得しなければならない。 (2) 専門基礎科目 22単位以上修得しなければならない。 (3) 専門科目 次に掲げる単位を含む54単位以上修得しなければならない。 ・「卒業研究」を含む演習・実習科目 16単位以上			1 学年の学期区分	2期
			1 学期の授業期間	15週
			1 時限の授業時間	90分

(用紙 日本産業規格A4縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要

(映像学部映像学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
専門基礎科目	クリエイティブビジネス概論	1前		2		○				2					
	シナリオ基礎	1前		2		○				1					
	CG概論	1後		2		○			1						
	映画研究	1後		2		○			1						
	物語理論	2前		2		○				1					
	映像学基礎	1前		2		○			1						
	クリエイティブ数学	1後		2		○			1						
	メディアアート	1前		2		○			1						
	映像と心理	1後		2		○			1						
	映像産業論	1後		2		○					1				メディア
	プロジェクトマネジメント概論	1後		2		○				1					メディア
	知的財産論	1後		2		○									メディア
	社会映像リテラシー	1後		2		○			1						
	映像社会論	1後		2		○				1					
	デジタルメディア論	2前		2		○				1					
	映像デザイン論	2前		2		○			1						メディア
	小計 (16科目)	—	0	32	0	—			6	6	1	0	0	兼1	—
	演習・実習科目														
	プログラミング演習Ⅰ	1前		2			○		2	3					
	プログラミング演習Ⅱ	1後		2			○		2	2					
	映像デザイン演習	1前		2			○		1						
	フィールドワーク演習	1後		2			○		1						
	デジタルメディア演習	2後		2			○			1					
	映像制作実習Ⅰ	1前		2				○	4	3				兼1	オムニバス
	映像制作実習Ⅱ	1後		2				○	4	3				兼1	オムニバス
	ゲーム制作実習Ⅰ	1後		2				○	3	3	1				メディア・オムニバス
	小計 (8科目)	—	0	16	0	—			11	8	1	0	0	兼1	—
	基礎演習														
	映像基礎演習Ⅰ	1前		2			○		2	4	2				
	映像基礎演習Ⅱ	1後		2			○		2	4	2				
	映像学入門演習	2前		2			○		2	2	1				メディア
	小計 (3科目)	—	0	6	0	—			4	6	3	0	0	0	—
	特殊講義	1・2・3・4前・後		1		○			1						※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		2		○			1						※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		3		○			1						※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		4		○			1						※実習
	小計 (4科目)	—	0	10	0	—			1	0	0	0	0	0	—
専門科目	講義科目														
	世界映画史Ⅰ	1前		2		○				1					
	世界映画史Ⅱ	1後		2		○				1					
	映画シナリオ制作論	2前		2		○				1					
	アニメーション映画史	2前		2		○				1					
	ゲームデザイン論	1後		2		○			2						メディア
	ゲーム作品研究	2前		2		○			2						メディア
	エンターテインメントと音楽	2後		2		○					1				メディア
	映像理論	2前		2		○			1						
	クリエイティブメディア機器	2後		2		○			1						
	バーチャルリアリティ	2前		2		○			1						
	映像作品研究	3後		2		○			1	2					
	ヒューマンインタフェース	3後		2		○			1						
	クリエイティブブランドマーケティング	2前		2		○			1						メディア
	クリエイティブ産業論	2後		2		○				1					メディア
	グローバルトランスメディアマネジメント	3前		2		○			1						メディア
	クリエイティブファイナンス	3後		2		○					1				メディア
	デジタルアーカイブ論	2前		2		○			1						
	ドキュメンタリー映像史	2後		2		○			1						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	講義科目	映像人類学		2		○			1						
		グローバル映像社会論		2		○				1					
		放送メディア論		2		○			1						
		小計 (21科目)	0	42	0	—			8	6	2	0	0	0	—
	キャリア形成科目	クリエイティブリーダーシップセミナー		2		○			1					兼1	
		論文作成の技法		2		○				1					
		学外映像研修		2				○	1						
		学外映像研修		4				○	1						
		特殊講義	1・2・3・4前・後	1		○			1						※実習
		特殊講義	1・2・3・4前・後	2		○			1						※実習
		特殊講義	1・2・3・4前・後	3		○			1						※実習
		特殊講義	1・2・3・4前・後	4		○			1						※実習
		社会連携プログラム		2			○		1						
		小計 (9科目)	0	22	0	—			4	1	0	0	0	兼1	—
	外国語専門科目	Reading Skills I		2			○		1						
		Reading Skills II		2			○		1						
		Subtitle Translation I		2			○		1						
		Subtitle Translation II		2			○		1						
		Oral Interpretation I		2			○		1						
		Oral Interpretation II		2			○		1						
		小計 (6科目)	0	12	0	—			1	0	0	0	0	0	—
	演習・実習科目	映画上映演習		2			○		1						
		DAW制作演習		2			○				1				メディア
		クリエイティブメディア処理		2			○		1						
		映像論文読講 I		2			○		1						
		映像論文読講 II		2			○		1						
		映像メディア分析演習		2			○			1					
		先端メディア創作演習		2			○			1					
		放送メディア演習		2			○			1					
		映像制作実習Ⅲ		2				○	4	3				兼1	オムニバス
		CG実習 I		2				○	1	1					
		CG実習 II		2				○	1	1					
		CG実習Ⅲ		2				○	1	1					
		映像撮影照明実習		2				○	2						
		映像演出実習		2				○		1				兼1	
		映像編集実習		2				○		1					
		広告映像実習		2				○		1					
		映像音響実習		2				○	1					兼1	
		クリエイティブテクノロジー実習 I		2				○	1						
		クリエイティブテクノロジー実習 II		2				○	1						
		映像人類学実習		2				○	1						
		デジタルアーカイブ実習		2				○	1						
		映像文化演習 I		2			○		13	9	1				
		映像文化演習 II		2			○		13	9	1				
		映像文化演習Ⅲ		2			○		13	9	1				
		映像文化演習Ⅳ		2			○		13	9	1				
		小計 (25科目)	0	50	0	—			13	10	2	0	0	兼2	—
	卒業研究	卒業研究	4				○		13	9	1				
		小計 (1科目)	4	0	0	—			13	9	1			0	—
共通選択科目	外国留学特修科目	外国留学特修科目	1・2・3・4前・後	1		○			1						
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後	2		○			1						
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後	3		○			1						
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後	4		○			1						
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後	5		○			1						
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後	6		○			1						
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後	7		○			1						
		外国留学特修科目	1・2・3・4前・後	8		○			1						
		小計 (8科目)	0	36	0	—			1	0	0	0	0	0	—

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通選択科目	APU交流科目	2・3・4前・後		1		○			1						
	APU交流科目	2・3・4前・後		2		○			1						
	APU交流科目	2・3・4前・後		4		○			1						
	APU交流科目（演習）	2・3・4前・後		2			○		1						
	APU交流科目（演習）	2・3・4前・後		4			○		1						
	小計（5科目）	—	0	13	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	—
	特殊講義	1・2・3・4前・後		1		○								兼1	※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		3		○								兼1	※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		4		○								兼1	※実習
	小計（4科目）	—	0	10	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼4	—
	日本の近現代と立命館	1・2前・後		2		○								兼1	
	ピア・サポート論	1・2前・後		2		○								兼1	
教養科目	ジェンダーとダイバーシティ	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	メディアと現代文化	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	市民と政治	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	日本国憲法	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	歴史観の形成	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	科学・技術と社会	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	実践データ科学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代平和論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	戦争の歴史と思想	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	平和人権フィールドスタディ	2・3・4前・後		2			○							兼1	
	哲学と人間	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	人間性と倫理	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	心理学入門	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	論理と思考	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	科学技術と倫理	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	宗教と社会	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	（留）日本の文化・地理・歴史	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	メディアと図書館	1・2前・後		2		○								兼1	メディア
	社会学入門	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	文化人類学入門	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	文学と社会	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代の教育	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	世界と日本の食文化	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	観光学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	京都学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	（留）日本語学	2・3・4前・後		2		○								兼1	
	美と芸術の論理	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	音楽原論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	文芸創作論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	国の行政組織	1・2前・後		2		○								兼1	
	現代社会と法	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代日本の政治	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代の国際関係と日本	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	日本経済概説	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代の世界経済	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代の経営	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	社会と福祉	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	ソーシャルデザイン論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	（留）日本の社会・政治	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	（留）日本の経済・経営	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	エリアスタディ入門	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	新しい日本史像	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	中国の国家と社会	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	東アジアと朝鮮半島	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	ヨーロッパの歴史	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	アメリカの社会と文化	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	イスラーム世界の多様性	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	科学的な見方・考え方	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
教 養 科 目	宇宙科学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	地球科学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	生命科学（分子と生命）	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	生命科学（生物と生態系）	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代環境論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	科学と技術の歴史	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	生命科学と倫理	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	近現代の科学技術	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	（留）日本の自然・科学技術	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	数理の世界	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	情報の数理	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	情報科学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	情報技術と社会	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	統計学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	データサイエンス・AI 基礎	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	データエンジニアリング基礎	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	Liberal Arts Seminar	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	メディア
	Introduction to Law	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Modern World History	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Japan and the West	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Economics	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Kyoto and the Japanese Arts	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Special Lecture	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Linguistics	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Anthropology	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Natural Science	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Humanities	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to the United Nations	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Peace Studies	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Gender Studies	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Computational Linguistics	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	History of Computing	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Understanding Language	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Computers in Education	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Language in Politics	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introductory Course to Climate Change and Global Warming	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introductory Course to International Project Development	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Understanding Visual Culture	1・2・3・4前・後		2		○				2				兼1	メディア
	Introduction to Food Culture	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	Cross Border Policy Issues	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	Playing with Playfulness	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Introduction to Global Justice	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Sustainable Development Goals (SDGs) in a Nutshell	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Foundations of Data Science and AI	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	Foundations of Data Engineering	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	Cross-cultural Encounters 1	1・2前・後		2			○							兼1	
	Cross-cultural Encounters 2	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	Cross-cultural Studies	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Cross-cultural Seminar	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	Non-verbal Communication	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Academic Skills 1	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	Academic Skills 2	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	Global Engineer Program	1・2・3前・後		2		○								兼1	
	University of Hawaii Program	2・3前・後		2		○								兼1	
	グローバル社会の体験と理解	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	※実習
	Intensive Language Workshop	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
教 養 科 目	Language for Academic Communication	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Global Project-Based Learning	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	※実習
	Area Study I	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	Area Study II	1・2・3・4前・後		4		○								兼1	
	Global Study	1・2・3・4前・後		4		○								兼1	
	Academic Communication (Online Learning)	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	Area Study (Online Learning)	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		1		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		3		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		4		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		5		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		6		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		7		○								兼1	
	外国留学科目	1・2・3・4前・後		8		○								兼1	
	社会と学ぶ課題解決	1前・後		2			○							兼1	
	学びとキャリア	1・2前・後		2		○								兼1	
	仕事とキャリア	2・3・4前・後		2		○								兼1	
	コーオブ演習 (理論)	2・3・4前・後		2		○								兼1	
	コーオブ演習 (実践)	2・3・4前・後		2			○							兼1	
	地域参加学習入門	1・2前・後		2		○								兼1	
	現代社会とボランティア	1・2前・後		2		○								兼1	
	現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	シチズンシップ・スタディーズ	2・3・4前・後		2			○							兼1	
	スポーツの歴史と発展	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	スポーツと現代社会	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	現代人とヘルスケア	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	スポーツ方法実習 I	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
	スポーツ方法実習 II	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
	教養ゼミナール	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	異文化間テーマ演習	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	超領域リベラルアーツ	3・4前・後		2		○								兼1	メディア
	特殊講義	1・2・3・4前・後		1		○								兼1	※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		3		○								兼1	※実習
	特殊講義	1・2・3・4前・後		4		○								兼1	※実習
	単位互換科目	1・2・3・4前・後		1		○			1						
	単位互換科目	1・2・3・4前・後		2		○			1						
	単位互換科目	1・2・3・4前・後		4		○			1						
	単位互換科目 (遠隔授業)	1・2・3・4前・後		1		○			1						メディア
	単位互換科目 (遠隔授業)	1・2・3・4前・後		2		○			1						メディア
	単位互換科目 (遠隔授業)	1・2・3・4前・後		4		○			1						メディア
	小計 (150科目)	—	0	326	0	—	—	—	1	2	0	0	0	兼89	—
外 国 語 科 目 (英 語)	Oral Communication I	1前		1			○				1			兼15	メディア
	Oral Communication II	1後		1			○				1			兼15	メディア
	Basic English I	1前		1			○		1		1			兼6	
	Basic English II	1後		1			○		1		1			兼6	
	Discussion I	2前		1			○				1			兼15	メディア
	Discussion II	2後		1			○				1			兼15	メディア
	Media English I	2前		1			○		1		1			兼6	
	Media English II	2後		1			○		1		1			兼6	
	小計 (8科目)	—	0	8	0	—	—	—	1	0	1	0	0	兼21	—
(外 国 本 語 科 目)	日本語Ⅶ (文章表現a)	1・2・3・4前		1			○							兼5	
	日本語Ⅶ (文章表現b)	1・2・3・4後		1			○							兼5	
	日本語Ⅶ (読解a)	1・2・3・4前		1			○							兼5	
	日本語Ⅶ (読解b)	1・2・3・4後		1			○							兼5	
	日本語Ⅶ (聴解口頭a)	1・2・3・4前		1			○							兼6	
	日本語Ⅶ (聴解口頭b)	1・2・3・4後		1			○							兼6	
	日本語Ⅷ (アカデミック日本語a)	2・3・4前		1			○							兼2	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
（外国語科目）	日本語Ⅷ（アカデミック日本語b）	2・3・4後		1			○								兼2	
	日本語Ⅷ（キャリア日本語a）	2・3・4前		1			○								兼2	
	日本語Ⅷ（キャリア日本語b）	2・3・4後		1			○								兼2	
	小計（10科目）	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼20	—	
学芸員課程の授業科目	博物館概論	2・3・4前・後			2	○				1					兼1	メディア
	博物館経営論	2・3・4前・後			2	○									兼1	メディア
	博物館情報・メディア論	2・3・4前・後			2	○										メディア
	博物館資料論	2・3・4前・後			2	○									兼1	メディア
	博物館資料保存論	2・3・4前・後			2	○									兼1	メディア
	博物館展示論	2・3・4前・後			2	○									兼1	メディア
	博物館教育論	2・3・4前・後			2	○									兼1	メディア
	生涯学習概論	2・3・4前・後			2	○									兼1	メディア
	博物館・学内実習Ⅰ	3前・後			1			○	2							
	博物館・館園実習	4通			1			○	1							
小計（10科目）	—	0	0	18	—			2	0	0	0	0	兼7	—		
図書館司書課程の授業科目	生涯学習概論	2・3・4前・後			2	○									兼1	メディア
	図書館概論	2・3・4前・後			2	○									兼1	メディア
	図書館制度・経営論	2・3・4前			2	○									兼1	メディア
	図書館情報技術論	2・3・4後			2	○									兼1	メディア
	図書館サービス概論	2・3・4後			2	○									兼1	メディア
	情報サービス論	2・3・4後			2	○									兼1	メディア
	子どもの発達と読書・図書館	2・3・4前			2	○									兼1	メディア
	図書館情報資源概論	2・3・4後			2	○									兼1	メディア
	情報資源組織論	2・3・4前			2	○									兼1	メディア
	図書館情報資源特論	2・3・4後			2	○									兼1	メディア
	図書・図書館史	2・3・4後			2	○									兼1	メディア
	図書館施設論	2・3・4後			2	○									兼1	メディア
小計（12科目）	—	0	0	24	—			0	0	0	0	0	兼10	—		
合計（300科目）		—	4	593	42	—			18	17	5	0	0	兼155	—	
学位又は称号		学士（映像）		学位又は学科の分野				美術関係、経済学関係、工学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
卒業に必要な単位数は、必修とする授業科目を含み、かつ、以下(1)から(3)に定める単位を含み124単位以上を修得しなければならない。共通選択科目は、合計20単位を上限に卒業に必要な単位に算入することができる。 (1) 基礎科目 次に掲げる単位を含む28単位以上修得しなければならない。 ・教養教育科目 20単位以上 ・外国語科目（英語） 8単位 ただし、外国人留学生は、外国語科目（英語）に代えて外国語科目（日本語）から8単位を修得しなければならない。 (2) 専門基礎科目 22単位以上修得しなければならない。 (3) 専門科目 次に掲げる単位を含む54単位以上修得しなければならない。 ・「卒業研究」を含む演習・実習科目 16単位以上						1 学年の学期区分				2期						
						1 学期の授業期間				15週						
						1 時限の授業時間				90分						

(用紙 日本産業規格A4縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(映像学部映像学科)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎科目	講義科目	メディアナラティブ創作論	1後		2		○			1	1						
		遊戯史概論	1前		2		○			1							
		リサーチベーシックス	2前		2		○				1						
		リサーチアドバンス	2後		2		○				1						
		映像文化資源マネジメント概論	1後		2		○					1					
	小計（5科目）		—	0	10	0	—			1	2	1	0	0	0	—	
実習・演習科目	デッサン基礎演習	1前		2			○		1						兼1		
	プロデュース実習	2後		2				○	1								
	小計（2科目）		—	0	4	0	—			2	0	0	0	0	兼1	—	
専門科目	講義科目	京都文化創造産業論	2前		2		○					1					
		クリティカルアナリシス	2前		2		○				1						
		映像文化資源デザイン	2後		2		○					1					
		映像文化資源マネジメントアドバンス	3後		2		○				1						
		ファンダメンタルズ・オブ・ジャパニーズポップカルチャー	3前		2		○				1						
		小計（5科目）		—	0	10	0	—			0	3	2	0	0	0	—
	キャリア形成科目	学外映像研修	2前		2				○	1							
		学外映像研修	2前		4				○	1							
		特殊講義	1・2・3・4前・後		1		○			1						※実習	
		特殊講義	1・2・3・4前・後		2		○			1						※実習	
		特殊講義	1・2・3・4前・後		3		○			1						※実習	
		特殊講義	1・2・3・4前・後		4		○			1						※実習	
		社会連携プログラム	2前		2			○		1							
		小計（7科目）		—	0	18	0	—			3	0	0	0	0		—
	演習・実習科目	ゲーム制作演習	2後		2			○		2	1						
		インタラクティブ空間デザイン演習	3前		2			○		1	1						
		クリエイティブマネジメント文献講読	2前		2			○			1						
		映像文化資源アーカイブ文献講読	3後		2			○			1						
		ゲーム制作実習Ⅱ	2前		2				○	1							
		ゲームクラフト実習	3前		2					2	1					兼1	
		3Dインフォグラフィックス実習	3前		2						1						
		映像文化演習Ⅰ	3前		2			○		3	6	3					
		映像文化演習Ⅱ	3後		2			○		3	6	3					
		映像文化演習Ⅲ	4前		2			○		3	6	3					
		映像文化演習Ⅳ	4後		2			○		3	6	3					
	小計（11科目）		—	0	22	0	—			4	6	3	0	0	兼1	—	
	卒業研究	卒業研究	4通	4				○		3	6	3					
		小計（1科目）		—	4	0	0	—			3	6	3	0	0	0	—
の学芸員課程	博物館・学内実習Ⅱ	3前・後			1			○							兼3		
	博物館・学内実習Ⅲ	3前・後			1			○							兼1		
	博物館・学内実習Ⅳ	3前・後			1			○							兼2		
	小計（3科目）		—	0	0	3	—			0	0	0	0	0	兼6	—	
の図書館司書課程	情報サービス演習Ⅰ	3・4前・後			1		○								兼1		
	情報サービス演習Ⅱ	3・4前・後			1		○								兼1		
	情報資源組織演習Ⅰ	3・4前・後			1		○								兼1		
	情報資源組織演習Ⅱ	3・4前・後			1		○								兼1		
	小計（4科目）		—	0	0	4	—			0	0	0	0	0	兼3	—	
合計（38科目）			—	4	64	7	—			4	6	3	0	0	兼11	—	
学位又は称号		学士（映像）		学位又は学科の分野				美術関係、経済学関係、工学関係									

卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法	授 業 期 間 等	
卒業に必要な単位数は、必修とする授業科目を含み、かつ、以下(1)から(3)に定める単位を含み124単位以上を修得しなければならない。共通選択科目は、合計20単位を上限に卒業に必要な単位に算入することができる。 (1) 基礎科目 次に掲げる単位を含む28単位以上修得しなければならない。 ・教養教育科目 20単位以上 ・外国語科目（英語） 8単位 ただし、外国人留学生は、外国語科目（英語）に代えて外国語科目（日本語）から8単位を修得しなければならない。 (2) 専門基礎科目 22単位以上修得しなければならない。 (3) 専門科目 次に掲げる単位を含む54単位以上修得しなければならない。 ・「卒業研究」を含む演習・実習科目 16単位以上	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業時間	90分

学則変更の趣旨等を記載した書類（資料）

資料目次

資料 1：立命館大学の志願者・合格者・入学者の推移	・・・ p. 2
資料 2：平成 26 年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業 (コンテンツ分野における商標権、著作権等の管理・活用に関する実態調査) (13 頁)	・・・ p. 4
資料 3：平成 29 年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業における コンテンツ分野の海外市場規模調査 (11 頁)	・・・ p. 5
資料 4：経済活動別県内総生産および要素所得 (名目)	・・・ p. 6
資料 5 競合校である他の総合大学の学部・学科の入学定員	・・・ p. 7
資料 6：2024 年度映像学部カリキュラム・マップ	・・・ p. 8
資料 7：映像学部の人材育成目的および 3 ポリシー	・・・ p. 17
資料 8：2024 年度映像学部カリキュラム新旧対照表	・・・ p. 23
資料 9：映像学部で開講されるメディア授業科目一覧	・・・ p. 25
資料 10：OIC 新棟施設図面	・・・ p. 26
資料 11：映像学部 2024 年度カリキュラム 時間割 (案)	・・・ p. 30
資料 12：本学部の図書館司書資格、学芸員資格取得者数	・・・ p. 32
資料 13：2022 年度シャトルバス運行ダイヤ	・・・ p. 33

【資料1】 立命館大学の志願者・合格者・入学者の推移

学部名		2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
法学部	志願者数	8,392	8,679	7,663	6,739	6,801
	合格者数	2,694	2,615	2,862	2,958	3,218
	入学者数(A)	718	721	711	740	788
	入学定員(B)	755	720	720	720	720
	A/B	0.95	1.00	0.99	1.03	1.09
経済学部	志願者数	9,437	7,821	9,984	8,093	8,035
	合格者数	2,626	3,034	3,778	3,700	3,821
	入学者数(A)	673	783	807	803	760
	入学定員(B)	795	760	760	760	760
	A/B	0.85	1.03	1.06	1.06	1.00
経営学部	志願者数	10,395	9,718	13,802	9,501	9,291
	合格者数	1,899	2,851	2,981	3,039	3,147
	入学者数(A)	677	826	761	807	810
	入学定員(B)	825	795	795	795	795
	A/B	0.82	1.04	0.96	1.02	1.02
産業社会学部	志願者数	11,342	12,300	11,721	9,181	9,434
	合格者数	2,332	2,498	3,085	3,187	2,820
	入学者数(A)	847	708	791	901	780
	入学定員(B)	810	810	810	810	810
	A/B	1.05	0.87	0.98	1.11	0.96
文学部	志願者数	11,297	9,908	11,811	9,681	10,595
	合格者数	2,751	3,066	3,168	3,502	3,601
	入学者数(A)	864	978	1,029	1,073	1,108
	入学定員(B)	980	980	1,035	1,035	1,035
	A/B	0.88	1.00	0.99	1.04	1.07
理工学部	志願者数	17,405	16,648	19,975	16,426	18,141
	合格者数	6,201	6,987	7,661	7,836	7,982
	入学者数(A)	832	936	976	1,022	976
	入学定員(B)	959	959	959	959	959
	A/B	0.87	0.98	1.02	1.07	1.02
国際関係学部	志願者数	3,396	3,062	3,134	2,922	3,119
	合格者数	748	867	1,060	1,101	1,059
	入学者数(A)	317	330	352	378	358
	入学定員(B)	360	360	360	360	360
	A/B	0.88	0.92	0.98	1.05	0.99
政策科学部	志願者数	5,401	4,774	4,435	3,888	4,128
	合格者数	1,130	1,242	1,223	1,354	1,321
	入学者数(A)	387	430	395	409	394
	入学定員(B)	410	410	410	410	410
	A/B	0.94	1.05	0.96	1.00	0.96
情報理工学部	志願者数	5,714	4,903	5,854	5,200	5,698
	合格者数	1,630	1,844	2,111	2,047	1,976
	入学者数(A)	410	433	443	495	478
	入学定員(B)	475	475	475	475	475
	A/B	0.86	0.91	0.93	1.04	1.01
映像学部	志願者数	2,091	2,342	2,302	2,155	2,131
	合格者数	392	394	387	410	441
	入学者数(A)	168	157	162	155	168
	入学定員(B)	160	160	160	160	160
	A/B	1.05	0.98	1.01	0.97	1.05
薬学部薬学科 (6年制)	志願者数	1,740	1,372	1,422	1,216	1,565
	合格者数	437	441	504	542	639
	入学者数(A)	88	84	101	101	102
	入学定員(B)	100	100	100	100	100
	A/B	0.88	0.84	1.01	1.01	1.02
薬学部創薬科学科 (4年制)	志願者数	649	536	510	420	922
	合格者数	241	222	247	256	479
	入学者数(A)	53	61	51	55	58
	入学定員(B)	60	60	60	60	60
	A/B	0.88	1.02	0.85	0.92	0.97
生命科学部	志願者数	6,354	7,216	7,622	6,056	6,409
	合格者数	2,729	2,721	3,009	2,922	3,083
	入学者数(A)	306	307	313	318	332
	入学定員(B)	325	325	325	325	325
	A/B	0.94	0.94	0.96	0.98	1.02
スポーツ健康科学部	志願者数	2,517	2,874	2,745	1,931	2,124
	合格者数	631	627	655	788	839
	入学者数(A)	231	247	229	247	268
	入学定員(B)	235	235	235	235	235
	A/B	0.98	1.05	0.97	1.05	1.14

学部名		2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
総合心理学部	志願者数	3,780	3,669	3,373	2,810	2,896
	合格者数	774	560	727	827	865
	入学者数(A)	302	236	280	294	289
	入学定員(B)	280	280	280	280	280
	A/B	1.08	0.84	1.00	1.05	1.03
食マネジメント学部	志願者数	3,461	3,845	2,879	2,821	2,878
	合格者数	920	704	877	917	960
	入学者数(A)	355	250	325	326	322
	入学定員(B)	320	320	320	320	320
	A/B	1.11	0.78	1.02	1.02	1.01
グローバル教養学部	志願者数		154	238	278	291
	合格者数		144	202	242	248
	入学者数(A)		65	85	101	115
	入学定員(B)		100	100	100	100
	A/B		0.65	0.85	1.01	1.15
大 学 合 計	志願者数	103,371	99,821	109,470	89,318	94,458
	合格者数	28,135	30,817	34,537	35,628	36,499
	入学者数(A)	7,228	7,552	7,811	8,225	8,106
	入学定員(B)	7,849	7,849	7,904	7,904	7,904
	A/B	0.92	0.96	0.99	1.04	1.03

1. 書類等の題名

「学則変更の趣旨等を記載した書類」資料 2 (4 ページ)

「平成 26 年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業 (コンテンツ分野における商標権、著作権等の管理・活用に関する実態調査)」

2. 出典

A.T. カーニー株式会社

3. 引用範囲

<https://dl.ndl.go.jp/pid/11280997/1/1> (13 ページ)

1. 書類等の題名

「学則変更の趣旨等を記載した書類」資料3 (5 ページ)

「平成 29 年度 知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策 強化事業における
コンテンツ 分野の海外市場規模調査」

2. 出典

経済産業省

3. 引用範囲

[https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/downloadfile
s/report/2017_kaigaishijochosa.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/downloadfiles/report/2017_kaigaishijochosa.pdf) (11 ページ)

1. 書類等の題名

「学則変更の趣旨等を記載した書類」資料4（6 ページ）

「経済活動別県内総生産および要素所得（名目）」2019 年度（令和元年度）

（9）情報通信業

2. 出典

経済社会総合研究所

3. 引用範囲

[https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/downloadfiles/
report/2017_kaigaishijochosa.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/downloadfiles/report/2017_kaigaishijochosa.pdf)

【資料 5】 競合校である他の総合大学の学部・学科の入学定員

大学名	学部名	学科名・専攻名	学科入学定員
日本大学	芸術学部	写真学科	100
		映画学科	150
		美術学科	60
		音楽学科	90
		文芸学科	120
		演劇学科	126
		放送学科	120
		デザイン学科	100
		計（学部入学定員）	866
立教大学	現代心理学部	心理学科	143
		映像身体学科	176
		計（学部入学定員）	319
関西大学	総合情報学部	総合情報学科	500
		計（学部入学定員）	500
近畿大学	総合社会学部	総合社会学科社会・マスメディア系専攻	238
		総合社会学科心理系専攻	136
		総合社会学科環境・まちづくり系専攻	136
		計（学部入学定員）	510
近畿大学	情報学部	情報学科	330
		計（学部入学定員）	330

【資料6】 2024年度映像学部カリキュラム・マップ

科目区分	科目分野	講義形態	ゾーン	配当回生	科目名称	単位数	科目概要	教育目標			
								①関心・意欲・態度	②知識・理解	③技能・表現	④思考・判断
履修指定	専門基礎	基礎演習	共通科目	1	◎映像基礎演習Ⅰ	2	本科目は、高校から大学への学びの転換を促し、映像学への関心や意欲、態度を高めることで映像学部における4年間の「学び」の基礎力を養うことを目標とする。映画芸術、ゲーム・エンターテインメント、クリエイティブテクノロジー、映像マネジメント、社会映像の各ゾーンの学びや学修バスに対する理解を深め、主体的な学びを行うための視座を獲得することを旨とする。	◎			○
履修指定	専門基礎	基礎演習	共通科目	1	◎映像基礎演習Ⅱ	2	本科目は、高校から大学への学びの転換を促し、映像学への関心や意欲、態度を高めることで映像学部における4年間の「学び」の基礎力を養うことを目標とする。映画芸術、ゲーム・エンターテインメント、クリエイティブテクノロジー、映像マネジメント、社会映像の各ゾーンの学びや学修バスに対する理解を深め、主体的な学びを行うための視座を獲得することを旨とする。	◎			○
履修指定	専門基礎	実習	共通科目	1	◎映像制作実習Ⅰ	2	映像制作実習Ⅰでは、映像制作の基礎を習得する。具体的には、演出や制作面において、映像制作の基本的流れと主に企画立案からシナリオ化を学び、技術面においては、カメラの扱いを主にその表現域などの習得や、録音を主に映像における音の役割などの習得、ノンリニア編集機器の操作法を主に編集の導入などを習得する。	○		◎	
履修指定	専門基礎	演習	共通科目	1	◎プログラミング演習Ⅰ	2	本科目は、デジタル映像や映像制作ソフトウェアの基盤となっているような、情報科学的な思考方法や分野への理解と技能習得の素養として、プログラミングの学習をおこなう。プログラミング言語によらず共通の基本要素である、変数の概念と基本データ型、簡単な演算処理について演習を行う。また、3種類の基本的なプログラム制御構造である「逐次」、「選択」および「反復」を学習する。各処理の基本要素を習得したあと、簡単なプログラムの作成を体験することで、プログラムの仕組みに関する共通の概念を理解する。	○		◎	
履修指定	専門基礎	講義	共通科目	1	◎クリエイティブビジネス概論	2	映像を含むクリエイティブ産業におけるビジネスの全体像を理解するために、メディア産業や著作権ビジネスの基礎とその現状を学ぶ。特に、他の産業と異なるクリエイティブビジネスに固有のビジネスプロセスを軸に、経営の観点から様々なコンテンツを取り扱うための基礎知識、すなわちマネジメントとプロデュースの基礎、コンテンツを制作するための企画、ファイナンス、マーケティングなどの基礎、クリエイティブ産業における文化資源の活用などを包括的に学習する。	◎	○		
履修指定	専門基礎	基礎演習	共通科目	2	◎映像学入門演習	2	学修バスの意識化とキャリア意識の形成を促すため、5つの学びのゾーンごとに、ゼミ選択に資する学びの基盤となる研究や制作の思考や原理を学ぶ。	○			◎
選択	専門基礎	キャリア形成	共通科目	1	論文作成の技法	2	講義と演習を通して、読解の方法や思考の型や文章作成の技法等を段階的・体系的に学びつつ、レポートや学術的な論文の構造の理解や文章を読み解く力の習得、書き手としての「思考力」を養うために「問い」の基本的な枠組みと方法を理解する。また、文章作成に必要なパラグラフ・ライティングの基礎の習得も目指す。		◎	○	
履修指定	専門	キャリア形成	共通科目	2	◎クリエイティブリーダーシップセミナー	2	本科目では、“現場の声”や実務で得たノウハウについて講演を通して、映像産業の現状を理解することを目的とし、映画監督、演出家、脚本家、ゲームデザイナー、グラフィックデザイナー、コピーライターといった、リニア、インタラクティブを含む映像産業の各分野で活躍しているクリエイター並びに同産業で活躍しているプロデューサーや、経営者などに登壇いただく。また学生の進路実績を考慮した企業の人事担当者や大学院進学者、フリー、公務員等の学部卒業生を招聘し、学部での学びと社会とのつながりに関する講演を通して、学生がキャリア形成を意識できることも目指す。	◎	○		
選択	専門	キャリア形成	共通科目	2	学外映像研修	2・4	学部教学や想定進路と関連性の高い企業・団体に、インターンシップ研修生を派遣しているプログラムを単位認定するものである。研修生は、自らの課題認識に沿って研修先を選択して、数週間から数ヶ月の間、受入機関において実務研修を行ない、自ら学習している専門領域についての視野や知識を広げて学習意欲を向上させたり、具体的な仕事のイメージを持ち、自己の職業適性や将来設計等について深く考えることが求められる。	◎			○
選択	専門	キャリア形成	共通科目	2	社会連携プログラム	2	企業や学外機関と連携して、具体的な目標、目的をもった、コンテンツの共同開発、共同研究を実施する。具体的な授業内容は個別案件ごとに設計するが、学外講師を招いた連続講義や、個別の開発技術に関するセミナー形式の指導、プロジェクト化された研究開発テーマをグループワークにより進めていくような形態を基本とする。受講生は現実的なコンテンツ開発の現場を授業の中で体験し、実践的な知識と技術を獲得することができる。	○			◎
選択	専門基礎・専門		共通科目	1	(*)特殊講義	1-4					
履修指定	専門	演習	共通科目	3	◎映像文化演習Ⅰ	2	講義科目と実習科目の学びを総合し、各自のキャリアデザインを十分に踏まえたうえで、卒業研究に向けての知識と技術を高めていく。また、映像文化演習は、専門的な教育の場というだけでなく、学生相互間、学生と教員間との討議と交流によって、互いに学識を高め、人間形成をはかる重要な機会ともなっている。本演習は、本学部における「学びのゾーン」である「映画芸術」、「ゲーム・エンターテインメント」、「クリエイティブテクノロジー」、「映像マネジメント」、「社会映像」の5領域ごとに設置する。		○	○	◎
履修指定	専門	演習	共通科目	3	◎映像文化演習Ⅱ	2	講義科目と実習科目の学びを総合し、各自のキャリアデザインを十分に踏まえたうえで、卒業研究の完成にむけて、個別教育によるきめ細かい指導を行う。映像文化演習は、専門的な教育の場というだけでなく、学生相互間、学生と教員間との討議と交流によって、互いに学識を高め、人間形成をはかる重要な機会ともなっている。本演習は、本学部における「学びのゾーン」である「映画芸術」、「ゲーム・エンターテインメント」、「クリエイティブテクノロジー」、「映像マネジメント」、「社会映像」の5領域ごとに設置する。		○	○	◎

履修指定	専門	演習	演習	共通科目	4	◎映像文化演習Ⅲ	2	講義科目と実習科目の学びを総合し、各自のキャリアデザインを十分に踏まえたうえで、卒業研究に向けての知識と技術を高めていく。また、映像文化演習は、専門的な教育の場というだけでなく、学生相互間、学生と教員間との討議と交流によって、互いに学識を高め、人間形成をはかる重要な機会ともなっている。本演習は、本学部における「学びのゾーン」である「映画芸術」、「ゲーム・エンターテインメント」、「クリエイティブテクノロジー」、「映像マネジメント」、「社会映像」の5領域ごとに設置する。		○	○	◎
履修指定	専門	演習	演習	共通科目	4	◎映像文化演習Ⅳ	2	講義科目と実習科目の学びを総合し、各自のキャリアデザインを十分に踏まえたうえで、卒業研究の完成にむけて、個別教育によるきめ細かい指導を行う。映像文化演習は、専門的な教育の場というだけでなく、学生相互間、学生と教員間との討議と交流によって、互いに学識を高め、人間形成をはかる重要な機会ともなっている。本演習は、本学部における「学びのゾーン」である「映画芸術」、「ゲーム・エンターテインメント」、「クリエイティブテクノロジー」、「映像マネジメント」、「社会映像」の5領域ごとに設置する。		○	○	◎
必修	専門	卒業研究	演習	共通科目	4	●卒業研究	4	講義科目と実習科目によって獲得した知識と技術を総合し、学部における学習の総仕上げとして卒業研究を完成させる。内容としては、映像分野に関する論文、または映像分野の作品とその解説論文とする。論文または作品については、そのテーマ設定から完成まで、映像文化演習Ⅰ・Ⅱを通じて担当教員が日常的に指導し、全学生が提出できるように学部全体で支援を行う。卒業研究は、本学部における「学びのゾーン」である「映画芸術」、「ゲーム・エンターテインメント」、「クリエイティブテクノロジー」、「映像マネジメント」、「社会映像」の5領域ごとに設置する。		○	○	◎
必修	基礎	外国語	演習	外国語	1	●Basic English I	1	グローバル社会において国際語としての英語で自らの意思を明確に伝え、他者を的確に理解することを目的として、英語の論理的なレトリック構造を「読む」「書く」「聞く」「話す」の四技能を用いつつ学習する。その学習を基盤としたプレゼンテーション技法を学ぶことにより、英語によるcommunicativeな発信力を培う。また、英語の発音のメカニズムを学習することによりグローバル基準の英語力の基礎固めを行う。		○	◎	
必修	基礎	外国語	演習	外国語	1	●Basic English II	1	グローバル社会において国際語としての英語で自らの意思を明確に伝え、他者を的確に理解することを目的として、英語の論理的なレトリック構造を「読む」「書く」「聞く」「話す」の四技能を用いつつ学習する。その学習を基盤としたプレゼンテーション技法を学ぶことにより、英語によるcommunicativeな発信力を培う。さらに、就職面接等においても英語でコミュニケーションが取れるように実践的な訓練も行う。		○	◎	
必修	基礎	外国語	演習	外国語	1	●Oral communication I	1	英語による会話をスムーズに行い、円滑なコミュニケーションを目指すことを目的としており、レベル別の少人数制により「話す」「聞く」を中心にやや平易なトピックについての英語による会話を行う。	○		◎	
必修	基礎	外国語	演習	外国語	1	●Oral communication II	1	英語による会話をスムーズに行い、円滑なコミュニケーションを目指すことを目的としており、レベル別の少人数制により「話す」「聞く」を中心にやや難易度の高いトピックについて英語による会話を行う。	○		◎	
必修	基礎	外国語	演習	外国語	2	●Discussion I	1	1回生のBasic EnglishⅠ・Ⅱで学習した英語のレトリック構造を基盤としつつ、単なる「英会話」ではなく、より高度な内容について英語で論理的な議論を行うことを目的とする。			◎	○
必修	基礎	外国語	演習	外国語	2	●Discussion II	1	1回生のBasic EnglishⅠ・Ⅱで学習した英語のレトリック構造を基盤としつつ、単なる「英会話」ではなく、より高度な内容について英語で論理的な議論を行うことを目的とする。			◎	○
必修	基礎	外国語	演習	外国語	2	●Media English I	1	文字と音声の両面を駆使してインターネット上において国境を越えた相互コミュニケーションを積極的に行う能力を培うこととする。メール等のツールを駆使しつつ、「読む」「書く」「聞く」「話す」能力の向上を目指す。		○	◎	
必修	基礎	外国語	演習	外国語	2	●Media English II	1	文字と音声の両面を駆使してインターネット上において国境を越えた相互コミュニケーションを積極的に行う能力を培うこととする。メール等のツールを駆使しつつ、「読む」「書く」「聞く」「話す」能力の向上を目指す。		○	◎	
選択	専門	外国語専門	演習	外国語専門	2	Reading Skills I	2	DiscussionⅠ及び、Media EnglishⅠと並行して、映像に関する専門的な文献を読解により理解するための技能を学習する。映像に関わる様々なトピックの文献を題材としながら学術的な文献の読み方についてふれる。		○	◎	
選択	専門	外国語専門	演習	外国語専門	2	Reading Skills II	2	DiscussionⅡ及び、Media EnglishⅡと並行して、映像に関する専門的な文献を読解により理解するための技能を学習する。映像に関わる様々なトピックの文献を題材としながら学術的な文献の読み方についてふれる。		○	◎	
選択	専門	外国語専門	演習	外国語専門	3	Oral Interpretation I	2	本講義においては、多様な映画のジャンルの中から少数の作品をとりあげ、それらのスクリプトの読解を起点として、セリフの背景や解釈についての議論を行なう。さらに、実際にアフレコや演技等の体験を相互評価しながら、既存の枠組みや解釈を超えた新しい理解を共に構築し、模索してゆくことを目的とする。	○		◎	
選択	専門	外国語専門	演習	外国語専門	3	Oral Interpretation II	2	本講義においては、多様な映画のジャンルの中から少数の作品をとりあげ、それらの字幕の解釈を起点として、セリフの背景や解釈についての議論を行なう。さらに、実際にアフレコや演技等の体験を相互評価しながら、既存の枠組みや解釈を超えた新しい理解を共に構築し、模索してゆくことを目的とする。	○		◎	
選択	専門	外国語専門	演習	外国語専門	3	Subtitle Translation I	2	Media EnglishⅠ・Ⅱにおいて培った英語による発信力を活用することを視野に入れつつ、学習者自らが関心をもつ作品（例：実写、アニメ、VFX、ゲームコンテンツ等）に附帯させる字幕を生成するために、英語を「読む」或いは「聞く」という作業に加え、「翻訳」を経て「書く」という技能を高めることを目的としている。			◎	○
選択	専門	外国語専門	演習	外国語専門	3	Subtitle Translation II	2	Media EnglishⅠ・Ⅱにおいて培った英語による発信力を活用することを視野に入れつつ、学習者自らが関心をもつ作品（例：実写、アニメ、VFX、ゲームコンテンツ等）に附帯させる字幕を生成するために、英語を「読む」或いは「聞く」という作業に加え、「翻訳」を経て「書く」という技能を高めることを目的としている。			◎	○
選択	専門基礎	講義	講義	映画芸術	1	シナリオ基礎	2	映像制作での土台となるシナリオについて基礎的な表現を学ぶ。劇映画におけるシナリオの役割の理解と、短編ドラマシナリオを制作出来る基礎的なスキル（映像表現の特性、キャラクター創造、ドラマを意識したストーリー創造、ドラマシナリオ形式の理解）の習得を目的とする。ドラマシナリオを用いて、テーマを表現する実践を通して学び、これにより対象をどう捉えるかや観察力・調査力と、映像作品との関連性の理解を深める。	◎	○		

選択	専門基礎	講義	講義	映画芸術	1	CG概論	2	CGの基本的知識について、講義形式で学ぶ授業である。おもに芸術的側面、作品制作の側面からCGについて解説し、その基礎的概念や知識について学ぶ。	○	◎			
選択	専門基礎	講義	講義	映画芸術	2	物語理論	2	物語学（ナトロロジー）が照射する問題への理解を深め、「物語」の概念と物語の構造や手法に対する視野をひろげることを目的とする。具体的には、物語学の歴史と理論を概説し、神話、叙事詩、昔話、小説、戯曲、映画、漫画、ダンスなどが含む物語の機能や構造の分析を通して、我々の思考を支配する物語の問題を考察する。	○	◎			
選択	専門基礎	講義	講義	映画芸術	1	映画研究	2	映画史上の代表的な作品や作家、ジャンルに属する映像作品を鑑賞・分析し、「映像」を学ぶために必要な作品鑑賞力と分析力を養成する。具体的には、個別映画作品を対象に、芸術論から制度論そして文明論にいたるまで、映像をめぐるさまざまな文化の諸相について考察をおこなう。	○	◎			
選択	専門基礎	実習	実習	映画芸術	1	映像制作実習Ⅱ	2	映像制作実習Ⅱでは、短編映画の制作を集団でおこなう事で、スタッフワークおよび映像制作の基礎を習得する。具体的には、演出や制作面において、シナリオの映像化を習得し、技術面においては、照明機器を扱うことでの光による演出などの習得や、音響でのポストプロダクションの操作法を主に音による演出などの習得、ノンリニア編集機器の操作法を主に編集による演出などを習得する。	○		◎		
選択	専門基礎	講義	講義	映画芸術	1	世界映画史Ⅰ	2	表現技法、産業構造、社会背景、地域特性といった次元での映画の変容・展開も視野に収めながら、同時代的な眼差しを持って映画史を探究する。映画の誕生から第二次大戦前までの世界映画史における基本的な事項や主要な作品群、ムーブメントについての理解が目標とされる。	○	◎			
選択	専門基礎	講義	講義	映画芸術	1	世界映画史Ⅱ	2	表現技法、産業構造、社会背景、地域特性といった次元での映画の変容・展開も視野に収めながら、同時代的な眼差しを持って映画史を探究する。第二次大戦後から現在までの世界映画史における基本的な事項や主要な作品群、ムーブメントについての理解が目標とされる。	○	◎			
選択	専門基礎	講義	講義	映画芸術	2	アニメーション映画史	2	日本および海外のアニメーション映画の歴史についての理解を深める。表現技法、産業構造、社会背景、地域特性といった次元での変容・展開も視野に収めながら、世界のアニメーションの主要な作品群に対する考察を通して、アニメーション映画の特徴について理解を深める。	○	◎			
選択	専門基礎	講義	講義	映画芸術	2	映画シナリオ制作論	2	映像制作での主台となるシナリオについて応用的な表現を学ぶ。ドラマシナリオを制作出来る応用的なスキル（映像表現の特性、キャラクター創造、ドラマを意識したストーリー創造、ドラマシナリオ形式の理解）の習得を目的とする。シナリオ制作と推敲を実践的にこなうことで、シナリオ表現力を深める。		○	◎		
選択	専門基礎	演習	演習	映画芸術	2	映画上映演習	2	芸術・文化と社会との関係作りや、両者間の回路を創造する活動の実践を試みる。コミュニティと映像文化との有機的な関係性の創造について、映画上映に関わる企画調査・立案、運営、活動報告まで、実践的に学ぶ。			◎		○
選択	専門基礎	実習	実習	映画芸術	2	映像制作実習Ⅲ	2	短編映画の制作を通して、映像制作および技術の向上をおこなう事で発展的な表現技法を習得する。プリプロダクション作業ではシナリオの解釈から被写体創造などレネンズや記録方式、照明等を組み合わせた表現技法などを習得する。ポストプロダクションでは録音からサウンドデザインまでを通した応用的な表現技法とエフェクトなどを加えた編集表現技法などを習得する。		○		◎	
選択	専門基礎	実習	実習	映画芸術	2	映像演出実習	2	被写体創造を主とし幅広い観点から映像表現技法を習得する。構成やシナリオといった文字表現から映像表現をおこなう際に必要な想像力や被写体創造技法を習得する。		○		◎	
選択	専門基礎	実習	実習	映画芸術	2	映像撮影照明実習	2	高度な撮影照明機器の扱いとそれらを用いた発展的な表現技法を習得する。撮影においては高度なカメラの基本的な扱いから、移動撮影機器の扱い、更にシネレンズの扱いなどを習得する。照明ではスタジオを利用した光による幅広い表現技法を習得する。また撮影照明双方の組み合わせによる狙いのある画づくりがおこなえる表現技法を習得する。		○		◎	
選択	専門基礎	実習	実習	映画芸術	2	映像編集実習	2	映像信号に対する理解を深め、編集機器の扱いに習熟しそれを用いた発展的な表現技法、編集理念に基づいた編集技法や編集感覚、映像作品における高度な仕上げ技法を習得する。		○		◎	
選択	専門基礎	実習	実習	映画芸術	3	映像音響実習	2	高度な音響機器の扱いとそれらを用いた発展的な表現技法を習得する。映像表現における音響による演出を意識し、台詞・効果音・音楽などの要素を用いて狙いのある表現技法を習得する。		○		◎	
選択	専門基礎	実習	実習	映画芸術	3	広告映像実習	2	広告映像における企画立案について学ぶ。広告映像に対する理解と共に、対象に対する考察から発想をおこない、企画意図からコンテンツに至る作業について習得する。		○		◎	
選択	専門基礎	実習	実習	映画芸術	2	CG実習Ⅰ	2	初級向け授業として、3DCGソフトの基本操作から、おもにモデリングに関する技術と知識を中心に学ぶ。マテリアル、テクスチャ、ライティング、カメラ等についても、基本的な操作法、知識、表現技法を学ぶ。「室内の風景」を創造し、一枚の静止画として完成させることが到達目標である。		○		◎	
選択	専門基礎	実習	実習	映画芸術	2	CG実習Ⅱ	2	中級向けの授業として、3DCGによる基礎的なアニメーションの制作法を学ぶ。マテリアル、テクスチャ、ライティング、カメラ操作等についても、中級レベルの知識、操作法、表現技法を学ぶ。「無機物のアニメーションムービー」を完成させることが到達目標である。		○		◎	
選択	専門基礎	実習	実習	映画芸術	3	CG実習Ⅲ	2	上級向けの授業として、3DCGによる人体モデリング、人体アニメーション、ダイナミクス等について学ぶ。高度なライティングや、最新技術についての知識、操作法、表現技法も学ぶ。「人間とダイナミクスが混在するアニメーションムービー」を作ることが到達目標である。		○		◎	
選択	専門基礎	講義	講義	ゲーム・エンタテインメント	1	メディアナラティブ創作論	2	国内において多様なメディアが強く結びつきながらコンテンツが形成される時代となっている。特に漫画・アニメ・ゲームにおいて横断的なIPは、それぞれの特性を活かしたナラティブを形成している。また、ゲームのようなインタラクティブコンテンツにおけるナラティブがゲームプレイに果たす役割と、漫画アニメにおけるナラティブについて総括的に学んでいく。		◎		○	
選択	専門基礎	講義	講義	ゲーム・エンタテインメント	1	遊戯史概論	2	人類が工夫してきた様々なおもちゃや遊びに関する理解を深める事で、近年デジタル化がいわれアートやインタラクティブメディア、ビデオゲームと呼ばれるまで広範囲になった遊戯器具や遊びそのものの研究に資することを目標とする。なお「おもちゃ」と言う表現を散えて採用したのは、何時の時代も必ず遊びの中心に位置する子どもたちの遊び道具と遊びを中心に捉えた「遊戯史」であることを明確にするものである。		◎			○

選択	専門基礎	演習	ゲーム・エンターテインメント	1	デッサン基礎演習	2	初歩的なデッサン力を身に着け、あらゆる映像表現に求められる、対象への観察力を高める。 また、木炭、コンテ、鉛筆などを用いた基礎的な絵画技法を学ぶ中で、光学的、視覚的な表現を理解することで、デザインやアニメーションなど、対象物自体を創造する映像表現に必要な基礎力を養う。	○		◎	
選択	専門基礎	演習	ゲーム・エンターテインメント	1	プログラミング演習Ⅱ	2	本科目は、Ⅰに引き続き、プログラミングの演習を行う。本科目では、より高度なデータ型である配列やクラス概念、あるいは関数の定義、呼び出し方法を学習するとともに、Ⅰで学んだプログラミングの基本要素と組み合わせたプログラムを作成することで、処理手順を意識したプログラムデザインの概念を理解する。さらには、グラフィカルな出力を伴うプログラミングと組み合わせることで、インタラクティブ・コンテンツ開発につながる基本的なプログラミングについて理解を深める。		○	◎	
選択	専門基礎	実習	ゲーム・エンターテインメント	1	ゲーム制作実習Ⅰ	2	インタラクティブ映像コンテンツ制作の基礎を実習を通じて学習する。ネットというツールを用い、従来文化的に存在する絵や物語からスタートし、トランスメディア時代にふさわしいコンテンツ形態にするとともに発信する。	○		◎	
選択	専門	講義	ゲーム・エンターテインメント	1	ゲームデザイン論	2	玩具という位置づけからメディア、そして教育ツールをはじめとして幅広い分野に浸透している遊びの設計について、歴史的な観点や立案設計の段階から総括的に言及する。基本的には講義が中心の授業だが、状況に応じて学生とのディスカッションを行ったり、紙とペンによる簡易なデザイン教育を実施する。また、課題を与え、それに対するレポートを提出してもらう。	○	◎		
選択	専門	講義	ゲーム・エンターテインメント	2	ゲーム作品研究	2	主にゲームの映像作品の鑑賞力、分析力の養成と、映像表現と産業との関係性への関心を促すことを目的とし、個別作品を具体的に分析しながら、作品における作家性の問題や諸ジャンルの枠組みなど、作品創造の構成原理についての理解を深める。		◎		○
選択	専門	講義	ゲーム・エンターテインメント	2	エンターテインメントと音楽	2	映像と音楽／音響の密接な関係は、映画黎明期まで遡ることができる。そして、1920年代のトーキー技術の発明、実用化によって、音楽や音声は映像作品を構成するための欠かせない要素として扱われるようになった。 この講義のテーマは、そのような映像作品における音のありかたについての基本的な知識を身に付け、かんがえる能力を養うことにある。本講義の射程範囲は、映画・アニメーション・ビデオゲーム（デジタルゲーム）である。それぞれのメディアの音楽／音響に着目し、主要作品をとりあげて視聴しながら分析を行っていく。		◎		○
選択	専門	演習	ゲーム・エンターテインメント	2	ゲーム制作演習	2	インタラクティブ映像コンテンツ制作の基礎を実習を通じて学習する。本講座では、コンテンツ制作手順の基礎を集団創作として学び、初心者でも制作可能なオーサリングツールを利用してゲームなどのインタラクティブコンテンツの制作を体験する。あるいは、簡単なプログラミングでインタラクティブコンテンツの開発を体験する。		○	◎	
選択	専門	演習	ゲーム・エンターテインメント	2	DAW制作演習	2	今日の様々な作品にとってサウンドは欠かせない情報伝達の手段となっている。本授業では、「サウンドとはどのようなメディアか」、「音を知覚・認知するとはどのようなことか」といった理解を踏まえた上で、いわゆるサウンドデザイン、すなわちシンセサイザーやエフェクター等のテクノロジーを駆使して、特にインタラクティブメディア上で用いる架空・空想の音を作成・実装するための基礎的な能力を養う。		○	◎	
選択	専門	演習	ゲーム・エンターテインメント	3	インタラクティブ空間デザイン演習	2	現在のゲームCGはリアルタイムレンダリングが基本である。描画の素材となるグラフィックデータは軽量かつ単純な構造であることが必要となる。個々のデータとしては「LOW」であることを志向しつつ全体として豊かな表現力を獲得していくため、本実習では関連する複数ツールの基本的操作を学びつつ、インタラクティブなゲーム空間（ステージ）の構築に必要な知識と技能を身につける。	○		◎	
選択	専門	実習	ゲーム・エンターテインメント	2	ゲーム制作実習Ⅱ	2	本科目では、特にプログラミングの観点から、デジタルゲームを制作するうえでの基礎を学び、デジタルゲーム制作の内部構造のアルゴリズムを学習すると共に体験する。あるいは、簡単なプログラミングでインタラクティブコンテンツの開発を体験する。			◎	○
選択	専門	実習	ゲーム・エンターテインメント	3	ゲームクラフト実習	2	本講義では、UGC/CGMといわれるユーザー参加型のエンターテインメント基盤の制作の基礎を学ぶ。このとき、ゲームをデバイスの観点から捉え、自らの入力デバイスを開発することで、新たなエンターテインメントを実装する。 チーム制作を基本とし、チームで入力デバイス・出力デバイスのいずれか、もしくは双方を制作し、それを用いたゲーム作品づくりを行う。			◎	○
選択	専門	実習	ゲーム・エンターテインメント	3	3Dインフォグラフィックス実習	2	バーチャルミュージアムやデジタル技術を用いた学習コンテンツ等の制作に有用な3次元CGを活用したインフォグラフィックス（Infographics）の技法を習得する。今やゲームエンジンには、ゲーム制作のみならず、様々なところで社会活用されており、本講義はそうした流れを踏まえつつ、エンターテインメント性のある3次元図表の表現の先端を学ぶ。 映像学部においてUnrealEngineの基本を学ぶ機会ともなり、ビジュアルスケ		○	◎	
選択	専門基礎	講義	クリエイティブ	1	映像学基礎	2	本講では、映像学について原論的な考察を行ない、映像について基本となる知識を得ることを目的とする。具体的には、映像とは何かについての代表的な考え方を学習し、映像に携わるものの基礎的な理解を身につける。	○	◎		

選択	専門基礎	講義	講義	クリエイティブテクノロジー	1	クリエイティブ数学	2	クリエイティブ・テクノロジーの基礎となる数学的な知識と映像表現メディアへ接続させる考え方について学習する。具体的には、座標系と幾何、三角関数、ベクトルおよび行列の概念と計算方法を中心に数学的モデルやアルゴリズムの概念を学ぶ。		○	◎	
選択	専門基礎	講義	講義	クリエイティブテクノロジー	1	メディアアート	2	本講義の対象とするメディアアートとは、芸術表現と新しい技術の発明の融合によって生み出される芸術である。映像表現を常に開拓するメディアアートを通して、映像芸術に対する概念と視野を拡張することを目的とする。メディアアートの成立と諸特徴を、歴史的かつ代表的な作品ごとに概観し、具体的に検証する。また、主にビデオやデバイスメディアに関するメディアアートの諸特徴をメディア技術と社会との関係も含めて考察する。	○	◎		
選択	専門基礎	講義	講義	クリエイティブテクノロジー	1	映像と心理	2	映像が、それを見る主体とどのような心理関係を切り結ぶのかについての理解を深めることが目的とされる。映像文化が誕生して以来の主要な心理学上の学説を辿り、映像に对峙する人間心理についての思想に親しむ。また、具体的な映像作品と照らし合わせ、映像というものが、単なる光学的現象ではなく、創造表現の場としていかにして考えるかを心理学的な発想を軸に探ることも目指される。		◎		○
選択	専門	講義	講義	クリエイティブテクノロジー	2	映像理論	2	映像なるものについてめぐられてきた、代表的な思想を辿り、映像についての理論的な理解を養うことを目的とする。哲学的、芸術論的な思考についての焦点をあて、映像表現とはどのようなものであると考えられていたかについての学術的知識を深める。具体的には、映画にはじまり、テレビやビデオ、さらには、CGやゲームその他のデバイスに組み込まれるようなデジタル映像など、広く一般的な概念として「映像」という用語が普及するようになった経緯を踏まえ、映像なるものについての理論的思考を陶冶することが目指される。		○		◎
選択	専門	講義	講義	クリエイティブテクノロジー	2	クリエイティブメディア機器	2	デジタル画像および映像機器の基本を講述する。まず、従来からのアナログ技術による画像機器の概略を述べたあと、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラの構造と特性を講述する。さらにディスプレイ装置、プロジェクタ、印刷装置などについても述べる。SD規格、HD規格それぞれの機器の特徴について理解する。デジタル画像、映像の記録メディア、すなわちVTR、DVDなどについて述べる。フィルム映像とデジタル映像との間の相互変換を行う、テレシネおよびキネレコ技術についても触れる。さらに、最近目覚ましい進歩を示している立体映像の表示装置、没入型表示装置など特殊な表示システムについても講述する。	○	◎		
選択	専門	講義	講義	クリエイティブテクノロジー	2	バーチャルリアリティ	2	バーチャルリアリティ（VR;人工現実感）の基礎と応用を学習する。前半では、その歴史と現状について概観した後、VRの技術要素について学習する。視点・身体位置と姿勢のセンシング、仮想環境との対話のためのインタフェース、力覚・触覚を提示するハプティック・ディスプレイについて概観する。後半では、VR技術の応用事例と研究の現状について述べる。また、ミクストリアリティや拡張現実感、コンピュータビジョンに基づいた位置合わせ、より自然に見せるためのリアリティの追求など、最新の話題を交えて紹介する。		◎	○	
選択	専門	講義	講義	クリエイティブテクノロジー	3	映像作品研究	2	映像作品鑑賞力の陶冶は、映像をめぐる芸術論、歴史論、社会論、創造実践論、制度論からいっても不可欠である。映像作品の基礎的な鑑賞力ならびに分析力の養成を目的とし、ここでは個別作品を扱いながら、作品創造の構成原理についての基礎的な理解を深める。		◎		○
選択	専門	講義	講義	クリエイティブテクノロジー	3	ヒューマンインタフェース	2	ヒューマンインタフェースについての理論と技術とを講述する。これは、コンピュータシステムと人間の接点であり、インタラクティブ映像システムで基本的かつ重要な技術要素である。まず、人間側の特性として、情報の入出力のポートである感覚と知覚の仕組みを知る。さらに、外界から得た情報の処理機能としての中枢系の働き、すなわち、認識、理解について簡単に触れたあと、認知の側面から人間の情報処理機能を理解する。コンピュータなどの働きを理解するのに役立つメンタルモデルとメタファの機能について述べる。ヒューマンインタフェースの事例として、各種のインタフェース手段および方式を紹介する。具体的には、入出力機器、視覚的インタフェース、身振りによるインタフェース、音声や言語情報の取り扱いなどについて述べる。最後に感性情報処理の基本的手法と、ユーザインタフェースの評価手法、ユーザ支援の手法などについても説明する。		◎	○	
選択	専門	演習	演習	クリエイティブテクノロジー	2	クリエイティブメディア処理	2	コンピュータによるデジタル画像の処理手法について、その原理を学ぶ。まず、デジタル画像における色彩の表現すなわち表色系、および色の補正方式を理解する。また、色や濃淡の度数分布（ヒストグラム）の意味、白黒2値化の手法、コントラスト強調の手法など画素単位の処理について講述する。さらに、ボケなどの画質補正（フィルタ処理）、特定領域の抽出と合成（クロマキーなど）について学習する。領域単位での画像の処理手法を学ぶ。具体的には、領域の輪郭抽出、回転などの幾何学変換、形の変形、画像の空間周波数解析、ノイズ除去について学習する。また、移動物体抽出など動画像処理の基本についても講述する。動画のフォーマット変換、画像圧縮の原理、画像・映像のセキュリティ技術についても簡単に述べる。		◎	○	
選択	専門	演習	演習	クリエイティブテクノロジー	3	映像論文読講Ⅰ	2	映像に対する十全な理解のためには、海外における映像をめぐるさまざまな考え方を習得しておく必要がある。この授業では、諸外国における映像研究に関する主要文献を精読するが、このレベルでは主としてやや専門的な内容を扱った基礎的な文献がとりあげられる。		◎		○

選択	専門	演習	クリエィティブテクノロジー	3	映像論文献講読Ⅱ	2	映像に対する十全な理解のためには、海外における映像をめぐるさまざまな考え方を習得しておく必要がある。この授業では、諸外国における映像研究に関する主要文献を精読するが、このレベルでは主としてやや専門的な内容を扱った基礎的な文献がとりあげられる。		◎		○
選択	専門	演習	クリエィティブテクノロジー	2	映像メディア分析演習	2	本科目では、映像テクノロジーを活用した映像分析の基礎的な手法について学習する。さまざまなジャンルの映像の量的分析と質的分析を通じて、映像をマルチモーダルに研究する方法とそれを創作へと応用するための技能と知識を習得する。		○	◎	
選択	専門	演習	クリエィティブテクノロジー	3	先端メディア創作演習	3	科目では、新しい映像テクノロジーに着目し、新しい映像メディア表現を創作することを目的とする。新しい映像テクノロジーや実装すべき課題について調査を行う方法について学習し、実験的な映像メディア表現の創作に結びつけるための知識と技能の習得を行う。		○	◎	
選択	専門	実習	クリエィティブテクノロジー	2	クリエィティブテクノロジー実習Ⅰ	2	本実習では、初年次のプログラミング学習を基礎として、コンピュータ・グラフィックス（CG）やデジタル映像処理などのクリエィティブ・テクノロジーについて学習する。課題作品制作を通して、インタラクティブな映像作品を開発するための基本的な知識とスキルを習得する。		○	◎	
選択	専門	実習	クリエィティブテクノロジー	2	クリエィティブテクノロジー実習Ⅱ	2	本実習では、実習Ⅰでの学びを発展させ、コンピュータ・グラフィックス（CG）やデジタル映像処理などのクリエィティブ・テクノロジーについて学習する。課題作品制作を通して、インタラクティブな映像作品を開発するための応用的な知識とスキルを習得する。		○	◎	
選択	専門基礎	講義	映像マネジメント	1	映像産業論	2	映像産業の拡大は、都市や市場、国家のあり方に大きな変化を与えている。この現在の映像産業のトレンドや変化を分析するとともに、映像技術の最先端を活用する先進的な都市として、京都における取り組みをケーススタディとして学ぶ。日本のハリウッドと言われた映像産業黎明期における京都の役割から現在推進されているデジタル・ツイン、スマートシティ構想といった最先端都市としての京都までを俯瞰することで映像産業のダイナミズムを体感的に学修する。	◎	○		
選択	専門基礎	講義	映像マネジメント	1	プロジェクトマネジメント概論	2	高度情報化社会における組織が如何なる形で形成されているのか、リーダーシップとはどのようなものなのか、更には、映像産業におけるプロジェクト全般の制作フローやマネジメントの現状について事例なども踏まえながら分析する。具体的には、民間人が運営する組織の構造や、環境変化に対する個人の職業意識の変化とその対応方法、情報マネジメント等マクロレベルの組織的理論を端緒にしなが、プロジェクト管理全般に関わる理論や、PMBOOKなどまで踏み込んで議論を重ねる。		◎	○	
選択	専門基礎	講義	映像マネジメント	1	知的財産論	2	科学技術、ビジネス、マーケティングの手法などの進歩（ないし変化）が急速な現代にあって、新たな知的財産問題が登場することは珍しくない。現場の実務家には、既存の法の解釈をもってこのような未知の問題に対する妥当な解決を探ることが求められる。授業の前半部分では、これら法分野に関する基礎的な知識の習得を目標とする。また、知的財産法についての概略を理解したうえで、とくにコンテンツビジネスに関連して必要となる、著作権法とその周辺についての基礎知識を習得し、コンテンツに関連する紛争事例のケーススタディを通じて、現実的な問題領域とその対応策について考える力量を養成する。		◎		○
選択	専門基礎	講義	映像マネジメント	1	映像文化資源マネジメント概論	2	文化資源の保存やアーカイブの現況およびその社会的な活用状況について概説するとともに、対象の資源化の方法論、データベース構築を基礎とするその社会化のための制度設計、必要となる政策的背景などについて、実践的な観点から、本学が有する文化資源アーカイブを活用したケーススタディを交えて論じる。具体的な対象としては、日本の伝統的な文化資源（浮世絵、型紙、能、歌舞伎）から近年のポップカルチャー（マンガ、アニメ、ゲーム）を主とするが、事例的には、ヨーロッパや米国の先進的なケースについても参照する。	○	◎		
選択	専門基礎	講義	映像マネジメント	2	リサーチベーシックス	2	社会科学の観点から産業、企業、マネジメント活動を研究するための基礎力として、記述統計の基礎や、因果と相関といった社会科学の基礎的な概念や理論、質的分析についての講義を行い、社会調査および統計学の基礎的な知識を身につける。また、統計ソフトウェアを用いた実習を行うことで、操作方法を学ぶとともに、出力された分析結果の読み方についても理解してもらう。授業後半では、本学が有する文化資源アーカイブに関わる事例や数値を用いながらケーススタディを交えた講義と実習を行う。		○		◎
選択	専門基礎	講義	映像マネジメント	2	リサーチアドバンス	2	社会科学の観点から産業、企業、マネジメント活動を研究するための基礎力として、推測統計の基礎や、データ基盤の構築方法、研究計画法を学んでもらう。後半ではケーススタディとして本学が有する文化資源アーカイブやその構築に関わる実際の事例が抱えている問題に取り組む。これを通して、先進的なアーカイブの構築や、オープンデータからのデータ抽出手法といった手法についても触れてもらう。		○		◎

選択	専門基礎	実習	実習	映像マネジメント	2	プロデュース実習	2	本実習においては、コンテンツ開発をビジネスという観点からとらえ、これらをプロモーションするうえで経営者や出資者を説得できる企画を作成するのに必要な資料の収集方法、費用の試算、マーケティング、広報戦略などについて学ぶ。オリジナルの企画書の執筆やそのプレゼンテーション方法に関する知識について幅広く学び、限られた知識の中で企画をわかりやすく表現する方法などを実践的に学ぶ。京都で活動するクリエイティブ産業および行政組織からの協力を得ながら、映像クリエイションのプロデュースに関する現場知を吸収する機会を提供する。			◎	○
選択	専門	講義	講義	映像マネジメント	2	クリエイティブブランドマーケティング	2	「モノ」消費から「コト」消費、そして「物語」消費へと転換が進む現代社会のクリエイティブ産業において知的財産（IP）のマーケティングとブランドマネジメントは非常に重要である。本講義では新規IPを企画したり既存IPの方向性を決定するうえで有効なマーケティングの基礎的概念や、ブランドマネジメントについて包括的に学ぶ。京都は観光拠点としてはもちろん、ゲームやアニメから伝統工芸品などいわば「ブランド」の宝庫と言えることから、これらのケースを可能な限り盛り込みながらブランドマネジメントを状況学習的にも学んでいく。このような知識を通じて、クリエイティブ産業のみならず一般企業におけるマーケティングやブランドマネジメントの職種を担うための基礎的能力を身に付けることを目指す。			◎	○
選択	専門	講義	講義	映像マネジメント	2	クリエイティブ産業論	2	クリエイティブ産業の成立と現状を概観し、その特異な性格について理解する。とりわけ、クリエイティブ産業におけるの中核であると「デジタルコンテンツ」については、音楽や映画、ゲーム、アニメーション、コミック、キャラクター等のフィールドにおけるネットワーク配信、ファイル交換技術、デジタルシネマ、オンラインゲームなどの動向とこれらを通じたクリエイティブ産業固有のビジネスプロセスとビジネスモデルに関する理解を深める。クリエイティブ産業は新しいイノベーションとともに新市場が形成される傾向にあるが、京都はマンガ、アニメ、ゲームなどの産業形成において主要な役割を果たしていることから、これらの歴史的経緯をケースとして学びながらクリエイティブ産業とイノベーションの関係性についての理解を深める。			◎	○
選択	専門	講義	講義	映像マネジメント	2	京都文化創造産業論	2	京都府、京都市が取り組む映画・ゲーム・アニメなどのクリエイティブ産業・文化振興、人材育成政策の全体像を捉え、それらの産業・文化を支えるコンテンツ企業・クリエイターの創造活動、大学などの教育・研究機関等の役割を考えていく。また他府県におけるクリエイティブ産業・文化の振興と比較・検討し、京都発のコンテンツの特性とそのシステムについて考察する。さらに日本や世界におけるコンテンツ産業・文化振興の動向を踏まえ、それぞれの取組の現状と課題、今後、京都発のコンテンツが国内外に流通するための方策についても考えていく。これらを通して、クリエイティブ産業やそのリソースを活用して地方創生を図るための必要条件に関する理解を深める。			○	◎
選択	専門	講義	講義	映像マネジメント	2	映像文化資源デザイン	2	本学が有する文化資源アーカイブを実事例として用いながら、メディア作品の社会的な利活用について学んでいく。ゲーム、マンガ、アニメといった比較的あたらしい芸術・文化領域において、メディアをどのように社会と関わらせていくのかということは、持続可能な領域の発展・進化を考える上で必須の論点となる。博物館などでの「展示」といったことを行うことでレトロスペクティブな形で領域の社会的な歴史性を再定義したり、メディアが直接的に社会にどのように役に立つかといったことを示すといった社会的な利活用を実践的にすすめていく。			○	◎
選択	専門	講義	講義	映像マネジメント	2	クリティカルアナリシス	2	クリエイティブ産業が社会との関係を長期的に良好な形で維持していくためには、クリエイティブ産業の社会的・思想的な位置づけをメタ的に思考し、批判的に分析することが必要とされる。本講義では、本学が有する文化資源アーカイブに所蔵される作品等を用いて、社会科学・人文科学的な観点からの批判的検討を行うことを通じて、拡張的学習（expansive learning）を発生させていくことを目指す。			○	◎
選択	専門	講義	講義	映像マネジメント	3	グローバルトランスメディアマネジメント	2	クリエイティブ産業においては、一つの知的財産(IP)を複数のメディア作品へと展開する「トランスメディア」が多種、多様な様式で展開されている。またこれらはメディア環境の変化に対応するようにおこなわれているなど極めて独自な体系を有する。本科目はトランスメディア展開がグローバルに行われているIPやこれらを運営している企業に関するケーススタディーを通して国際経営の各種理論に関する理解を深める。テーマとしては商品ライフサイクル、国際分業に関する課題、技術、ノウハウ移転や世界における知的財産権に関する意識の現状があげられる。京都にはグローバルに受け入れられているIPを所有、運営する企業が多いことから、これらをケーススタディメソッドの対象とし、地域としての独自性を最大限に活用して講義を構成する。			◎	○
選択	専門	講義	講義	映像マネジメント	3	クリエイティブファイナンス	2	高度情報化社会における主要事業のひとつである、クリエイティブ産業の特徴をふまえながら企業財務に関する全般について、その概要を学んでいく。会計基礎や、各種財務諸表の見方、分析方法の基礎的な知識を教えていく。これらを通じ、会計、財務の概要を理解すると同時に、一般的な企業における事業展開のしくみとクリエイティブ産業における事業展開のしくみの違いについても理解する。最終的には、企業財務や会計担当者、ならびに、財務専門のコンサルティング会社など財務スペシャリストとしての職業に必要な知識の一端を養成する。講義においては、各種理論の説明とケーススタディメソッドを状況に合わせて使用する。授業後半では、高度情報化社会における企業財務について学んでいく。また、情報化社会を反映したコンテンツ制作における多様な資金調達方法なども学んでいく。これらを通じて、社会における資金調達のしくみや、会計、財務担当者に必要な知識に対する理解を更に深めていく。講義においては、各種理論の説明とケーススタディメソッドを状況に合わせて使用する。状況に応じては学生側からの発表とそれに伴うクラスディスカッションなども導入する。			◎	○
選択	専門	講義	講義	映像マネジメント	3	映像文化資源マネジメントアドバンス	2	映像文化に関わる資源のアーカイブに関わる最先端の論点を学ぶことを通じて、自らクリエイティブ産業に関連する文化資源を組織化しつつ活用していくことを可能にするための能力を修得する。構造化されたデータの設計・構築技法、オープンデータの取得、デジタルの技法などの資源マネジメントの具体的な技法を身につけることで、アーカイブとその前提となるデータベースに関わる深い理解を得るとともに、本学が有する文化資源を含む実際の様々なリソースについて、アーカイブ構築と運用を担うことができるスキルを身につける。			◎	○

選択	専門	講義	講義	映像マネジメント	3	フアンダメンタルズ・オブ・ジャパニーズポップカルチャー	2	本講義はマネジメント系教学における「英語で学ぶ」専門科目として、ジャパニーズ・ポップカルチャーの源流から現状そして将来までをマンガ、アニメーション、ゲーム、キャラクター、アイドルなどを横断的に俯瞰しその基本的な概要を学ぶ。この講義を通して学んだ用語や専門知識で海外の人達で英語で日本のポップカルチャーについて解説出来るほどの能力を醸成する。	○	◎		
選択	専門	演習	演習	映像マネジメント	2	クリエイティブマネジメント文献講読	2	本講義はマネジメント系教学における「英語で学ぶ」専門科目として、世界で影響力を高める、京都や国内外のクリエイティブ産業関連企業に関する分析や海外メディアによる記事、学術論文ならびにアニュアルレポートを輪読する。単なる講義のみならずディスカッションやグループプロジェクトも全て英語で行うことで、英語を使ってジャパニーズ・ポップカルチャーの概要を伝えられる国際世界コミュニケーションにおける基礎力の醸成を目指す。		◎	○	
選択	専門	演習	演習	映像マネジメント	3	映像文化資源アーカイブ文献講読	2	国内外における文化資源アーカイブとその活用に関わる動向を習得する。当該分野における最先端の論文、発表などを実際に読みながらデジタルアーカイブの構築と運用に必要な知識と技能を習得させる。		◎		○
選択	専門基礎	講義	講義	社会映像	1	社会映像リテラシー	2	さまざまに多岐化かつグローバル化する今日の映像メディア状況にあって、メディア横断的な映像リテラシーを獲得することを目指す。映画からテレビ、インターネット、モバイルなどの多様な映像メディアを横断して映像表現の特性を理解すると同時に、グローバルな政治経済、社会、文化の広がりの中における映像メディアのあり方を分析的かつ創造的にとらえ返していく思考を深めていく。	◎	○		
選択	専門基礎	講義	講義	社会映像	1	映像社会論	2	映像資料や映像アーカイブを用いた社会調査について理解することを目的とする。主に社会調査のための映像アーカイブ構築と分析をはじめ、過去に制作された映像資料や既存の映像アーカイブを材料として質的調査・分析を行うことで、映像を活用した社会理解の可能性を理解し、具体的方法論を学ぶ。	○	◎		
選択	専門基礎	講義	講義	社会映像	2	映像デザイン論	2	人の文化・営みの中で成立してきた様々なデザイン、特に社会や放送分野に関わるデザインについて、その形成過程を考察することで、「デザイン」だけでなく、「映像」としてのビジュアルゼーションについて理解を深める。	○	◎		
選択	専門基礎	演習	演習	社会映像	1	フィールドワーク演習	2	映像をツールとして活用しながら地域の人々や当事者とともに社会課題を発見し解決策を導く質的調査法であるフィールドワークの手法を実践的に獲得することを目的とする。また本科目は、ドキュメンタリー映像制作や映像アーカイブの制作といった社会映像ゾーン教学の実習科目に接続していく。		○	◎	
選択	専門基礎	演習	演習	社会映像	1	映像デザイン演習	2	本科目は画像処理ソフトウェア、ドローイングソフトウェアの基本的な操作方法と2Dグラフィックデザインの基本を学びながら、映像の意味や効果を直感的に確認しつつ、社会に関わる映像デザインの基本概念を理解することを目的とする。また本科目を通して学習した内容を、主として高回生向け実習科目に接続していく。		○	◎	
選択	専門基礎	講義	講義	社会映像	2	デジタルメディア論	2	これまでの放送メディアとは異なる形で普及するデジタルメディアについて学ぶ。産業形態、収益構造、社会的役割、人々の情報接触行動への影響などを理解したうえで、今後の課題や可能性についても考察する。	○	◎		
選択	専門基礎	演習	演習	社会映像	2	デジタルメディア演習	2	メディアのデジタル化により、マスメディアとは異なるプラットフォームを通じて、個人が作成したコンテンツを社会に発信することができる環境が構築されつつある。本科目では、各デジタルメディア・プラットフォームの特徴について理解したうえで、デジタル環境に適したコンテンツの制作・運用・発信の方法について、実践的に学ぶ。		○	◎	
選択	専門	講義	講義	社会映像	2	デジタルアーカイブ論	2	本科目では、映像メディアをある時代の社会と文化を知るための手がかりとなる貴重な文化資源として捉えなおすとともに、デジタル技術を用いて映像メディアを有効に保存、加工、活用して新たな創成の途へのビジョンと意志を醸成することを目的に、映像メディアの資源化に関わる諸問題を実証的に考察する。	○	◎		
選択	専門	講義	講義	社会映像	2	ドキュメンタリー映像史	2	映像は、物語映画に尽くされるものではない。ドキュメンタリー映像（記録映像）は起源のひとつであり、さまざまな映像表現への取り組みの歴史があった。本講義では記録映像について歴史をたどることで、主要な作品群についての理解を深め、映画の誕生から現在までのドキュメンタリー映像に関する基本的な事項についての理解が目標とされる。	○	◎		
選択	専門	講義	講義	社会映像	2	映像人類学	2	映像人類学領域における、社会や文化現象を参与観察とフィールドワークを基盤に、記録し映像で表現する研究実践の中で、いかにして映像が分析対象となり、また記録と表現の手段として活用されているか理解することを目的とする。なかでも映像記録のフィクション性や政治性、非対称性等の理論的反省から、コミュニケーション、撮る／撮られる／見るという身体性の非固定化や、多感覚的表現の導入、長期の分析を可能とするアーカイブとしての展開についても考察する。		○	◎	
選択	専門	講義	講義	社会映像	3	グローバル映像社会論	2	グローバル化が進む現代社会の中で、文化間の壁を乗り越える媒体として映像の可能性が注目されている。本授業では異文化理解の観点から映像をとりまく他国と日本の文化を理解し、映像における多様な国際理解と交流の可能性について考察、学びにおける国際的展開を図る。授業では主に、映像分析で得られた異文化社会への理解に基づいて、映像と放送の国際的展開と交流の可能性を確認し、学びにおける国際的ビジョンを形成する。	○	◎		
選択	専門	講義	講義	社会映像	3	放送メディア論	2	現代社会においてマスメディアの中心的役割を担ってきたテレビ放送について、それをとりまく技術的基盤や表現様式、産業形態、法制度等について理解するとともに、その社会的影響について考察を行う。また、放送が直面している各種の課題についても理解を深める。	○	◎		
選択	専門	演習	演習	社会映像	3	放送メディア演習	2	本科目では、マスメディアとしてのテレビ放送について、その表現様式や放送倫理のあり方などについて実践的に身につけていく。とりわけ、テレビ放送のメディア特性や社会的役割について理解した上で、それらを今後のメディア環境の中でどのように実現していくのかについて学んでいく。		○	◎	
選択	専門	実習	実習	社会映像	2	映像人類学実習	2	映像人類学の根本を成すフィールドワークにもとづき、事前調査から作品制作までのプロセスを学生自身が体験し、映像作品制作について実践的な方法論を習得する。また科学映像の保存、活用そして比較研究の方法論についても実践的に考察することも目的とする。		○	◎	

選 択	専 門	実 習	実 習	社 会 映 像	2	デジタルアーカイブ実習	2	さまざまな文化情報資源をデジタル化し、これを保存し後世へ継承していくデジタルアーカイブの諸相について考察する。さらに文献資料を基にしたビジュアライゼーションの方法論やデジタルアーカイブにおける知的財産権関連の諸問題を踏まえたうえで、実際のアーカイブ制作をおこなう。		○	◎	

【資料 7】 映像学部の人材育成目的および 3 ポリシー

【人材育成目的】

現	新
映像学部は、映像学を教育研究することにより、映像と人間の関係に対する深い理解を有するとともに、多様な映像分野を横断しながら開拓し、映像を通じて広く人類と社会に貢献していく人間を育成することを目的としています。	映像学部は、映像学を教育研究することにより、映像と人間の関係に対する深い理解を有するとともに、多様な映像分野を横断しながら、 <u>映像の可能性を開拓し</u> 、映像を通じて広く人類と社会に貢献していく人間を育成することを目的としています。

【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

現	新
映像学部は、映像学に対する関心や意欲、学習態度を持ち、映像と人間の関係に対する深い知識と理解を有するとともに、映像コンテンツの可能性を開拓する技能や表現能力を身につけ、映像を通じて広く人類と社会に貢献していくための思考・判断能力を獲得することを目的として、学生が身につけるべき能力（教育目標）を下記のように定めます。 学部の教育課程に規定する所定単位（教養教育科目 20 単位以上、外国語科目 8 単位、専門基礎科目 22 単位以上、演習科目と実習科目の合計 16 単位以上と卒業研究 4 単位を含む専門科目 54 単位以上）合計 124 単位以上の修得をもって、教育目標の達成とみなし、学士課程学位を授与します。 《教育目標》 1.（関心・意欲・態度） ①さまざまな価値観や文化に対する関心のもと、主体的に映像の受容や生成に関わる意欲を持つことができる。 ②倫理観と責任感を持ちながら、他者と協力して課題を解決しようとする態度を持つ	映像学部は、映像学に対する関心や意欲、学習態度を持ち、映像と人間の関係に対する深い知識と理解を有するとともに、映像コンテンツの可能性を開拓する技能や表現能力を身につけ、映像を通じて広く人類と社会に貢献していくための思考・判断能力を獲得することを目的として、学生が身につけるべき能力（教育目標）を下記のように定めます。 学部の教育課程に規定する所定単位（教養教育科目 20 単位以上、外国語科目 8 単位、専門基礎科目 22 単位以上、演習科目と実習科目の合計 16 単位以上と卒業研究 4 単位を含む専門科目 54 単位以上）合計 124 単位以上の修得をもって、教育目標の達成とみなし、学士課程学位を授与します。 《教育目標》 1.（関心・意欲・態度） ①さまざまな価値観や文化に対する関心のもと、主体的に映像の受容や生成に関わる意欲を持つことができる。 ②倫理観と責任感を持ちながら、他者と協力して課題を解決しようとする態度を持つ

ことができる。 2. (知識・理解) ①映像文化の歴史に通じ、映像に関する芸術的、経済的、工学的な視点を備えた基本的知識を持つことができる。 ②映像の制作から活用に至る専門的知識を身につけることができる。 ③映像に関わる社会的諸課題について理解することができる。 3. (技能・表現) ①主題を他者に伝えるために適切な表現方法と媒体を選択し表現することができる。 ②デジタル映像技術や情報ネットワーク技術を活用することができる。 ③日本語だけでなく外国語を運用して情報を収集することができ、他者と意見を交換することができる。 4. (思考・判断) ①映像を有益な社会的資源として利活用することを見据えて、時代や社会環境の変化に対して<u>考察し</u>、自らの見解を構成することができる。	ことができる。 2. (知識・理解) ①映像文化の歴史に通じ、映像に関する芸術的、経済的、工学的な視点を備えた基本的知識を持つことができる。 ②映像の制作から活用に至る専門的知識を身につけることができる。 ③映像に関わる社会的諸課題について理解することができる。 3. (技能・表現) ①主題を他者に伝えるために適切な表現方法と媒体を選択し表現することができる。 ②デジタル映像技術や情報ネットワーク技術を活用することができる。 ③日本語だけでなく外国語を運用して情報を収集することができ、他者と意見を交換することができる。 4. (思考・判断) ①映像を有益な社会的資源として利活用することを見据え<u>つつ</u>、時代や社会環境の変化を<u>ふまえて</u>、映像に関わる諸課題を<u>考察し</u>、自らの見解を構成することができる。

【教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）】

現	新
映像学部は、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した教育目標達成のため、多様化する映像に対して、芸術（アート）的、経済（ビジネス）的、工学（テクノロジー）的な要素を備える様々な科目を通じて「理論」と「実践」の往還的な学習を行い、映像を用いた社会課題の解決とその基盤となる多様な価値の創造を追求していく「プロデューサー・マインド」を育成するためのカリキュラムを編成・実施しています。映像分野における学習の関心や意欲、態度を涵	映像学部は、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した教育目標達成のため、多様化する映像に対して、芸術（アート）的、経済（ビジネス）的、工学（テクノロジー）的な要素を備える様々な科目を通じて「理論」と「実践」の往還的な学習を行い、映像を用いた社会課題の解決とその基盤となる多様な価値の創造を追求していく「プロデューサー・マインド」を育成するためのカリキュラムを編成・実施しています。映像分野における学習の関心や意欲、態度を涵

養し、知識や技能を活用しながら自らの思考や見解を構成する力を獲得するため、1回生から4回生までの専門小集団演習科目を軸に、映像作品制作やプロジェクト型学習などのアクティブ・ラーニング型学習を取り入れながら「理論」と「実践」を学ぶ各科目を学生が自らの課題意識に応じて履修します。 具体的には、以下の科目を編成・実施します。 （１）基礎科目群 基礎科目群は、幅広い教養と豊かな感性を備え、社会における諸課題に対応しようとする力を養う教養教育科目と映像に関わるテーマ等について英語を用いて他者とコミュニケーションを行うことのできる力を養う外国語科目（英語専修）によって構成されています。 （２）専門基礎科目・専門科目 映像学部では、多様化する映像に対して、芸術（アート）的、経済（ビジネス）的、工学（テクノロジー）的な要素を備える様々な科目を5つの「学びのゾーン」（映画芸術ゾーン、ゲーム・エンターテインメントゾーン、クリエイティブ・テクノロジーゾーン、映像マネジメントゾーン、社会映像ゾーン）の観点からカリキュラム編成し、専門基礎科目・専門科目として配置しています。これらの科目配置においては、学生が自らの課題意識に応じて、「理論」と「実践」を往還しながら自らの専門性を高めると同時に、学びのゾーンを横断した幅広い知識や技能の獲得や複眼的な思考力を養うことを目指して履修することができます。また、これらの科目群においては、グローバルな舞台において活躍していくことを目指す	養し、知識や技能を活用しながら自らの思考や見解を構成する力を獲得するため、1回生から4回生までの専門小集団演習科目を軸に、映像作品制作やプロジェクト型学習などのアクティブ・ラーニング型学習を取り入れながら「理論」と「実践」を学ぶ各科目を学生が自らの課題意識に応じて履修します。 具体的には、以下の科目を編成・実施します。 （１）基礎科目群 基礎科目群は、幅広い教養と豊かな感性を備え、社会における諸課題に対応しようとする力を養う教養教育科目と映像に関わるテーマ等について英語を用いて他者とコミュニケーションを行うことのできる力を養う外国語科目（英語専修）によって構成されています。 （２）専門基礎科目・専門科目 映像学部では、多様化する映像に対して、芸術（アート）的、経済（ビジネス）的、工学（テクノロジー）的な要素を備える様々な科目を5つの「学びのゾーン」（映画芸術ゾーン、ゲーム・エンターテインメントゾーン、クリエイティブ・テクノロジーゾーン、映像マネジメントゾーン、社会映像ゾーン）の観点からカリキュラム編成し、専門基礎科目・専門科目として配置しています。これらの科目配置においては、学生が自らの課題意識に応じて、「理論」と「実践」を往還しながら自らの専門性を高めると同時に、学びのゾーンを横断した幅広い知識や技能を獲得し、複眼的な思考力を養うことを目指して履修することができます。また、これらの科目群においては、グローバルな舞台において活躍していくことを目指

「グローバル・ヴィジョン形成科目」や将来的なキャリアデザインを考えるためのキャリア形成科目が含まれています。 「学びのゾーンについて」 映像学部では、多様な映像分野を横断しながら学生それぞれの課題意識に応じて自らの学修を円滑にすすめていくことができるように5つの学びのゾーンを次のように設定しています。 「映画芸術」 主として、映画の表現技法、シナリオの創作、演出や仕上げおよび関連領域の知識と技能を学修する。学生は、実写映画、CGアニメーションなどの制作及び映画の理論、歴史を学ぶことができる。 「ゲーム・エンターテインメント」 従来型のエンターテインメント作品から、芸術的な実験型作品までを対象とし、遊戯の理論と歴史、難易度設計、世界観設計、シナリオ、グラフィックデザイン、プログラミング、ソーシャルメディアの構築を学ぶことができる。学生は、ゾーンでの学びを通じ、従来の「ゲーム」を大衆芸術として捉え直し、新たなメディアを創造し社会へ発信する能力を総合的に体得する。 「クリエイティブ・テクノロジー」 主として、映像メディアに関わる新しい技術およびその創造性を探求することを目的とする。メディアの創造とメディアによる創造性に関わるこのゾーンでは、関連領域の知識と技能について学修することとなる。具体的には、学生はメディアアートや	す「グローバル・ヴィジョン形成科目」や将来的なキャリアデザインを考えるためのキャリア形成科目が含まれています。 「学びのゾーンについて」 映像学部では、多様な映像分野を横断しながら学生それぞれの課題意識に応じて自らの学修を円滑にすすめていくことができるように5つの学びのゾーンを次のように設定しています。 「映画芸術」 主として、映画の表現技法、シナリオの創作、演出や仕上げおよび関連領域の知識と技能を学修する。学生は、実写映画、CGアニメーションなどの制作及び映画の理論、歴史を学ぶことができる。 「ゲーム・エンターテインメント」 従来型のエンターテインメント作品から、芸術的な実験型作品までを対象とし、遊戯の理論と歴史、難易度設計、世界観設計、シナリオ、グラフィックデザイン、プログラミング、ソーシャルメディアの構築を学ぶことができる。学生は、ゾーンでの学びを通じ、従来の「ゲーム」を大衆芸術として捉え直し、新たなメディアを創造し社会へ発信する能力を総合的に体得する。 「クリエイティブ・テクノロジー」 主として、映像メディアに関わる新しい技術およびその創造性を探求することを目的とする。メディアの創造とメディアによる創造性に関わるこのゾーンでは、関連領域の知識と技能について学修することとなる。具体的には、学生はメディアアートや

バーチャルリアリティなどを学ぶことができる。 「映像マネジメント」 主として、映像を用いた産業領域におけるビジネスモデルのデザインや運営方法および関連領域について学修する。国内ではコンテンツ産業、海外ではクリエイティブ産業として範疇化される「映像メディア産業」とそのビジネスに関する総合的知識と、映像メディアを通じて地域や社会における共創的な関係を構築することを目的とした企画を開発し、実行する力を習得する。学生は、映像メディア産業（コンテンツ産業、クリエイティブ産業、情報メディア産業）のマネジメントおよびマーケティング、社会的貢献について学ぶことができる。 「社会映像」 社会を発見し、社会と関わるために、アーカイブやネット文化に関する知識を習得し、フィールドワークを通じてドキュメンタリー映像などの制作や映像アーカイブの実践に関する技能と知識について学修する。学生は、ドキュメンタリーや映像社会学、映像人類学、メディア社会学、デジタルアーカイブなどを学ぶことができる。	バーチャルリアリティなどを学ぶことができる。 「映像マネジメント」 主として、映像を用いた産業領域におけるビジネスモデルのデザインや運営方法および関連領域について学修する。国内ではコンテンツ産業、海外ではクリエイティブ産業として範疇化される「映像メディア産業」とそのビジネスに関する総合的知識と、映像メディアを通じて地域や社会における共創的な関係を構築することを目的とした企画を開発し、実行する力を習得する。学生は、映像メディア産業（コンテンツ産業、クリエイティブ産業、情報メディア産業）のマネジメントおよびマーケティング、社会的貢献について学ぶことができる。 「社会映像」 社会を発見し、社会と関わるために、アーカイブやネット文化に関する知識を習得し、フィールドワークを通じてドキュメンタリー映像などの制作や映像アーカイブの践に関する技能と知識について学修する。学生は、ドキュメンタリーや映像社会学、映像人類学、メディア社会学、デジタルアーカイブなどを学ぶことができる。

【入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）】

現	新
映像学部では、芸術（アート）的、経済（ビジネス）的、工学（テクノロジー）的な要素を備える様々な科目を通じて、映像に関する「理論」と「実践」を繰り返し学んでいきます。こうした学びの中で、多様化する映像を社会の様々な場面で利活用できる「プ	（変更なし）

ロデューサー・マインド」を身につけ、未来の映像文化および映像産業を担う強い意志を持つ学生を求めています。具体的には、以下の資質を備えている学生を求めます。 ①映像を学ぶことに関わる総合的な学力を備えている者 ②映像を表現し、理解するための知識と技能を身につける意欲を備えている者 ③映像を通じて広く人類と社会に貢献していく強い意思を備えている者	

【資料8】 2024年度映像学部カリキュラム新旧対照表

	＜現行カリキュラム科目一覧＞								＜2024年度新カリキュラム科目(案)一覧＞									
ゾーン	科目分野	科目区分		配当 回生	科目名	単位 数	授業 形態	必修区分	科目分野	科目区分		配当 回生	科目名	単位 数	授業 形態	必修区分	備考(変更内容)	
		大区分	小区分							大区分	小区分							
外国語	基礎科目	外国語科目	英語	1	Oral communication I	1	演習	必修	基礎科目	外国語科目	英語	1	Oral communication I	1	演習	必修		
外国語	基礎科目	外国語科目	英語	1	Oral communication II	1	演習	必修	基礎科目	外国語科目	英語	1	Oral communication II	1	演習	必修		
外国語	基礎科目	外国語科目	英語	1	Basic English I	1	演習	必修	基礎科目	外国語科目	英語	1	Basic English I	1	演習	必修		
外国語	基礎科目	外国語科目	英語	1	Basic English II	1	演習	必修	基礎科目	外国語科目	英語	1	Basic English II	1	演習	必修		
外国語	基礎科目	外国語科目	英語	2	Discussion I	1	演習	必修	基礎科目	外国語科目	英語	2	Discussion I	1	演習	必修		
外国語	基礎科目	外国語科目	英語	2	Discussion II	1	演習	必修	基礎科目	外国語科目	英語	2	Discussion II	1	演習	必修		
外国語	基礎科目	外国語科目	英語	2	Media English I	1	演習	必修	基礎科目	外国語科目	英語	2	Media English I	1	演習	必修		
外国語	基礎科目	外国語科目	英語	2	Media English II	1	演習	必修	基礎科目	外国語科目	英語	2	Media English II	1	演習	必修		
共通	専門基礎	基礎演習		1	映像基礎演習Ⅰ	2	演習	履修指定	専門基礎	基礎演習		1	映像基礎演習Ⅰ	2	演習	履修指定		
共通	専門基礎	基礎演習		1	映像基礎演習Ⅱ	2	演習	履修指定	専門基礎	基礎演習		1	映像基礎演習Ⅱ	2	演習	履修指定		
共通	専門基礎	基礎演習		2	映像学入門演習	2	演習	履修指定	専門基礎	基礎演習		2	映像学入門演習	2	演習	履修指定		
共通	専門基礎	講義科目		1	コンテンツマネジメント概論	2	講義	履修指定	専門基礎	講義科目		1	クリエイティブビジネス概論	2	講義	履修指定	名称変更	
映画芸術	専門基礎	講義科目		1	色彩学	2	講義	選択	—	—		—	—	—	—	—	閉講	
映画芸術	専門基礎	講義科目		1	シナリオ基礎	2	講義	選択	専門基礎	講義科目			シナリオ基礎	2	講義	選択		
映画芸術	専門基礎	講義科目		1	CG概論	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	CG概論	2	講義	選択		
映画芸術	専門基礎	講義科目		1	映画研究	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	映画研究	2	講義	選択		
映画芸術	専門基礎	講義科目		2	物語理論	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		2	物語理論	2	講義	選択		
GE	専門基礎	講義科目		1	ゲームシナリオ創作論	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	メディアナラティブ創作論	2	講義	選択	名称変更	
GE	専門基礎	講義科目		1	遊戯史概論	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	遊戯史概論	2	講義	選択		
CT	専門基礎	講義科目		1	映像学基礎	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	映像学基礎	2	講義	選択		
CT	専門基礎	講義科目		1	クリエイティブ数学	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	クリエイティブ数学	2	講義	選択		
CT	専門基礎	講義科目		1	メディアアート	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	メディアアート	2	講義	選択		
CT	専門基礎	講義科目		1	映像と心理	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	映像と心理	2	講義	選択		
マネジメント	専門基礎	講義科目		1	情報メディア産業論	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	映像産業論	2	講義	選択	名称変更	
マネジメント	専門基礎	講義科目		1	プロジェクトマネジメント概論	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	プロジェクトマネジメント概論	2	講義	選択		
マネジメント	専門基礎	講義科目		1	知的財産論	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	知的財産論	2	講義	選択		
マネジメント	専門基礎	講義科目		2	社会調査論Ⅰ	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		2	リサーチベーシックス	2	講義	選択	名称変更	
マネジメント	専門基礎	講義科目		2	社会調査論Ⅱ	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		2	リサーチアドバンス	2	講義	選択	名称変更	
マネジメント	—	—		—	—	—	—	—	専門基礎	講義科目		1	映像文化資源マネジメント概論	2	講義	選択	新規開講	
社会映像	専門基礎	講義科目		1	社会映像リテラシー	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	社会映像リテラシー	2	講義	選択		
社会映像	専門基礎	講義科目		1	映像社会論	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		1	映像社会論	2	講義	選択		
社会映像	専門基礎	講義科目		2	映像放送論Ⅰ	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		2	デジタルメディア論	2	講義	選択	名称変更	
社会映像	専門基礎	講義科目		2	映像デザイン論	2	講義	選択	専門基礎	講義科目		2	映像デザイン論	2	講義	選択		
共通	専門基礎	演習・実習科目		1	プログラミング演習Ⅰ	2	演習	履修指定	専門基礎	演習・実習科目		1	プログラミング演習Ⅰ	2	演習	履修指定		
GE	専門基礎	演習・実習科目		1	デッサン基礎演習	2	演習	選択	専門基礎	演習・実習科目		1	デッサン基礎演習	2	演習	選択		
GE/CT	専門基礎	演習・実習科目		1	プログラミング演習Ⅱ	2	演習	選択	専門基礎	演習・実習科目		1	プログラミング演習Ⅱ	2	演習	選択		
社会映像	専門基礎	演習・実習科目		1	映像デザイン演習	2	演習	選択	専門基礎	演習・実習科目		1	映像デザイン演習	2	演習	選択		
社会映像	専門基礎	演習・実習科目		1	ドキュメンタリー映像演習	2	演習	選択	—	—		—	—	—	—	—	閉講	
社会映像	—	—		—	—	—	—	—	専門基礎	演習・実習科目		1	フィールドワーク演習	2	演習	選択	新規開講	
社会映像	—	—		—	—	—	—	—	専門基礎	演習科目		2	デジタルメディア演習	2	演習	選択	新規開講	
共通	専門基礎	演習・実習科目		1	映像制作実習Ⅰ	2	実習	履修指定	専門基礎	演習・実習科目		1	映像制作実習Ⅰ	2	実習	履修指定		
映画芸術	専門基礎	演習・実習科目		1	映像制作実習Ⅱ	2	実習	選択	専門基礎	演習・実習科目		1	映像制作実習Ⅱ	2	実習	選択		
GE	専門基礎	演習・実習科目		1	ゲーム制作実習Ⅰ	2	実習	選択	専門基礎	演習・実習科目		1	ゲーム制作実習Ⅰ	2	実習	選択		
マネジメント	専門基礎	演習・実習科目		2	プロデュース実習	2	実習	選択	専門基礎	演習・実習科目		2	プロデュース実習	2	実習	選択		
映画芸術	専門	講義科目		1	日本映画史	2	講義	選択	—	—		—	—	—	—	—	閉講	
映画芸術	専門	講義科目		1	外国映画史	2	講義	選択	—	—		—	—	—	—	—	閉講	
映画芸術	—	—		—	—	—	—	—	専門	講義科目		1	世界映画史Ⅰ	2	講義	選択	新規開講	
映画芸術	—	—		—	—	—	—	—	専門	講義科目		1	世界映画史Ⅱ	2	講義	選択	新規開講	
映画芸術	—	—		—	—	—	—	—	専門	講義科目		2	映画シナリオ創作論	2	講義	選択	新規開講	
映画芸術	専門	講義科目		2	アニメーション映画史	2	講義	選択	専門	講義科目		2	アニメーション映画史	2	講義	選択		
GE	専門	講義科目		1	ゲームデザイン論	2	講義	選択	専門	講義科目		1	ゲームデザイン論	2	講義	選択		
GE	専門	講義科目		2	ゲーム作品研究	2	講義	選択	専門	講義科目		2	ゲーム作品研究	2	講義	選択		
GE	専門	講義科目		2	エンターテインメントのためのデータ科学	2	講義	選択	—	—	—	—	—	—	—	—	閉講	
GE	専門	講義科目		3	インタラクティブ空間デザイン論	2	講義	選択	—	—	—	—	—	—	—	—	閉講	
GE	—	—		—	—	—	—	—	専門	講義科目		2	エンターテインメントと音楽	2	講義	選択	新規開講	
CT	専門	講義科目		2	映像理論	2	講義	選択	専門	講義科目		2	映像理論	2	講義	選択		
CT	専門	講義科目		2	クリエイティブメディア機器	2	講義	選択	専門	講義科目		2	クリエイティブメディア機器	2	講義	選択		
CT	専門	講義科目		2	バーチャルリアリティ	2	講義	選択	専門	講義科目		2	バーチャルリアリティ	2	講義	選択		
CT	専門	講義科目		3	映像作品研究	2	講義	選択	専門	講義科目		3	映像作品研究	2	講義	選択		
CT	専門	講義科目		3	ヒューマンインタフェース	2	講義	選択	専門	講義科目		3	ヒューマンインタフェース	2	講義	選択		
マネジメント	専門	講義科目		2	コンテンツマーケティング論	2	講義	選択	専門	講義科目		2	クリエイティブブランドマーケティング	2	講義	選択	名称変更	

	＜現行カリキュラム科目一覧＞								＜2024年度新カリキュラム科目(案)一覧＞										
ゾーン	科目分野	科目区分		配当 回生	科目名	単位 数	授業 形態	必修区分	科目分野	科目区分		配当 回生	科目名	単位 数	授業 形態	必修区分	備考(変更内容)		
		大区分	小区分							大区分	小区分								
マネジメント	専門	講義科目		2	コンテンツ産業論	2	講義	選択	専門	講義科目		2	クリエイティブ産業論	2	講義	選択	名称変更		
マネジメント	専門	講義科目		2	地域文化コンテンツ創造論	2	講義	選択	専門	講義科目		2	京都文化創造産業論	2	講義	選択	名称変更		
マネジメント	専門	講義科目		2	ブランドマネジメント論	2	講義	選択	—	—		—	—	—	—	—	閉講		
マネジメント	専門	講義科目		3	グローバルクリエイティブ産業論	2	講義	選択	専門	講義科目		3	グローバルランスメディアマネジメント	2	講義	選択	名称変更		
マネジメント	専門	講義科目		3	コンテンツファイナンス論	2	講義	選択	専門	講義科目		3	クリエイティブファイナンス	2	講義	選択	名称変更		
マネジメント	専門	講義科目		3	デジタルアーカイブとその社会的活用	2	講義	選択	専門	講義科目		3	映像文化資源マネジメントアドバンス	2	講義	選択	名称変更		
マネジメント	—	—		—	—	—	—	—	専門	講義科目		2	クリティカルアナリシス	2	講義	選択	新規開講		
マネジメント	—	—		—	—	—	—	—	専門	講義科目		2	映像文化資源デザイン	2	講義	選択	新規開講		
マネジメント	—	—		—	—	—	—	—	専門	講義科目		3	フロンタルスペースオブジャーナリズムオブカルチャー	2	講義	選択	新規開講		
社会映像	専門	講義科目		2	デジタルアーカイブ論	2	講義	選択	専門	講義科目		2	デジタルアーカイブ論	2	講義	選択			
社会映像	専門	講義科目		2	ドキュメンタリー映像史	2	講義	選択	専門	講義科目		2	ドキュメンタリー映像史	2	講義	選択			
社会映像	専門	講義科目		2	映像人類学	2	講義	選択	専門	講義科目		2	映像人類学	2	講義	選択			
社会映像	専門	講義科目		3	映像放送論Ⅱ	2	講義	選択	専門	講義科目		3	放送メディア論	2	講義	選択	名称変更		
社会映像	専門	講義科目		3	グローバル映像社会論	2	講義	選択	専門	講義科目		3	グローバル映像社会論	2	講義	選択			
映画芸術	—	—		—	—	—	—	—	専門	演習科目		2	映画上映演習	2	演習	選択	新規開講		
GE	—	—		—	—	—	—	—	専門	演習科目		2	DAW制作演習	2	演習	選択	新規開講		
GE	—	—		—	—	—	—	—	専門	演習科目		2	ゲーム制作演習	2	演習	選択	新規開講		
GE	—	—		—	—	—	—	—	専門	演習科目		3	インタラクティブ空間デザイン演習	2	演習	選択	新規開講		
CT	専門	演習科目		2	クリエイティブメディア処理	2	演習	選択	専門	演習科目		2	クリエイティブメディア処理	2	演習	選択			
CT	専門	演習科目		3	映像論文読講Ⅰ	2	演習	選択	専門	演習科目		3	映像論文読講Ⅰ	2	演習	選択			
CT	専門	演習科目		3	映像論文読講Ⅱ	2	演習	選択	専門	演習科目		3	映像論文読講Ⅱ	2	演習	選択			
CT	—	—		—	—	—	—	—	専門	演習科目		2	映像メディア分析演習	2	演習	選択	新規開講		
CT	—	—		—	—	—	—	—	専門	演習科目		3	先端メディア創作演習	2	演習	選択	新規開講		
マネジメント	専門	演習科目		2	映像マネジメント文献読講Ⅰ	2	演習	選択	専門	演習科目		2	クリエイティブマネジメント文献読講	2	演習	選択	名称変更		
マネジメント	専門	演習科目		3	映像マネジメント文献読講Ⅱ	2	演習	選択	専門	演習科目		3	映像文化資源アーカイブ文献読講	2	演習	選択	名称変更		
社会映像	—	—		—	—	—	—	—	専門	演習科目		3	放送メディア演習	2	演習	選択	新規開講		
映画芸術	専門	実習科目		2	映像制作実習Ⅲ	2	実習	選択	専門	実習科目		2	映像制作実習Ⅲ	2	実習	選択			
映画芸術	専門	実習科目		2	映画上映実習	2	実習	選択	—	—		—	—	—	—	—	閉講		
映画芸術	専門	実習科目		2	CG実習Ⅰ	2	実習	選択	専門	実習科目		2	CG実習Ⅰ	2	実習	選択			
映画芸術	専門	実習科目		2	CG実習Ⅱ	2	実習	選択	専門	実習科目		2	CG実習Ⅱ	2	実習	選択			
映画芸術	専門	実習科目		2	映像撮影照明実習	2	実習	選択	専門	実習科目		2	映像撮影照明実習	2	実習	選択			
映画芸術	専門	実習科目		2	映像演出実習	2	実習	選択	専門	実習科目		2	映像演出実習	2	実習	選択			
映画芸術	専門	実習科目		2	映像編集実習	2	実習	選択	専門	実習科目		2	映像編集実習	2	実習	選択			
映画芸術	専門	実習科目		3	CG実習Ⅲ	2	実習	選択	専門	実習科目		3	CG実習Ⅲ	2	実習	選択			
映画芸術	専門	実習科目		3	広告映像実習	2	実習	選択	専門	実習科目		3	広告映像実習	2	実習	選択			
映画芸術	専門	実習科目		3	映像音響実習	2	実習	選択	専門	実習科目		3	映像音響実習	2	実習	選択			
GE	専門	実習科目		2	ゲーム制作実習Ⅱ	2	実習	選択	専門	実習科目		2	ゲーム制作実習Ⅱ	2	実習	選択			
GE	専門	実習科目		2	ゲーム制作実習Ⅲ	2	実習	選択	—	—		—	—	—	—	—	閉講		
GE	専門	実習科目		3	ソーシャルエンターテインメント実習	2	実習	選択	専門	実習科目		3	ゲームクラフト実習	2	実習	選択	名称変更		
GE	—	—		—	—	—	—	—	専門	実習科目		3	3Dインフォグラフィックス実習	2	実習	選択	新規開講		
CT	専門	実習科目		2	クリエイティブテクノロジー実習Ⅰ	2	実習	選択	専門	実習科目		2	クリエイティブテクノロジー実習Ⅰ	2	実習	選択			
CT	専門	実習科目		2	クリエイティブテクノロジー実習Ⅱ	2	実習	選択	専門	実習科目		2	クリエイティブテクノロジー実習Ⅱ	2	実習	選択			
社会映像	専門	実習科目		2	映像人類学実習	2	実習	選択	専門	実習科目		2	映像人類学実習	2	実習	選択			
社会映像	専門	実習科目		2	デジタルアーカイブ実習	2	実習	選択	専門	実習科目		2	デジタルアーカイブ実習	2	実習	選択			
外国語専門	専門	外国語専門科目		2	Reading SkillsⅠ	2	演習	選択	専門	外国語専門科目		2	Reading SkillsⅠ	2	演習	選択			
外国語専門	専門	外国語専門科目		2	Reading SkillsⅡ	2	演習	選択	専門	外国語専門科目		2	Reading SkillsⅡ	2	演習	選択			
外国語専門	専門	外国語専門科目		3	Oral InterpretationⅠ	2	演習	選択	専門	外国語専門科目		3	Oral InterpretationⅠ	2	演習	選択			
外国語専門	専門	外国語専門科目		3	Oral InterpretationⅡ	2	演習	選択	専門	外国語専門科目		3	Oral InterpretationⅡ	2	演習	選択			
外国語専門	専門	外国語専門科目		3	Subtitle TranslationⅠ	2	演習	選択	専門	外国語専門科目		3	Subtitle TranslationⅠ	2	演習	選択			
外国語専門	専門	外国語専門科目		3	Subtitle TranslationⅡ	2	演習	選択	専門	外国語専門科目		3	Subtitle TranslationⅡ	2	演習	選択			
共通	専門	キャリア形成科目		2	クリエイティブリーダーシップセミナー	2	講義	履修指定	専門	キャリア形成科目		2	クリエイティブリーダーシップセミナー	2	講義	履修指定			
共通	—	—		—	—	—	—	—	専門	キャリア形成科目		1	論文作成の技法	2	講義	選択	新規開講		
共通	専門	キャリア形成科目		2	社会連携プログラム	2	演習	選択	専門	キャリア形成科目		2	社会連携プログラム	2	演習	選択			
共通	専門	キャリア形成科目		2	学外映像研修	2	実習	選択	専門	キャリア形成科目		2	学外映像研修	2	実習	選択			
共通	専門	演習科目		3	映像文化演習Ⅰ	4	演習	履修指定	—	—		—	—	—	—	—	閉講		
共通	専門	演習科目		4	映像文化演習Ⅱ	4	演習	履修指定	—	—		—	—	—	—	—	閉講		
共通	—	—		—	—	—	—	—	専門	演習科目		3	映像文化演習Ⅰ	2	演習	履修指定	新規開講		
共通	—	—		—	—	—	—	—	専門	演習科目		3	映像文化演習Ⅱ	2	演習	履修指定	新規開講		
共通	—	—		—	—	—	—	—	専門	演習科目		4	映像文化演習Ⅲ	2	演習	履修指定	新規開講		
共通	—	—		—	—	—	—	—	専門	演習科目		4	映像文化演習Ⅳ	2	演習	履修指定	新規開講		
共通	専門	卒業研究		4	卒業研究	4	演習	必修	専門	卒業研究		4	卒業研究	4	演習	必修			
共通	専門	キャリア形成科目		1～4	特殊講義	2	講義	選択	専門	キャリア形成科目		1～4	特殊講義	2	講義	選択			

【資料 9】 映像学部で開講されるメディア授業科目一覧

	科目名	科目区分	科目分野	科目種別	配当回生	単位数
1	Oral Communication I	必修	外国語	演習	1	1
2	Oral Communication II	必修	外国語	演習	1	1
3	Discussion I	必修	外国語	演習	2	1
4	Discussion II	必修	外国語	演習	2	1
5	映像学入門演習	履修指定	専門基礎	演習	2	2
6	ゲームデザイン論	選択	専門	講義	1・2・3・4	2
7	ゲーム作品研究	選択	専門	講義	2・3・4	2
8	エンターテインメントと音楽	選択	専門	講義	2・3・4	2
9	ゲーム制作実習 I	選択	専門基礎	実習	1・2・3・4	2
10	DAW 制作演習	選択	専門	実習	2・3・4	2
11	プロジェクトマネジメント概論	選択	専門基礎	講義	1・2・3・4	2
12	知的財産論	選択	専門基礎	講義	1・2・3・4	2
13	映像産業論	選択	専門基礎	講義	1・2・3・4	2
14	クリエイティブ産業論	選択	専門	講義	2・3・4	2
15	クリエイティブブランドマーケティング	選択	専門	講義	2・3・4	2
16	クリエイティブファイナンス	選択	専門	講義	3・4	2
17	グローバルトランスメディアマネジメント	選択	専門	講義	3・4	2
18	映像デザイン論	選択	専門基礎	講義	2・3・4	2
単位数合計						32

学則変更の趣旨等を記載した書類(資料)

資料 10:OIC 新棟施設図面・・・p.26～p.29

大学の校舎内の図面のため、掲載を割愛

【資料11】映像学部 2024年度カリキュラム 時間割（案）

◎履修指定科目 ▲必修選択科目（〔 〕は留学生のみが受講） ●必修科目
☆メディア授業 OIC=大阪いばらきキャンパス KIC=衣笠キャンパス

春semester		専門基礎	専門	外国語	キャリア形成

曜日	回生	1限	2限	3限	4限	5限	6限
月	1		デッサン基礎演習 【KIC】				
	2			リサーチベーシックス 【KIC】	クリティカルアナリシス 【KIC】		社会連携プログラム 【KIC】
	3	3Dインフォグラフィックス実習 【KIC】			ファンダメンタルズ・オブ・ ジャパニーズポップカルチャー 【KIC】	◎映像文化演習Ⅰ・Ⅱ 【OIC・KIC】	
	4				●卒業研究 【OIC・KIC】		
火	1				遊戯史概論 【KIC】		
	2		クリエイティブマネジメント文献講読 【KIC】	☆ゲーム作品研究	☆DAW制作演習	ゲーム制作実習Ⅱ 【KIC】	
	3	ゲームクラフト実習 【KIC】		インタラクティブ空間デザイン演習 【KIC】			
	4		◎映像文化演習Ⅰ・Ⅱ 【OIC・KIC】			京都文化創造産業論 【KIC】	
水	1	◎映像制作実習Ⅰ 【OIC】		◎映像基礎演習Ⅰ 【OIC】	映像学基礎 【OIC】	映像デザイン演習 【OIC】	
	2	◎☆映像学入門演習	バーチャルリアリティ 【OIC】	映像理論 【OIC】	映像制作実習Ⅲ 【OIC】		
	3		デジタルメディア論 【OIC】	☆クリエイティブブランドマーケティング	デジタルアーカイブ論 【OIC】	映像メディア分析演習 【OIC】	
	4		Reading SkillsⅠ 【OIC】	☆映像デザイン論			
木	1	論文作成の技法 【OIC】	▲Basic EnglishⅠ [日本語表現Ⅶ（文章表現a）] 【OIC】	◎クリエイティブビジネス概論 【OIC】	◎プログラミング演習Ⅰ 【OIC】	（サブゼミ） 【OIC】	
	2	▲Media EnglishⅠ [日本語表現Ⅶ（アカデミック日本語a）] 【OIC】		アニメーション映画史 【OIC】	映画上映演習 【OIC】	クリエイティブメディア処理 【OIC】	社会連携プログラム 【OIC】
	3	広告映像実習 【OIC】		先端メディア創作演習 【OIC】	◎映像文化演習Ⅰ・Ⅱ 【OIC】		
	4		映像論文文献講読Ⅰ 【OIC】	☆グローバルトランスメディアマネジメント			
金	1	▲☆Oral CommunicationⅠ [日本語表現Ⅶ（読解a）] 【OIC】	シナリオ基礎 【OIC】	世界映画史Ⅰ 【OIC】		メディアアート 【OIC】	[日本語表現Ⅶ（聴解口頭a）] 【OIC】
	2		▲☆DiscussionⅠ [日本語表現Ⅶ（キャリア日本語a）] 【OIC】	CG実習Ⅰ 【OIC】		物語理論 【OIC】	
	3	映像音響実習 【OIC】		放送メディア演習 【OIC】		CG実習Ⅲ 【OIC】	
	4		グローバル映像社会論 【OIC】				
夏集中		映画シナリオ制作論 【OIC】	学外映像研修 【OIC・KIC】				

		秋セメスター					
曜日	回生	1限	2限	3限	4限	5限	6限
月	1	☆ゲーム制作実習Ⅰ					
	2	リサーチアドバンス 【KIC】	特殊講義 【KIC】	映像撮影照明実習（W1） 【OIC】			社会連携プログラム 【KIC】
					プロデュース実習 【KIC】		
	3			映像文化資源マネジメントアドバンス 【KIC】	映像文化資源アーカイブ文献講読 【KIC】	◎映像文化演習Ⅰ・Ⅱ 【OIC・KIC】	
	4				●卒業研究 【OIC・KIC】		
火	1	メディアナラティブ創作論 【KIC】	☆ゲームデザイン論	☆プロジェクトマネジメント概論	☆映像産業論	☆知的財産論	
			映像文化資源マネジメント概論 【KIC】				
	2	映像編集実習 【OIC】		ゲーム制作演習 【KIC】	☆エンターテインメントと音楽		
		映像文化資源デザイン 【KIC】					
	3		◎映像文化演習Ⅰ・Ⅱ 【OIC・KIC】				
4		●卒業研究 【OIC・KIC】	●卒業研究 【OIC・KIC】				
水	1	映像制作実習Ⅱ 【OIC】		◎映像基礎演習Ⅱ 【OIC】	フィールドワーク演習 【OIC】	クリエイティブ数学 【OIC】	
	2		映像人類学 【OIC】		映像演出実習 【OIC】		
			Reading SkillsⅡ 【OIC】	デジタルアーカイブ実習 【OIC】			
	3		◎映像文化演習Ⅰ・Ⅱ 【OIC】	ヒューマンインタフェース 【OIC】	Oral InterpretationⅡ 【OIC】		
				Subtitle TranslationⅡ 【OIC】	◎映像文化演習Ⅰ・Ⅱ 【OIC】		
4		●卒業研究 【OIC】		●卒業研究 【OIC】			
木	1	映像社会論 【OIC】	▲Basic EnglishⅡ [日本語表現Ⅶ（文章表現b）] 【OIC】	映像と心理 【OIC】	プログラミング演習Ⅱ 【OIC】	（サブゼミ） 【OIC】	
	2	▲Media EnglishⅡ [日本語表現Ⅶ（アカデミック日本語b）] 【OIC】	☆クリエイティブ産業論	特殊講義 【OIC】		クリエイティブメディア機器 【OIC】	社会連携プログラム 【OIC】
			デジタルメディア演習 【OIC】				
	3		映像論文文献講読Ⅱ 【OIC】		◎映像文化演習Ⅰ・Ⅱ 【OIC】	映像作品研究 【OIC】	
	4				●卒業研究 【OIC】		
金	1	▲☆Oral CommunicationⅡ） [日本語表現Ⅶ（読解b）] 【OIC】	世界映画史Ⅱ 【OIC】	映画研究 【OIC】		CG概論 【OIC】	[日本語表現Ⅶ（聴解口頭b）] 【OIC】
			社会映像リテラシー 【OIC】				
	2		▲☆DiscussionⅡ [日本語表現Ⅶ（キャリア日本語b）] 【OIC】	映像撮影照明実習（W2） 【OIC】		◎クリエイティブリーダーシップセミナー 【OIC】	
				CG実習Ⅱ 【OIC】			
				クリエイティブテクノロジー実習Ⅱ 【OIC】			
					ドキュメンタリー映像史 【OIC】		
	3			☆クリエイティブファイナンス			
				放送メディア論 【OIC】			
	4						

【資料 12】 本学部の図書館司書資格、学芸員資格取得者数

	図書館司書	学芸員
2018 年度	1	4
2019 年度	0	3
2020 年度	1	3
2021 年度	1	2
2022 年度	0	2
計	3	14

2022年度 シャトルバス運行ダイヤ

衣笠⇔BKC

Aダイヤ

		衣笠発	BKC発
平日 (月曜)	第1便	14:50	14:45
	第2便	16:30	16:25
	第3便	18:10	18:05
	第4便	20:10	20:05

Bダイヤ

		衣笠発	BKC発
平日 (火～金曜)	第1便	14:50	14:45
	第2便	16:30	16:25
	第3便	18:10	18:05
	第4便	20:10	20:05
	第5便	22:00	21:55

Cダイヤ

		衣笠発	BKC発
土曜	第1便	8:05	8:00
	第2便	10:00	10:00
	第3便	15:35	15:30
	第4便	17:30	17:30

Dダイヤ

		衣笠発	BKC発
長期休暇	第1便	8:05	8:00
	第2便	10:00	10:00
	第3便	15:35	15:30
	第4便	17:30	17:30

衣笠⇔OIC

		衣笠発	OIC発
平日 (月曜)	第1便	14:45	14:45
	第2便	16:25	16:25
	第3便	18:05	18:05
	第4便	20:05	20:05

		衣笠発	OIC発
平日 (火～金曜)	第1便	14:45	14:45
	第2便	16:25	16:25
	第3便	18:05	18:05
	第4便	22:05	20:05

		衣笠発	OIC発
土曜	第1便	8:00	
	第2便		10:00
	第3便	15:30	
	第4便		17:30

		衣笠発	OIC発
長期休暇	第1便	8:00	
	第2便		10:00
	第3便	15:30	
	第4便		17:30

BKC⇔OIC

		BKC発	OIC発
平日 (月曜)	第1便	14:50	14:50
	第2便	16:30	16:30
	第3便	18:10	18:10
	第4便	20:10	20:10

		BKC発	OIC発
平日 (火～金曜)	第1便	14:50	14:50
	第2便	16:30	16:30
	第3便	18:10	18:10
	第4便	21:55	20:10

		BKC発	OIC発
土曜	第1便	8:05	
	第2便		10:05
	第3便	15:35	
	第4便		17:35

		BKC発	OIC発
長期休暇	第1便	8:05	
	第2便		10:05
	第3便	15:35	
	第4便		17:35

 : 変更箇所

各キャンパス間移動の所要時間(目安)

衣笠⇔BKC	80分
衣笠⇔OIC	75分
BKC⇔OIC	70分

2022 キャンパス間シャトルバス運行について

衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、大阪いばらきキャンパスとの3キャンパスを結ぶシャトルバスを以下の通り運行します。

1. 運行ルート

各キャンパスを出発した後、下記の通り「降車」が可能です。路線・ダイヤによって降車可能場所が異なりますので注意してください。

①衣笠→BKC

第1便～第4便	衣笠 → BKC グリーンフィールド → BKC
第5便	衣笠 → BKC グリーンフィールド → BKC → 小野山

②BKC→衣笠

第1便、第2便	BKC → 山科 → 北大路 → 衣笠
第3便～第5便	BKC → 山科 → 京阪五条 → 四条大宮 → 西大路四条 → 円町 → 北野白梅町 → 衣笠

※第5便は、BKC グリーンフィールドでの乗車が可能です。

③衣笠→OIC

第1便、第2便	衣笠 → OIC ※JR 茨木駅前には停車しません。
第3便、第4便	衣笠 → JR 西大路駅 → OIC ※JR 茨木駅前には停車しません。

④OIC→衣笠

全便	OIC → 西大路四条 → 円町 → 北野白梅町 → 衣笠

⑤BKC→OIC

全便	BKC → OIC ※JR 茨木駅前には停車しません。

※第4便は、BKC グリーンフィールドでの乗車が可能です。

⑥OIC→BKC

第1便～第3便	OIC → BKC グリーンフィールド → BKC
第4便	OIC → BKC

2. 利用料

(1) 利用料 ※2021年4月1日より、300円券を廃止しました。(全学生・院生の運賃が150円となりました)

	対象者	利用料(片道)	販売形態	販売場所
①	全学生・院生	150 円	回数券(※) 5枚綴り(750円) チケット	生協ショップ(※) 証明書発行機
②	教職員	500 円	チケット	生協ショップ 証明書発行機

《注意事項》

①学部生・大学院生が、生協窓口で回数券・チケットを購入する際は、必ず学生証の提示をお願いします。

②回数券の払い戻しは受け付けません。あまりが出ないよう、計画的に購入してください。

③シャトルバスチケットの払い戻しは、生協窓口で行ってください。

④事前に回数券・チケットがない場合は乗車できません。乗車の際は、必ず事前に回数券・チケットを購入の上、ご利用ください。

(2) 回数券・チケット販売場所

販売場所				時間
生協	衣笠	至徳館購買部・存心館ブックセンターふらっと		生協営業時間に準じる
	BKC	ユニオンショップ・リンクショップ		
	OIC	C 棟 1 階 OIC ショップ		
証明書発行機	衣笠	学而館 1 階（北側入口）	現金型 1 台	月～金 9:00～21:30 土 9:00～17:00 日 祝 停止
		研心館 1 階（キャリアオフィス前）	IC 型 1 台	
		以学館 1 階（産業社会学部事務室横）	IC 型 1 台	
	BKC	リンクスクエア 1 階（リンクショップ前）	IC 型 1 台	月～金 9:00～21:30 土 9:00～17:00 日 祝 停止
		セントラルアーク 1 階（学生オフィス前）	IC 型 1 台	
		コアステーション 1 階（理工学部事務室前）	現金型 1 台	
	OIC	A 棟 1 階南側（AS 事務室前）	IC 型 1 台 IC・現金型 1 台	月～金 9:00～21:30 土 9:00～17:00 日 祝 停止

3. 時刻表・運行スケジュール

別紙「時刻表」「運行スケジュール」を参照してください。

4. 問合せ先

【忘れ物の問い合わせ先】

路線	問い合わせ先	電話番号
衣笠 ⇄ BKC	衣笠キャンパスインフォメーション	075-465-8144
衣笠 ⇄ OIC		
BKC ⇄ OIC	OIC キャンパスインフォメーション	072-665-2020

【シャトルバスの運行に関する問い合わせ】

路線	問い合わせ先	電話番号
全路線	ヤサカ観光バス	075-681-2155

学内利用者の乗車時の注意点

利用者全員が気持ちよく利用できるよう、以下の注意点到特に気をつけて乗車してください。

- ◆乗車時に学生証をカードリーダーにタッチして記録してください
- ◆乗車中は、他の利用者に迷惑にならないよう、大声での会話は控えてください。
- ◆バス内での飲食は可能ですが、においや汚れが他の利用者の迷惑にならないよう考慮して下さい。ゴミは必ず持ち帰ってください。
- ◆座席の席取りや、バス待ちの列への割り込みは禁止しています。マナーを遵守してください。
- ◆シャトルバスは「学生優先」です。満席の場合、教職員の乗車はご遠慮いただくことがありますのでご協力願います。

2022 年 3 月 学生オフィス



学生確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
ア 定員を変更する映像学部を設置する立命館大学の現状把握・分析.....	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析.....	3
ウ 映像学部の趣旨目的、教育内容、定員設定等.....	5
エ 学生確保の見通し.....	7
A. 学生確保の見通しの調査結果.....	7
a) 学校法人立命館の附属高校生対象のアンケート調査.....	8
b) 全国の高校生対象のアンケート調査.....	9
B. 同分野を有する近隣大学の志願動向.....	11
C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向	12
D. 競合校の状況	13
E. 既設学部等の学生確保の状況	15
a) 収容定員充足率 0.7 倍未満の学部学科における学生確保の状況.....	15
b) 本学部の学生確保の状況	17
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	18
(2) 人材需要の動向等社会の要請.....	19
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	19
② 上記①が社会的、地域的な人材需要動向等を踏まえていることの客観的な根拠.....	21
ア 社会的、地域的な人材需要の動向	21
イ 企業・関係機関等への採用意向調査	23

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 定員を変更する映像学部を設置する立命館大学の現状把握・分析

Society5.0 社会の到来とともに、2020 年代は AI・IoT やデジタルコミュニケーションツールが社会構造のインフラとして根付く時代となりつつある。これに伴って、AI・IoT やビッグデータ等を活用し、あるいは世界の共通言語としての映像やデジタル表現の力をもって、日常生活や経済・社会・産業のあり方を大きく変化させるような動きが進展している。それに加えて、新型コロナウイルス禍（COVID-19）の影響下において、その変化はさらに加速している。学生の学びや教育・研究の変化、人や社会の動態変化がこれまでにない速度や大きさで進行し続けるなか、IoT やデジタル技術はその変化を担う中心的存在として、それ自体が進化し続けながら社会システムそのものに影響を与えている。

こうした未来社会の担い手になるべく、デジタル・ネイティブ、SNS ネイティブや Z 世代等の言葉に代表される世代が、すでに大学に入学し、あるいは社会で活躍をはじめている。これらの世代の価値意識や行動規範、リアルとデジタルの距離感は、「デジタル前」の世代のそれらとは大きく異なるものであり、デジタル技術の進化とともに、大学に関わる様々な取組において、こうした世代間変化が今後も絶え間なく続いていくことに留意することが求められている。

移動通信技術の動向としては、第 5 世代移動通信システム「5G」のサービス開始に伴う様々な社会実装が開始されるとともに、5G の更なる高度化を図る「Beyond 5G」、さらには 2030 年代の「6G」の実現に向けた開発が行われている。技術革新の初期段階においては、大阪・東京圏をはじめとする大都市圏がこうした取り組みや社会実装の拠点と位置づけられており、大学・研究機関・企業をはじめ、この圏内に立地する関係機関が主導していくことが想定される。

こうした社会環境を視界におさめ、デジタル技術を基盤としたクリエイティブ人材のいっそうの育成を図るため、立命館大学（以下、「本学」という。）では、2024（令和 6）年度より、びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）から、AI・IoT 技術者、データサイエンティスト等の育成を行う情報理工学部、衣笠キャンパス（京都府京都市）から、デジタルコンテンツクリエイター等の育成を行う映像学部（以下、「本学部」という。）が、大阪いばらきキャンパス（大阪府茨木市。以下、「OIC」という。）に移転することとなった。

情報の展開・更新が先端性をもって行われる、都市圏においてこそ、人が交じり合うことによるイノベーションの進展は重要な意味合いを持つ。とりわけ、ウィズコロナ・アフターコロナ時代におけるソーシャルディスタンスのあり方、サイバー空間とリアル空間が連携するなかでの連携・共創といった課題は、大都市圏であればあるほど現実的かつ深刻な課題となる。OIC はまさにその社会課題が起きている現場である都市空間と近接し、「都市共創」を目指す場であること、また、これまでの両学部の産学官連携の実績をふまえると、デジタルテクノロジーや感性、クリエイティビティを共通軸として社会循環による教育研究の刷

新を構想することができる本学部および情報理工学部が移転をはかり、社会循環を伴う形で教育研究、産学連携・地域連携を進めていくことは、大都市圏としての大阪の特性やそこに住まう人のニーズにも合致する。そして、立命館大学が担う課題解決の原動力をさらに推進することが期待できる点において、大きな意義を持つ。学園として展開する新たな教育や社会連携・産学連携において、デジタルテクノロジーを活用することの有用性は言を俟たないものであり、本学部および情報理工学部を中心とした新たな展開は、これらをさらに加速させることが期待されるのである。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

本学部は、日本で初めて映像に関わる領域を包括的に教育・研究する学部として 2007（平成 19）年に設置された。本学部は、これまでの歩みにおいて、映像が深く社会に浸透した今日のメディア環境に対応しつつ、アート（芸術学）、ビジネス（経済学）、テクノロジー（工学）の 3 領域の複合分野として「映像学」を構築し、「理論＝研究」と「実践＝制作」の往還を学びに組み込むことによって、これを発展させることに取り組んできた。

この間、日本におけるコンテンツ産業振興政策の展開は、日本のコンテンツの輸出力を押し上げるなど、着実な成果を積み上げてきた。たとえば、日本国内の市場規模は 12 兆円程度でほぼ横ばいであるものの、日本由来コンテンツの海外市場は、2013（平成 25）年には 1.6 兆円（シェア 2.5%）、2016（平成 28）年には 2.8 兆円（シェア 4.4%）にのぼり、世界市場でのプレゼンスを拡大し続けている【資料 1】【資料 2】。2020 年代以降、こうした経済動向はさらに加速することが予見され、それに比例して、日本のコンテンツ産業を支える人材が社会からいっそう強く求められるに至っている。本学部は、映画会社、アニメーション制作会社、ゲーム制作会社、放送局など、こうしたコンテンツ産業の中核にある企業に人材を送り出す一方、映像分野の若手クリエイターの輩出にも貢献してきた。

知的財産戦略本部による「知的財産推進計画 2022」には、「デジタル市場・空間における成長発展が特に期待されるものとして、注目される分野の 1 つが、メディア・コンテンツの分野」であり、「コンテンツは我が国文化の主要な基盤であり、人々の生活を豊かにするとともに、日本のソフトパワーやデジタル経済力の強化等にも決定的な役割を果たす」とも明記されている【資料 3、p.59】。ここでは日本のコンテンツ IP の優位性を土台にしつつ、「我が国の文化に裏付けられた独自のコンテンツを生み出す製作・制作層のグローバルな競争力・収益力を回復・向上させていくことが中心的な課題」に位置づけられており、あわせて「マスメディア主導の時代からデジタルプラットフォーム主導の時代へと移り、巨大プラットフォームが今後も強い支配力を持つことが想定される一方、Web3.0 の時代を迎え、こうしたプラットフォームによる支配を離れ、クリエイター主導、プロデューサー主導によるコンテンツ製作が拡大していく可能性も指摘されている」ことに触れながら、制作スタジオ、独立クリエイターから、ファンコミュニティと結びついた個人（アマチュア）に至るま

で、クリエイターの「裾野拡大」が予見されている【資料 3、p.62】。こうした見通しにおいて、コンテンツを世界規模で流通させ、新たなビジネスモデルを創出していくコンテンツクリエイター、コンテンツプロデューサーの育成は喫緊の課題である。

加えて、「知的財産推進計画 2022」では、「アフターコロナを見据えたクールジャパン(CJ)の再起動」が提唱されている。そこでは「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し心豊かな暮らしを実現する」という「デジタル田園都市国家構想基本方針」とも連動しながら、デジタル技術を活用することで、地方における多様なコミュニティの共創を相乗的に加速させ、その地域の文化的魅力を広く発信していくことの必要性が謳われている【資料 4、pp.100-101】。こうした取組に、デジタル技術を基盤とした映像表現が生かされうることはいふまでもない。このような政策的関心と深く結びついているのが、2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催であり、「世界中から大きな注目を集める大阪・関西万博は CJ にとっても絶好のチャンスと捉え、更に発信の強化に努めていくことが望まれる」とされている【資料 4、p.92】。

大阪・関西万博については、その開催後の「ソーシャルインパクト（文化芸術経済活性化や社会課題の顕在化、SDGs など）」をテーマに、国内最大級のアートフェスティバルとして、大阪関西国際芸術祭（仮）が継続的に実施され、そこではアートを活用した経済の循環と起業を含めた雇用の促進が目指されることが明らかになっている（現在は、プレイベントが開催されている。「Study：大阪関西国際芸術祭」<https://www.osaka-kansai.art/about/>）。メディアアートを軸とした先進的なアート＆テクノロジーに対する持続的な取組も、本学部の OIC 移転を動機づける要因の一つである。

関西には、大都市圏として、もともと今日のコンテンツ産業を支える映画産業、ゲーム産業、放送・通信産業の集積があり、東京一極集中に対抗しうるポテンシャルがある。現在も、京都には松竹、東映が撮影所を構え、任天堂、京都アニメーションなどが本社を置いている。大阪には CAPCOM があり、民間放送ネットワークの準キー局とされる毎日放送、朝日放送テレビ、関西テレビ放送、讀賣テレビ放送が、多くの時間帯で、在京キー局とは異なる独自の放送番組を制作している。現状では上記のコンテンツ産業を含む「情報通信業」の県内総生産は、東京都の約 12 兆 8,500 億円（全国比 46.6%）が他府県を引き離して 1 位であるが、大阪府は約 2 兆 1,600 億円（同 7.8%）で 2 位を占めており、大阪圏として、京都府（約 2,100 億円、0.8%）、兵庫県（約 5,300 億円、1.9%）を加えると 10.5%になる（2019（平成 31）年度の「県民経済計算」に基づく【資料 5】）。とはいえ、これでも東京都の 1/5 程度の規模しかなく、情報通信業では、東京への一極集中の傾向が顕著である。それだけに、大阪圏の大学を卒業後、その地域でコンテンツ制作に従事し、世界を魅了するコンテンツを創出し、産業を成長させ、そこに新たな雇用を生み出していくような好循環が育まれていく必要がある。

内閣府がまとめた「地域の経済 2020-2021」には、アフターコロナを見据えて、「これま

で東京一極集中の背景となった要因も踏まえながら、地方への新たな人の流れの促進に向けた政策を講じていくことが期待される」との提言が書き込まれてもいる【資料 6、p.61】。テレワークの普及などによって、「地方」での働き方や暮らし方に対する意識が変化していく機運にあって、確かに情報通信業における東京圏の優位が当面続くことは否定できないものの、かつての映画産業のように、少なくとももう一つの極の形成が大阪圏において図られねばならない時期に至っていることは間違いない。今後は、このような課題意識をふまえた大阪圏でのデジタルコンテンツ分野のクリエイティブ人材の育成が求められることになる。

ウ 映像学部 of 趣旨目的、教育内容、定員設定等

上記のとおり、本学部は、2024（令和 6）年度に、衣笠キャンパスから大阪いばらきキャンパスに拠点を移転する。これにより、大阪と京都の中間に位置するキャンパスの地理的特性を最大限に生かして、放送・通信、メディアアートに強みを発揮する大阪の経済圏・文化圏を新たにに取り込むと同時に、映画・ゲームを地場産業とする京都でこれまで培われてきた教育研究の蓄積をさらに発展させることで、大阪・京都を中心に、広く関西の未来都市をプロデュースし、関西の映像産業・映像文化（映画、ゲーム、放送・通信、メディアアート、デジタルアーカイブなど）を創出・成長させる一翼を担うことを目指す。文化創造（コンテンツ制作）が経済成長と密接に結び付くことが広く認知されるに至った現在において、本学部は、この新展開を通じて、次世代の社会に求められる人材育成のニーズに応え、クリエイティブ人材の潜在層のいっそうの掘り起こしを推進していく。

本学部では、設立以来、1 学部 1 学科の体制のもと、映像分野に関わるクリエイティブ教育をその特徴とした教学構造を実現してきた。本学部では、学生はアート、ビジネス、テクノロジーの要素をそれぞれ備える科目を自ら選択し履修していく必要があるが、映像分野の学習においては、高等学校までの課程に直接関連する科目が存在しない。そのため、本学部では、映像分野に関わる、文理を超えた横断的な学びと系統的な履修を両立させるべく、映像に関わる教学領域を示した「学びのゾーン」の設置と専門小集団演習を核とした段階的な関心の絞り込みを行っている。

これらの「学びのゾーン」は、映画、CG アニメーション、ゲーム、メディアアート、VR、デジタルアーカイブ、ドキュメンタリー、放送など、映像に関わる教学領域の全体をカバーするものであり、以下の 5 つのゾーンが設けられている。

- 映画芸術ゾーン
- ゲーム・エンターテインメントゾーン
- クリエイティブ・テクノロジーゾーン
- 映像マネジメントゾーン

● 社会映像ゾーン

デジタル技術の進展と社会的浸透の中で、映像コンテンツに関わる教学領域が多岐化・細分化していることを受け、本学部は、今次の教学改革では、これらの各ゾーンが映像業界の将来像をふまえて目を配るべき領域を重点化し、新任教員の配置を通して、学術と創作という2つの側面をもつ「映像学」の包括性を高めることを目指し、大阪・京都に跨る、拡張された社会連携の理念のもとでクリエイティブな学びを実質化するための取組を行う。

具体的には、映画芸術ゾーンでは、大阪の制作会社との連携も視野に収めた各種映像（映画からCM・PR映像まで）の制作教育、プロフェッショナルな現場に対応したCGアニメーションの表現技法の教育、物語創造の出発点としてのシナリオ制作と物語についての理論的考察のシナジーの追究が行われる。ゲーム・エンターテインメントゾーンでは、コンソール、モバイル、Web配信など、ゲームの形式が多岐化している現状をふまえ、デバイスの開発を含めたハードウェアの設計や、ゲームを「作品」として完成させるためのオーディオ設計（サウンドデザイン）の導入、経済的価値の創出につながるキャラクターの造形を含めたグラフィックデザインの高度化を行う。クリエイティブ・テクノロジーゾーンでは、メディアアートやXRが芸術的にも、社会的・経済的にも前景化している文化状況の中で、同時代的な映像理論の視座から、映像テクノロジーを活用した映像表現の分析手法を教授する。それとともに、大阪を中心とした現代アートの今後の展開や医療・教育・地域振興へのメディア表現の導入可能性を見据えながら、先進的なコンピューティング技術やビジュアル表現技術を駆使したメディアアートやXRの制作を実践し、これらの社会的実装を試みる。映像マネジメントゾーンでは、グローバルかつローカルな視点から、コンテンツIPをキー・タームとして、時々刻々と変化するコンテンツビジネスのダイナミズムを把握しつつ、国や自治体の文化政策・経済政策をふまえ、映像を「文化資源」として捉え直す理論的視座を押し出し、その姿勢のうえで、国際的なゲームイベントや映画祭、アーカイブなど、官民に跨る、さまざまなセクターとの協働を実践する。社会映像ゾーンでは、放送と通信が融合した今日のメディア環境を前提に、民間放送の在阪広域局や、広告代理店などの放送関連企業と連携し、デジタルメディア時代の新たな放送のあり方について、実践的に学ぶ場を構築する。このようにして、本学部は、芸術表現力の高度化、映像活用力の強化、社会連携活動の多面的展開を行い、上述の社会的および地域的ニーズに応える、デジタルコンテンツ分野の発展に寄与する現場対応力、発信力、企画力、プロデュース力を有した人材育成の拡充を図る。

2007（平成19）年度の学部設置時には、その名称に「映像」を冠する学部は全国初の取組でもあり、150人という入学定員は未踏の領域に踏み出すには妥当な判断であった（2017（平成29）年度から、全学的な収容定員の見直しにより、入学定員が160人になっている）。しかし、2018（平成30）年度以降、本学部の全入試方式の実質倍率（延べ人数）は5倍前

後の水準で推移しており、このような志願者数の増加に明確に表れているように、本学部の社会的認知は着実に広がっている。

本学部は総合大学における一学部であり、そのカリキュラムには、映画、ゲーム、メディアアートなどの制作教育が含まれている。しかしながら、下記「エ 学生確保の見通し」の「D. 競合校の状況」にあげた他の総合大学の学部・学科の入学定員と比較すると、本学部の入学定員の現状は、他大学の学科と同程度であり、学部の半分程度あるいは半分以下にすぎず【資料 7】、上に述べたような、今日の社会的要請に応えていくにあたって、映像を冠した「学部」としては、現行の定員規模（160 人）は極めて小さいと言わざるをえない。

以上をふまえ、本学部は、2024（令和 6）年度から、入学定員を 80 人増員して 240 人、収容定員 960 人に設定する。

なお、学費については、本学部の初年度納付金は現行と同額の 2,061,600 円（入学金を含む）である【資料 8】。下記「エ 学生確保の見通し」の「B. 同分野を有する近隣大学の志願動向」にあげた近隣の芸術系単科大学の学費、また、「D. 競合校の状況」にあげた他の総合大学の学部・学科の学費と比べて、高額であることは確かである【資料 8】。しかしながら、前者に関しては、本学部は芸術系単科大学のように、映像表現の種別ごとに学科を設けているわけではなく、1 学科制で、映画制作からプログラミングまで、映像諸領域を幅広く学ぶことを教学理念としているため、学生数に対応できるだけの機材等を用意していることに理由がある。後者に関しては、前者と同じ理由とともに、映画制作のための撮影スタジオ、ポストプロダクション機器を備えており、社会学、情報学の学部・学科と異なる学習環境にあることが理由にあげられる。今次の定員増に伴い、その分の機材等が新たに必要とされることにはなるが、こうした他大学の学費との差異をふまえ、本学部の学費は現行のものから変更しない予定である。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

定員増に伴う学生確保の見通しを確かなものとするため、2024（令和 6）年度に入学することになる全国の高校 2 年生を対象に、アンケート調査を実施した。その概要および結果は以下のとおりである。

【本学部への入学意欲が明らかとなった者】

対象者	発送日	調査期間	調査名	入学希望者数
附属高校生	2022 年 9 月 28 日	9 月 30 日～10 月 26 日	調査 a	74 人
一般高校生	2022 年 9 月 16 日	9 月 26 日～12 月 23 日	調査 b	283 人
			計	357 人

なお、本学部のアドミッション・ポリシーは下記のとおりであり、本アンケートの対象校すべての出身者の進学先に見合うものである。また、本学部には本アンケートの対象校すべてからの進学実績がある。

映像学部では、芸術（アート）的、経済（ビジネス）的、工学（テクノロジー）的な要素を備える様々な科目を通じて、映像に関する「理論」と「実践」を繰り返し学んでいきます。こうした学びの中で、多様化する映像を社会の様々な場面で利活用できる「プロデューサー・マインド」を身につけ、未来の映像文化および映像産業を担う強い意志を持つ学生を求めています。具体的には、以下の資質を備えている学生を求めます。

- ①映像を学ぶことに関わる総合的な学力を備えている者
- ②映像を表現し、理解するための知識と技能を身につける意欲を備えている者
- ③映像を通じて広く人類と社会に貢献していく強い意思を備えている者

a) 学校法人立命館の附属高校生対象のアンケート調査【資料9】

調査目的	立命館大学が 2024(令和 6)年度に入学定員増構想中の映像学部における学生確保の見通しを測定するために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に委託の上で高校生アンケート調査を実施した。
調査対象	2024(令和 6)年度の大学進学時期を迎える学校法人立命館の附属高校 2 年生(2022（令和 4）年度時点／2024（令和 6）年 3 月卒業予定者)をアンケートの対象とした。附属高校 4 校のうち、近畿地方の 3 校（立命館高等学校／京都府、立命館宇治高等学校／京都府、立命館守山高等学校／滋賀県）を対象とし、3 校合計で 840 件の回答を得た。
調査内容	● 問 1：回答者の基本情報(居住地) ● 問 2：高校卒業後の希望進路 ● 問 3：映像学部のカリキュラム内容に関連する映像コンテンツ等に対する興味 ● 問 4：映像学部への受験意欲 ● 問 5：映像学部への入学意欲 ● 問 6：映像学部が併願先または受験しない理由 以上、全 6 問で選択肢式。
調査方法	附属高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施。 ● 紙方式の場合、アンケート用紙・映像学部リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 ● WEB 方式の場合、担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイ

	ト URL およびアクセス用 QR コードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していた。
回収件数	有効回答数 840 件 (学校法人立命館の附属高校 3 校の協力のもと、回答を得た。紙方式・WEB 方式の回収合計)

学校法人立命館附属高等学校のうち、関西圏にある立命館高等学校、立命館宇治高等学校、立命館守山高等学校を対象としたアンケート調査（調査 a）では、本学部の概要、学びの特徴、進路実績、初年度学費（他大学との比較を含む）、キャンパスへのアクセスを示した上で、高校卒業後の進路（「進学（大学）」を選択）、本学部のカリキュラム内容に関連する映像コンテンツ等に対する興味（「映画」～「デジタルアーカイブ」のいずれかを選択かつ「以上にあてはまるものはない」を未選択）、受験意欲（「受験したい」を選択）、入学意欲（「合格した場合、入学したい」を選択）をクロス集計した結果、74 人が本学部に入りたい意向を持つ結果となった。

その内訳は、高校卒業後の進路では 814 人が「進学（大学）」と回答し、そのうち 740 人が本学部のカリキュラム内容に関連する映像コンテンツ等に対する興味について「映画」～「デジタルアーカイブ」のいずれかを選択し、かつ「以上にあてはまるものはない」を未選択であった。その中で 95 人が本学部の受験を希望し、その受験希望者の中から 74 人が「合格した場合、入学したい」という回答を示した。

なお、「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」と回答した者は 21 人となった。

b) 全国の高校生対象のアンケート調査【資料 9】

調査目的	立命館大学が 2024(令和 6)年度に入学定員増構想中の映像学部における学生確保の見通しを測定するために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に委託の上で高校生アンケート調査を実施した。
調査対象	2024(令和 6)年度の大学入試を受験する可能性が最も高い高校 2 年生（2022（令和 4）年度時点／2024（令和 6）年 3 月卒業予定者）をアンケートの対象とした。映像学部に入学生績がある高校で、映像学部が学生確保の基盤とする近畿地方（大阪府・京都府）をはじめとする全国の高校にアンケート調査実施を依頼し 63 校より 9,603 件の回答を得た（調査 a の附属高校生分 840 件は含まない）。
調査内容	● 問 1：回答者の基本情報（居住地） ● 問 2：高校卒業後の希望進路

	● 問3：映像学部のカリキュラム内容に関連する映像コンテンツ等に対する興味 ● 問4：映像学部への受験意欲 ● 問5：映像学部への入学意欲 ● 問6：映像学部が併願先または受験しない理由 以上、全6問で選択肢式。
調査方法	高校側の希望に基づき、紙方式・WEB方式のいずれかでアンケート調査を実施。 ● 紙方式の場合、アンケート用紙・映像学部リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 ● WEB方式の場合、担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイト URL およびアクセス用 QR コードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
回収件数	有効回答数 9,603 件 (63 校の協力のもと、回答を得た。紙方式・WEB方式の回収合計)

一般高校生を対象としたアンケート調査（調査 b）では、本学部の概要、学びの特徴、進路実績、初年度学費（他大学との比較を含む）、キャンパスへのアクセスを示した上で、高校卒業後の進路（「進学（大学）」を選択）、本学部のカリキュラム内容に関連する映像コンテンツ等に対する興味（「映画」～「デジタルアーカイブ」のいずれかを選択かつ「以上にあてはまるものはない」を未選択）、受験意欲（「受験したい」を選択）、入学意欲（「合格した場合、入学したい」を選択）をクロス集計した結果、283 人が本学部に入りたい意向を持つ結果となった。

その内訳は、高校卒業後の進路では 8,550 人が「進学（大学）」と回答し、そのうち 7,341 人が本学部のカリキュラム内容に関連する映像コンテンツ等に対する興味について「映画」～「デジタルアーカイブ」のいずれかを選択し、かつ「以上にあてはまるものはない」を未選択であった。その中で 652 人が本学部の受験を希望し、その受験希望者の中から 283 人が「合格した場合、入学したい」という回答を示した。

なお、「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」と回答した者は 364 人となった。

以上のアンケート調査から、合計 357 人（調査 a および調査 b における「合格した場合、入学したい」という回答の和）の入学意欲を持つ高校生を確認することができた。この数字は、新たな入学定員 240 人を大きく上回る。仮に附属高校分の数字を除いたとしても、調

査 b において一般高校生のうち 283 人から「合格した場合、入学したい」という回答を得ており、これだけでも新たな入学定員 240 人を上回っている。このことから、本学部の定員増にあたって、十分に定員を充足できる見込みがあることが確認された。

なお、上記の数字に含まれない、「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」という回答者は合計 385 人であった。その一部の入学も期待できると考えられる。

また、本学部では毎年度、外国人留学生入試を実施し、現在は定員の約 1 割の留学生を受け入れている（これまでの受け入れ実績の詳細は、後述「E. 既設学部等の学生確保の状況」を参照）。近年は、留学生の志願者数が増加しており、本学部では入試設計上の募集人数をそれに応じて増やしてきている。コロナ禍の 2021（令和 3）年度入試では志願者数は減少したが、2022（令和 4）年度入試では再び持ち直して、実質倍率（延べ人数）は 5.17 倍に達している【資料 10】。この実績をふまれば、留学生確保にも十分な見込みがあるものと判断できる。

B. 同分野を有する近隣大学の志願動向

本学部と同じ「映像」を冠する学部はいまだ国内にはない。また本学部はアート、ビジネス、テクノロジーの 3 つの視点から「映像」を捉える文理芸融合の教学コンセプトになっている。映像はさまざまな教学領域に関わりうるため、ここでは「同分野を有する近隣大学」として、文・理・芸それぞれの分野の映像教学の動向に言及することとしたい。

まず、「芸」については、近隣の芸術系単科大学の志願動向を取り上げる。たとえば、大阪芸術大学芸術学部は直接映像に関わる学科として、映像学科、アートサイエンス学科、放送学科、キャラクター造形学科、京都芸術大学芸術学部は、映画学科、キャラクターデザイン学科、情報デザイン学科、神戸芸術工科大学芸術工学部は、映像表現学科、ビジュアルデザイン学科を擁しており、いずれの学科も、映画、ゲームからメディアアートまで、デジタル技術を用いた多様な映像表現の教育に携わっている。これらの学科の 2020（令和 2）～2022（令和 4）年度の一般入試志願者数の推移は、全国的に私大入試の志願者数が大きく落ち込んだ 2021（令和 3）年度（14%減）【資料 11】には同様の傾向を示しつつも、2022（令和 4）年度には 2020（令和 2）年度並みに回復しているか、あるいはむしろそれを超えている学科がほとんどである【資料 12】。

次に、「文」については、近隣の総合大学の志願動向を取り上げる。たとえば、関西大学文学部総合人文学科は 16 の専修をもち、その一つが映画・映像理論を教学の軸とした「映像文化専修」である。1 学部 1 学科であるため、学部全体の数字ではあるが、2020（令和 2）～2022（令和 4）年度において、一般入試の志願者数はほぼ現状維持となっている【資料 12】。また、近畿大学総合社会学部総合社会学科には社会・マスメディア系専攻があり、ここでは映像制作がカリキュラムに組み込まれている。学部全体だけでなく、当該専攻の一般入試の志願者数はこの 3 年間で大きく増加している【資料 12】。

最後に、「理」についても、上記と同じ、関西大学および近畿大学を取り上げる。関西大学総合情報学部は、メディア情報系、社会情報システム系、コンピューティング系の融合したカリキュラムをもち、純粋に「理」というよりも、いわゆる文系・理系にとらわれない教学方針を掲げている。メディア情報系では映像制作を、社会情報システム系では経営組織論やマーケティングを、コンピューティング系ではプログラミングやCG制作を扱っており、その点で、本学部のコンセプトとカリキュラム構造に極めて近いと言える。当該学部の一般入試の志願者数は漸減している傾向にあるものの、2022（令和4）年度においても、500人の定員のうち一般入試の募集人数280人に対して約5,000人（のべ）の志願者を集めている。一方、近畿大学情報学部は2022（令和4）年度に新設された学部であり、その「実世界コンピューティングコース」では、eスポーツ、エンターテインメントコンピューティング、CG制作を扱っている。最初の入試となった2022（令和4）年度入試では、330人の定員のうち一般入試の募集人数188人に対して約12,000人（のべ）の志願者を集めた【資料12】。

以上のように、関西の近隣大学では、文・理・芸いずれの分野においても、映像と関わりをもつ教学領域を有する学部は志願者を十分に確保しており、また全体として、こうした学部の志願者数は増加傾向にあることが確認できる。このことから、制作の面、あるいは理論の面で「映像」という教学領域に関心をもつ潜在的な志願者層が関西には厚みをもって存在していることは明らかであり、OICに展開する本学部においても、新たな定員を充足する十分な見込みがあると判断できる。

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向

現在、日本の18歳人口は縮小傾向にあり、2033（令和15）年には2021（令和3）年に比べて12.7万人（11.1%）の人口減が予測されている。減少率が高いのは東北（2021（令和3）年比79.5%）、減少数が大きいのは近畿（同26,060人減）となっている一方、南関東（同96.2%）や九州沖縄（同94.4%）の減少率は低いとされているが、全体としては東京と沖縄を除くすべての都道府県で減少傾向にある【資料13】。また、私立大学の志願者動向に目を向けると、2022（令和4）年度入試（一般＋共通テスト）の志願者数は、はじめて大学入学共通テストが導入され、コロナ禍の影響もあって志願者が約55万人も減少した2021（令和3）年度と同程度の3,227,421人であった（前年比100%）【資料11】。

こうした厳しい状況下にあっても、後述「E. 既設学部等の学生確保の状況」に詳しく見るように、本学部における一般入試の実質倍率は、2021（令和3）年度で5.7倍、2022（令和4）年度で5.1倍の高い水準を維持している。また、本学部は、大阪・京都を含む近畿圏はもちろんのこと、東京を含む南関東圏、愛知を含む東海圏、福岡を含む九州圏からも多くの志願者を集めており、特に人口集中地域（政令指定都市および特別区部が位置する都道府県）からの志願者は、2021（令和3）年度で70.4%、2022（令和4）年度で72.0%と、全体の7割を超えている【資料14】。加えて、人口増加あるいは人口減少率10%未満と予測さ

れている 12 都県からの志願者は、2021（令和 3）年度で全体の 38.2%、2022（令和 4）年度で 35.2%を占めている【資料 14】。以上の実績をふまえるならば、たとえ近畿圏の人口減少があっても、本学部では今後も広域からの十分な志願者の確保を見込むことができる。

D. 競合校の状況

上記のとおり、本学部が一つには映像分野の制作教育を行っていること、もう一つには芸術系の単科大学ではなく総合大学に設置されていることをふまえ、以下の理由で、首都圏の日本大学芸術学部、立教大学現代心理学部、近畿圏の関西大学総合情報学部、近畿大学総合社会学部、近畿大学情報学部を、競合校として選ぶこととした。

日本大学芸術学部は、芸術表現分野に対応した 8 学科をもっているが、その中で、特に映画学科、放送学科が映像制作と深く関わっている。河合塾の「2023 年度入試難易予想ランキング表（私立大）」によると、本学部は当該学部と同じ「芸術・スポーツ科学系」に分類されており、偏差値が映画学科、放送学科などと同程度である【資料 15】ことも、ここに競合校として挙げた理由である。当該学部の学位の名称は「学士（芸術）」である。

立教大学現代心理学部は、心理学科と映像身体学科の 2 学科で構成されており、このうち映像身体学科が映画制作および映画史・映画理論研究をその教学内容としている。この点から、当該学科も上記の「2023 年度入試難易予想ランキング表（私立大）」で「芸術・スポーツ科学系」に分類されている【資料 15】。映像身体学科で得られる学位の名称は「学士（映像身体学）」である。

関西大学総合情報学部は、上記 B.のとおり、メディア情報系、社会情報システム系、コンピューティング系を横断的に学ぶことのできるカリキュラムをもつ。当該学部は、情報をキーワードとした文理融合型の教育を展開しており、「映像」を軸にした文理芸融合型の本学部の教学とカリキュラム構造が極めて近い。当該学部の学位の名称は「学士（情報学）」である。

近畿大学総合社会学部も同様に、人文・社会科学（心理学、社会学、環境学）を基盤に、現代社会の諸課題に対応する学際的なカリキュラムを展開している。1 学科（総合社会学科）のもとに、社会・マスメディア系専攻、心理系専攻、環境・まちづくり系専攻を構え、中でも社会・マスメディア系専攻では「ドキュメンタリー制作」や「映像制作演習」といった実践的な科目が用意されており、映像コンテンツによる地域振興といったテーマも取り入れられている。当該学部の学位の名称は「学士（総合社会学）」である。

近畿大学情報学部は、2022（令和 4）年度に新たに開設された学部であるが、1 学科（情報学科）のもとに、知能システムコース、サイバーセキュリティコース、実世界コンピューティングコースを構えている。中でも、上記 B.のとおり、実世界コンピューティングコースでは、e スポーツ、エンターテインメントコンピューティング、CG 制作を扱っており、学生はゲーム制作に携わっている。当該学部の学位の名称は「学士（工学）」である。

ところで、本学部の学位の名称は「学士（映像学）」であり、「R2 年度学位に付記する専攻分野の名称一覧（学士）」（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）によれば、「映像学」という専攻分野の名称は「その他」の「その他」に分類され、本学部の 1 件のみである【資料 16】。そのため、同一の「専攻分野」において、競合校を選定することはできない。上記のとおり、これらの競合校の学位の名称はさまざまであるが、日本大学芸術学部を除く他の競合校が人文科学、社会科学、自然科学のそれぞれの観点から「映像」の実践的教育（制作教育）に関わり、学際的な教学を展開している点が本学部と共通している。

以上をふまえて、上記の競合校の学部・学科の 2020（令和 2）～2022（令和 4）年度の志願状況（志願者数、受験者数、合格者数、実質倍率、入学者数、入学定員充足率）を確認した【資料 17】。日本大学芸術学部は、8 学科のうち、映画学科、放送学科が他の学科に比べて概ね高い実質倍率を示している。立教大学現代心理学部映像身体学科は、4.54～5.20 倍の高い倍率を維持しており、2022（令和 4）年度には同学部の心理学科を上回った。関西大学総合情報学部は、志願者数、受験者数とも、3 年間で 1,000 人ほど減少したが、最も低い倍率となった 2022（令和 4）年度でも 3.77 倍の受験者を集めている。近畿大学総合社会学部は、総合社会学科社会・マスメディア系専攻で、4.53、4.68、5.51 と着実に実質倍率を高めており、私立大学の受験者数が減少した 2021（令和 3）年度においてもその影響が及んでいない。同じく近畿大学情報学部は、新設学部であるため、同様の比較は適さないが、全体として 11.7 倍という極めて高い実質倍率を誇っている。

以上の検証の結果、どの大学も入学定員を大きく上回る志願者を確保し、とりわけ映画、ゲーム、放送等の映像分野の学びへの需要が高いことが確認された。また、いずれの学部の入学定員充足率も適格であった【資料 17】。

日本大学芸術学部は、すでに触れたように、「2023 年度入試難易予想ランキング表（私立大）」で本学部と同じ「芸術・スポーツ科学系」に分類されているが、ここではさらに、「芸術分野」としての映像制作に対するニーズを確認するため、本学部と同程度の偏差値【資料 15】で映像制作教育を行っている芸術系単科大学の武蔵野美術大学造形構想学部、総合大学ではあるものの 2002（平成 14）年度に開学した新興の名古屋学芸大学メディア造形学部も、比較対象としてあげておきたい。これら二つの学部はいずれも上記の「ランキング表」で「芸術・スポーツ科学系」に分類されている。

武蔵野美術大学造形構想学部は、クリエイティブイノベーション学科と映像学科から成り、そのうち映像学科では、写真、ドラマ、アニメーション、3DCG、メディアアートなどの映像表現に関する制作教育が行われている。当該学部の学位の名称は「学士（造形構想）」である。一方、名古屋学芸大学メディア造形学部は、映像メディア学科、デザイン学科、ファッション造形学科の 3 学科から成り、そのうち映像メディア学科では、デジタル映像メディアによるクリエイティブの創出を目指し、フォト、映画、CG、サウンド、TV、インスタレーションの 6 領域で実践的な制作教育が行われている。当該学部の映像メディア

学科の学位の名称は「学士（映像メディア）」である。

これらの学部・学科についても、志願状況（志願者数、受験者数、合格者数、実質倍率、入学者数、入学定員充足率）を確認した【資料 18】。ただし、武蔵野美術大学造形構想学部については、2020（令和 2）～2022（令和 4）年度の 3 か年、名古屋学芸大学メディア造形学部については、志願者数等が直近の 2022（令和 4）年度しか公開されていない（2023 年 2 月現在）ため、2022（令和 4）年度のみが対象である。

これらの検証の結果、やはりどちらの学部も、入学定員を大きく上回る志願者を確保しており、しかも他の学科に比して、映像を主な教育分野とする学科（映像学科、映像メディア学科）がとりわけ多くの志願者を集めていることが確認された。また、いずれの学部の入学定員充足率も適格であった【資料 18】。

以上により、制作を含む映像教育を志向する受験者層は、大阪圏はもちろんのこと、東京圏、名古屋圏のような大都市圏に、確実に厚みをもって存在していると判断できる。また、本学部は競合校である関西大学や近畿大学の立地する大阪府にキャンパスを移転することになるが、上に見たとおり、これらの学部が現代社会や情報を軸に学際的なカリキュラムを設計しているのに対して、本学部は芸術創作の視点を教学に織り込んでいるところに独自性をもつ。その点で、本学部は、大阪圏において、今後もいっそう、芸術に関心のある受験者を惹きつけることができると考えている。

E. 既設学部等の学生確保の状況

a) 収容定員充足率 0.7 倍未満の学部学科における学生確保の状況

本学において、2022（令和 4）年 5 月 1 日時点で収容定員充足率が 0.7 倍を下回る学部の学科は、国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科およびグローバル教養学部グローバル教養学科の 2 学科となっており、前者の充足率は 0.56、後者の充足率は 0.69 である。ただし、いずれも各年度とも 5 月 1 日時点の在籍者数および収容定員充足率であり、4 月以外の入学者は含んでいない【資料 19】。

国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科は、日本・アメリカで各 2 年間の留学を必須としており、アメリカン大学での学修中はアメリカン大学の学費額を適用する、学部レベルでは日本国内で唯一の「ジョイント・ディグリー・プログラム」である。そのため、2018（平成 30）年度の学科開設以降、2020（令和 2）年～2022（令和 4）年までの新型コロナウイルスの感染拡大による海外渡航制限の影響や、2022（令和 4）年からの円安の影響など、当学科の学生募集には厳しい状況が続いた 5 年間であった。

アメリカン大学から学修を開始するアメリカン大学ホーム（以下、「AU ホーム」という。）学生については、開設当初より志願者数が 80～100 名で推移しており（AU ホームの志願者・合格者数は個人情報保護の観点から、アメリカン大学との協定により、データ上は入学者数と同数となる）、入学者数の平均も 13 名と安定している（8～14 名で推移）【資料 20】。

2022（令和 4）年度については、アメリカン大学全体の入学者数を絞ったことによる影響を受け、例年に比べ少ない入学者数（8 名）となったが、入試政策等について変更がないことをアメリカン大学に確認済みであり、2023（令和 5）年度以降の入学者獲得に向け、15 名～20 名程度の入学者数確保に向けて前向きな回答を得ている。

一方、立命館大学から学修を開始する学生（以下、「RU ホーム」という。）については、志願者数が 6～17 名、入学者数は 3～8 名で推移し、増加傾向にある【資料 20】。帰国生向け入試の導入や出願が見込まれる高校への訪問および指定校推薦の依頼強化（初年度比 3.2 倍）を図ってきた成果が現れ始めていると考えている。今後も、高校時からアメリカの高校とのダブル・ディプロマを取得するコースを導入している高校や、海外大学への進学者の多い高校、IB コースを設置している高校等への説明会の実施や訪問活動を継続するなど、積極的な広報活動を継続することで、さらなる志願者・入学者の増加を見込んでいる。

2018（平成 30）年度～2022（令和 4）年 5 月 1 日までの退学者数は 25 名（RU ホーム 6 名、AU ホーム 19 名）である【資料 21】。そのうち新型コロナウイルスの感染拡大に起因する退学は 20 名と全体の 80.0%を占める。海外渡航制限が緩和されプログラムが正常に運営できている 2022 年度以降、退学者は出ていない状況であり、2023（令和 5）年度以降の退学者数も大幅に減る見込みである。

また、国際連携学科としては上記 23 名の退学者数に計上されているものの、新型コロナウイルスによる渡航制限等の影響を受け、やむなく「ジョイント・ディグリー・プログラム」の継続を断念し、国際連携学科の母体学部である国際関係学部もしくはアメリカン大学 School of International Service へ転籍した学生も多い（RU ホーム 5 名、AU ホーム 10 名）。海外大学と連携した教育の提供と海外渡航が必須となる「ジョイント・ディグリー・プログラム」では、設置の際、必ず災害その他の理由により教育や学修の継続が困難になった時を想定したセーフティネットとしての転籍制度を導入することが定められている。

なお、4 月以外の入学時期（6 月）の入学者（AU ホーム学生）を含めると、本年度は前述の通りアメリカン大学が入学者数を 8 名に絞ったことから、7 月 1 日時点の在籍者数は 64 名、収容定員充足率は 0.64 になる。

グローバル教養学部グローバル教養学科の入学試験の状況は以下のとおりである。開設 1 年目は、事前の広報期間が短かったこともあり、入学者数が低調であった。2 年目、3 年目については、新型コロナウイルスによる入国制限にともない、入学前に辞退者が相次ぎ、入学定員を下回る入学者となった。入学者の 7 割が外国人留学生であるグローバル教養学部において、コロナ禍における移動制限は大きな影響を及ぼした。その後、4 年目を迎えた 2022（令和 4）年度は、入学定員を上回る入学があった【資料 20】。

また、収容定員充足率が低い背景には、当初入学者数が低調であったことに加えて、入学後の退学者が多いことも一因となってきた。退学者の減少にあたっては、第 1 に、入国制限（水際対策の緩和）による改善が大きいと思われるが、その他、グローバル教養学部におい

でも、学生の支援を行うアカデミック・アドバイザー制度の導入（2021（令和3）年度に本格導入）や、入学後のミスマッチを防ぐための広報、入試合否判定の見直しにより、退学者の減少を図っている【資料21】。

上記のとおり、グローバル教養学部では、入学者数の増加、退学者数の減少により、収容定員充足率を向上させてきており、引き続き収容定員充足率の向上を図っていく。なお、グローバル教養学部は4月以外の入学時期（9月）の入学者を含め、退学・除籍者を差し引いた2022（令和4）年10月1日時点での在籍者数は331名、収容定員充足率は0.82であり、すでに0.70は超えている。

b) 本学部の学生確保の状況

本学部の志願者数は、特別入試も含めた全入試方式では、2018（平成30）年度以降、延べ人数では2,091～2,342人で推移、実人数では898～1,016人で推移している。実質倍率は延べ人数で4.66～5.75倍、実人数で3.01～3.58倍の高い水準を維持している。このうち、一般入試だけに限ると、志願者数は延べ人数で1,903～2,119人、実人数で716～845人となる。実質倍率は延べ人数で5.12～6.34倍、実人数で3.34～4.07倍であり、募集人数を大きく上回る実績になっている【資料22】。

また、特別入試においては、近年、留学生入試の志願者が急増している。これまで、本学部では、グローバル化の促進という観点から、入試設計において、留学生入試の合格者枠を漸次拡大してきたが、海外、特にアジア圏からの本学部への強い関心は今後も高まっていくことが予見され、留学生についても、志願者確保の見込みは十分にあると判断できる。なお、2021（令和3）年度はコロナ禍の影響で、志願者数は減少したが、2022（令和4）年度は93人となり、数字は持ち直している【資料10】。

本学部独自のAO入試の志願者数も増加の一途を辿っている【資料23】。本学部のAO入試は、「映像撮影」、「絵コンテ作画」の2種類が実施されてきたが、2020（令和2）年度以降、17人の募集人数に対して、100人を超える志願があった。2022（令和4）年度は、84人と志願者が減少しているが、これはこの年度から「映像撮影」には写真、「絵コンテ作画」には絵を、出願時に事前提出させる運用に変更したためと考えられる。

附属校・提携校推薦入試の志願者数も同様であり、2022（令和4）年度には推薦枠の上限である36人となった【資料24】。

このように、一般入試、留学生入試、AO入試、附属校・提携校推薦入試のいずれにおいても、本学部は順調に志願者数を確保している。入学定員充足率は1.00前後を維持しており【資料22】、その結果、収容定員充足率も適切なものとなっている【資料25】。

以上の志願状況をふまえれば、制作を含む映像教育を志向する本学部の潜在的な志願者層が着実に厚みを増してきたことに疑いの余地はなく、今後もこの状況が維持されていくことが予測される。

2018（平成 30）年度は合格者 392 人、2019（平成 31）年度は合格者 394 人、2020（令和 2）年度は合格者 387 人、2021（令和 3）年度は合格者 410 人、2022（令和 4）年度は合格者 441 人で、それぞれ定員の 2.33 倍、2.45 倍、2.46 倍、2.42 倍、2.56 倍、2.76 倍の合格者となっているため、240 名の新定員に対し、合格者がその平均値 2.50 倍の 600 人になると想定すれば、仮に受験者数が 2022（令和 4）年度の 2,057 人（延べ人数）と同じ数値にとどまったとしても、実質倍率（延べ人数）は 3.43 倍の高水準を維持することが可能である。以上により、本学部の新たな定員は充足可能であると判断できる。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学では、学生募集について、本学キャンパスにおいてオープンキャンパスを実施するとともに、東京・大阪梅田キャンパスおよび名古屋に設置している立命館プラザなどで大学情報や入試情報の提供・相談を行っている。また、高校教員および塾・予備校教職員を対象とした「教員対象説明会」を関西地域およびオンラインで実施し、本学の教育改革や学生生活、就職状況などを概括したうえで、入学試験に関する説明を行い、理解の促進を図っている。それらに加えて、全国主要都市で実施される「一般選抜入試説明会」、オンラインによる「一般選抜 Live（オンライン）説明会」、高校生・保護者を対象に、全国約 20 都市で実施される「親子のための大学・入試説明会」などを開催しており、広域的な学生募集に取り組んでいる。複数大学の合同による「進学相談会」にも、北海道、神奈川、愛知、大阪、広島、福岡などで参加し、受験生の疑問や質問に答えている。

各種媒体を用いた学生募集については、入学試験要項とあわせて、毎年度、各学部の教学内容および学生生活支援施策、進路・就職状況など大学全般を紹介する「大学案内」を発行し、受験生や保護者に広く行き渡るように工夫を凝らしている。さらに、主な内容については、大学ホームページ・入試情報サイトを通じて広く公表している。

本学は、全国各地で一般入試を実施しており、札幌、仙台、千葉（柏）、埼玉（大宮）、東京（市ヶ谷）、横浜、松本、金沢、福井、静岡、浜松、名古屋、三重、滋賀（草津）、京都、大阪茨木、大阪南、神戸、姫路、和歌山、岡山、広島、松江、山口、高松、松山、北九州、福岡、大分、熊本、鹿児島などが試験会場になっている。全国から志願者を集めるうえで、こうした入試実施体制が果たす役割は大きい。

京都にある同志社大学が約 6 割の志願者、大阪にある関西大学が約 8 割の志願者を近畿 6 県から集めているのに対して、本学においては近畿の志願者は 5 割弱にすぎない。これは、その分、本学が広く全国から志願者を集めていることの証しである【資料 26】。本学部の志願者も同様の傾向を示している【資料 26】。

本学部では、学生募集の方法として、全学で実施・運用する上記の各種入試説明会において、全国的な学部志願者の増加を図るため、本学部の教育内容や教員・学生の活動を紹介するなど、各地で広報活動を行っている。また、全学の入試情報サイトを基盤としながら、学

部独自のウェブサイトで、本学部の特化した志願者層への募集情報も発信している。それらに加えて、本学部の入試委員の教員により、高等学校への直接訪問活動も行われている。

海外に向けた学生募集の取組としては、日本語のほか、英語・中国語・韓国語での記載を行ったパンフレットの発行を行っている。さらに、2014（平成 26）年度から、海外への広報を強化する目的で、国際的な映像コンテンツ展示会「香港フィルムアート」やデジタル映像の国際カンファレンス「SIGGRAPH ASIA（シーグラフアジア）」などに出展を行い、学生作品と学部の紹介を行っている。

毎夏実施されているオープンキャンパスの 1 日平均の参加者数はコロナ禍でオンライン開催のみになった 2020（令和 2）年度を除いて 1,000 人を超えている【資料 27】。2019（平成 31）年度まで、オープンキャンパスは 2 日間の開催であったが、2020（令和 2）年度以降、1 日の開催に変更となった。その代わりに、2021（令和 3）年度以降は、対面とオンラインによるハイブリッド開催になり、全国の高校生が参加しやすい環境をつくっている。

京都駅の南に位置するイオンモール KYOTO 内の T・ジョイ京都、KOTO ホールで、毎年度末に開催されている卒業制作展（「立命館映像展」）も、志願者層に学部の学びを伝える機会になっており、各種入試説明会などで、本イベントへの参加を促している。実地で開催されていた 2019（平成 31）年度までの参加者は、各年度、開催 3 日間で延べ 1,000 人以上を数えている。2020（令和 2）年度、2021（令和 3）年度はコロナ禍でやむなくオンライン開催となったが、その分、参加へのハードルが下がり、ページビュー数は 4 日間で延べ 5,000 件前後となった【資料 28】。

これらの取組の効果は、本学部の志願者数の増加に明確に現れている。2007（平成 19）年度に開設された本学部の 2 サイクル目の初年度にあたる 2011（平成 23）年度には、志願者数（延べ人数）は 1,349 人にすぎなかったが、直近の 2022（令和 4）年度には、2,131 人にまで増加している【資料 29】。

今後も、学内関係部署との密接な連携のもとに、以上のような広報活動を継続的に実施していく。それに加えて、OIC への移転に伴う本学部の新展開——交通至便な環境の実現、最新鋭の設備を導入した新棟の設置、教員組織の拡充による教学内容のさらなる充実——を、オープンキャンパスや高校訪問、ウェブサイト、冊子などを通じて、広くかつ着実に発信する。このような取組の継続によって、本学部のブランド力を高めることが、近畿のみならず、全国から（しかもとりわけ大都市圏から）の長期的な志願者確保を可能にすると見込んでいる。

（2）人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

立命館大学・大学院を含む立命館学園は、「自由と清新」を建学の精神として設立され、第 2 次世界大戦後、戦争の痛苦の体験をふまえて、教学理念を「平和と民主主義」として、

学園の教学の展開および管理運営を行ってきた。学園は、これらの到達点の上に建ち、2006（平成 18）年にその理念・目的を「立命館憲章」として定めている。

その理念・目的は、以下のように、「立命館憲章」に具体的に書き込まれている。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類の諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

本学部は、ここに示された「普遍的な価値の創造と人類の諸課題の解明」に貢献するべく、日本の映像コンテンツの文化および産業を支える人材要請に応え、多様な映像分野を横断しながら開拓し、多様な職種においてクリエイティビティを活かした「主体的な課題解決」を可能とする人材の育成を、教育研究上の目的とし、これを以下のように定めている。

映像学部は、映像学を教育研究することにより、映像と人間の関係に対する深い理解を有するとともに、映像コンテンツの可能性を開拓し、映像を通じて広く人類と社会に貢献していく人間を育成することを目的とする。

この教育研究上の目的のもとに、学生が卒業時に身につけるべき能力として、下記の教育目標を定めている。

《教育目標》

1. （関心・意欲・態度）

- ①さまざまな価値観や文化に対する関心のもと、主体的に映像の受容や生成に関わる意欲を持つことができる。
- ②倫理観と責任感を持ちながら、他者と協力して課題を解決しようとする態度を持つことができる。

2. （知識・理解）

- ①映像文化の歴史に通じ、映像に関する芸術的、経済的、工学的な視点を備えた基本的知識を持つことができる。
- ②映像の制作から活用に至る専門的知識を身につけることができる。
- ③映像に関わる社会的諸課題について理解することができる。

3. （技能・表現）

- ①主題を他者に伝えるために適切な表現方法と媒体を選択し表現することができる。
- ②デジタル映像技術や情報ネットワーク技術を活用することができる。
- ③日本語だけでなく外国語を運用して情報を収集することができ、他者と意見を交換することができる。

4. （思考・判断）

①映像を有益な社会的資源として利活用することを見据えつつ、時代や社会環境の変化をふまえて、映像に関わる諸課題を考察し、自らの見解を構成することができる。

本学部の開設から15年を経たが、その間、デジタル技術とそれを基盤とする「映像」のあり方は大きな変革を遂げてきた。

動画共有サービスやソーシャルネットワーク・サービス、ブログなどのオンラインメディアの登場により、膨大な映像コンテンツが共有されているが、映画やアニメーションといった映像作品だけではなく、企業広告や政治的主張、教育、文化、あるいは料理の作り方で、プロフェッショナルかアマチュアかを問わず、あらゆる市民活動が映像をコミュニケーション手段として共有され、相互的な作用を引き起こしている。この相互作用は同時に、さまざまな人々による映像表現そのものへの刺激にもなっている。このような事態は、私的個人が中心となって巨大な映像データベースを構築し、また他者へと循環する映像メディアによる巨大なネットワークが形成されていることを意味する。

スマートフォンやタブレットなどのモバイル・メディア技術の登場は、地球上のあらゆる場所を映像の発信・受容地へと変貌させた。ウェアラブルデバイスやプロジェクションマッピング技術、デジタルサイネージ、VR (Virtual Reality) デバイスなどに代表されるインタラクティブ映像技術は、身体や建築、都市をも映像メディアの範疇として組み込もうとしている。また、制作支援に関わるテクノロジーの発展が、メディアテクノロジーが表現のパーソナル化をも引き起こしている。映像制作ソフトウェアの発展はもとより、CGやデジタルゲーム開発におけるミドルウェアの発展やクラウド・サーバーを利用した制作・開発環境は表現に関わる技術的障壁を低くし、クラウドファンディングなどによる経済的な支援体制も整いつつある。

さらに、こういった映像表現と映像技術の発展は、産業的な観点からも社会転換を促している。これは、単なる制作と発信、流通がデジタル化されたことだけを意味するのではなく、製造業が先進国から開発途上国へと分散した現在においては、天然資源への依存度を縮小させる、創造性を用いた付加価値社会への転換を促すものである。

この「創造性を用いた付加価値社会」において活躍することのできるクリエイティブな人材の育成が今強く求められていることに疑問の余地はない。本学部の人材育成目的および教育目標は、その社会的要請に応えていくものである。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要動向等を踏まえていることの客観的な根拠

ア 社会的、地域的な人材需要の動向

次世代の社会を担うクリエイティブ人材へのニーズは高まっている。一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）のアンケート調査（「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」）では、「特に期待する資質」として、回答企業の約8割が「主体性」、「チームワー

ク・リーダーシップ・協調性」をあげており、また、「特に期待する能力」として、「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「創造力」が回答の上位を占めていることが報告されている【資料 30、p.5】。ここでは、これらの能力は「Society 5.0 において求められる能力」であるとも指摘されている【資料 30、p.5】。さらに、「特に期待する知識」については、8 割以上が「文系・理系の枠を超えた知識・教養」をあげており、これはアート、ビジネス、テクノロジーの 3 つの総合的な視点から、文系・理系の枠を超えて「映像」を幅広く学ぶ本学部の教学特性に合致した調査結果になっている【資料 30、p.5】。

関西地域においては、「未来社会の実験場」をコンセプトに掲げ、オンラインプラットフォームの構築、デジタル技術、次世代モビリティなどのショーケース事業の展開を計画に織り込んだ大阪・関西万博 (<https://www.expo2025.or.jp/>) が 2025 (令和 7) 年に開催されることになっており、さらに同年には、世界最大級のアートフェスティバルを目指す「大阪関西国際芸術祭」の開催も予定されている。経済産業省近畿経済産業局では、「VR/AR/MR のビジネス用途での活用機運を高め、自社の経営課題解決や新たなサービス創出にチャレンジする企業を増やすことを目指す」ための「VR/AR/MR 活用促進プロジェクト」を実施している (<https://www.kansai.meti.go.jp/3-2sashitsu/vr/index.html>)。KYOTO CMEX は、京都を「映画やゲーム、マンガといった日本を代表するエンターテインメント&カルチャーの発祥の地」と位置づけ、「コンテンツ産業の振興」、「人材の育成・交流」、「国際競争力の強化」を理念に掲げて、さまざまなイベントの開催やクリエイターの支援を行っている (<https://cmex.kyoto/>)。こうした公的セクターの取組は、関西地域において、映像コンテンツを基盤とした産業活性化への期待が高まっていることを証するものである。

ここでは、コンテンツ産業を含む情報通信業に対するニーズが大阪圏で高まっていることにも言及しておきたい。内閣府の「地域の経済 2020-2021」では、「三大都市圏では、男性で情報通信業の雇用者の増加が続き、女性でも足もとでは情報通信業の雇用者が増加している」と指摘されている【資料 31、p.131】。三大都市圏のうち、大阪圏を含む近畿はもちろんのこと、東京圏を含む南関東、名古屋圏を含む東海は、本学部の志願者が多く分布する地域である【資料 26】。中でも、南関東出身の比率は、他大学や本学全体と比べても、突出して高い (2022 (令和 4) 年度の数値では、関西大学全体の約 8 倍、同志社大学や本学全体の約 3 倍の比率である)【資料 26】。これは、本学部の教育目標、志願者層の学習意欲、地域の人材需要の方向がしっかりと噛み合っていることを示している。

本学部の 2019 (平成 31) ~2021 (令和 3) 年度の進路実績は、映画会社、通信会社、テレビ局、アニメーション制作会社、CG 制作会社、ゲーム制作会社、広告代理店、広告制作会社などが代表的な就職先となっている。上記 3 か年において、本学キャリアセンターが把握している卒業生 287 人の就職先企業・団体の業種比率は、やはり情報通信業が圧倒的に高く、全体の約半数 (48.08%) を占めている【資料 32】。そのうち、留学生の卒業生 11 人の就職先企業・団体の内訳は、情報通信業 6 人、製造業および卸売業、小売業各 2 人、教

育・学習支援業 1 人となっている【資料 32】。なお、これらの留学生の就職先はすべて日本国内の企業である。

本学における留学生は韓国、中国からの出身者がほとんどである（直近 5 年間の留学生 67 名の内訳は、韓国出身者 41 名、中国出身者 22 名、台湾出身者 2 名、アメリカ出身者 1 名、ミャンマー出身者 1 名）。日本のコンテンツ産業の活性化に向けて、コンテンツ市場規模を拡大し続けている中国や海外市場の開拓に成功し、好調なコンテンツ輸出を続けている韓国との連携は、今後ますます欠かせないものとなっていくだろう【資料 33、pp.1-2】

【資料 34、pp.21-25】。また、2021（令和 3）年度、2022（令和 4）年度の「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する調査」によれば、「外国人留学生が就いた職種」として、製造業、非製造業を問わず、「IT・ソフトウェア関連」の企業への就職が際立っている【資料 35、p.3】【資料 36、p.3】。また、出身地域については、中国は 2021（令和 3）年度、2022（令和 4）年度のいずれも、東南アジアに次ぐ 2 位であり、韓国も 2022（令和 4）年度に急増して 3 位になっている【資料 35、p.9】【資料 36、p.9】。現状ではまだ目に見える成果があがっているわけではないが、本学部留学生の卒業生は、日本のコンテンツ産業との連携を深め、これからの東アジアのデジタルコンテンツ市場をさらなる発展に導いていく人材になっていくことが期待される。

イ 企業・関係機関等への採用意向調査

以上をふまえ、本学部の新たな教学展開と定員増に関わって、本学部の人材に対する社会的、地域的な需要を明らかにするため、企業・関係機関等への採用意向を確認する学外アンケート調査を実施した【資料 37】。

その概要および結果は以下のとおりである。

【本学部が養成する人材に対する採用意向】

対象者	発送日	調査期間	採用希望 企業数	採用希望 人数
企業・関係機関等	2022 年 9 月 28 日	9 月 30 日～10 月 26 日	136 社	333 人

調査目的	立命館大学が 2024(令和 6)年度に入学定員増構想中の映像学部における卒業生の人材需要の見通しを測定するために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に委託の上で人材需要アンケート調査を実施した。
調査対象	映像学部の卒業生の採用が期待される全国の以下の企業に人材需要アンケート調査を依頼した。 映像学部卒業生採用実績先 437 箇所 ・メディア／広告／デザイン／情報通信業 1,228 箇所

	※従業員規模 100 名以上に限定 ・ 上場・未上場大手 623 箇所 ※東洋経済の企業データベースよりセレクト ※従業員規模 2,000 名以上に限定 以上の合計 2,288 箇所を依頼対象とした。
調査内容	● 問 1～3：回答企業の基本情報(業種、所在地、従業員・職員数) ● 問 4：事業・業務に関連する映像学部のカリキュラム内容 ● 問 5：映像学部の社会的ニーズ ● 問 6：卒業生に対する採用の意向 ● 問 7：(問 6 で「採用したい」とした場合) 採用可能人数 ● 問 8：立命館大学映像学部への要望・期待する点 以上、全 8 問で問 1～7 は選択肢式、問 8 は自由記述。
調査方法	調査対象先の人事・採用担当者宛に依頼状・アンケート調査用紙・立命館大学映像学部リーフレット・返送用封筒を各 1 部送付した(依頼状には WEB 回答用サイトへの URL・QR コードを記載)。ご協力いただける場合は、紙方式・WEB 方式のいずれかで回答いただいた。
回収件数	有効回答数 296 件 (回収率 12.9%)

【対象企業の内訳】

業種	件数	業種	件数
農業、林業、漁業、鉱業	0	金融業、保険業	11
建設業	13	不動産業、物品賃貸業	2
製造業	31	宿泊業、飲食サービス業	6
電気、ガス、熱供給、水道業	2	教育、学習支援	2
通信業、放送業	26	医療、福祉	2
情報サービス業	43	学術研究、専門・技術サービス業	42
インターネット付随サービス業	9	複合サービス業、その他サービス	7
映像・音声・文字情報制作業	33	公務	1
運輸業	7	その他	11
卸売業、小売業	29	無回答	19

このアンケート調査では、本学部の社会的ニーズについて、「ニーズは極めて高い」「ニーズはある程度高い」という肯定的回答が 267 社あり、全体の 90.2%を占めた。本学部の卒業生を社員として採用することについては、136 社 (45.9%) が「採用したい」と回答し、高い採用意欲を示した。「採用したい」とした 136 社に、本学部から「採用を検討したいと思われる人数」の回答を求めたところ、その人数は 333 人となり、定員増後の入学定員 240

人を大きく超えるものとなった。

本学部に期待する点について、自由記述での回答を求めたところ、映像業界はもとより、「昨今は採用であれ広報であれ、映像や視覚的情報を必要するコンテンツが増えているため、その方面の知識をお持ちの方がいると弊社としても心強い」（製造業）、「総合物流企業においても、動画（教育、メッセージ、情報共有等）は必要不可欠」（運輸業）、「航空機開発における、VX、VRを使った開発が始まっていることから、今後、そのような分野でも期待がある」（学術研究、専門・技術サービス業）、「IT系やデジタル関連に深く関連のある分野になるので、システム系に精通した方であったり、映像制作の能力が高ければ、広報系にも起用したい」（運輸業）など、他業種からも、本学部の育成する人材への高い期待が示された。

また、近畿圏に所在地のある企業の回答を見ると、本学部の社会的ニーズについては、「ニーズは極めて高い」が14件（23.3%）、「ニーズはある程度高い」が40件（66.7%）であり、合計54件（90.0%）であった。同じく、本学部卒業生の採用意向については、「採用したい」が28件（46.7%）であり、1社あたりの採用可能人数は2.46人であった。これらの数値は、全国平均の社会的ニーズ90.2%、採用意向45.9%、採用可能人数2.49人とほぼ同等の評価であった。このように、本アンケートでは、本学部が立地する近畿圏においても、全国と同等の高い水準の社会的ニーズ、採用意向が示されたことが確認できる。

以上から、本学部の社会的、地域的な人材需要が十分に高いことが確認された。

以上

学生確保の見通し等を記載した書類（資料）

目次

資料1 平成 26 年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業（コンテンツ分野における商標権、著作権等の管理・活用に関する実態調査）（13 頁）	3
資料2 平成 29 年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業におけるコンテンツ分野の海外市場規模調査（11 頁）	4
資料3 知的財産推進計画 2022（59-66 頁）	5
資料4 知的財産推進計画 2022（92-101 頁）	13
資料5 経済活動別県内総生産および要素所得（名目）（9）情報通信業	23
資料6 地域の経済 2020-2021－地方への新たな人の流れの創出に向けて－（61-62 頁）	24
資料7 競合校である他の総合大学の学部・学科の入学定員	26
資料8 近隣の芸術系単科大学および競合校である他の総合大学の学部・学科の学費	27
資料9 立命館大学映像学部学生確保の見通し調査【入学定員増構想についての高校生アンケート調査】 報告書	28
資料10 本学部の留学生入試の募集人数、志願者数、受験者数、合格者数、実質倍率	66
資料11 2022 年度入試結果_私立大学_河合塾	67
資料12 本学部と同分野を有する近隣大学の志願動向	70
資料13 リクルート進学総研マーケットリポート vol.94（2022 年 5 月号）	72
資料14 本学部一般入試志願者の分布率	98
資料15 2023 年度入試難易予想ランキング表（私立大）芸術・スポーツ科学系	100
資料16 学位に付記する専攻分野の名称一覧（学士）	104
資料17 競合校の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、入学定員充足率の推移	120
資料18 競合校（芸術系学部）の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、入学定員充足率の推移	123
資料19 本学国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科、グローバル教養学部グローバル教養学科の在籍者数、収容定員充足率	124
資料20 本学国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科、グローバル教養学部グローバル教養学科の入学試験状況	125
資料21 本学国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科、グローバル教養学部グローバル教養学科の退学・除籍者数	126
資料22 本学部の過年度入試結果	127
資料23 本学部独自の AO 入試の募集人数、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数	128
資料24 本学部の附属校・提携校推薦入試の募集人数、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数	129
資料25 本学部の在籍者数、収容定員充足率	130
資料26 各大学における一般入試志願者の分布率	131

資料27 本学部のオープンキャンパスの参加者数の推移.....	132
資料28 本学部の卒業制作展（「立命館映像展」）の参加者数の推移	133
資料29 本学部の志願者数、受験者数、合格者数の推移グラフ	134
資料30 一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」2022年1月18日	135
資料31 地域の経済 2020-2021－地方への新たな人の流れの創出に向けて－（130-132 頁）	145
資料32 本学部卒業生の就職先企業・団体の業種比率	148
資料33 日本コンテンツの海外展開に関する調査報告書－中国編－（1-2 頁）	149
資料34 プラットフォーム時代の韓国コンテンツ産業振興策および事例調査（21-25 頁）	151
資料35 外国人留学生／高度外国人材の採用に関する調査(2021年12月調査).....	156
資料36 外国人留学生／高度外国人材の採用に関する調査(2022年12月調査).....	168
資料37 立命館大学映像学部人材需要の見通し調査【入学定員増についての人材需要アンケート調査】報告書	180

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料1（3 ページ）

「平成 26 年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業（コンテンツ分野における商標権、著作権等の管理・活用に関する実態調査）」

2. 出典

A.T. カーニー株式会社

3. 引用範囲

<https://dl.ndl.go.jp/pid/11280997/1/1>（13 ページ）

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料2（4 ページ）

「平成 29 年度 知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策 強化事業における
コンテンツ 分野の海外市場規模調査」

2. 出典

経済産業省

3. 引用範囲

[https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/downloadfiles
/report/2017_kaigaishijochosa.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/downloadfiles/report/2017_kaigaishijochosa.pdf)（11 ページ）

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料3（5 ページ）

知的財産推進計画2022（案）～意欲ある個人・プレイヤーが 社会の知
財・無形資産をフル活用できる 経済社会への変革～

2. 出典

知的財産戦略本部

3. 引用範囲

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/220603/siryou2.pdf>

（59-66 ページ）

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料4（13 ページ）

知的財産推進計画2022（案）～意欲ある個人・プレイヤーが 社会の知
財・無形資産をフル活用できる 経済社会への変革～（92-101 ページ）

2. 出典

知的財産戦略本部

3. 引用範囲

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/220603/siryou2.pdf>

（92-101 ページ）

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料5 23 ページ

「経済活動別県内総生産および要素所得（名目）」2019 年度（令和元年度）

（9）情報通信業

2. 出典

経済社会総合研究所

3. 引用範囲

[https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/downloadfiles/
report/2017_kaigaishijochosa.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/downloadfiles/report/2017_kaigaishijochosa.pdf)

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料6 24 ページ

地域の経済 2020-2021ー地方への新たな人の流れの創出に向けてー

2. 出典

経済社会総合研究所

3. 引用範囲

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/downloadfiles/report/2017_kaigaishijochosa.pdf (61-62 ページ)

資料 7 競合校である他の総合大学の学部・学科の入学定員

大学名	学部名	学科名・専攻名	学科入学定員
日本大学	芸術学部	写真学科	100
		映画学科	150
		美術学科	60
		音楽学科	90
		文芸学科	120
		演劇学科	126
		放送学科	120
		デザイン学科	100
		計（学部入学定員）	866
立教大学	現代心理学部	心理学科	143
		映像身体学科	176
		計（学部入学定員）	319
関西大学	総合情報学部	総合情報学科	500
		計（学部入学定員）	500
近畿大学	総合社会学部	総合社会学科社会・マスメディア系専攻	238
		総合社会学科心理系専攻	136
		総合社会学科環境・まちづくり系専攻	136
		計（学部入学定員）	510
近畿大学	情報学部	情報学科	330
		計（学部入学定員）	330

資料 8 近隣の芸術系単科大学および競合校である他の総合大学の学部・学科の学費

大学名	学部名	学科名・専攻名	初年次納入金	総学費
立命館大学	映像学部	映像学科	¥2,092,600	¥7,770,400

【近隣の芸術系単科大学の学部・学科】

大阪芸術大学	芸術学部	映像学科	¥1,790,000	¥6,350,000
		アートサイエンス学科	¥1,720,000	¥6,070,000
		放送学科	¥1,790,000	¥6,350,000
		キャラクター造形学科	¥1,790,000	¥6,350,000
京都芸術大学	芸術学部	映画学科	¥1,939,660	¥6,994,660
		キャラクターデザイン学科 〈キャラクターデザインコース〉	¥1,939,660	¥6,994,660
		キャラクターデザイン学科 〈マンガコース〉	¥1,889,660	¥6,794,660
		情報デザイン学科 〈ビジュアルコミュニケーションデザインコース〉	¥1,889,660	¥6,794,660
		情報デザイン学科 〈イラストレーションコース〉	¥1,889,660	¥6,794,660
		情報デザイン学科 〈クロステックデザインコース〉	¥1,939,660	¥6,994,660
神戸芸術工科大学	芸術工学部	映像表現学科	¥1,650,000	¥6,220,000
		ビジュアルデザイン学科	¥1,650,000	¥6,220,000

【競合校である他の総合大学の学部・学科】

日本大学	芸術学部	映画学科〈映像表現・理論〉	¥1,930,000	¥6,940,000
		映画学科〈監督、撮影・録音〉	¥1,980,000	¥7,140,000
		映画学科〈演技〉	¥1,910,000	¥6,860,000
		放送学科	¥1,900,000	¥6,940,000
立教大学	現代心理学部	心理学科	¥1,386,500	¥4,996,000
		映像身体学科	¥1,411,500	¥5,096,000
関西大学	総合情報学部	総合情報学科	¥1,589,000	¥5,926,000
近畿大学	総合社会学部	総合社会学科	¥1,361,500	¥4,816,000
近畿大学	情報学部	情報学科	¥1,718,500	¥6,304,000

※初年次は入学金、諸会費（校友会費等）を含む。

※総学費は初年次の入学金、諸会費（校友会費等）、2 年次以降の諸会費（校友会費等）を含む。

※他大学の学費は各大学ホームページ掲載情報等に基づく（2023 年 2 月時点）。

立命館大学 映像学部
学生確保の見通し調査
【入学定員増構想についての高校生アンケート調査】
報告書

2023（令和5）年1月

株式会社高等教育総合研究所

立命館大学 映像学部 学生確保の見通し調査 (入学定員増構想についての高校生アンケート調査) 報告書

目 次

① 立命館大学 映像学部 学生確保の見通し調査 結果のまとめ	2
1. 高校生アンケート調査（全体）概要	3
2. 高校生アンケート調査（全体）ポイント	4
3. 高校生アンケート調査（全体）クロス集計結果	8
②【調査 a】学校法人立命館の附属高校生対象のアンケート調査 結果	9
1. 高校生アンケート調査（附属高校生）概要	10
2. 高校生アンケート調査（附属高校生）集計結果	11
3. 高校生アンケート調査（附属高校生）ポイント	14
4. 高校生アンケート調査（附属高校生）クロス集計結果	18
③【調査 b】全国の高校生対象のアンケート調査（調査 a の附属高校生は含まない） 結果	19
1. 高校生アンケート調査（調査 a の附属高校生は含まない）概要	20
2. 高校生アンケート調査（調査 a の附属高校生は含まない）集計結果	21
3. 高校生アンケート調査（調査 a の附属高校生は含まない）ポイント	24
4. 高校生アンケート調査（調査 a の附属高校生は含まない）クロス集計結果	28
添付資料	29
【紙版】立命館大学 映像学部「入学定員増構想についての高校生アンケート調査」用紙	30
【紙版】立命館大学 映像学部 リーフレット	32
【web 版】立命館大学 映像学部「入学定員増構想についての高校生アンケート調査」 回答サイトイメージ	33

① 立命館大学 映像学部 学生確保の見通し調査
結果のまとめ

1. 高校生アンケート調査（全体）概要

立命館大学が2024（令和6）年度に入学定員増構想中の映像学部¹の学生確保の見通しについて検証するために、以下の高校生を対象としたアンケート調査を実施した。

対象高校	高校数	有効回答数
学校法人立命館の附属高校 ※詳細は9～18 ページ「②【調査a】学校法人立命館の附属高校生対象のアンケート調査 結果」参照	3 校	840 件
映像学部 ¹ に入学実績のある全国の高校（附属高校は含まない） ※詳細は19～28 ページ「③【調査b】全国の高校生対象のアンケート調査（調査aの附属高校生は含まない）結果」参照	63 校	9,603 件
合 計	66 校	10,443 件

所在地別・アンケート回答高校数

	公立	私立	合計	構成比
宮城県	1	1	2	3.0%
秋田県	1	0	1	1.5%
群馬県	0	1	1	1.5%
埼玉県	0	1	1	1.5%
東京都	0	3	3	4.5%
石川県	0	1	1	1.5%
福井県	1	0	1	1.5%
長野県	2	0	2	3.0%
岐阜県	1	0	1	1.5%
愛知県	2	2	4	6.1%
三重県	0	1	1	1.5%
滋賀県	3	1	4	6.1%
京都府	3	9	12	18.2%
大阪府	8	12	20	30.3%
兵庫県	1	2	3	4.5%
奈良県	1	2	3	4.5%
和歌山県	0	1	1	1.5%
福岡県	0	2	2	3.0%
佐賀県	1	1	2	3.0%
大分県	0	1	1	1.5%
合計	25	41	66	100.0%
構成比	37.9%	62.1%	100.0%	

在籍高校所在地別・回答者数

	公立	私立	合計	構成比
宮城県	98	262	360	3.4%
秋田県	187	0	187	1.8%
群馬県	0	201	201	1.9%
埼玉県	0	204	204	2.0%
東京都	0	327	327	3.1%
石川県	0	440	440	4.2%
福井県	90	0	90	0.9%
長野県	24	0	24	0.2%
岐阜県	231	0	231	2.2%
愛知県	155	395	550	5.3%
三重県	0	119	119	1.1%
滋賀県	841	266	1,107	10.6%
京都府	262	1,600	1,862	17.8%
大阪府	850	2,602	3,452	33.1%
兵庫県	69	169	238	2.3%
奈良県	70	114	184	1.8%
和歌山県	0	25	25	0.2%
福岡県	0	581	581	5.6%
佐賀県	108	72	180	1.7%
大分県	0	81	81	0.8%
合計	2,985	7,458	10,443	100.0%
構成比	28.6%	71.4%	100.0%	

2. 高校生アンケート調査（全体）ポイント

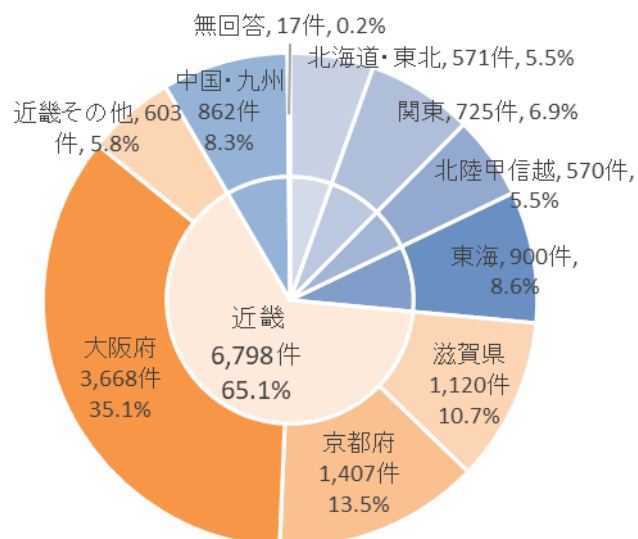
※「構成比(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。

- 回答者の居住地は近畿地方をはじめ、映像学部への志願者が存在するさまざまな地域にわたる。

立命館大学が 2024(令和 6)年度に入学定員増構想中の映像学部についての高校生アンケート調査を実施し、有効回答 10,443 件の集計を行った。

その結果、回答者の居住地は 2024 年度より映像学部が移転予定の「大阪府」3,668 件(35.1%)が最も多く、次いで現在の所在地「京都府」1,407 件(13.5%)であった。他に「滋賀県」1,120 件(10.7%)など、近畿地方合計は 6,798 件(65.1%)であった。加えて映像学部は全国から志願者を確保していることから、全国各地の高校から協力を得ることができた。

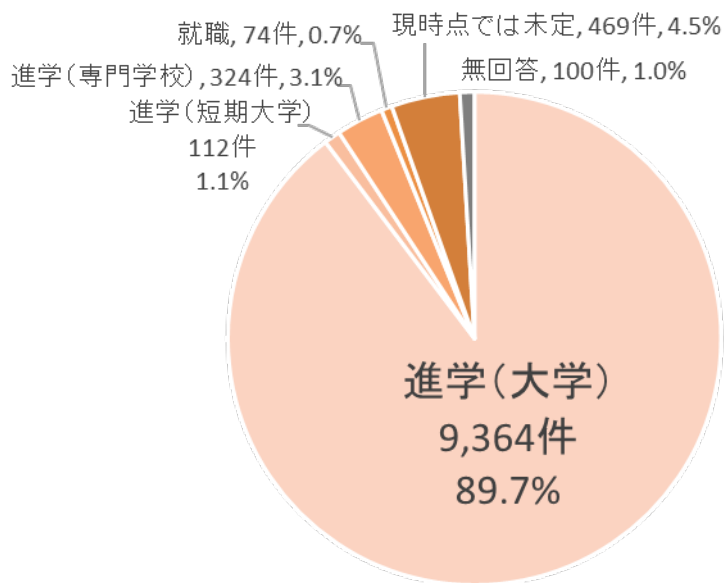
【グラフ 1】回答者の居住地（問 1）



● 回答者の約9割が、高校卒業後の希望進路を「進学(大学)」と回答。

高校卒業後の希望進路については、「進学(大学)」9,364件(89.7%)であり、回答者の約9割を占める回答となった。

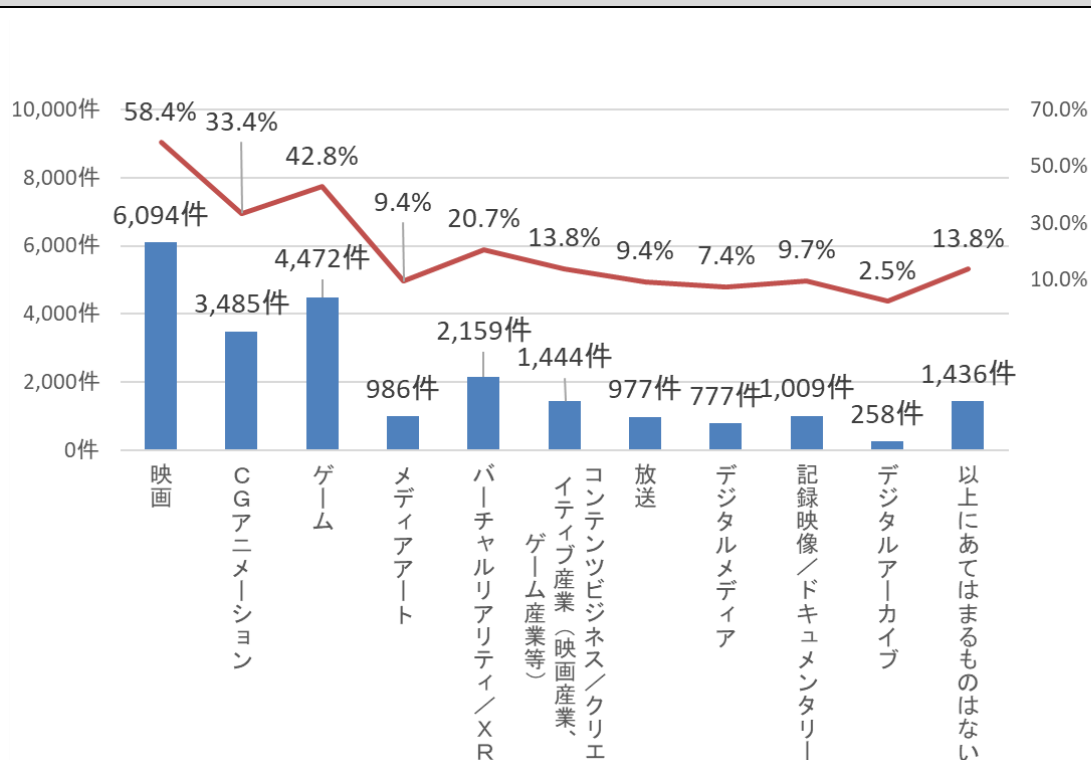
【グラフ2】高校卒業後の希望進路（問2）



● 立命館大学「映像学部」カリキュラムに含まれる要素に高校生が興味を示す。

映像学部のカリキュラムに含まれるアート、ビジネス、テクノロジーの要素のうち、高校生が「興味がある」として最も回答数が多かったのは「映画」6,094件（58.4%）であった。次いで、「ゲーム」4,472件（42.8%）や「CGアニメーション」3,485件（33.4%）が多かった。他にも映像学部のカリキュラムに含まれる要素に対して高校生から興味を示された一方で、「以上にあてはまるものはない」は1,436件（13.8%）に留まり、映像学部の教学分野が高校生の関心を広く集めている状況が明らかとなった。

【グラフ3】映像学部のカリキュラムに含まれる要素への関心（問3）

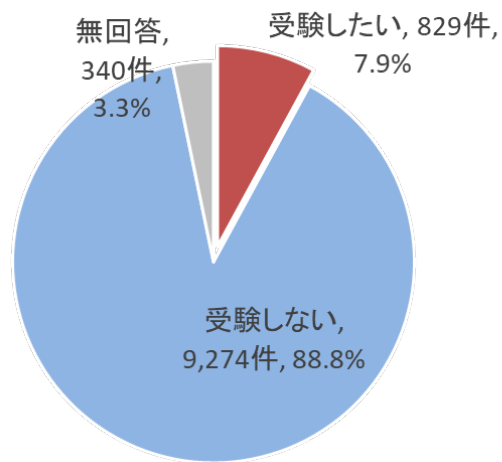


● 増員後の定員を大きく上回る 829 人が受験意欲、401 人が強い入学意欲を示す。

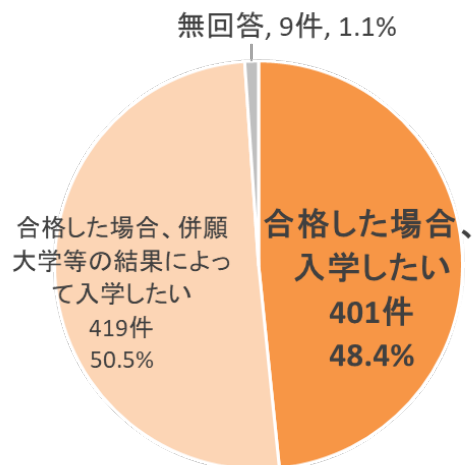
立命館大学が入学定員増ならびに大阪いばらきキャンパスへの移転を予定する映像学部（現行 160 名→定員増後 240 名）の概要を示し、受験・入学意欲について回答を求めた。その結果、829 人（7.9%）が映像学部を「受験したい」と回答した。

それら 829 人に対して合格した場合の入学意欲について回答を求めた結果、強い入学意欲を持つと考えられる「合格した場合、入学したい」とする回答は、401 人（上記 829 人の 48.4%）で、回答者の概ね半数を占める回答となった。また、「合格した場合、併願大学等の結果によっては入学したい」とする回答は 419 人（同 50.5%）となった。

【グラフ 4】映像学部への受験意欲（問 4）



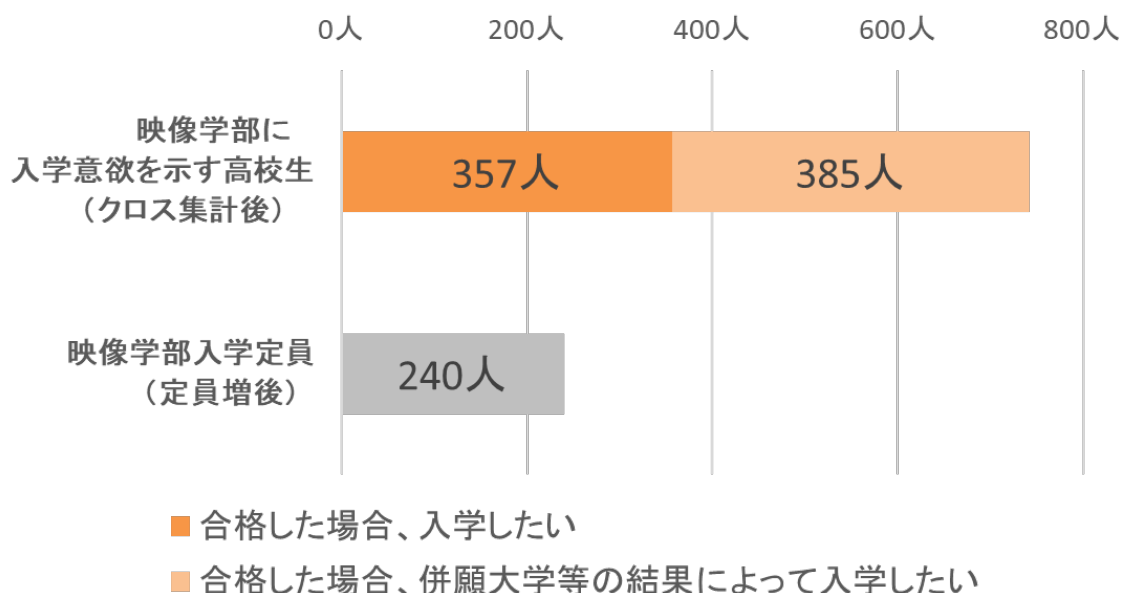
【グラフ 5】映像学部への入学意欲（問 5）



3. 高校生アンケート調査（全体）クロス集計結果

映像学部への受験・入学意欲を示した者のうち、希望進路（問2）を「進学（大学）」、興味のあるカリキュラム内容で「映画」～「デジタルアーカイブ」を選択かつ「以上に当てはまるものはない」を未選択の回答者のクロス集計結果は、入学意思を持つと考えられる「合格した場合、入学したい」は357人、また、「合格した場合、併願大学等の結果によっては入学したい」とする回答は385人であった。クロス集計結果を踏まえてもなお、予定する入学定員240名を大きく上回る水準で入学希望者がいることが明らかとなった。

その内訳は、高校卒業後の進路では9,364人が「進学（大学）」と回答し、そのうち8,081人が本学部のカリキュラム内容に関連する映像コンテンツ等に対する興味について「映画」～「デジタルアーカイブ」のいずれかを選択し、かつ「以上に当てはまるものはない」を未選択であった。その中で747人が本学部の受験を希望し、その受験希望者の中から357人が「合格した場合、入学したい」、385人が、「合格した場合、併願大学等の結果によっては入学したい」という回答を示した。



以上の結果より、立命館大学が2024(令和6)年4月に入学定員増を構想する「映像学部」の学生確保の見通しは、予定する入学定員の240名を大幅に上回る回答結果を得ることができた。

以上

②【調査 a】学校法人立命館の附属高校生対象のアンケート調査 結 果

1. 高校生アンケート調査（附属高校生）概要

調査目的	立命館大学が 2024(令和 6)年度に入学定員増構想中の映像学部における学生確保の見通しを測定するために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に委託の上で高校生アンケート調査を実施した。
調査対象	2024(令和 6)年度の大学進学時期を迎える学校法人立命館の附属高校 2 年生(2022 年度時点／2024 年 3 月卒業予定者)をアンケートの対象とした。附属高校 4 校のうち、近畿地方の 3 校（立命館高等学校／京都府、立命館宇治高等学校／京都府、立命館守山高等学校／滋賀県）を対象とし、3 校合計で 840 件の回答を得た。
調査内容	● 問 1:回答者の基本情報(居住地) ● 問 2:高校卒業後の希望進路 ● 問 3:映像学部のカリキュラム内容に関連する映像コンテンツ等に対する興味 ● 問 4:映像学部への受験意欲 ● 問 5:映像学部への入学意欲 ● 問 6:映像学部が併願先または受験しない理由 以上、全 6 問で選択肢式。
調査時期	2022(令和 4)年 9 月～10 月
調査方法	附属高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施。 ● 紙方式の場合、アンケート用紙・映像学部リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 ● WEB 方式の場合、担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイト URL およびアクセス用 QR コードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
回収件数	有効回答数 840 件 (学校法人立命館の附属高校 3 校の協力のもと、回答を得た。紙方式・WEB 方式の回収合計)

2. 高校生アンケート調査（附属高校生）集計結果

※「構成比(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。

問1 あなたがお住まいの都道府県をお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢 ※回答者0の都道府県は記載していない。	回答数	構成比
秋田県	1	0.1%
茨城県	1	0.1%
栃木県	1	0.1%
千葉県	1	0.1%
岐阜県	2	0.2%
滋賀県	172	20.5%
京都府	434	51.7%
大阪府	175	20.8%
兵庫県	14	1.7%
奈良県	37	4.4%
沖縄県	2	0.2%
無回答	0	0.0%
合計	840	100.0%

問2 あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。(現時点で最もあてはまるもの1つにマーク/専門職大学は大学、専門職短期大学は短期大学としてお答えください)

選択肢	回答数	構成比
進学(大学)	814	96.9%
進学(短期大学)	3	0.4%
進学(専門学校)	2	0.2%
就職	4	0.5%
現時点では未定	17	2.0%
無回答	0	0.0%
合計	840	100.0%

問 3 以降は立命館大学 映像学部 リーフレットを確認の上で回答を求めた。

- 問 3 立命館大学「映像学部」はアート、ビジネス、テクノロジーの要素を備える様々な 5 つの学びのゾーンを設け、幅広い業界・業種で活躍できる人材を養成しています。以下の「映像学部」のカリキュラムに含まれる要素のうち、興味のあるものをお答えください。(あてはまるものすべてにマーク)

選択肢	回答数	回答率
映画	622	74.0%
CG アニメーション	287	34.2%
ゲーム	390	46.4%
メディアアート	102	12.1%
バーチャルリアリティ/XR	177	21.1%
コンテンツビジネス/クリエイティブ産業(映画産業、ゲーム産業等)	117	13.9%
放送	127	15.1%
デジタルメディア	77	9.2%
記録映像/ドキュメンタリー	89	10.6%
デジタルアーカイブ	29	3.5%
以上にあてはまるものはない	75	8.9%

※複数回答の結果。回答率＝各回答数÷回答対象者(840 件)

- 問 4 あなたは立命館大学「映像学部」を受験したいと思いますか。(あてはまるもの 1 つにマーク)

選択肢	回答数	回答率
受験したい	98	11.7%
受験しない	742	88.3%
無回答	0	0.0%
合計	840	100.0%

問 5 は問 4 で「受験したい」とした 98 人が回答対象

- 問 5 あなたは立命館大学「映像学部」に合格した場合、入学したいと思いますか。(あてはまるもの 1 つにマーク)

選択肢	回答数	回答率
合格した場合、入学したい	77	78.6%
合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい	21	21.4%
無回答	0	0.0%
合計	98	100.0%

問 5 結果について「問 2」で「進学(大学)」、問 3 で「映画」～「デジタルアーカイブ」のいずれかを
選択かつ「以上にあてはまるものはない」を未選択の回答者

選択肢	回答数
合格した場合、入学したい	74
合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい	21

問 6 は問 4 で「受験しない」とした 742 人および
問 5 で「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」とした 21 人の合計 763 人が回答対象。

問 6 あなたが問 4 で立命館大学「映像学部」を「受験しない」、または問 5 で「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」とした理由をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

選択肢	回答数	回答率
立命館大学「映像学部」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから	225	29.5%
国公立大学進学を希望しているから(別分野の学部)	32	4.2%
他の私立大学進学を希望しているから(別分野の学部)	188	24.6%
国公立大学進学を希望しているから(同分野の学部)	2	0.3%
他の私立大学進学を希望しているから(同分野の学部)	8	1.0%
進路は未定だから	221	29.0%
通学に時間がかかりそうだから	6	0.8%
学費が高いから	90	11.8%
卒業後の進路がイメージできないから	83	10.9%
新型コロナウイルス感染症の影響で今後の見通しが立てにくいから	10	1.3%
その他	0	0.0%

※複数回答の結果。回答率＝各回答数÷回答対象者(763 件)

3. 高校生アンケート調査（附属高校生）ポイント

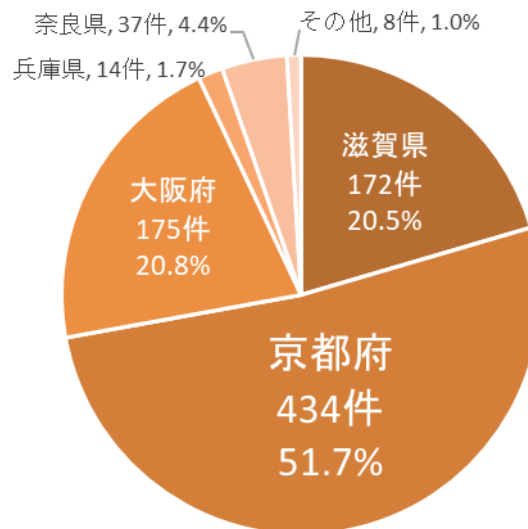
※「構成比(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。

● 回答者の居住地は映像学部が移転予定の「大阪府」他、近隣の「京都府」「滋賀県」

立命館大学が 2024(令和 6)年度に入学定員増構想中の映像学部についての高校生アンケート調査を実施し、有効回答 840 件の集計を行った。

その結果、回答者の居住地はアンケート協力を得た附属校 2 校が所在地の「京都府」434 件(51.7%)」が最も多く、次いで2024年度より映像学部が移転予定の「大阪府」175 件(20.8%)、附属高校 1 校が所在地の「滋賀県」172 件(20.5%)であった。

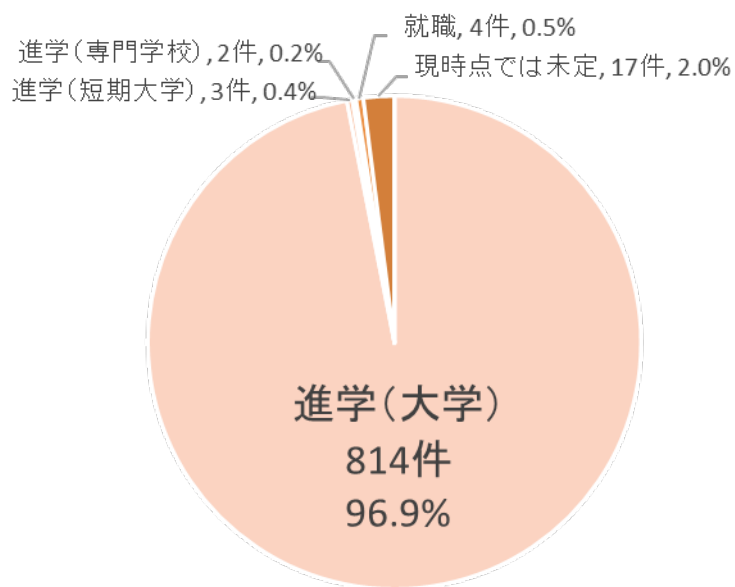
【グラフ 1】回答者の居住地（問 1）



● 回答者の9割以上が、附属高校卒業後の希望進路を「進学(大学)」と回答。

高校卒業後の希望進路については、「進学(大学)」814件(96.9%)であり、回答者の9割以上を占める回答となった。

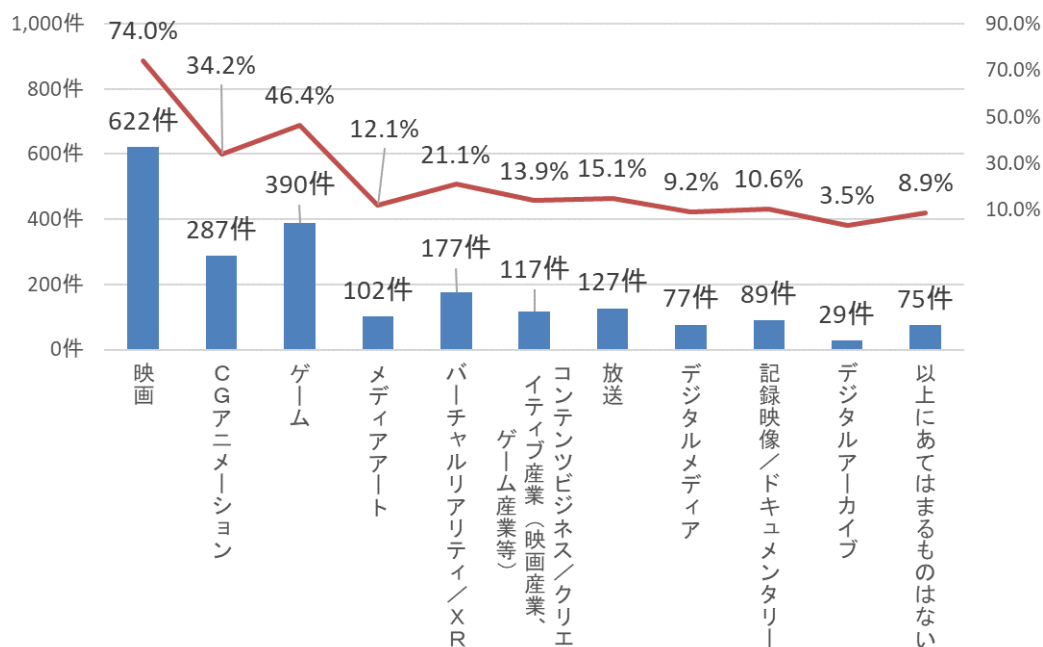
【グラフ2】高校卒業後の希望進路（問2）



● 立命館大学「映像学部」カリキュラムに含まれる要素に附属高校生が興味を示す。

映像学部のカリキュラムに含まれるアート、ビジネス、テクノロジーの要素のうち、附属高校生が「興味がある」として最も回答数が多かったのは「映画」622件（74.0%）であった。次いで、「ゲーム」390件（46.4%）や「CGアニメーション」287件（34.2%）が多かった。この他、映像学部のカリキュラムに含まれる要素に対して附属高校生から興味を示された一方で、「以上にあてはまるものはない」は75件（8.9%）に留まり、映像学部の教学分野が附属高校生の関心を広く集めている状況が明らかとなった。

【グラフ3】映像学部のカリキュラムに含まれる要素への関心（問3）

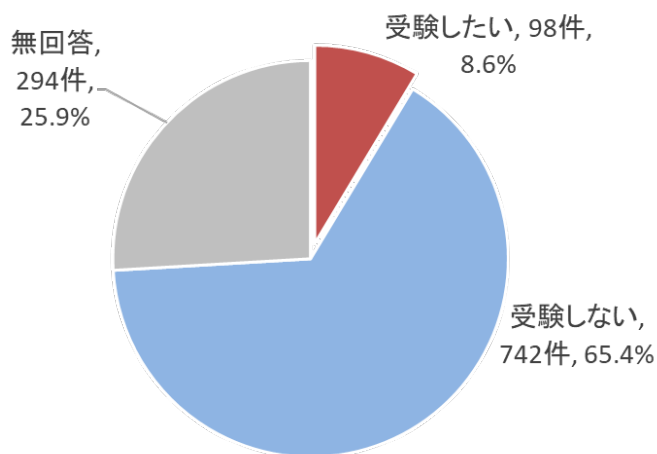


● 附属高校 3 校では 98 人が受験意欲、77 人が強い入学意欲を示す。

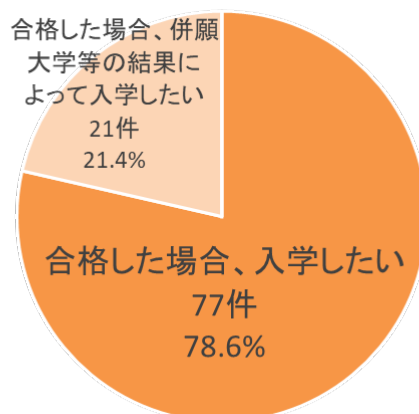
立命館大学が入学定員増ならびに大阪いばらきキャンパスへの移転を予定する映像学部（現行 160 名→定員増後 240 名）の概要を示し、受験・入学意欲について回答を求めた。その結果、98 人（8.6％）が映像学部を「受験したい」と回答した。

それら 98 人に対して合格した場合の入学意欲について回答を求めた結果、強い入学意欲を持つと考えられる「合格した場合、入学したい」とする回答は、77 人（上記 98 人の 78.6％）であった。また、「合格した場合、併願大学等の結果によっては入学したい」とする回答は 21 人（同 21.4％）となった。

【グラフ 4】映像学部への受験意欲（問 4）



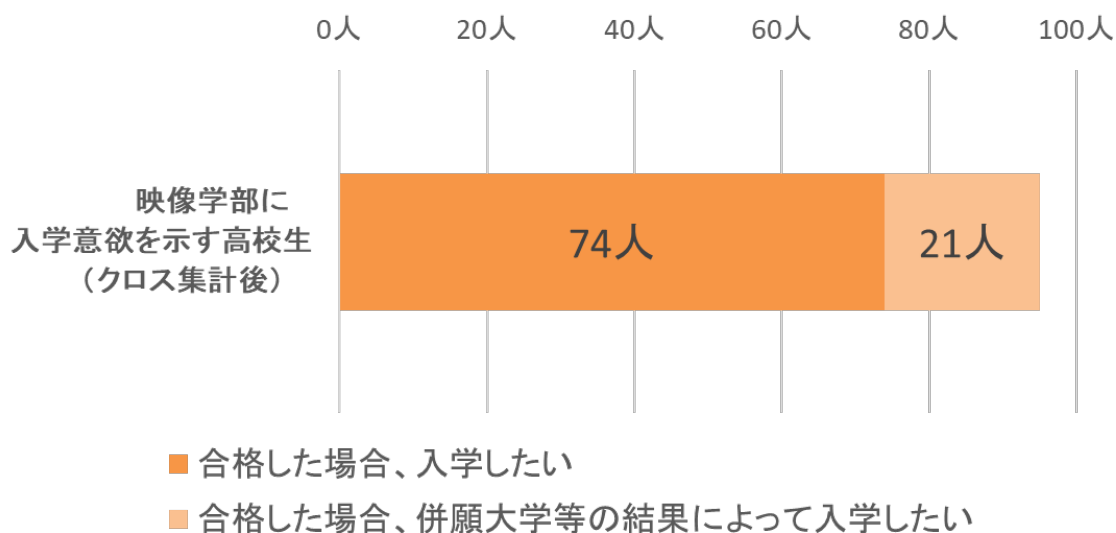
【グラフ 5】映像学部への入学意欲（問 5）



4. 高校生アンケート調査（附属高校生）クロス集計結果

映像学部への受験・入学意欲を示した者のうち、希望進路（問2）を「進学（大学）」、興味のあるカリキュラム内容で「映画」～「デジタルアーカイブ」を選択かつ「以上に当てはまるものはない」を未選択の回答者のクロス集計結果は、入学意思を持つと考えられる「合格した場合、入学したい」は74人、また、「合格した場合、併願大学等の結果によっては入学したい」とする回答は21人であった。

その内訳は、高校卒業後の進路では814人が「進学（大学）」と回答し、そのうち740人が本学部のカリキュラム内容に関連する映像コンテンツ等に対する興味について「映画」～「デジタルアーカイブ」のいずれかを選択し、かつ「以上に当てはまるものはない」を未選択であった。その中で95人が本学部の受験を希望し、その受験希望者の中から74人が「合格した場合、入学したい」、21人が、「合格した場合、併願大学等の結果によっては入学したい」という回答を示した。



以上

③ 【調査 b】 全国の高校生対象のアンケート調査
(調査 a の附属高校生は含まない)
結 果

1. 高校生アンケート調査（調査 a の附属高校生は含まない）概要

調査目的	立命館大学が 2024(令和 6)年度に入学定員増構想中の映像学部における学生確保の見通しを測定するために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に委託の上で高校生アンケート調査を実施した。
調査対象	2024(令和 6)年度の大学入試を受験する可能性が最も高い高校 2 年生（2022 年度時点／2024 年 3 月卒業予定者）をアンケートの対象とした。映像学部に入学生績がある高校で、映像学部が学生確保の基盤とする近畿地方（大阪府・京都府）をはじめとする全国の高校にアンケート調査実施を依頼し 63 校より 9,603 件の回答を得た（ <u>調査 a の附属高校生分 840 件は含まない</u> ）。
調査内容	● 問 1:回答者の基本情報(居住地) ● 問 2:高校卒業後の希望進路 ● 問 3:映像学部のカリキュラム内容に関連する映像コンテンツ等に対する興味 ● 問 4:映像学部への受験意欲 ● 問 5:映像学部への入学意欲 ● 問 6:映像学部が併願先または受験しない理由 以上、全 6 問で選択肢式。
調査時期	2022(令和 4)年 9 月～12 月
調査方法	高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施。 ● 紙方式の場合、アンケート用紙・映像学部リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 ● WEB 方式の場合、担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイト URL およびアクセス用 QR コードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
回収件数	有効回答数 9,603 件 (63 校の協力のもと、回答を得た。紙方式・WEB 方式の回収合計)

2. 高校生アンケート調査（調査 a の附属高校生は含まない）集計結果

※「構成比(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。

問 1 あなたがお住まいの都道府県をお答えください。(あてはまるもの 1 つにマーク)

選択肢 ※回答者 0 の都道府県は記載していない。	回答数	構成比
北海道	16	0.2%
青森県	2	0.0%
岩手県	1	0.0%
宮城県	356	3.7%
秋田県	191	2.0%
山形県	2	0.0%
福島県	2	0.0%
茨城県	2	0.0%
栃木県	1	0.0%
群馬県	177	1.8%
埼玉県	185	1.9%
千葉県	35	0.4%
東京都	306	3.2%
神奈川県	16	0.2%
新潟県	1	0.0%
富山県	1	0.0%
石川県	436	4.5%
福井県	90	0.9%
長野県	42	0.4%
岐阜県	232	2.4%
静岡県	1	0.0%
愛知県	544	5.7%
三重県	121	1.3%
滋賀県	948	9.9%
京都府	973	10.1%
大阪府	3,493	36.4%
兵庫県	313	3.3%
奈良県	235	2.4%
和歌山県	4	0.0%
鳥取県	1	0.0%
島根県	1	0.0%
山口県	3	0.0%
福岡県	561	5.8%
佐賀県	202	2.1%
熊本県	1	0.0%
大分県	81	0.8%
鹿児島県	1	0.0%
沖縄県	9	0.1%
無回答	17	0.2%
合計	9,603	100.0%

問 2 あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。(現時点で最もあてはまるもの 1 つにマーク/専門職大学は大学、専門職短期大学は短期大学としてお答えください)

選択肢	回答数	構成比
進学(大学)	8,550	89.0%
進学(短期大学)	109	1.1%
進学(専門学校)	322	3.4%
就職	70	0.7%
現時点では未定	452	4.7%
無回答	100	1.0%
合計	9,603	100.0%

問 3 以降は立命館大学 映像学部 リーフレットを確認の上で回答を求めた。

問 3 立命館大学「映像学部」はアート、ビジネス、テクノロジーの要素を備える様々な 5 つの学びのゾーンを設け、幅広い業界・業種で活躍できる人材を養成しています。以下の「映像学部」のカリキュラムに含まれる要素のうち、興味のあるものをお答えください。(あてはまるものすべてにマーク)

選択肢	回答数	回答率
映画	5,472	57.0%
CG アニメーション	3,198	33.3%
ゲーム	4,082	42.5%
メディアアート	884	9.2%
バーチャルリアリティ/XR	1,982	20.6%
コンテンツビジネス/クリエイティブ産業(映画産業、ゲーム産業等)	1,327	13.8%
放送	850	8.9%
デジタルメディア	700	7.3%
記録映像/ドキュメンタリー	920	9.6%
デジタルアーカイブ	229	2.4%
以上にあてはまるものはない	1,361	14.2%

※複数回答の結果。回答率＝各回答数÷回答対象者(9,603 件)

問 4 あなたは立命館大学「映像学部」を受験したいと思いますか。(あてはまるもの 1 つにマーク)

選択肢	回答数	回答率
受験したい	731	7.6%
受験しない	8,532	88.8%
無回答	340	3.5%
合計	9,603	100.0%

問 5 は問 4 で「受験したい」とした 731 人が回答対象

問 5 あなたは立命館大学「映像学部」に合格した場合、入学したいと思いますか。(あてはまるもの 1 つにマーク)

選択肢	回答数	回答率
合格した場合、入学したい	324	44.3%
合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい	398	54.4%
無回答	9	1.2%
合計	731	100.0%

問 5 結果について「問 2」で「進学(大学)」、問 3 で「映画」～「デジタルアーカイブ」のいずれかを
選択かつ「以上にあてはまるものはない」を未選択の回答者

選択肢	回答数
合格した場合、入学したい	283
合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい	364

問 6 は問 4 で「受験しない」とした 8,532 人および
問 5 で「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」とした 398 人の合計 8,930 人が回答対象。

問 6 あなたが問 4 で立命館大学「映像学部」を「受験しない」、または問 5 で「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」とした理由をお答えください。(あてはまるものすべてにマーク)

選択肢	回答数	回答率
立命館大学「映像学部」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから	1,482	17.6%
国公立大学進学を希望しているから(別分野の学部)	4,202	50.0%
他の私立大学進学を希望しているから(別分野の学部)	4,539	54.0%
国公立大学進学を希望しているから(同分野の学部)	166	2.0%
他の私立大学進学を希望しているから(同分野の学部)	219	2.6%
進路は未定だから	2,688	32.0%
通学に時間がかかりそうだから	681	8.1%
学費が高いから	1,335	15.9%
卒業後の進路がイメージできないから	917	10.9%
新型コロナウイルス感染症の影響で今後の見通しが立てにくいから	120	1.4%
その他	320	3.8%

※複数回答の結果。回答率＝各回答数÷回答対象者(8,930 件)

3. 高校生アンケート調査（調査 a の附属高校生は含まない）ポイント

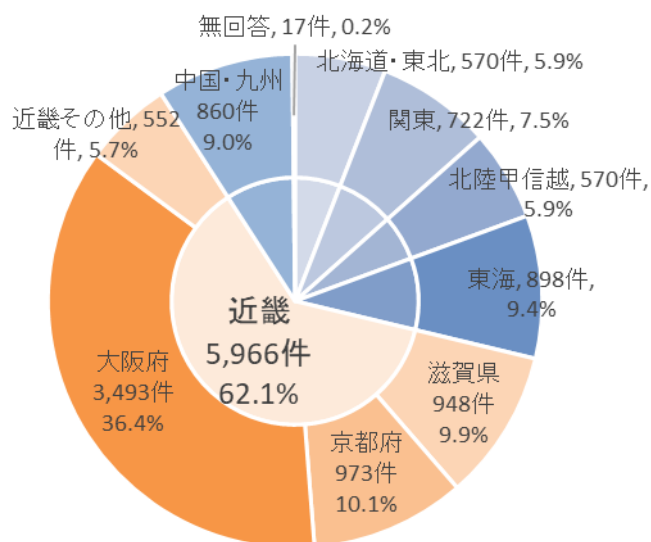
※「構成比(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。

- 回答者の居住地は近畿地方をはじめ、映像学部への志願者が存在するさまざまな地域にわたる。

立命館大学が 2024(令和 6)年度に入学定員増構想中の映像学部についての高校生アンケート調査を実施し、有効回答 9,603 件の集計を行った（附属高校生分 840 件は含まない）。

その結果、回答者の居住地は 2024 年度より映像学部が移転予定の「大阪府」3,493 件（36.4%）が最も多く、次いで現在の所在地「京都府」973 件（10.1%）であった。他に「滋賀県」948 件（9.9%）など、近畿地方合計は 5,966 件（62.1%）であった。加えて映像学部は全国から志願者を確保していることから、全国各地の高校から協力を得ることができた。

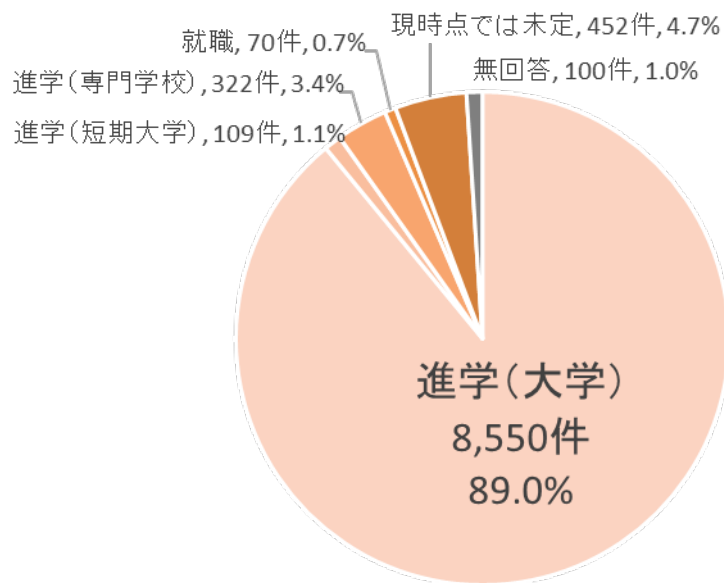
【グラフ 1】回答者の居住地（問 1）



● 回答者の約9割が、高校卒業後の希望進路を「進学(大学)」と回答。

高校卒業後の希望進路については、「進学(大学)」8,550件(89.0%)であり、回答者の約9割を占める回答となった。

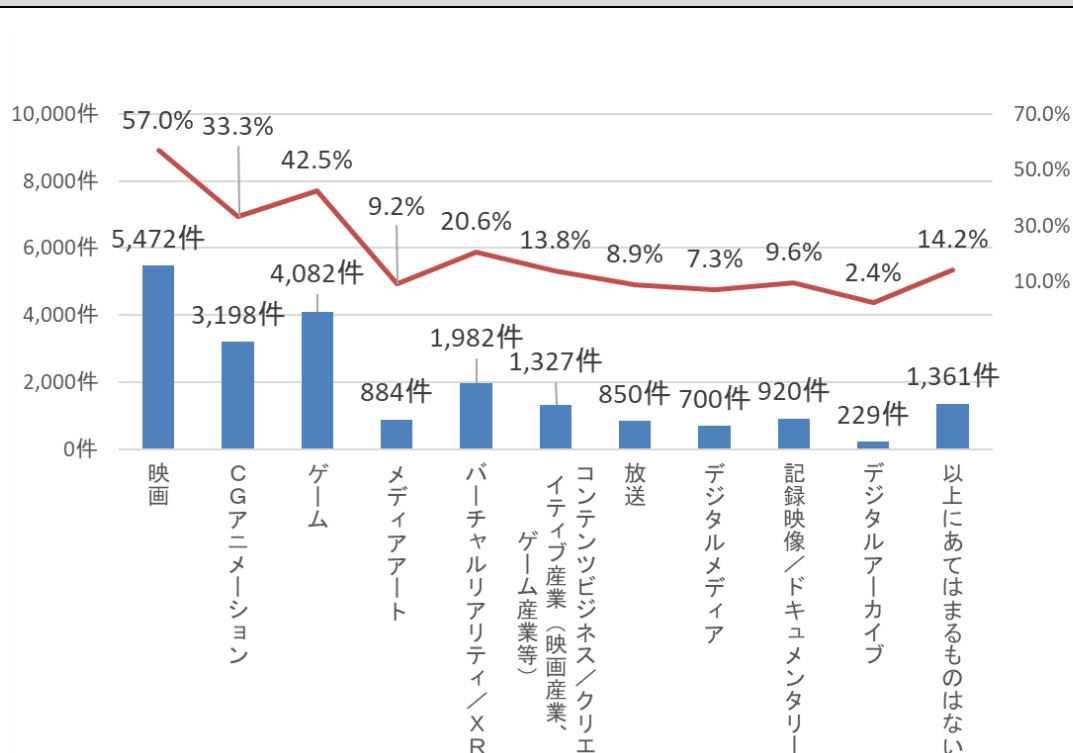
【グラフ2】高校卒業後の希望進路（問2）



● 立命館大学「映像学部」カリキュラムに含まれる要素に高校生が興味を示す。

映像学部のカリキュラムに含まれるアート、ビジネス、テクノロジーの要素のうち、高校生が「興味がある」として最も回答数が多かったのは「映画」5,472件（57.0%）であった。次いで、「ゲーム」4,082件（42.5%）や「CGアニメーション」3,198件（33.3%）が多かった。この他、映像学部のカリキュラムに含まれる要素に対して高校生から興味を示された一方で、「以上にあてはまるものはない」は1,361件（14.2%）に留まり、映像学部の教学分野が高校生の関心を広く集めている状況が明らかとなった。

【グラフ3】映像学部のカリキュラムに含まれる要素への関心（問3）

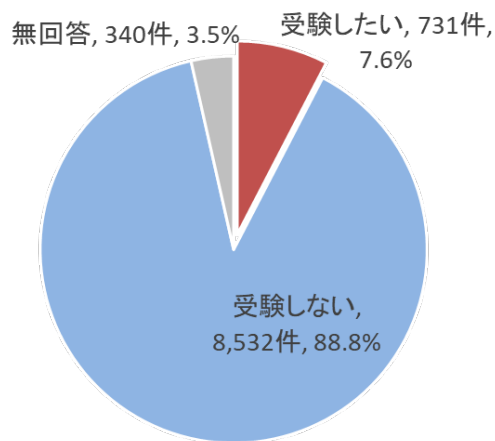


● 増員後の定員を大きく上回る 731 人が受験意欲、324 人が強い入学意欲を示す。

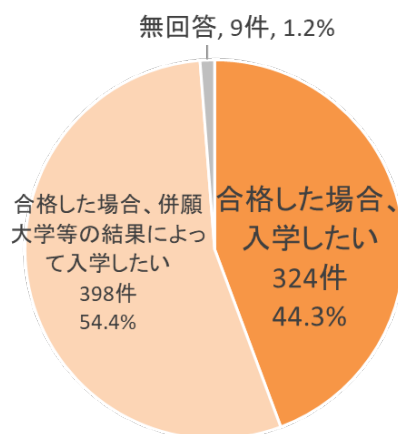
立命館大学が入学定員増ならびに大阪いばらきキャンパスへの移転を予定する映像学部（現行 160 名→定員増後 240 名）の概要を示し、受験・入学意欲について回答を求めた。その結果、731 人（7.6%）が映像学部を「受験したい」と回答した。

それら 731 人に対して合格した場合の入学意欲について回答を求めた結果、強い入学意欲を持つと考えられる「合格した場合、入学したい」とする回答は、324 人（上記 731 人の 44.3%）であった。また、「合格した場合、併願大学等の結果によっては入学したい」とする回答は 398 人（同 54.4%）となった。

【グラフ 4】映像学部への受験意欲（問 4）



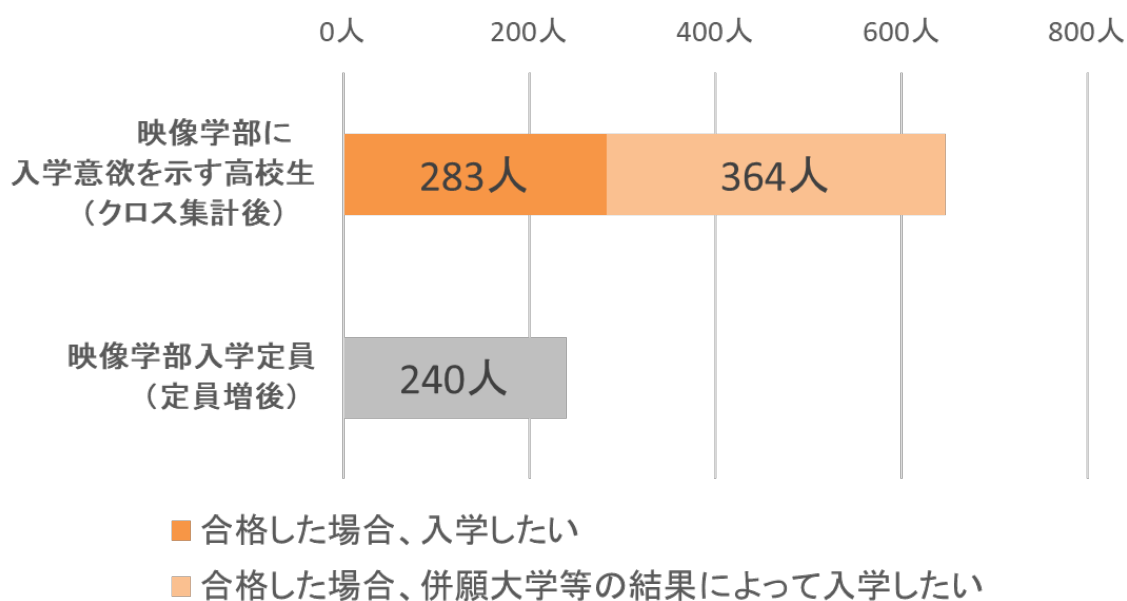
【グラフ 5】映像学部への入学意欲（問 5）



4. 高校生アンケート調査（調査 a の附属高校生は含まない）クロス集計結果

映像学部への受験・入学意欲を示した者のうち、希望進路（問2）を「進学（大学）」、興味のあるカリキュラム内容で「映画」～「デジタルアーカイブ」を選択かつ「以上に当てはまるものはない」を未選択の回答者のクロス集計結果は、入学意思を持つと考えられる「合格した場合、入学したい」は283件、また、「合格した場合、併願大学等の結果によっては入学したい」とする回答は364人であった。②で示した附属高校生の結果は含まず、またクロス集計結果を踏まえてもなお、予定する入学定員240名を大きく上回る水準で入学希望者がいることが明らかとなった。

その内訳は、高校卒業後の進路では8,550人が「進学（大学）」と回答し、そのうち7,341人が本学部のカリキュラム内容に関連する映像コンテンツ等に対する興味について「映画」～「デジタルアーカイブ」のいずれかを選択し、かつ「以上に当てはまるものはない」を未選択であった。その中で652人が本学部の受験を希望し、その受験希望者の中から283人が「合格した場合、入学したい」、364人が、「合格した場合、併願大学等の結果によっては入学したい」という回答を示した。



以上

添付資料



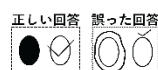
立命館大学「映像学部」 入学定員増構想についての高校生アンケート調査 (対象：2022年度現在、高校2年生の皆さん)

立命館大学は2024(令和6)年度、「映像学部」の入学定員を現行の160名から240名とし、さらにキャンパスを衣笠キャンパス(京都市)から大阪いばらきキャンパス(大阪府茨木市)に移転することを構想中です。本学ではこのアンケート調査を通して、2024年度に大学進学時期を迎える現・高校2年生の皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画の充実を図っていきたくと考えています。回答いただいた皆さんから得られた情報は立命館大学「映像学部」の入学定員増ならびに大阪いばらきキャンパスへの移転構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は立命館大学から委託された第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)が実施しています。

記入例を参考にご回答ください。



問1 あなたがお住まいの都道府県をお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

☐ 北海道	☐ 青森県	☐ 岩手県	☐ 宮城県	☐ 秋田県	☐ 山形県	☐ 福島県
☐ 茨城県	☐ 栃木県	☐ 群馬県	☐ 埼玉県	☐ 千葉県	☐ 東京都	☐ 神奈川県
☐ 新潟県	☐ 富山県	☐ 石川県	☐ 福井県	☐ 山梨県	☐ 長野県	
☐ 岐阜県	☐ 静岡県	☐ 愛知県	☐ 三重県			
☐ 滋賀県	☐ 京都府	☐ 大阪府	☐ 兵庫県	☐ 奈良県	☐ 和歌山県	
☐ 鳥取県	☐ 島根県	☐ 岡山県	☐ 広島県	☐ 山口県		
☐ 香川県	☐ 徳島県	☐ 愛媛県	☐ 高知県			
☐ 福岡県	☐ 佐賀県	☐ 長崎県	☐ 熊本県	☐ 大分県	☐ 宮崎県	☐ 鹿児島県
						☐ 沖縄県

問2 あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。(現時点で最もあてはまるもの1つにマーク/専門職大学は大学、専門職短期大学は短期大学としてお答えください)

- ☐ 進学(大学)
 ☐ 進学(短期大学)
 ☐ 進学(専門学校)
 ☐ 就職
 ☐ 現時点では未定

問3 以降は別紙・立命館大学「映像学部」リーフレットをご覧ください、お答えください。

問3 立命館大学「映像学部」はアート、ビジネス、テクノロジーの要素を備える様々な5つの学びのゾーンを設け、幅広い業界・業種で活躍できる人材を養成しています。以下の「映像学部」のカリキュラムに含まれる要素のうち、興味のあるものをお答えください。(あてはまるものすべてにマーク)

☐ 映画	☐ CGアニメーション	☐ ゲーム
☐ メディアアート	☐ バーチャルリアリティ/XR	
☐ コンテンツビジネス/クリエイティブ産業(映画産業、ゲーム産業等)	☐ 放送	
☐ デジタルメディア	☐ 記録映像/ドキュメンタリー	☐ デジタルアーカイブ
☐ 以上にあてはまるものはない		





問4 あなたは立命館大学「映像学部」を受験したいと思いますか。（あてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 受験したい ⇒ 以下の問5および回答内容により問6にお答えください。
- ☐ 受験しない ⇒ 以下の問6にお答えください。

問4で「受験したい」と回答した方は、以下の問5および回答内容により問6にお答えください。

問5 あなたは立命館大学「映像学部」に合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 合格した場合、入学したい ⇒ 質問は以上となります。
- ☐ 合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい ⇒ さらに以下の問6にお答えください。

問4で「受験しない」、問5で「合格した場合、併願大学等の結果によって～」と回答した方は、以下の問6にお答えください。

問6 あなたが問4で立命館大学「映像学部」を「受験しない」、または問5で「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」とした理由をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

- ☐ 立命館大学「映像学部」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから
- ☐ 国公立大学進学を希望しているから（別分野の学部） ☐ 他の私立大学進学を希望しているから（別分野の学部）
- ☐ 国公立大学進学を希望しているから（同分野の学部） ☐ 他の私立大学進学を希望しているから（同分野の学部）
- ☐ 進路は未定だから ☐ 通学に時間がかかりそうだから ☐ 学費が高いから
- ☐ 卒業後の進路がイメージできないから ☐ 新型コロナウイルス感染症の影響で今後の見通しが立てにくいから
- ☐ その他

質問は以上となります。ご協力をいただき、ありがとうございました。



問3以降に答える前に、以下の「立命館大学 映像学部の概要」をお読みください。

立命館大学 映像学部

映像であらゆる分野をつなぎ、社会に貢献する人材を育成します。

2024年4月より入学定員増（160名→240名）& 大阪いばらきキャンパスに移転

学部の概要

所在地：立命館大学 大阪いばらきキャンパス（〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150）
※衣笠キャンパスから2024年度移転予定。

入学定員：240名（収容定員：960名） ※2024年度予定

修業年限：4年

取得学位：学士（映像）

養成する人材：映像学部は、映像学を教育研究することにより、映像と人間の関係に対する深い理解を有するとともに、多様な映像分野を横断しながら、映像の可能性を開拓し、映像を通じて広く人類と社会に貢献していく人間を育成することを目的としています。

学びの特徴

「映像」であらゆる分野をつなぎ、社会に貢献する。

多様化する映像に、アート、ビジネス、テクノロジーの要素を備える様々な科目を、「映画芸術」「ゲーム・エンターテインメント」「クリエイティブ・テクノロジー」「映像マネジメント」「社会映像」の5つの学びのゾーンに配置しています。

「理論」と「実践」で未来の「映像」を創造する。

各ゾーンでは、「理論」で学び、「実践」で活用する授業を豊富に展開しています。ものづくりや研究発表を組み込んだアクティブ・ラーニング型の科目（実践）と、様々な映像分野に関わる知識や技能（理論）を修得することができるカリキュラムを展開しています。

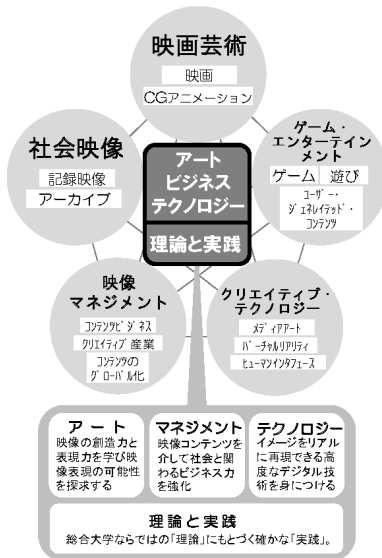
学びの成果を社会にアウトプットする。

日頃の制作・研究の成果を発信する「EIZO JUNCTION × キャリアフェア」や卒業研究の展示・上映会である「立命館映像展」など、身に付けた知識・スキルを外部に発信し、客観的に評価してもらいながら、更に学びを発展させる取組を数多く行っています。

プロ仕様の最新設備を完備。

アニメやゲーム、CG、映画制作など、デジタル制作の現場で使われているものと同等の最新の映像設備・機材を完備しています。

5つの学びのゾーンを横断し、自分にしかできない新しい領域を作る



進路実績

映像学部での学びを活かし、幅広い分野での活躍が期待されます。

【卒業後の進路実績】

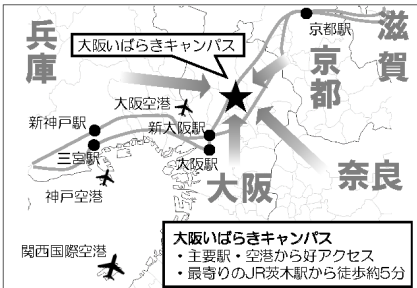
映画会社、ゲーム会社、テレビ局、映像制作会社のほか、広告、情報通信、流通、金融、サービス業などの多様な業種への就職、さらには大学院進学の実績があります。

初年度学費（他大学を比べる）

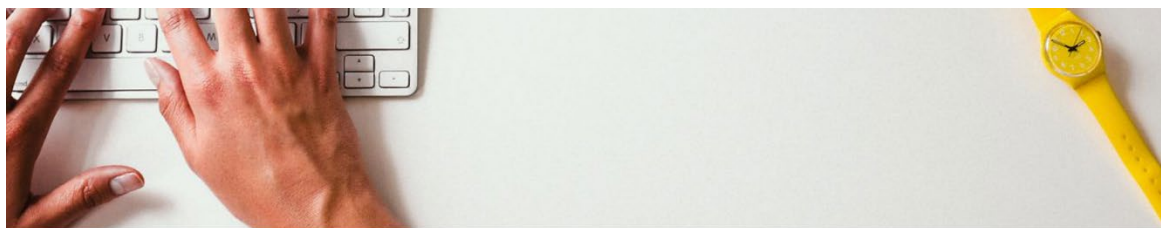
大学・学部・学科名	初年度納付金（入学金・授業料等の合計）
立命館大学 映像学部	2,061,600 円程度を予定
京都芸術大学 芸術学部 映画学科	1,920,000 円
大阪芸術大学 芸術学部 映像学科	1,790,000 円
日本大学 芸術学部 映画学科	1,880,000 円～1,900,000 円
近畿大学 情報学部	1,712,000 円
関西大学 総合情報学部	1,562,000 円
立教大学 現代心理学部 映像身体学科	1,405,000 円

※ 立命館大学映像学部の学費は予定のものです。
※ 他大学の学費は各大学ホームページ掲載情報に基づきます（2022 年 7 月時点）。
※ いずれの大学も諸会費を含みません。

アクセス



上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。



立命館大学「映像学部」 入学定員増構想についての 高校生アンケート調査

（対象：2022年度現在、高校2年生の皆さん）

1ページ目（全4ページ）

立命館大学は2024(令和6)年度、「映像学部」の入学定員を現行の160名から240名とし、さらにキャンパスを衣笠キャンパス（京都市）から大阪いばらきキャンパス（大阪府茨木市）に移転することを構想中です。本学ではこのアンケート調査を通して、2024年度に大学進学時期を迎える現・高校2年生の皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画の充実を図っていきたいと考えています。回答いただいた皆さんから得られた情報は立命館大学「映像学部」の入学定員増ならびに大阪いばらきキャンパスへの移転構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

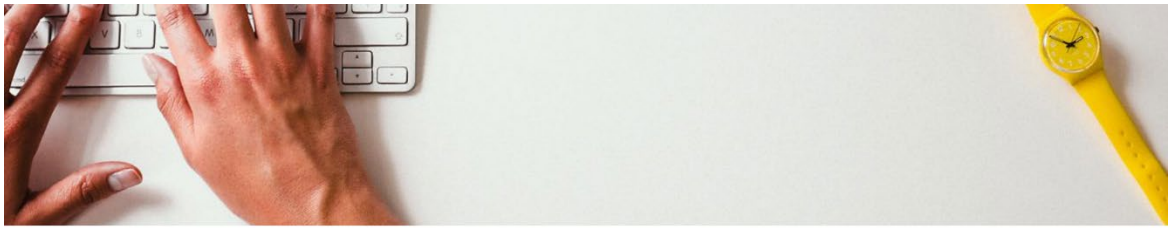
本アンケート調査について **必須**

本アンケートの回答は、お一人につき一回までとなります。

☐ 同意する

同意の上チェックしてください

次へ



立命館大学「映像学部」 入学定員増構想についての 高校生アンケート調査

(対象：2022年度現在、高校2年生の皆さん)

2ページ目 (全4ページ)

あなたがお住まいの都道府県をお答えください。 **必須**

選択してください



あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。 **必須**

(現時点で最もあてはまるもの1つにマーク/専門職大学は大学、専門職短期大学は短期大学としてお答えください)

選択してください



次へ

戻る



立命館大学「映像学部」 入学定員増構想についての 高校生アンケート調査

(対象：2022年度現在、高校2年生の皆さん)

3ページ目 (全4ページ)

図3以降に答える前に、以下の「立命館大学 映像学部の概要」をお読みください。

立命館大学 映像学部

映像であらゆる分野をつなぎ、社会に貢献する人材を育成します。

2024年4月より入学定員増(160名→240名) & 大阪いばらきキャンパスに移転

学部の概要

所在地：立命館大学 大阪いばらきキャンパス (〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150)
※衣笠キャンパスから2024年度移転予定。

入学定員：240名(収容定員:960名) ※2024年度予定

修業年限：4年

取得学位：学士(映像)

養成する人材：映像学部は、映像学を教育研究することにより、映像と人間の関係に対する深い理解を有するとともに、多様な映像分野を横断しながら、映像の可能性を開拓し、映像を通じて広く人類と社会に貢献していく人間を育成することを目的としています。

学びの特徴

「映像」であらゆる分野をつなぎ、社会に貢献する。
多様化する映像に、アート、ビジネス、テクノロジーの要素を織り交ぜる様々な科目を、「映画芸術」「ゲームエンターテインメント」「クリエイティブ・テクノロジー」「映像マネジメント」「社会映像」の5つの学びのゾーンに配置しています。

「理論」と「実践」で未来の「映像」を創造する。
各ゾーンでは、「理論」で学び、「実践」で活用する授業を豊富に展開しています。ものづくりや研究発表を組み込んだアクティブ・ラーニング型の科目(実演)と、様々な映像分野に関わる知識や技能(理論)を併得することができるカリキュラムを展開しています。

学びの成果を社会にアウトプットする。
日頃の制作・研究の成果を発信するFESTO JUNCTION × キャリアフェア)や卒業研究の展示・上展会である「立命館映像祭」など、身に付けた知識・スキルを外部に発信し、客観的に評価してもらいながら、更に学びを発展させる取組を数多く行っています。

プロ仕様の最新設備を完備。
アニメやゲーム、CG、映画制作など、デジタル制作の現場で使われているものと同等の最新の映像設備・機材を完備しています。

進路実績

映像学部での学びを活かし、幅広い分野での活躍が期待されます。

【卒業後の進路実績】
映画会社、ゲーム会社、テレビ局、映像制作会社のほか、広告、情報通信、流通、金融、サービス業などの多様な業種への就職。さらには大学院進学の実績があります。

大学・学部・学科名	毎年定員目安(入学生・授業料等の合計)
立命館大学 映像学部	2501,000円(初年度を予定)
京都府立大学 芸術学部 映画学科	1,920,000円
大阪府立大学 芸術学部 映画学科	1,700,000円
日本大学 芸術学部 映画学科	1,880,000円(1年～1,900,000円)
近畿大学 情報学部	1,712,000円
関西大学 総合情報学部	1,562,000円
立命館大学 現代人間学部 映像身体学科	1,405,000円

※ 立命館大学映像学部の卒業は予定のものです。
※ 他大学の卒業は各大学ホームページ掲載情報に基づきます(2022年7月時点)。
※ いずれの大学も給付金を含みません。

アクセス

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

次へ

戻る

問4で「受験したい」とした場合



立命館大学「映像学部」 入学定員増構想についての 高校生アンケート調査

(対象：2022年度現在、高校2年生の皆さん)

4ページ目 (全4ページ)

立命館大学「映像学部」はアート、ビジネス、テクノロジーの要素を備える様々な5つの学びのゾーンを設け、幅広い業界・業種で活躍できる人材を養成しています。以下の「映像学部」のカリキュラムに含まれる要素のうち、興味のあるものをお答えください。 **必須**

あてはまるものすべてにチェック

☐	映画
☐	CGアニメーション
☐	ゲーム
☐	メディアアート
☐	バーチャルリアリティ/XR
☐	コンテンツビジネス/クリエイティブ産業（映画産業、ゲーム産業等）
☐	放送
☐	デジタルメディア
☐	記録映像/ドキュメンタリー
☐	デジタルアーカイブ
☐	以上にあてはまるものはない

あなたは立命館大学「映像学部」を受験したいと思いますか。 **必須**

☒ 受験したい	☐ 受験しない

あなたは立命館大学「映像学部」に合格した場合、入学したいと思いますか。 **必須**

☐ 合格した場合、入学したい
☐ 合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい

入力内容を確認

戻る

問4で「受験しない」とした場合（または問4で「受験したい」とし問5で「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」とした場合）

あなたは立命館大学「映像学部」を受験したいと思いますか。 **必須**

☐ 受験したい

☒ 受験しない

あなたが立命館大学「映像学部」を「受験しない」とした理由をお答えください。 **必須**

☐ 立命館大学「映像学部」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから

☐ 国公立大学進学を希望しているから（別分野の学部）

☐ 他の私立大学進学を希望しているから（別分野の学部）

☐ 国公立大学進学を希望しているから（同分野の学部）

☐ 他の私立大学進学を希望しているから（同分野の学部）

☐ 進路は未定だから

☐ 通学に時間がかかりそうだから

☐ 学費が高いから

☐ 卒業後の進路がイメージできないから

☐ 新型コロナウイルス感染症の影響で今後の見通しが立てにくいから

☐ その他

入力内容を確認

戻る

資料 10 本学部の留学生入試の募集人数、志願者数、受験者数、合格者数、実質倍率

【留学生入試（2018-2022 年度）】

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
募集人数		11	15	17	18	18
志願者数	延べ人数	67	90	105	79	93
	実人数	57	81	92	73	79
受験者数	延べ人数	63	84	98	79	93
	実人数	54	77	85	73	79
合格者数	延べ人数	19	13	14	23	18
	実人数	19	13	14	23	18
実質倍率	延べ人数	3.32	6.46	7.00	3.43	5.17
	実人数	2.84	5.92	6.07	3.17	4.39
入学者数		16	10	11	18	12

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 11 67 ページ
2022 年度入試結果_私立大学_河合塾

2. 出典

河合塾

3. 引用範囲

<https://www.keinet.ne.jp/exam/past/>

4. その他の説明

引用範囲の更新があり、現在は公開されていない。

資料 12 本学部と同分野を有する近隣大学の志願動向

【映像を教育内容に含む学科を有する「芸術大学」の一般入試志願者数】

	大阪芸術大学芸術学部		京都芸術大学芸術学部		神戸芸術工科大学芸術工学部	
	志願者数	前年比	志願者数	前年比	志願者数	前年比
2020 年度	1,299	—	不明	—	418	—
2021 年度	1,011	77.8%	6,443	—	338	80.9%
2022 年度	1,452	143.6%	7,298	113.2%	417	123.4%

【上記「芸術大学」において直接映像コンテンツ制作に関わる学科等の一般入試志願者数】

◎ 大阪芸術大学芸術学部

	映像学科		アートサイエンス学科	
	志願者数	前年比	志願者数	前年比
2020 年度	123	—	94	—
2021 年度	95	77.2%	51	54.3%
2022 年度	156	164.2%	59	115.7%
	放送学科		キャラクター造形学科	
	志願者数	前年比	志願者数	前年比
2020 年度	101	—	141	—
2021 年度	98	97.0%	149	105.7%
2022 年度	123	125.5%	191	128.2%

◎ 京都芸術大学芸術学部

	映画学科		キャラクターデザイン学科		情報デザイン学科	
	志願者数	前年比	志願者数	前年比	志願者数	前年比
2020 年度	不明	—	不明	—	不明	—
2021 年度	509	—	1,006	—	1,422	—
2022 年度	513	100.7%	1,080	107.4%	1,877	132.0%

◎ 神戸芸術工科大学芸術工学部

	映像表現学科		ビジュアルデザイン学科	
	志願者数	前年比	志願者数	前年比
2020 年度	103	—	87	—
2021 年度	87	82.8%	67	77.0%
2022 年度	122	140.2%	82	122.4%

【映像を教育内容に含む学科を有する「総合大学」の一般入試志願者数】

	関西大学 文学部			関西大学 総合情報学部		
	募集人数	志願者数	前年比	募集人数	志願者数	前年比
2020 年度	450	10,630	—	280	5,851	—
2021 年度	440	10,034	94.4%	280	5,188	88.7%
2022 年度	440	10,046	100.1%	280	4,849	93.5%
	近畿大学 総合社会学部			近畿大学 情報学部		
	募集人数	志願者数	前年比	募集人数	志願者数	前年比
2020 年度	334	10,259	—	—	—	—
2021 年度	334	11,983	116.8%	—	—	—
2022 年度	334	13,178	110.0%	188	12,363	—

※「募集人数」は一般入試の募集人数を指す。

【上記「総合大学」において直接映像コンテンツ制作に関わる学科等の一般入試志願者数】

◎ 近畿大学総合社会学部

	総合社会学科 社会・マスメディア系専攻		
	募集人数	志願者数	前年比
2020 年度	156	4,223	—
2021 年度	156	4,956	117.4%
2022 年度	156	5,859	118.2%

※「募集人数」は一般入試の募集人数を指す。

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 13 72 ページ

リクルート進学総研マーケットリポート vol.94 (2022 年 5 月号)

2. 出典

リクルート進学総研

3. 引用範囲

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/202205_souken_report.pdf

資料 14 本学部一般入試志願者の分布率（2018-2022 年度）

【本学部における一般入試志願者の分布率】

	2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
地域	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率
北海道	16	0.84%	10	0.47%	19	0.93%	18	0.93%	22	1.16%
東北	10	0.52%	15	0.71%	23	1.13%	37	1.92%	28	1.47%
北関東	29	1.52%	49	2.31%	25	1.23%	38	1.97%	24	1.26%
南関東	272	14.23%	267	12.60%	309	15.15%	280	14.52%	263	13.82%
甲信越	36	1.88%	51	2.41%	50	2.45%	61	3.16%	65	3.42%
北陸	39	2.04%	42	1.98%	46	2.25%	58	3.01%	27	1.42%
東海	211	11.04%	258	12.18%	311	15.25%	286	14.83%	292	15.34%
近畿	994	52.01%	1,006	47.48%	930	45.59%	821	42.58%	868	45.61%
中国	132	6.91%	157	7.41%	88	4.31%	90	4.67%	118	6.20%
四国	25	1.31%	41	1.93%	34	1.67%	28	1.45%	40	2.10%
九州沖縄	126	6.59%	173	8.16%	181	8.87%	200	10.37%	149	7.83%
その他	21	1.10%	50	2.36%	24	1.18%	11	0.57%	7	0.37%
計	1,911	100%	2,119	100%	2,040	100%	1,928	100%	1,903	100%

【本学部における一般入試志願者のうち、人口減少率 10%未満と予測される都道府県からの志願者の割合】

	2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
地域	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率
東京	159	8.32%	123	5.80%	147	7.21%	140	7.26%	161	8.46%
埼玉	28	1.47%	26	1.23%	46	2.25%	17	0.88%	19	1.00%
千葉	42	2.20%	47	2.22%	42	2.06%	66	3.42%	42	2.21%
神奈川	43	2.25%	71	3.35%	74	3.63%	57	2.96%	41	2.15%
愛知	148	7.74%	124	5.85%	221	10.83%	182	9.44%	158	8.30%
滋賀	88	4.60%	36	1.70%	51	2.50%	70	3.63%	56	2.94%
広島	55	2.88%	97	4.58%	53	2.60%	37	1.92%	60	3.15%
福岡	84	4.40%	116	5.47%	82	4.02%	97	5.03%	71	3.73%
熊本	3	0.16%	7	0.33%	35	1.72%	22	1.14%	25	1.31%
宮崎	11	0.58%	18	0.85%	11	0.54%	9	0.47%	10	0.53%
鹿児島	9	0.47%	10	0.47%	9	0.44%	4	0.21%	3	0.16%
沖縄	10	0.52%	8	0.38%	20	0.98%	36	1.87%	23	1.21%
計	680	35.58%	683	32.23%	791	38.77%	737	38.23%	669	35.16%

【本学部における一般入試志願者のうち、大都市（政令指定都市および特別区部）を含む都道府県からの志願者の割合】

	2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
地域	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率
北海道	16	0.84%	10	0.47%	19	0.93%	18	0.93%	22	1.16%
宮城	4	0.21%	10	0.47%	12	0.59%	11	0.57%	20	1.05%
東京	159	8.32%	123	5.80%	147	7.21%	140	7.26%	161	8.46%
埼玉	28	1.47%	26	1.23%	46	2.25%	17	0.88%	19	1.00%
千葉	42	2.20%	47	2.22%	42	2.06%	66	3.42%	42	2.21%
神奈川	43	2.25%	71	3.35%	74	3.63%	57	2.96%	41	2.15%
新潟	13	0.68%	10	0.47%	15	0.74%	3	0.16%	7	0.37%
静岡	30	1.57%	67	3.16%	43	2.11%	66	3.42%	71	3.73%
愛知	148	7.74%	124	5.85%	221	10.83%	182	9.44%	158	8.30%
京都	181	9.47%	152	7.17%	152	7.45%	94	4.88%	140	7.36%
大阪	440	23.02%	521	24.59%	418	20.49%	372	19.29%	456	23.96%
兵庫	202	10.57%	198	9.34%	231	11.32%	213	11.05%	124	6.52%
岡山	33	1.73%	19	0.90%	7	0.34%	14	0.73%	21	1.10%
広島	55	2.88%	97	4.58%	53	2.60%	37	1.92%	60	3.15%
福岡	84	4.40%	116	5.47%	82	4.02%	97	5.03%	71	3.73%
計	1,478	77.34%	1,591	75.08%	1,562	76.57%	1,358	70.44%	1,371	72.04%

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 15 100 ページ

2023 年度入試難易予想ランキング表（私立大）芸術・スポーツ科学系

2. 出典

河合塾

3. 引用範囲

<https://www.keinet.ne.jp/university/ranking/>

4. その他の説明

引用範囲の更新があり、現在は公開されていない。

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 16 104 ページ
学位に付記する専攻分野の名称一覧（学士）

2. 出典

大学改革支援・学位授与機構

3. 引用範囲

https://www.niad.ac.jp/storage/011/202304/R3meisyou_bachelor.pdf

資料 17 競合校の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、入学定員充足率の推移
【日本大学芸術学部】

2020 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
写真学科	100	294	270	119	2.27	105	1.05
映画学科	150	791	734	190	3.86	157	1.04
美術学科	60	237	216	80	2.70	63	1.05
音楽学科	90	296	284	113	2.51	94	1.04
文芸学科	120	536	513	145	3.54	126	1.05
演劇学科	126	598	574	148	3.88	133	1.05
放送学科	120	541	515	140	3.68	124	1.03
デザイン学科	100	468	415	127	3.27	105	1.05
計	866	3,761	3,521	1,062	3.32	907	1.04

2021 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
写真学科	100	313	277	116	2.39	105	1.05
映画学科	150	736	665	192	3.46	162	1.08
美術学科	60	214	182	87	2.09	52	0.86
音楽学科	90	312	291	115	2.53	95	1.05
文芸学科	120	378	348	170	2.05	125	1.04
演劇学科	126	481	467	156	2.99	137	1.08
放送学科	120	586	554	142	3.90	129	1.07
デザイン学科	100	423	351	152	2.31	103	1.03
計	866	3,443	3,135	1,130	2.77	908	1.04

2022 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
写真学科	100	242	221	128	1.73	105	1.05
映画学科	150	825	742	204	3.64	157	1.04
美術学科	60	228	190	111	1.71	67	1.11
音楽学科	90	298	287	118	2.43	94	1.04
文芸学科	120	388	358	148	2.42	125	1.04
演劇学科	126	499	473	159	2.97	132	1.04
放送学科	120	426	395	146	2.71	125	1.04
デザイン学科	100	515	417	161	2.59	104	1.04
計	866	3,421	3,083	1,175	2.62	909	1.04

【立教大学現代心理学部】

2020 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数*	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
心理学科	143	2,159	2,002	332	6.03	143	1.00
映像身体学科	176	2,300	2,175	437	4.98	174	0.98
計	319	4,459	4,177	769	5.43	317	0.99

2021 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数*	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
心理学科	143	2,129	2,004	422	4.75	134	0.93
映像身体学科	176	2,468	2,365	521	4.54	181	1.02
計	319	4,597	4,369	943	4.63	315	0.98

2022 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数*	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
心理学科	143	1,995	1,870	367	5.10	141	0.98
映像身体学科	176	2,405	2,287	440	5.20	180	1.02
計	319	4,400	4,157	807	5.15	321	1.00

*一般入試以外の入試の受験者数は公表されていないため、一般入試以外の入試は志願者数を算入（ただし、「アスリート選抜入試」は全学統一であるため、合格者数を算入）。

【関西大学総合情報学部】

2020 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数*	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
総合情報学科	500	6,292	6,112	997	6.13	504	1.00

2021 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数*	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
総合情報学科	500	5,632	5,525	1,194	4.63	509	1.01

2022 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数*	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
総合情報学科	500	5,213	5,114	1,355	3.77	550	1.10

*一般入試以外の入試の受験者数は公表されていないため、一般入試以外の入試は志願者数を算入。

【近畿大学総合社会学部総合社会学科】

2020 年度

専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数*	入学定員充足率*
社会・マスメディア系専攻	238	5,800	5,492	1,212	4.53	524	1.02
心理系専攻	136	4,821	4,597	739	6.22		
環境・まちづくり系専攻	136	3,146	2,949	689	4.28		
計	510	13,767	13,038	2,640	4.94	524	1.02

2021 年度

専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数*	入学定員充足率*
社会・マスメディア系専攻	238	7,246	6,865	1,467	4.68	555	1.08
心理系専攻	136	5,180	4,902	800	6.13		
環境・まちづくり系専攻	136	4,348	4,076	871	4.68		
計	510	16,774	15,843	3,138	5.05	555	1.08

2022 年度

専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数*	入学定員充足率*
社会・マスメディア系専攻	238	8,135	7,608	1,381	5.51	521	1.02
心理系専攻	136	5,352	5,130	758	6.77		
環境・まちづくり系専攻	136	4,896	4,593	891	5.15		
計	510	18,383	17,331	3,030	5.72	521	1.02

*入学者数、入学定員充足率は総合社会学科としてまとめて発表されている。

【近畿大学情報学部】

2022 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
情報学科	330	16,981	16,278	1,387	11.7	360	1.09

資料 18 競合校（芸術系学部）の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、入学定員充足率の推移

【武蔵野美術大学造形構想学部】

2020 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
クリエイティブ イノベーション学科	76	441	424	141	3.01	84	1.10
映像学科	76	675	658	114	5.77	80	1.05
計	152	1116	1082	255	4.24	164	1.07

2021 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
クリエイティブ イノベーション学科	76	322	311	158	1.97	84	1.10
映像学科	76	640	633	104	6.09	80	1.05
計	152	962	944	262	3.60	164	1.07

2022 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
クリエイティブ イノベーション学科	76	438	422	190	2.22	84	1.10
映像学科	76	548	525	109	4.82	82	1.07
計	152	986	947	299	3.17	166	1.09

【名古屋学芸大学メディア造形学部】

2022 年度

学科名・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数	入学定員充足率
映像メディア学科	120	979	953	168	5.67	123	1.02
デザイン学科	90	598	580	136	4.26	97	1.07
ファッション造形学科	60	155	154	92	1.67	78	1.30
計	270	1,732	1,687	396	4.26	298	1.10

資料 19 本学国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科、グローバル教養学部グローバル教養学科の在籍者数、収容定員充足率

◎ 国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科（2018 年度開設）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
5 月 1 日在籍者数	5	19	35	42	56
収容定員	25	50	75	100	100
収容定員充足率	0.20	0.38	0.46	0.42	0.56

◎ グローバル教養学部グローバル教養学科（2019 年度開設）

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
5 月 1 日在籍者数	23	103	195	278
収容定員	100	200	300	400
収容定員充足率	0.23	0.51	0.65	0.69

資料 20 本学国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科、グローバル教養学部グローバル教養学科の入学試験状況

◎ 国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科

入学年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
入学定員	25	25	25	25	25
志願者数	22	25	19	25	25
合格者数	19	18	18	22	20
入学者(RU ホーム)	5	3	5	5	8
入学者(AU ホーム)	14	14	13	17	8
入学者合計	19	17	18	22	16
入学定員充足率	0.76	0.68	0.72	0.88	0.64

※当該学部の入学試験は併願ができない仕組みのため、実人数と同数となる。

※「入学者合計」には同年度の 6 月入学者を含む。

◎ グローバル教養学部グローバル教養学科

入学年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
入学定員	100	100	100	100
志願者数	154	238	278	291
合格者数	144	202	242	248
入学者数	65	85	101	115
入学定員充足率	0.65	0.85	1.01	1.15

※当該学部の入学試験は併願がしにくい仕組みのため、ほぼ実人数と同数となる。

※「入学者数」には同年度の 9 月入学者を含む。

資料 21 本学国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科、グローバル教養学部グローバル教養学科の退学・除籍者数

◎ 国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科

退学・除籍年度	入学年度					退学・除籍者数
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
2018 年度	3					3
2019 年度	0	1				1
2020 年度	0	6	2			8
2021 年度	2	1	2	0		5
2022 年度	2	1	1	2	2	8
合計	7	9	5	2	2	25

◎ グローバル教養学部グローバル教養学科

退学・除籍年度	入学年度				退学・除籍者数
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
2019 年度	6				6
2020 年度	4	2			6
2021 年度	9	3	7		19
2022 年度	1	4	6	2	13
合計	20	9	13	2	44

資料 22 本学部の過年度入試結果（2018-2022 年度）

【全入試方式の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数等（2018-2022 年度）】

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
入学定員		160	160	160	160	160
志願者数	延べ人数	2,091	2,342	2,302	2,155	2,131
	実人数	898	1,016	1,008	915	900
受験者数	延べ人数	2,045	2,240	2,227	2,107	2,057
	実人数	884	988	981	898	883
合格者数	延べ人数	392	394	387	410	441
	実人数	263	276	278	286	293
実質倍率	延べ人数	5.22	5.69	5.75	5.14	4.66
	実人数	3.36	3.58	3.53	3.14	3.01
入学者数		168	157	162	155	168
入学定員充足率		1.05	0.98	1.01	0.96	1.05

【上記のうち、一般入試の志願者数、受験者数、合格者数、実質倍率（2018-2022 年度）】

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
募集人数		86	86	86	86	86
志願者数	延べ人数	1,911	2,119	2,040	1,928	1,903
	実人数	752	845	806	738	716
受験者数	延べ人数	1,869	2,023	1,972	1,880	1,829
	実人数	741	822	784	721	699
合格者数	延べ人数	315	320	311	330	357
	実人数	186	202	202	206	209
実質倍率	延べ人数	5.93	6.32	6.34	5.70	5.12
	実人数	3.98	4.07	3.88	3.50	3.34
入学者数		97	87	90	82	92

資料 23 本学部独自の AO 入試の募集人数、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数
※すべて実人数

【AO 学部独自（映像撮影）】

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
募集人数	13	13	10	10	10
志願者数	51	59	81	79	51
受験者数	51	59	81	79	51
合格者数	13	13	13	10	10
入学者数	10	13	12	9	8

【AO 学部独自（絵コンテ作画）】

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
募集人数	7	7	7	7	7
志願者数	19	29	27	28	33
受験者数	19	29	27	28	33
合格者数	7	7	7	7	7
入学者数	7	7	7	6	4

【AO 学部独自（合計）】

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
募集人数	20	20	17	17	17
志願者数	70	88	108	107	84
受験者数	70	88	108	107	84
合格者数	20	20	20	17	17
入学者数	17	20	19	15	12

資料 24 本学部の附属校・提携校推薦の募集人数、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数 ※すべて実人数

【附属校・提携校推薦（2018-2022 年度）】

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
募集人数	23	23	23	25	27
志願者数	23	26	29	32	36
受験者数	23	26	29	32	36
合格者数	23	26	29	32	36
入学者数	23	26	29	32	36

資料 25 本学部の在籍者数、収容定員充足率

【在籍者数、収容定員充足率（2018-2022 年度）】

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
収容定員	620	630	640	640	640
在籍者数	698	667	680	676	685
収容定員充足率	1.12	1.05	1.06	1.05	1.07

資料 26 各大学における一般入試志願者の分布率（2021-2022 年度）

【2021 年度】

	同志社大学		関西大学		立命館大学		立命館大学映像学部	
地域	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率
北海道	256	0.70%	417	0.52%	659	0.79%	18	0.93%
東北	143	0.39%	192	0.24%	656	0.79%	37	1.92%
北関東	253	0.69%	355	0.45%	1,217	1.46%	38	1.97%
南関東	1,306	3.58%	1,323	1.66%	4,425	5.30%	280	14.52%
甲信越	372	1.02%	463	0.58%	1,797	2.15%	61	3.16%
北陸	867	2.38%	1,265	1.59%	3,718	4.45%	58	3.01%
東海	5,784	15.85%	3,789	4.77%	15,190	18.19%	286	14.83%
近畿	22,368	61.30%	63,261	79.56%	40,144	48.07%	821	42.58%
中国	1,978	5.42%	3,685	4.63%	6,160	7.38%	90	4.67%
四国	1,166	3.20%	2,511	3.16%	3,150	3.77%	28	1.45%
九州沖縄	1,728	4.74%	1,907	2.40%	5,896	7.06%	200	10.37%
その他	269	0.74%	343	0.43%	500	0.60%	11	0.57%
計	36,490	100%	79,511	100%	83,512	100%	1,928	100%

【2022 年度】

	同志社大学		関西大学		立命館大学		立命館大学映像学部	
地域	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率	志願者数	分布率
北海道	312	0.83%	451	0.57%	735	0.83%	22	1.16%
東北	159	0.42%	221	0.28%	665	0.75%	28	1.47%
北関東	270	0.72%	271	0.34%	1,049	1.19%	24	1.26%
南関東	1,530	4.06%	1,376	1.74%	4,327	4.90%	263	13.82%
甲信越	426	1.13%	533	0.67%	1,744	1.97%	65	3.42%
北陸	802	2.13%	1,340	1.69%	4,238	4.80%	27	1.42%
東海	6,251	16.57%	3,930	4.96%	16,681	18.88%	292	15.34%
近畿	22,655	60.05%	62,315	78.70%	42,199	47.77%	868	45.61%
中国	2,153	5.71%	3,746	4.73%	6,676	7.56%	118	6.20%
四国	1,088	2.88%	2,476	3.13%	3,444	3.90%	40	2.10%
九州沖縄	1,823	4.83%	2,153	2.72%	6,001	6.79%	149	7.83%
その他	257	0.68%	372	0.47%	576	0.65%	7	0.37%
計	37,726	100%	79,184	100%	88,335	100%	1,903	100%

資料 27 本学部のオープンキャンパスの参加者数の推移

【オープンキャンパス参加者数（2018-2022 年度）】

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
参加者数（1 日平均）＊	1,453	1,686	865	1,675	1,199

＊ 2020年度はコロナ禍によりオンラインのみの開催だったためライブ配信視聴者数、2021年度、2022年度は対面での参加者数とライブ配信視聴者数の合計（延べ）。

資料 28 本学部の卒業制作展（「立命館映像展」）の参加者数の推移

【卒業制作展（「立命館映像展」）参加者数（2017-2021 年度）】

	2017 年度*	2018 年度*	2019 年度*	2020 年度**	2021 年度**
上映（T・ジョイ京都）	754	1,048	606	5,289	4,661
展示（KOTO ホール）	776	1,196	428		
計	1,530	2,244	1,034	5,289	4,661

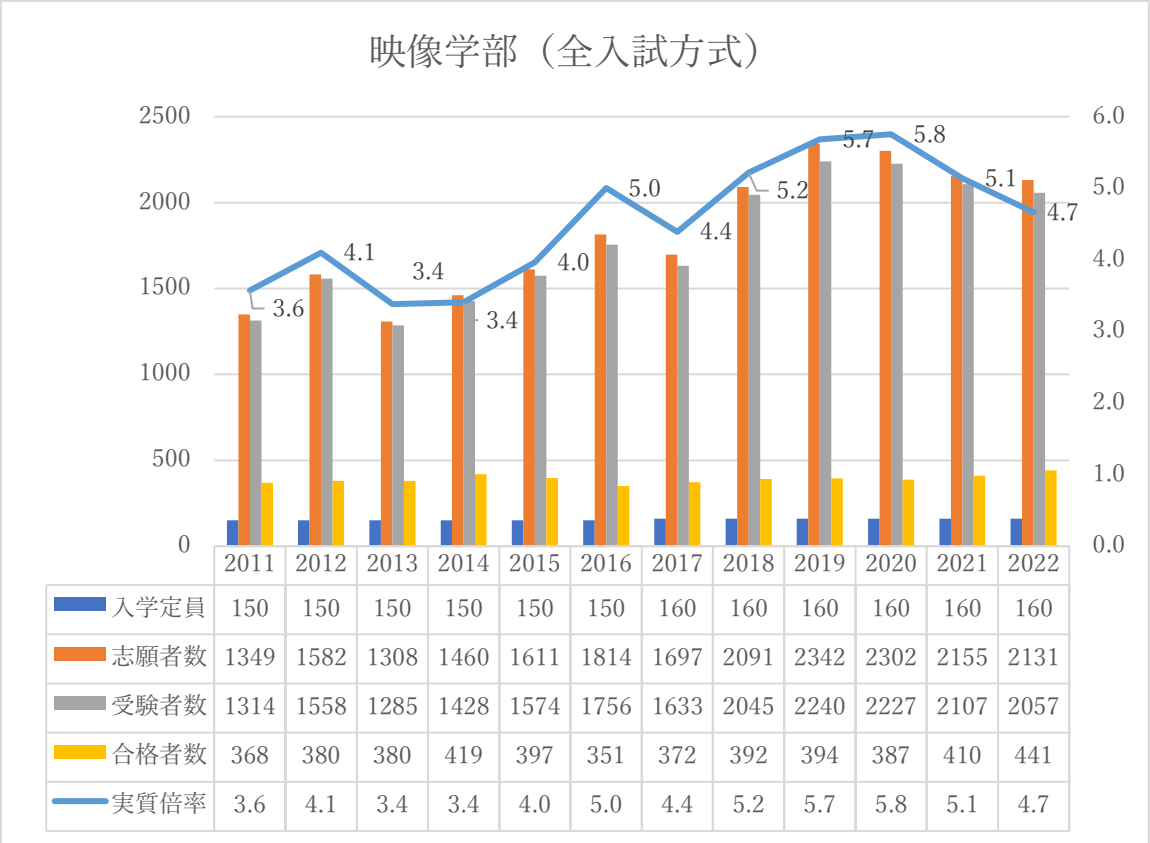
* 来場者数。

** オンライン開催。ページビュー数。

資料 29 本学部の志願者数、受験者数、合格者数の推移グラフ

【全入試方式の志願者数、受験者数、合格者数、実質倍率（2011-2022 年度）】

※志願者数、受験者数、合格者数は延べ人数。



1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 30 135 ページ

一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」2022 年 1 月18 日

2. 出典

一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）

3. 引用範囲

https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/004_kekka.pdf

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 31 145 ページ

地域の経済 2020-2021-地方への新たな人の流れの創出に向けて- (130-132 頁)

2. 出典

内 閣 府 政 策 統 括 官 (経済財政分析担当)

3. 引用範囲

<https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr20-21/pdf/zentai.pdf> (130 ページから 132 ページ)

資料 32 本学部卒業生の就職先企業・団体の業種比率

※本学キャリアセンターの把握している卒業生（2019-2021 年度）の進路に限る

【本学部卒業生の就職先企業・団体の業種比率】

※（ ）内は留学生（内数）

日本標準産業分類（大分類）	企業・団体数	比率
農業、林業	0	0.00%
漁業	0	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.00%
建設業	4	1.39%
製造業	24(2)	8.36%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%
情報通信業	138(6)	48.08%
運輸業、郵便業	3	1.05%
卸売業、小売業	25(2)	8.71%
金融業、保険業	2	0.70%
不動産業、物品賃貸業	5	1.74%
学術研究、専門・技術サービス業	34	11.85%
宿泊業、飲食サービス業	7	2.44%
生活関連サービス業、娯楽業	14	4.88%
教育・学習支援業	7(1)	2.44%
医療・福祉	1	0.35%
複合サービス事業	0	0.00%
サービス業（他に分類されないもの）	20	6.97%
公務（他に分類されるものを除く）	3	1.05%
分類不能の産業	0	0.00%
計	287	100%

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 33 148 ページ

日本コンテンツの海外展開に関する調査報告書—中国編—

2. 出典

文化庁

3. 引用範囲

https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/kaizokuban/pdf/93754201_01.pdf
f (8 ページから 9 ページ)

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 34 151 ページ

2. 出典

日本経済新聞社

3. 引用範囲

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2022/66c457767e8bbf81/20

2203.pdf (21 ページから 25 ページ)

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 35 156 ページ

「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する調査」（2021 年 12 月調査）

2. 出典

株式会社 DISCO

3. 引用範囲

<https://www.disc.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/01/2021kigyou-global-report.pdf>

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 36 168 ページ

「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する調査」（2022 年 12 月調査）

2. 出典

株式会社 DISCO

3. 引用範囲

https://www.disc.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/01/2022_kigyou-global-report.pdf

立命館大学 映像学部
人材需要の見通し調査
【入学定員増についての人材需要アンケート調査】
報告書

2023（令和5）年1月

株式会社高等教育総合研究所

立命館大学 映像学部 人材需要の見通し調査
(入学定員増構想についての人材需要アンケート調査) 報告書

目 次

1.	「入学定員増についての人材需要アンケート調査」概要	2
2.	「入学定員増についての人材需要アンケート調査」集計結果	3
3.	「入学定員増についての人材需要アンケート調査」のポイント	13

添付資料

①【紙版】立命館大学 映像学部「入学定員増構想についての人材需要アンケート調査」用紙	20
②【紙版】立命館大学 映像学部 リーフレット	22
③【web 版】立命館大学 映像学部「入学定員増構想についての人材需要アンケート調査」 回答サイトイメージ	23

参考資料

「入学定員増についての人材需要アンケート調査」クロス集計結果 (近畿二府四県が所在地の回答企業等における問4・5・6結果)	26

1. 「入学定員増についての人材需要アンケート調査」概要

調査目的	立命館大学が 2024(令和 6)年度に入学定員増構想中の映像学部における卒業生の人材需要の見通しを測定するために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に委託の上で人材需要アンケート調査を実施した。
調査対象	映像学部の卒業生の採用が期待される全国の以下の企業に人材需要アンケート調査を依頼した。 映像学部卒業生採用実績先 437 箇所 ・メディア／広告／デザイン／情報通信業 1,228 箇所 ※従業員規模 100 名以上に限定 ・上場・未上場大手 623 箇所 ※東洋経済の企業データベースよりセレクト ※従業員規模 2,000 名以上に限定 以上の合計 2,288 箇所を依頼対象とした。
調査内容	● 問 1～3:回答企業の基本情報(業種、所在地、従業員・職員数) ● 問 4:事業・業務に関連する映像学部のカリキュラム内容 ● 問 5:映像学部の社会的ニーズ ● 問 6:卒業生に対する採用の意向 ● 問 7:(問 6 で「採用したい」とした場合)採用可能人数 ● 問 8:立命館大学映像学部への要望・期待する点 以上、全 8 問で問 1～7 は選択肢式、問 8 は自由記述。
調査時期	2022(令和 4)年 10 月
調査方法	調査対象先の人事・採用担当者宛に依頼状・アンケート調査用紙・立命館大学映像学部リーフレット・返送用封筒を各 1 部送付した（依頼状には WEB 回答用サイトへの URL・QR コードを記載）。ご協力いただける場合は、紙方式・WEB 方式のいずれかで回答いただいた。
回収件数	有効回答数 296 件（回収率 12.9%）

2. 「入学定員増についての人材需要アンケート調査」集計結果

※「構成比、回答率(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。

問1 貴社、貴機関の主業種として、最もあてはまるものをお答えください。(最もあてはまるもの1つにマーク)

選択肢	回答数	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	0	0.0%
建設業	13	4.4%
製造業 製造品目:	31	10.5%
電気、ガス、熱供給、水道業	2	0.7%
通信業、放送業	26	8.8%
情報サービス業	43	14.5%
インターネット付随サービス業	9	3.0%
映像・音声・文字情報制作業	33	11.1%
運輸業	7	2.4%
卸売業、小売業	29	9.8%
金融業、保険業	11	3.7%
不動産業、物品賃貸業	2	0.7%
宿泊業、飲食サービス業	6	2.0%
教育、学習支援	2	0.7%
医療、福祉	2	0.7%
学術研究、専門・技術サービス業	42	14.2%
複合サービス業、その他サービス	7	2.4%
公務	1	0.3%
その他	11	3.7%
無回答	19	6.4%
合計	296	100.0%

問 2 貴社の本社、貴機関の主たる事業所の所在地をお答えください。(あてはまるもの 1 つにマーク)

選択肢	回答数	構成比
北海道	6	2.0%
青森県	1	0.3%
宮城県	2	0.7%
茨城県	1	0.3%
栃木県	1	0.3%
群馬県	4	1.4%
埼玉県	2	0.7%
千葉県	1	0.3%
東京都	130	43.9%
神奈川県	7	2.4%
新潟県	2	0.7%
富山県	2	0.7%
石川県	2	0.7%
山梨県	1	0.3%
長野県	2	0.7%
岐阜県	2	0.7%
静岡県	6	2.0%
愛知県	22	7.4%
三重県	1	0.3%
滋賀県	4	1.4%
京都府	11	3.7%
大阪府	36	12.2%
兵庫県	6	2.0%
奈良県	2	0.7%
和歌山県	1	0.3%
鳥取県	1	0.3%
岡山県	5	1.7%
広島県	7	2.4%
香川県	4	1.4%
徳島県	1	0.3%
愛媛県	6	2.0%
高知県	1	0.3%
福岡県	8	2.7%
佐賀県	1	0.3%
長崎県	1	0.3%
熊本県	2	0.7%
大分県	1	0.3%
宮崎県	1	0.3%
沖縄県	1	0.3%
無回答	1	0.3%
合計	296	100.0%

問 3 貴社の従業員数、貴機関の職員数をお答えください。(あてはまるもの 1 つにマーク)

選択肢	回答数	構成比
～99 人	39	13.2%
100～299 人	115	38.9%
300～499 人	27	9.1%
500～999 人	26	8.8%
1,000～2,999 人	33	11.1%
3,000～9,999 人	41	13.9%
10,000 人～	15	5.1%
無回答	0	0.0%
合計	296	100.0%

問 4 立命館大学「映像学部」はアート、ビジネス、テクノロジーの要素を備える様々な5つの学びのゾーンを設け、幅広い業界・業種で活躍できる人材を養成しています。以下の「映像学部」のカリキュラムに含まれる要素のうち、貴社、貴機関の事業・業務に関連があるものをお答えください。(あてはまるものすべてにマーク)

選択肢	回答数	回答率
映画	46	15.5%
CGアニメーション	51	17.2%
ゲーム	47	15.9%
メディアアート	30	10.1%
バーチャルリアリティ/XR	67	22.6%
コンテンツビジネス/クリエイティブ産業(映画産業、ゲーム産業等)	53	17.9%
放送	50	16.9%
デジタルメディア	100	33.8%
記録映像/ドキュメンタリー	57	19.3%
デジタルアーカイブ	53	17.9%
以上にあてはまるものはない	119	40.2%

※複数回答の結果。回答率＝各回答数÷回答対象先(296 件)

問 5 立命館大学「映像学部」は社会的ニーズが高いと思われますか。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢	回答数	構成比
ニーズは極めて高い	73	24.7%
ニーズはある程度高い	194	65.5%
ニーズはあまり高くない	25	8.4%
ニーズは高くない	2	0.7%
無回答	2	0.7%
合計	296	100.0%

問 6 立命館大学「映像学部」が養成する人材を採用したいと思われますか。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢	回答数	構成比
採用したい	136	45.9%
採用しない	24	8.1%
わからない	136	45.9%
無回答	0	0.0%
合計	296	100.0%

問 7 立命館大学「映像学部」で養成する人材について、採用を検討したいと思われる人数をお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢	回答数	提示人数
1名	57	57
2名	40	80
3名	13	39
4名	3	12
5名	12	60
6名	1	6
7名	0	0
8名	0	0
9名	1	9
10名以上	7	70
無回答	2	-
合計	136	333

問 8 立命館大学「映像学部」について期待される点、ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

※64 箇所から回答を得た。

※空白については無回答。

番号	業種	所在地	従業員規模	問 8 記述
1	通信業、放送業	大阪府	100～299 人	一般企業へ就活すると決めた際に、やってきた事が無駄にならずに一般企業の中でも存分にスキルを発揮できると学生に対して伝えてあげてほしいです。 また、学生さんには様々なことに挑戦し続けていただきたいです。
2	情報サービス業	静岡県	100～299 人	視野の広い学生を育てて下さい。
3	映像・音声・文字情報制作業	東京都	100～299 人	マスコミ大手企業だけでなくグループ会社や中小企業の製作会社でも人材ニーズはありますので名の知られていない会社でもやりたいことができる会社があることを学生にお知らせください。 ブランドより何がやりたい、やれるかだと思います。
4	卸売業、小売業	東京都	100～299 人	弊社では新入社員の採用を実施していないため、問6「わからない」で回答させていただいております。(事業会社からの出向者受け入れのみ)
5	映像・音声・文字情報制作業	愛知県	1,000～2,999 人	動画報道できる人材を
6	通信業、放送業	東京都	100～299 人	アニメーション制作に興味を持てるような育成。 幅広い視野を持った学生の育成。
7	学術研究、 専門・技術サービス業	愛知県	500～999 人	AR、VR等、車、航空機の整備員教育に使えそう。また、設計試験がデジタルシミュレーションが伸びると思います。
8	学術研究、 専門・技術サービス業	東京都	300～499 人	弊社は建設コンサルタント業として測量、設計、調査、情報システムを中心とした会社です。 特に情報システムではGISを使用して、ガス管や水道管のデジタルマッピングの開発や運用を行っております。(カーナビの地下のようなもの) このデジタルの部分で、今後の開発に将来性を感じました。(貴校の学生が弊社での活躍の可能性を感じました)
9	学術研究、 専門・技術サービス業	滋賀県	～99 人	現在2名の立命館大学映像学部の卒業生が当社で働いております。 是非今後も採用したいと考えております。 何卒よろしくお願いいたします。
10	金融業、保険業	東京都	1,000～2,999 人	新卒者の採用は専門知識や技能を有していることも大切であるが、人間性を重視した採用をしたいと考えている。 貴学部の専門性を100%活かす業務のご提供には沿えない可能性があります。
11	通信業、放送業	青森県	100～299 人	当社は民間放送業です。地上波とオンライン同時配信やオンラインから地上波へ誘導することができる、デザイン、コンテンツを具体化できる知識やスキルを求めています。
12	情報サービス業	新潟県	500～999 人	自ら考え、行動できる人材を育ててください。

番号	業種	所在地	従業員規模	問 8 記述
13	製造業	愛知県	1,000～2,999 人	昨今は採用であれ広報であれ、映像や視覚的情報を必要とするコンテンツが増えているため、その方面の知識をお持ちの方がいると弊社としても心強いと考えております。
14	運輸業	東京都	～99 人	貴校が「映像学部」の学生さんをどの程度専門性をもった人材として教育されるのかが分からないため何とも言えませんが、当社グループのような総合物流企業においても、動画(教育、メッセージ、情報共有等)は必要不可欠となっております。
15	通信業、放送業	宮崎県	100～299 人	地方放送局に興味がある方が増えると今後の放送業界の発展につながりますので今後ともよろしく願いいたします。
16	通信業、放送業	宮城県	100～299 人	映像×表現も大事ですが、映像×ビジネスの視点を学生時から学んでいると企業側から見ても魅力的だと思います。
17	通信業、放送業	大分県	100～299 人	以前は各個社による採用を行い、地元であるAPUの学生を採用した実績があります。現在は●●グループとして一括採用をしていますので●●本社の意向(方針)によります。
18	通信業、放送業	静岡県	～99 人	映像に関する様々な知識を大学4年間で習得することに期待しますが、当社はディレクターの人材を採用したいという手前、それに限らず幅広い分野の知識を得られる(触れる)体制ができていますと期待しています。
19	複合サービス業、 その他サービス	大阪府	100～299 人	映像の学問を学び、全く違う分野でも通じる考え方、本質を大切に学生を育ててほしい
20	通信業、放送業	静岡県	100～299 人	放送分野はもとより、デジタルメディアに精通した人材は今後さらに力を入れて確保していきたいと考えており、是非とも当社に関心を持っていただき、インターンシップ等にも参加していただきたい。
21	複合サービス業、 その他サービス	東京都	100～299 人	映像メディア業界の将来を担う人材の育成に期待
22	その他	広島県	100～299 人	新しいアプローチを論理的に推進しつつ、若い人たちの創造性を文化として花開かせてあげてほしいです。
23	映像・音声・文字情報制作業	東京都	～99 人	弊社は60名規模の制作会社です。入社時より高いスキルを持つ方が入社してくださると早期から活躍できる環境です。4年間で幅広い知識とスキルを身につけて人手不足のこの業界を明るくしてくれる人材を期待します。
24	インターネット付随 サービス業	東京都	300～499 人	弊社では動画×ITを軸に大規模配信のインフラや放送局のオンデマンドアプリの受託開発、さらには企業のPR動画制作まで幅広く動画活用をご提案しております。貴校、貴学部との親和性はとても高いと感じておりますので、機会をいただけるようであれば、ぜひご挨拶や会社説明に伺いたいです。
25	インターネット付随 サービス業	東京都	100～299 人	映像についても幅が広く、ご活躍される範囲も多いので、企業側としてはどのようなカリキュラム内容なのかが分かるとありがたいなと感じます。

番号	業種	所在地	従業員規模	問 8 記述
26	インターネット付随サービス業	東京都	100～299 人	当社はYoutubeなどのSNSやメディアを活用した事業を展開しているため、映像、動画制作におけるスキルがあることが重要となります。ですが、今後の成長の中で、そこだけでなく「どのようなコンテンツが求められるか」「今までの映像史をふまえてどう変わっていくべきか」などを考え、実践できることが大切と考えています。アカデミックな環境だからこそ、その感覚、価値観が養われると期待します。
27	映像・音声・文字情報制作業	東京都	100～299 人	毎年ご応募いただいております、大変感謝しております。アートからビジネスまで幅広い経験をしていただくと、社会でもより一層役立てられるのではないかと思います。
28	映像・音声・文字情報制作業	東京都	～99 人	弊社はVFX及びCGI制作が主な事業です。CG制作は今やフリーソフト等、昔より気軽に触れる機会が増えてまいりました。そのため、CGデザイナーを志す若者が増えたことは大変喜ばしく思っております。その反面、様々なソフトに触れ、プログラムによって異なるソフトウェア間のやり取りやデザイナーの技術的補助を行いつつ作品全体のワークフロー構築を行える人材(主にテクニカルアーティストと呼ばれております)を欲しているのですが、なかなか現れず苦戦を強いられております。映像学部に入學される方は、もちろん映像が好きというのが根底にあると思いますが、映像業界でテクニカル系の職種が実は重宝されるということを知って頂ければと思い、アンケートを書かせて頂きました。ちなみに、23卒、既卒対象で後期募集をかけております。
29	通信業、放送業	東京都	300～499 人	主にテレビ報道に携わる弊社としましては、テレビ離れというこの時代にこそ、メディアリテラシーやメディア論といった教育の必要性を痛感しています。より良い社会をつくるために映像メディアがなすべきことは何なのか、学生の皆さまにはそんな課題意識をお持ちいただければと存じます。
30		愛知県	500～999 人	web業界の業務に関連する体験、履修をしていただくと業務との関連が深まると感じます。
31	通信業、放送業	東京都	300～499 人	映像コンテンツは益々増えて参りますが、スペックだけでなくハイクオリティな映像作品を生み出す人材を世界に送り出していきたいと思います。
32	インターネット付随サービス業	東京都	500～999 人	問6ですが、映像学部では具体的にどのような事が学べるのかの判断が難しかったため、「わからない」を選択させていただきました。ご了承くださいませ。
33	卸売業、小売業	愛媛県	100～299 人	企業アピールのためにyoutubeなどに動画を上げる際に、動画作成の技術などがとても期待できる事項かと思えます。
34	学術研究、専門・技術サービス業	愛知県	500～999 人	航空機開発における、VX、VRを使った開発が始まっていることから、今後、そのような分野でも期待があると思われる。

番号	業種	所在地	従業員規模	問 8 記述
35	映像・音声・文字情報制作業	愛知県	100～299 人	学生の映像制作に対する興味関心を伸ばして頂き、仕事として長く続けられるような人材の育成を期待しております。
36	運輸業	大阪府	3,000～9,999 人	いつも大変お世話になっております。 今回のご構想に関しては、IT系やデジタル関連に深く関連のある分野になるので、システム系に精通した方であったり、映像制作の能力が高ければ、広報系にも起用したいと考えております。そのような能力を持った学生様を期待しております。
37		東京都	3,000～9,999 人	映像制作そのものだけではなく、映像関連の機器・異常・危険等に造詣の深い方であれば弊社での活躍を期待できると考えております。また、弊社では広報部も存在していますので将来的なキャリアプランとしてクリエイティブな能力を活かして頂けると考えております。
38	情報サービス業	大阪府	1,000～2,999 人	当社が民間事業会社のため、創造力は発揮しつつも組織人としてのビジネスマインドやスキルを持ち合わせていることを期待する。
39	映像・音声・文字情報制作業	東京都	～99 人	アニメ、ゲーム業界に比べ 映画やCMなどに興味のある学生が減っているように思います 弊社のような業種がもっと学びに絡んでいけたらいいなと思っています
40	宿泊業、飲食サービス業	京都府	1,000～2,999 人	弊社のメインとする業務ではありませんが、映像を学ぶことから、外注しているポスター作成や店内装飾などにも力が活かせるかと思っています。
41	映像・音声・文字情報制作業	熊本県	100～299 人	社会的ニーズは極めて高いと思いますが、弊社の事業と合致する部分が少なく、採用には繋がらないと考えます。
42	映像・音声・文字情報制作業	東京都	300～499 人	プロデュース能力
43	情報サービス業	大阪府	100～299 人	・いつも弊社採用ではお世話になっております。 ・問6「1名」と回答は当社採用予定数が定まっているからです。何名でも採用ニーズがあります。
44	映像・音声・文字情報制作業	東京都	～99 人	映像学部でカバーするコンテンツは、訴求性・浸透性に優れ、広く影響を与える要素を備えています。それゆえに、コンテンツの制作者・送信者には高い倫理性が求められます。そのような領域もぜひ教育課程に含めていただきたく思います。
45	製造業	愛知県	3,000～9,999 人	問4で回答したものは広報としての活用を想定しており、特殊鋼製造過程ではありません。ご参考になれば幸いです。
46	卸売業、小売業	和歌山県	100～299 人	ビジネスとしてのスキル
47	映像・音声・文字情報制作業	東京都	300～499 人	グループ各社で貴学映像学部で学ばれている学生様に期待しております。
48	卸売業、小売業	京都府	10,000 人～	特化した知識が身に付くかと思います。専門の企業や部署では非常に活躍できると考えます。
49	宿泊業、飲食サービス業	東京都	10,000 人～	弊社として直接的な事業との関りは低いかもしれませんが、まだまだ知名度の低い当社にとってはメディアへの広報活動のひとつとしてこういった素養を兼ね備えた学生は今後必要となると感じております。

番号	業種	所在地	従業員規模	問 8 記述
50	映像・音声・文字情報制作業	東京都	500～999 人	5つの学びのゾーン等、現代の映像制作における環境に沿った展開をされており、弊社が進めている事業展開に非常に合致しているので、採用する側からすると、大いに期待したい。
51	製造業	富山県	3,000～9,999 人	弊社では、現状入社後即戦力になる(知識を活かせる)という部署はすぐに思いつきませんが、学ばれた事で弊社で活かせることを見つけ、発信していただくことを期待し、前向きに採用したいと考えます。ただし、学生が弊社(製造業)を就職先のひとつとして選んでくれるかという点では難しいかと感じています。
52	情報サービス業	東京都	100～299 人	全部をこよなくというよりも、ゲーム企画、3DCGデザイナー、2Dデザイナー、プログラマー、サウンドデザイナーと得意分野をみつけていただき、ゲーム制作に携わっていただけの方が育っていただければ期待しております。
53		東京都	3,000～9,999 人	専門学校と違い、総合的に学ぶことで映像に関する知識を幅広く活用できることが映像学部の特長です。求職フィールドを専門学校と被るところだけでなく、強い拘りをなく広く見せてもらいたいです。映像学部1期生として、映像学部の発展と、後輩たちが活躍することを期待させていただきます。
54	卸売業、小売業	東京都	3,000～9,999 人	昨年は弊社の採用活動にご協力頂きありがとうございます。 今年も採用活動を行ってまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願い致します。
55	宿泊業、飲食サービス業	東京都	10,000 人～	デジタルの時代の為、デジタルで繋ぐコミュニケーションの創出や、デジタルを活用したプロモーション作成など期待したい。
56	学術研究、専門・技術サービス業	東京都	100～299 人	弊社の業務内容が、今回のアンケートの映像学部の内容と違いますが、映像は、生活する中で欠かせないものです。今後、映像の芸術やエンターテインメント等の発展に携わって頂けることに期待しております。
57	卸売業、小売業	愛知県	100～299 人	映像・音響機器と扱う商社としては、そういった業界に興味がある人材、機材に興味がある人材自体が貴重であり採用したい。 クリエイティブ面だけでなく、ビジネスの面での意識やバランス感覚も養って欲しい。
58	通信業、放送業	東京都	1,000～2,999 人	いわゆる芸術系大学とは一線を画した、商業性・商材としての映像コンテンツと、それを扱うビジネスをきちんと学ぶ場であってほしい。社会に貢献しつつ利益を生み、経済活動の一助ともなる「映像」の作り手を育成頂きたいと思います。 大学OBとして、また映像制作会社の人事部 採用担当として、期待しております。

番号	業種	所在地	従業員規模	問 8 記述
59	映像・音声・文字情報制作業	東京都	300～499 人	美芸大の制作やデザイン能力・スキルに加え自頭の良さが求められるので貴校のOB、OGで活躍されている人は多く今後も継続して採用出来ればと思います。大手に比べ、中小プロダクションはどうしても知名度が下がるのでオンラインで映像学部の子学生メインの合同説明会やセミナーなど開催があれば是非積極的に参加したいです。
60		東京都	300～499 人	次世代のエンタメ事業を支えていただけるような人材教育を行っていただけますことを期待しております。特に、エンタメについて広く知見があり、理論に基づいて戦略を立て、その上で発想を活かしてエンタメを広めていけるような方をお待ちしております。
61	教育、学習支援	大阪府	500～999 人	直近の過去3年以内にも貴学の映像学部より2名採用しており、活躍してくれています。優秀な方で、かつ、当社に関心を持っていたけたのなら、目標人数に関わらず積極的に採用したいと考えております。
62	映像・音声・文字情報制作業	大阪府	100～299 人	弊社はゲーム業界でございますので、3DCGや映像演出などクオリティの高い学生様がいらっしゃいましたら是非お越しいただけますと幸いです。
63		東京都	100～299 人	要望といいますより、ご提案になりますが、弊社で活躍している貴校出身OB、OGがおりますので、キャリア教育の一環として、「広告業界、プロダクションでの映像や各種コンテンツの関わり」など、講義などでご協力させていただくことが可能でございます。（他大学でもさせていただいており、オンラインでも対応させていただきます。）また、京都にて自主開催のイベント等もさせていただいており、とくに近年、映像にまつわる業務も増え、TVCMにも取り組むことも増えてきております。弊社案件事例は、こちらよりご確認いただけます。ここ数年で、新卒で弊社へ入社いただくことも、2社目のキャリアとして選んでいただくことも増えていまして、非常に優秀な方が多く、映像、コンテンツ分野へのリテラシーも高く、弊社業務との相性も良いと感じております。ぜひ、ご協力させていただきますと幸いです。お忙しいところ恐縮ですが、少しでもご関心お持ちいただきましたら、ご連絡いただけますと幸いです。何卒宜しくお願い致します。
64	情報サービス業	大阪府	100～299 人	映像制作・デザインの知識や技能のみならず、自己表現よりも社会から求められるものは何かという視点からビジネスデザインを含めて考えられる人材を期待します。

3. 「入学定員増についての人材需要アンケート調査」ポイント

※「構成比(%)」はいずれも、少数点第二位を四捨五入。

● 東京・大阪をはじめ全国の幅広い業種・規模の企業等 296 箇所が回答

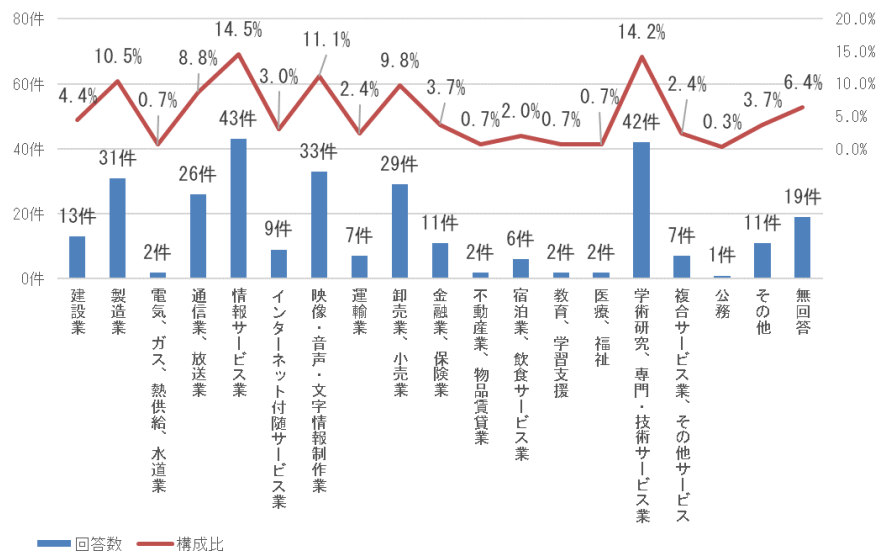
立命館大学が 2024(令和 6)年度に入学定員増構想中の映像学部について、「入学定員増構想についての人材需要アンケート調査」を実施し、有効回答 296 件の集計を行った。

その結果、回答企業等の主業種は「情報サービス業」43 件(14.5%)、「学術研究、専門・技術サービス業」42 件(14.2%)、「映像・音声・文字情報制作業」33 件(11.1%) の他、「製造業」31 件(10.5%)、「卸売業、小売業」29 件(9.8%) など幅広い業種の企業から回答を得た。

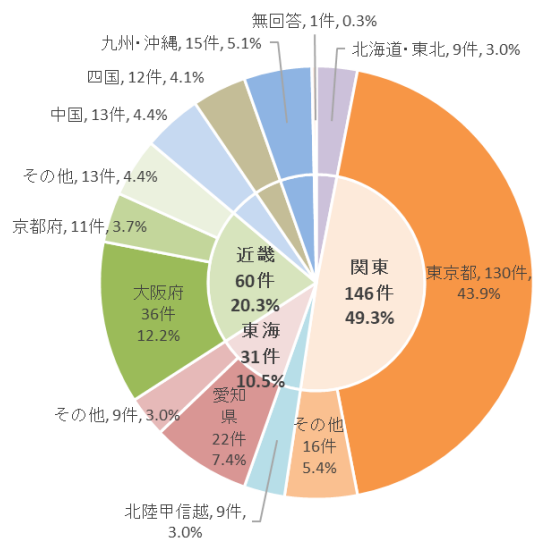
加えて本社等所在地は、「東京都」130 件(43.9%)を含む関東が 146 件(49.3%)に加え、「大阪府」36 件(12.2%)、「京都府」11 件(3.7%)を含む近畿が 60 件(20.3%)の他、全国のさまざまな地域の企業等から回答を得た。

さらに、従業員・職員数では 999 人までの企業等が 207 件(69.9%)の一方で、「10,000 人～」15 件(5.1%)を含む 1,000 人以上の企業等も 89 件(30.1%)あり、幅広い規模の企業等から回答を得た。

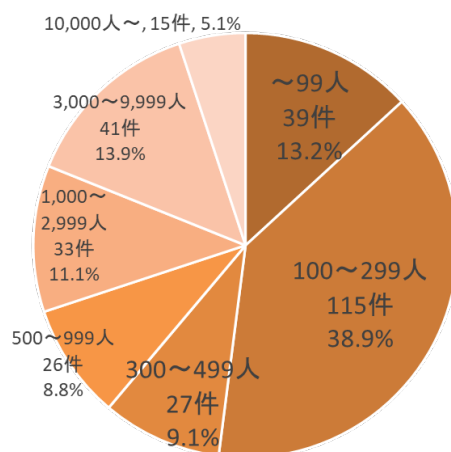
【グラフ】回答企業の主業種（問 1）※回答のあった選択肢のみ記載



【グラフ】回答企業の所在地（問２）



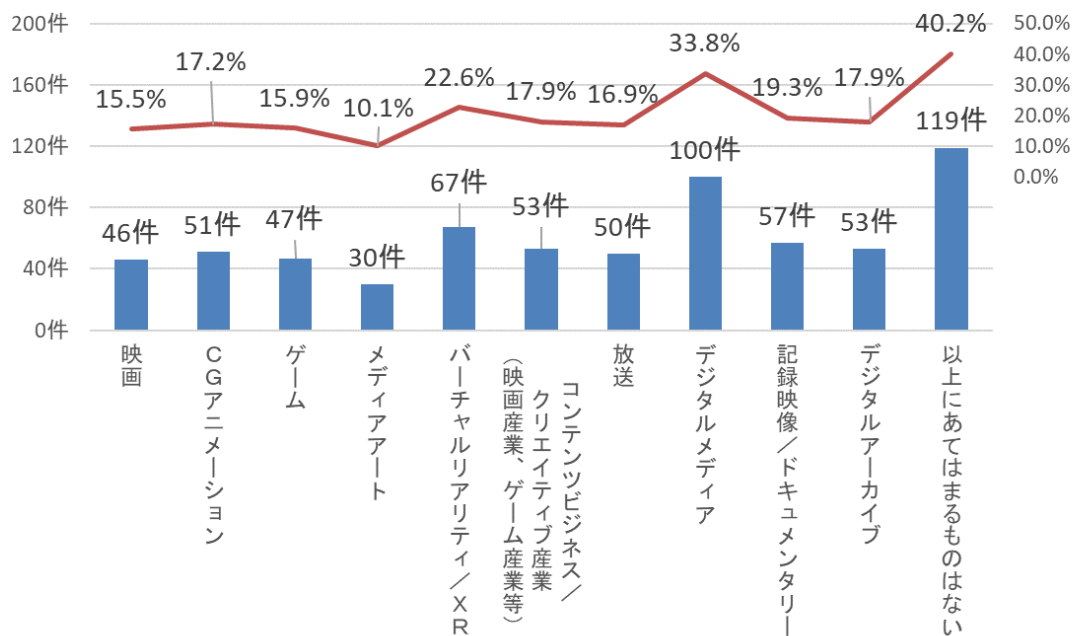
【グラフ】回答企業の従業員（問３）



● 回答企業の事業・業務に関連があるもので、最も多かったものは「デジタルメディア」

映像学部のカリキュラムに含まれるアート、ビジネス、テクノロジーの要素のうち、回答を得た企業等の事業・業務に関連があるものとして最も回答が多かったのは「デジタルメディア」100件(33.8%)、次いで「バーチャルリアリティ／XR」67件(22.6%)であった。他のすべてのコンテンツに対しても関わりがあるとする企業等があり、一方で「あてはまるものはない」としたのは119件(40.2%)に留まった。

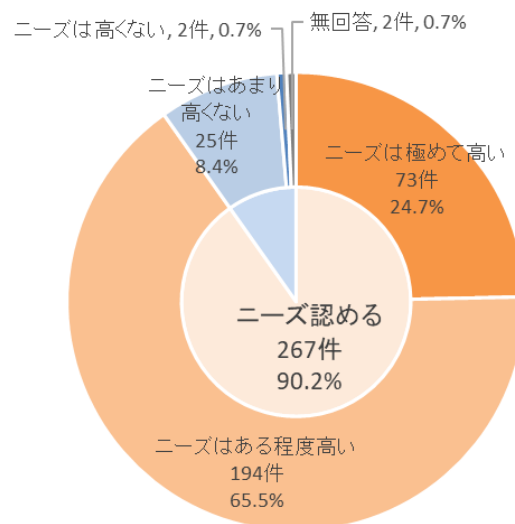
【グラフ】 回答企業の事業・業務に関連があるもの（問４）



● 9割を超える回答企業等が立命館大学「映像学部」の社会的ニーズを認める。

映像学部に対する社会的ニーズについての質問では、「ニーズは極めて高い」73 件(24.7%)、「ニーズはある程度高い」194 件(65.5%)であった。映像学部の社会的ニーズを認めたのは、合計 267 件(90.2%)で回答の 9 割を占める結果となった。なお、近畿 2 府 4 県に所在地のある企業の回答では、「ニーズは極めて高い」が 14 件(23.3%)、「ニーズはある程度高い」が 40 件(66.7%)であり、映像学部の社会的ニーズを認めたのは、合計 54 件(90.0%)であった。この数値は、全国平均とほぼ同等の評価であった。

【グラフ】映像学部に対する社会的ニーズ（問 5）

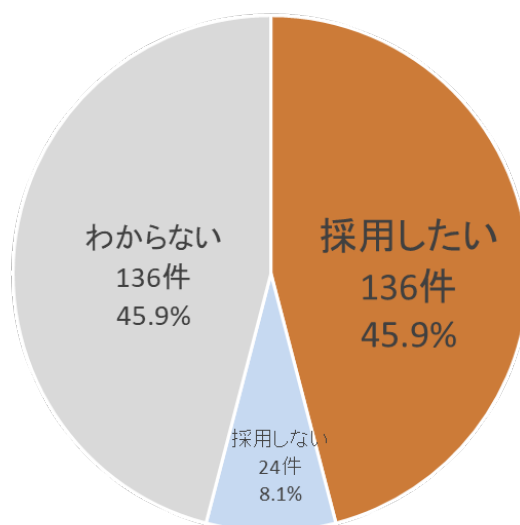


● 半数近くが「映像学部」卒業生の採用意向を示し、採用可能人数は 333 人に及ぶ。

映像学部の卒業生に対する採用の意向については、136 件 (45.9%) が「採用したい」と回答した。またこの 136 件から示された具体的な採用可能な人数の合計は、333 人であった。映像学部における入学定員（定員増後）240 名を大きく上回る回答を得た結果となった。

なお、近畿 2 府 4 県に所在地のある企業の回答では、「採用したい」が 28 件 (46.7%) であり、1 社あたりの採用可能人数は 2.46 人であった。これらの数値は、全国平均の 45.9%、2.49 人とほぼ同等の評価であった。

【グラフ】映像学部の卒業生に対する採用意向（問 6）

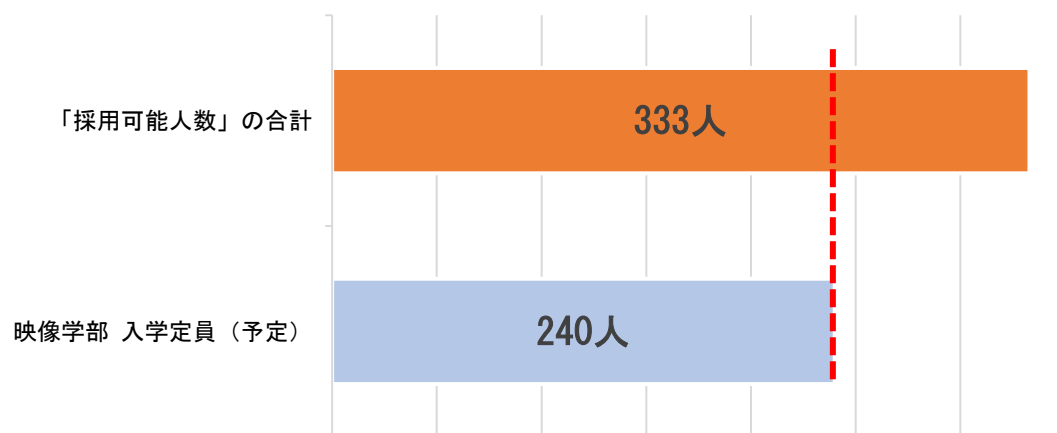


【表】採用可能人数（問 7）

No	選択項目	回答数	採用可能人数
1	1 人	57	57
2	2 人	40	80
3	3 人	13	39
4	4 人	3	12
5	5 人	12	60
6	6 人	1	6
7	7 人	0	0
8	8 人	0	0
9	9 人	1	9
10	10 人以上	7	70
合計		134	333 人

※無回答 2 件

【グラフ】映像学部卒業生の採用可能人数について（問7）



添付資料

① 【紙版】立命館大学 映像学部「入学定員増構想についての人材需要アンケート調査」用紙



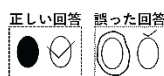
立命館大学「映像学部」
入学定員増構想についての人材需要アンケート調査
(対象：人事採用担当者様)

立命館大学は2024(令和6)年度、「映像学部」の入学定員を現行の160名から240名とし、さらにキャンパスを衣笠キャンパス（京都市）から大阪いばらきキャンパス（大阪府茨木市）に移転することを構想中です。本学ではこのアンケート調査を通して、将来「映像学部」が養成する人材の採用をご検討いただく皆様からさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画の充実を図っていきたいと考えています。回答いただいた皆様から得られた情報は立命館大学「映像学部」の入学定員増ならびに大阪いばらきキャンパスへの移転構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

アンケート調査への御協力を謹んでお願い申し上げます。

※このアンケート調査は立命館大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

【記入例】



問1 貴社、貴機関の主業種として、最もあてはまるものをお答えください。（最もあてはまるもの1つにマーク）

☐ 農業、林業、漁業、鉱業	☐ 建設業	☐ 製造業 製造品目：
☐ 電気、ガス、熱供給、水道業	☐ 通信業、放送業	☐ 情報サービス業
☐ インターネット付随サービス業	☐ 映像・音声・文字情報制作業	☐ 運輸業
☐ 卸売業、小売業	☐ 金融業、保険業	☐ 不動産業、物品賃貸業
☐ 宿泊業、飲食サービス業	☐ 教育、学習支援	☐ 医療、福祉
☐ 学術研究、専門・技術サービス業	☐ 複合サービス業、その他サービス	☐ 公務
☐ その他		

問2 貴社の本社、貴機関の主たる事業所の所在地をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 北海道	☐ 青森県	☐ 岩手県	☐ 宮城県	☐ 秋田県	☐ 山形県	☐ 福島県
☐ 茨城県	☐ 栃木県	☐ 群馬県	☐ 埼玉県	☐ 千葉県	☐ 東京都	☐ 神奈川県
☐ 新潟県	☐ 富山県	☐ 石川県	☐ 福井県	☐ 山梨県	☐ 長野県	
☐ 岐阜県	☐ 静岡県	☐ 愛知県	☐ 三重県			
☐ 滋賀県	☐ 京都府	☐ 大阪府	☐ 兵庫県	☐ 奈良県	☐ 和歌山県	
☐ 鳥取県	☐ 島根県	☐ 岡山県	☐ 広島県	☐ 山口県		
☐ 香川県	☐ 徳島県	☐ 愛媛県	☐ 高知県			
☐ 福岡県	☐ 佐賀県	☐ 長崎県	☐ 熊本県	☐ 大分県	☐ 宮崎県	☐ 鹿児島県
						☐ 沖縄県

問3 貴社の従業員数、貴機関の職員数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ ～99人	☐ 100～299人	☐ 300～499人	☐ 500～999人	☐ 1,000～2,999人	☐ 3,000～9,999人
☐ 10,000人～					





問4以降は別紙「立命館大学「映像学部」の概要」をご覧ください、お答えください。

問4 立命館大学「映像学部」はアート、ビジネス、テクノロジーの要素を備える様々な5つの学びのゾーンを設け、幅広い業界・業種で活躍できる人材を養成しています。以下の「映像学部」のカリキュラムに含まれる要素のうち、貴社、貴機関の事業・業務に関連があるものをお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

☐ 映画	☐ CGアニメーション	☐ ゲーム
☐ メディアアート	☐ バーチャルリアリティ/XR	
☐ コンテンツビジネス/クリエイティブ産業（映画産業、ゲーム産業等）	☐ 放送	
☐ デジタルメディア	☐ 記録映像/ドキュメンタリー	☐ デジタルアーカイブ
☐ 以上にあてはまるものはない		

問5 立命館大学「映像学部」は社会的ニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの1つにマーク）

- ☐ ニーズは極めて高い ☐ ニーズはある程度高い ☐ ニーズはあまり高くない ☐ ニーズは高くない

問6 立命館大学「映像学部」が養成する人材を採用したいと思われますか。（あてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 採用したい ☐ 採用しない ☐ わからない

問7 【問7は、問6で「採用したい」と回答いただいた場合にお答えください】立命館大学「映像学部」で養成する人材について、採用を検討したいと思われる人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 1名	☐ 2名	☐ 3名	☐ 4名	☐ 5名	☐ 6名
☐ 7名	☐ 8名	☐ 9名	☐ 10名以上		

問8 立命館大学「映像学部」について期待される点、ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

質問は以上となります。ご協力をいただき、ありがとうございました。



② 【紙版】立命館大学 映像学部 リーフレット

問4以降に答える前に、以下の「立命館大学 映像学部の概要」をお読みください。

立命館大学 映像学部

映像であらゆる分野をつなぎ、社会に貢献する人材を育成します。

2024年4月より入学定員増（160名→240名）& 大阪いばらきキャンパスに移転

学部の概要

所在地：立命館大学 大阪いばらきキャンパス（〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150）
※衣笠キャンパスから2024年度移転予定。
入学定員：240名（収容定員：960名） ※2024年度予定
修業年限：4年
取得学位：学士（映像）
養成する人材：映像学部は、映像学を教育研究することにより、映像と人間の関係に対する深い理解を有するとともに、多様な映像分野を横断しながら、映像の可能性を開拓し、映像を通じて広く人類と社会に貢献していく人間を育成することを目的としています。

学びの特徴

「映像」であらゆる分野をつなぎ、社会に貢献する。

多様化する映像に、アート、ビジネス、テクノロジーの要素を備える様々な科目を、「映画芸術」「ゲーム・エンターテインメント」「クリエイティブ・テクノロジー」「映像マネジメント」「社会映像」の5つの学びのゾーンに配置しています。

「理論」と「実践」で未来の「映像」を創造する。

各ゾーンでは、「理論」で学び、「実践」で活用する授業を豊富に展開しています。ものづくりや研究発表を組み込んだアクティブ・ラーニング型の科目（実践）と、様々な映像分野に関わる知識や技能（理論）を修得することができるカリキュラムを展開しています。

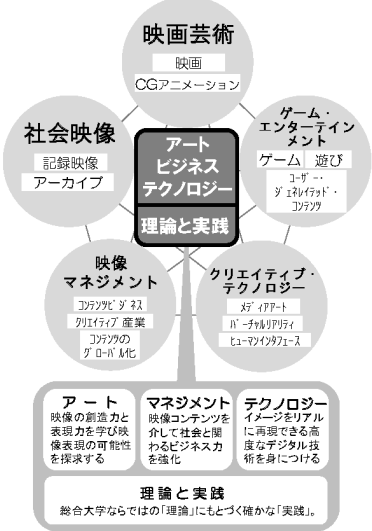
学びの成果を社会にアウトプットする。

日頃の制作・研究の成果を発信する「EIZO JUNCTION × キャリアフェア」や卒業研究の展示・上映会である「立命館映像展」など、身に付けた知識・スキルを外部に発信し、客観的に評価してもらいながら、更に学びを発展させる取組を数多く行っています。

プロ仕様の最新設備を完備。

アニメやゲーム、CG、映画制作など、デジタル制作の現場で使われているものと同等の最新の映像設備・機材を完備しています。

5つの学びのゾーンを横断し、
自分にしかできない新しい領域を作る



進路実績

映像学部での学びを活かし、幅広い分野での活躍が期待されます。

【卒業後の進路実績】

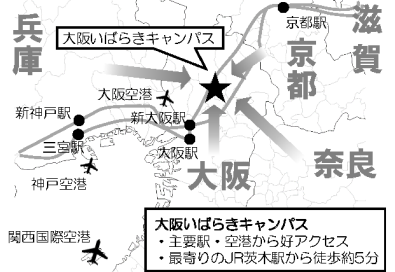
映画会社、ゲーム会社、テレビ局、映像制作会社のほか、広告、情報通信、流通、金融、サービス業などの多様な業種への就職、さらには大学院進学の実績があります。

初年度学費（他大学を比較）

大学・学部・学科名	初年度納付金（入学金・授業料等の合計）
立命館大学 映像学部	2,061,600 円程度を予定
京都芸術大学 芸術学部 映画学科	1,920,000 円
大阪芸術大学 芸術学部 映像学科	1,790,000 円
日本大学 芸術学部 映画学科	1,880,000 円～1,900,000 円
近畿大学 情報学部	1,712,000 円
関西大学 総合情報学部	1,562,000 円
立教大学 現代心理学部 映像身体学科	1,405,000 円

- ※ 立命館大学映像学部の学費は予定のものです。
- ※ 他大学の学費は各大学ホームページ掲載情報に基づきます（2022年7月時点）。
- ※ いずれの大学も諸会費を含みません。

アクセス



上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

③ 【web 版】立命館大学 映像学部「入学定員増構想についての高校生アンケート調査」回答サイトイメージ

立命館大学「映像学部」 入学定員増構想についてのアンケート調査

(対象：人事・採用ご担当者様)

1ページ目 (全3ページ)

立命館大学は2024(令和6)年度、「映像学部」の入学定員を現行の160名から240名とし、さらにキャンパスを衣笠キャンパス（京都市）から大阪いばらきキャンパス（大阪府茨木市）に移転することを構想中です。本学ではこのアンケート調査を通して、将来「映像学部」が養成する人材の採用をご検討いただく皆様からさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画の充実を図っていきたいと考えています。回答いただいた皆様から得られた情報は立命館大学「映像学部」の入学定員増ならびに大阪いばらきキャンパスへの移転構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。 アンケート調査への御協力を謹んでお願い申し上げます。

※このアンケート調査は立命館大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

問1 貴社、貴機関の主業種として、最もあてはまるものをお答えください。 **必須**

選択してください

問2 貴社・貴施設の本社（本部）所在地についてお教えてください。 **必須**

選択してください

問3 貴社の従業員数、貴機関の職員数をお答えください。 **必須**

選択してください

次へ

立命館大学「映像学部」 入学定員増構想についてのアンケート調査

(対象：人事・採用ご担当者様)

2ページ目 (全3ページ)

問4以降は立命館大学「映像学部」の概要をご覧ください、お答えください。(以下または郵送物をご参照ください)

問4以降に答える前に、以下の「立命館大学 映像学部」をお読みください。

立命館大学 映像学部

映像であらゆる分野をつなぎ、社会に貢献する人材を育成します。

2024年4月より入学定員増(160名→240名)& 大阪いばらきキャンパスに移転

学部の概要

所在地：立命館大学 大阪いばらきキャンパス (〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150)
※衣笠キャンパスから2024年度移転予定。

入学定員：240名(取寄せ定員:960名) ※2024年度予定

修業年限：4年

取得学位：学士(映像)

養成する人材：映像学部は、映像学を教育研究することにより、映像と人間の関係に対する深い理解を有するとともに、多様な映像分野を横断しながら、映像の可能性を開拓し、映像を通じて広く人類と社会に貢献していく人間を育成することを目的としています。

学びの特徴

「映像」であらゆる分野をつなぎ、社会に貢献する。

多様な分野に、アート、ビジネス、テクノロジーの要素を備える様々な科目を、「映画芸術」「ゲーム・エンターテインメント」「クリエイティブ・テクノロジー」「映像マネジメント」「社会映像」の5つの学びのゾーンに配置しています。

「理論」と「実践」で未来の「映像」を創造する。

各ゾーンでは、「理論」で学び、「実践」で応用する授業を豊富に展開しています。ものづくりや研究発表を組み込んだアクティブラーニング型の科目(実験)と、様々な映像分野に関わる知識や技能(理論)を修得することがでるカリキュラムを展開しています。

学びの成果を社会にアウトプットする。

日頃の制作・研究の成果を発信する「EZO JUNCTION × キャリアフェア」や卒業研究の展示・上映会である「立命館映像展」など、身に付けた知識・スキルを外部に発信し、客観的に評価してもらいながら、更に学びを発展させる取組を数多く行っています。

プロ仕様の最新設備を完備。

アニメやゲーム、CG、映画制作など、デジタル制作の現場で使われているものと同等の最新の映像設備・機材を完備しています。

進路実績

映像学部での学びを活かし、幅広い分野での活躍が期待されます。

【卒業後の進路実績】映画会社、ゲーム会社、テレビ局、映像制作会社のほか、広告、情報通信、流通、金融、サービス業などの多様な業種への就職、さらには大学院進学の実績があります。

初年度学費(授業料等)

大学・学部・年制	学費(授業料等)
立命館大学 映像学部	2,061,600円(授業料を予定)
京都府立大学 芸術学部 映像学科	1,920,000円
大阪府立大学 芸術学部 映像学科	1,790,000円
日本大学 芸術学部 映像学科	1,880,000円～1,900,000円
近畿大学 映像学部	1,712,000円
関西大学 映像学部	1,562,000円
立命館大学 現代心理学部 映像専攻	1,403,000円

※ 立命館大学映像学部の学費は予定のものです。
※ 他大学の学費は各大学ホームページ掲載情報に基づきます(2022年7月時点)。
※ いずれの大学も諸費を含みません。

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

次へ

戻る

立命館大学「映像学部」 入学定員増構想についてのアンケート調査

(対象：人事・採用ご担当者様)

3ページ目 (全3ページ)

問4 立命館大学「映像学部」はアート、ビジネス、テクノロジーの要素を備える様々な5つの学びのゾーンを設け、幅広い業界・業種で活躍できる人材を養成しています。以下の「映像学部」のカリキュラムに含まれる要素のうち、貴社、貴機関の事業・業務に関連があるものをお答えください。(あてはまるものすべて) **必須**

☐ 映画

☐ C G アニメーション

☐ ゲーム

☐ メディアアート

☐ バーチャルリアリティ／X R

☐ コンテンツビジネス／クリエイティブ産業（映画産業、ゲーム産業等）

☐ 放送

☐ デジタルメディア

☐ 記録映像／ドキュメンタリー

☐ デジタルアーカイブ

☐ 以上にあてはまるものはない

問5 立命館大学「映像学部」は社会的ニーズが高いと思われますか。 **必須**

選択してください

問6 立命館大学「映像学部」が養成する人材を採用したいと思われますか。 **必須**

選択してください

問7 立命館大学「映像学部」について期待される点、ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。 **任意**

送信

戻る

参考資料

「入学定員増についての人材需要アンケート調査」クロス集計結果
(近畿二府四県が所在地の回答企業等における問4・5・6結果)

問5 立命館大学「映像学部」は社会的ニーズが高いと思われますか。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢	全体		近畿二府四県	
	回答数	構成比	回答数	構成比
ニーズは極めて高い	73	24.7%	14	23.3%
ニーズはある程度高い	194	65.5%	40	66.7%
ニーズはあまり高くない	25	8.4%	6	10.0%
ニーズは高くない	2	0.7%	0	0.0%
無回答	2	0.7%	0	0.0%
合計	296	100.0%	60	100.0%

ニーズは極めて高い＋ニーズはある程度高い＝構成比合計 90.2% 90.0%

問6 立命館大学「映像学部」が養成する人材を採用したいと思われますか。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢	全体		近畿二府四県	
	回答数	構成比	回答数	構成比
採用したい	136	45.9%	28	46.7%
採用しない	24	8.1%	7	11.7%
わからない	136	45.9%	25	41.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	296	100.0%	60	100.0%

問7 立命館大学「映像学部」で養成する人材について、採用を検討したいと思われる人数をお答えください。
(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢	全体		近畿二府四県	
	回答数	人数合計	回答数	人数合計
1名	57	57	11	11
2名	40	80	11	22
3名	13	39	1	3
4名	3	12	2	8
5名	12	60	1	5
6名	1	6	0	0
7名	0	0	0	0
8名	0	0	0	0
9名	1	9	0	0
10名以上	7	70	2	20
無回答	2	-	-	-
合計	136	333	28	69

1箇所平均の採用人数(無回答は分母から除外) 2.49 2.46

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	ナカニ ヨシオ 仲谷 善雄 ＜令和5年1月＞		学術博士		学校法人立命館総長 立命館大学長 (平成31年1月～令和8年12月)

（注） 高等専門学校にあっては校長について記入すること。